

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	42	多古町	82		
銚子市	4	鎌ヶ谷市	44	東庄町	84		
市川市	6	君津市	46	九十九里町	86		
船橋市	8	富津市	48	芝山町	88		
館山市	10	浦安市	50	横芝光町	90		
木更津市	12	四街道市	52	一宮町	92		
松戸市	14	袖ヶ浦市	54	睦沢町	94		
野田市	16	八街市	56	長生村	96		
茂原市	18	印西市	58	白子町	98		
成田市	20	白井市	60	長柄町	100		
佐倉市	22	富里市	62	長南町	102		
東金市	24	南房総市	64	大多喜町	104		
旭市	26	匝瑳市	66	御宿町	106		
習志野市	28	香取市	68	鋸南町	108		
柏市	30	山武市	70				
勝浦市	32	いすみ市	72				
市原市	34	大網白里市	74				
流山市	36	酒々井町	76				
八千代市	38	栄町	78				
我孫子市	40	神崎町	80				

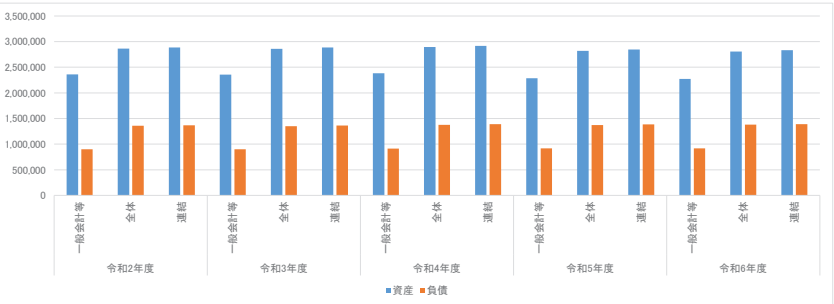
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県千葉市
団体コード 121002

人口	983,896 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,688 人
面積	271.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	270,424.205 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	120.1 %

1. 資産・負債の状況

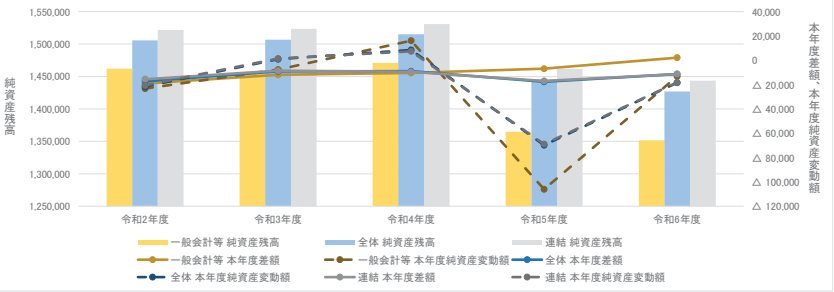
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 2,361,530	2,354,306	2,384,415	2,283,694	2,270,510
一般会計等	負債	899,364	899,719	913,739	919,035	919,137
	純資産	2,862,668	2,858,363	2,893,433	2,818,619	2,806,294
全体	負債	1,356,904	1,351,620	1,378,198	1,373,151	1,379,256
	純資産	2,887,547	2,885,016	2,918,842	2,845,847	2,834,083
連結	負債	1,365,710	1,361,711	1,388,179	1,384,063	1,390,476
	純資産					



分析:
資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆2705億1,000万円となり、そのほとんどがインフラ資産や事業用資産となっています。前年度に比べ131億8,400万円の減額となっているのは、インフラ資産の減価償却累計額の増などに伴い固定資産が減少したことなどによるものです。また、下水道事業会計などを含む「全体」では2兆8,062億9,400万円、本市の関連団体を含む「連結」では2兆8,340億8,300万円となっています。
負債について、「一般会計等」では、負債総額が9,191億3,700万円となり、そのほとんどが市債となっています。前年度に比べ増額となっているのは、新清掃工場の事業進捗などにより、公債発行額が償還額を上回ったことによるものです。また、「全体」では1兆3,792億5,600万円、「連結」では1兆3,904億7,600万円となっています。
今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

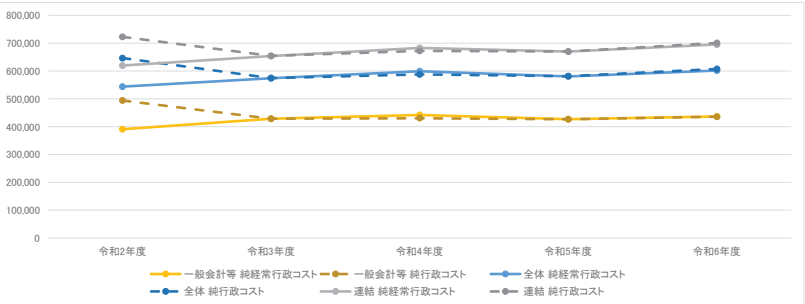
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 △ 19,097	△ 11,947	△ 10,353	△ 6,869	2,164
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 23,303	△ 7,579	16,089	△ 106,017	△ 13,287
	純資産残高	1,462,166	1,454,587	1,470,676	1,364,659	1,351,373
全体	本年度差額	△ 17,359	△ 9,145	△ 8,936	△ 17,666	△ 11,423
	本年度純資産変動額	△ 21,561	979	8,492	△ 69,767	△ 18,430
連結	純資産残高	1,505,764	1,506,743	1,515,235	1,445,468	1,427,039
	本年度差額	△ 15,535	△ 8,512	△ 9,448	△ 17,014	△ 11,274
連結	本年度純資産変動額	△ 20,593	1,468	7,358	△ 68,879	△ 18,177
	純資産残高	1,521,837	1,523,305	1,530,663	1,461,784	1,443,608



分析:
「一般会計等」で1兆3,513億7,300万円となり、前年度に比べ132億8,700万円の減額となっています。これは、資産評価差額等がマイナスとなったことなどによるものです。
また、「全体」や「連結」では、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆4,270億3,900万円、「連結」で1兆4,436億800万円となっています。
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しなど)を行っていきます。

2. 行政コストの状況

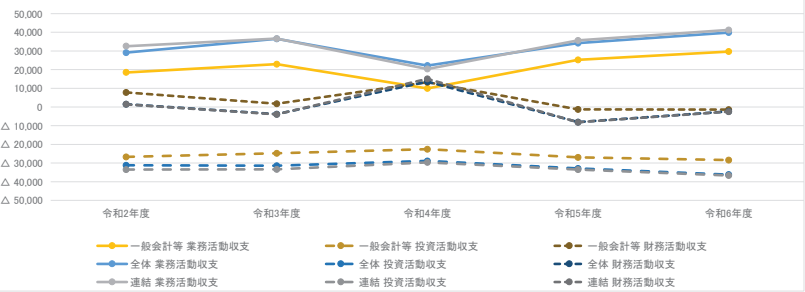
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト 390,760	428,095	441,923	426,538	436,685
一般会計等	純行政コスト	493,998	428,068	430,454	426,514	436,039
	純経常行政コスト	543,786	573,600	598,875	580,828	601,645
全体	純行政コスト	646,488	574,356	588,112	580,960	606,984
	純経常行政コスト	619,523	653,501	683,073	669,922	695,249
連結	純行政コスト	722,769	654,237	672,081	669,740	700,830
	純経常行政コスト					



分析:
「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,366億8,500万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは4,360億3,900万円となり、前年度に比べ95億2,500万円の増額となっています。これは、社会保障給付費、人件費、物価上昇等に伴う物件費が増加した影響によるものです。
「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付費が加わり、純行政コストはそれぞれ、「全体」で6,069億8,400万円、「連結」で7,008億3,000万円となっています。
少子・超高齢社会の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、今後も引き続き、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 18,531	22,951	9,940	25,265	29,680
一般会計等	投資活動収支	△ 26,711	△ 24,787	△ 22,580	△ 26,978	△ 28,413
	財務活動収支	7,839	1,766	13,275	△ 1,250	△ 1,384
全体	業務活動収支	29,152	36,535	22,188	34,215	39,867
	投資活動収支	△ 31,239	△ 31,448	△ 28,884	△ 32,955	△ 36,225
連結	財務活動収支	1,487	△ 3,804	13,600	△ 8,080	△ 2,357
	業務活動収支	32,595	36,615	20,353	35,706	41,290
連結	投資活動収支	△ 33,526	△ 33,384	△ 29,666	△ 33,483	△ 36,688
	財務活動収支	1,443	△ 3,943	15,089	△ 8,163	△ 2,496

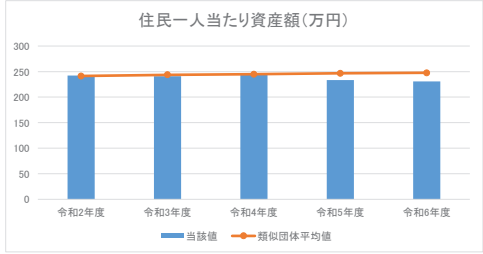


分析:
市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では「一般会計等」で296億8,000万円の黒字となり、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、収入などの業務収入によって賄われているためです。また、「全体」で398億6,700万円、「連結」で412億9,000万円の黒字となっています。
公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で284億1,300万円、「全体」で362億2,500万円、「連結」で366億8,800万円の赤字となっています。これは、新清掃工場整備等の事業進捗などに伴い支出が増加したためです。
市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で13億8,400万円、「全体」で23億5,700万円、「連結」で24億9,600万円の赤字となっています。これは、公債発行収入が公債元金・利子償還金を下回ったことなどによるものです。
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しなど)を行っていきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

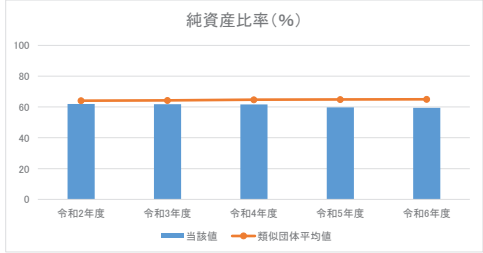
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	236,153,000	235,430,600	238,441,500	228,369,391	227,051,000
人口	974,726	976,328	977,016	978,899	983,896
当該値	242.3	241.1	244.1	233.3	230.8
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

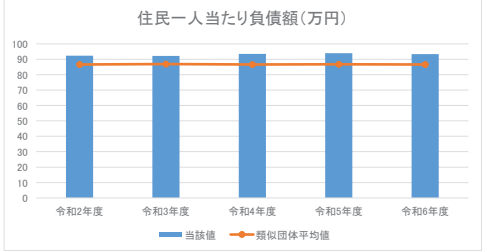
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,462,166	1,454,587	1,470,676	1,364,659	1,351,373
資産合計	2,361,530	2,354,306	2,384,415	2,283,694	2,270,510
当該値	61.9	61.8	61.7	59.8	59.5
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

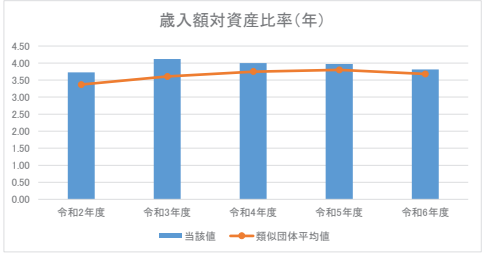
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	89,936,400	89,971,900	91,373,900	91,903,541	91,913,700
人口	974,726	976,328	977,016	978,899	983,896
当該値	92.3	92.2	93.5	93.9	93.4
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

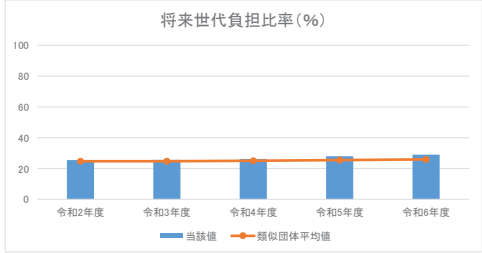
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,361,530	2,354,306	2,384,415	2,283,694	2,270,510
歳入総額	633,611	571,007	596,131	574,860	596,630
当該値	3.73	4.12	4.00	3.97	3.81
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	555,408	554,439	569,831	575,833	588,557
有形・無形固定資産合計	2,184,382	2,162,285	2,170,982	2,059,384	2,039,201
当該値	25.4	25.6	26.2	28.0	28.9
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

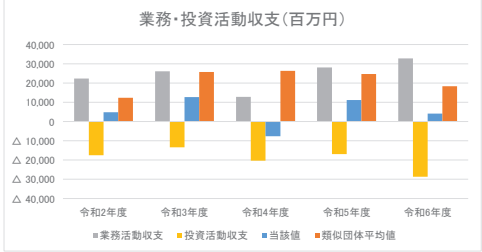
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	22,373	26,143	12,750	28,109	32,751
投資活動収支 ※2	△ 17,534	△ 13,449	△ 20,397	△ 16,941	△ 28,700
当該値	4,839	12,694	△ 7,647	11,168	4,051
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

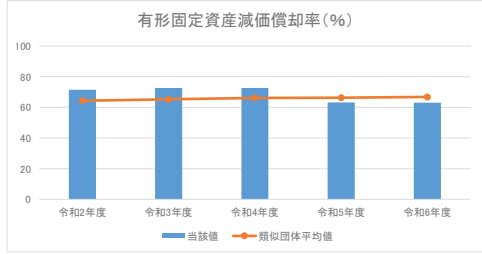
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,718,347	1,758,730	1,778,993	1,086,492	1,120,000
有形固定資産 ※1	2,405,550	2,419,774	2,446,367	1,719,902	1,777,449
当該値	71.4	72.7	72.7	63.2	63.0
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

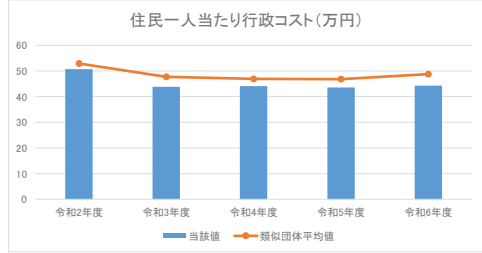
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

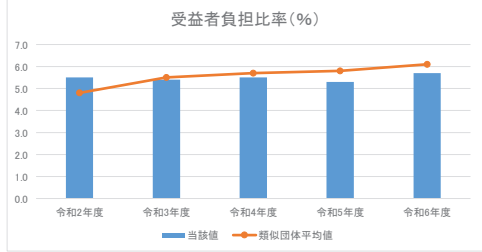
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	49,399,800	42,806,800	43,045,400	42,651,445	43,603,900
人口	974,726	976,328	977,016	978,899	983,896
当該値	50.7	43.8	44.1	43.6	44.3
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	22,893	24,607	25,960	24,038	26,202
経常費用	413,653	452,702	467,883	450,576	462,887
当該値	5.5	5.4	5.5	5.3	5.7
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で230.8万円となり、類似団体の平均値247.7万円を下回っています。

これは、政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などの老朽化が進んでいるためです。

資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で3.81%となり、類似団体の平均値3.68%を上回っています。

また、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で63.0%となり、類似団体の平均値66.8%を下回っています。

引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿命化に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で59.5%、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で28.9%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。

今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で44.3万円となり、類似団体の平均値48.8万円を下回っています。

今後、少子・超高齢社会の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、事務事業の見直し等の歳出削減などを進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で93.4万円となり、類似団体の平均値86.6万円を上回っています。

これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。

また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で40億5100万円となり、類似団体の平均値183億1,250万円を下回っています。前年度に比べ減少しているのは、新清掃工場整備事業などの進捗により、投資活動支出が増額となったことなどによるものです。

今後、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」で5.7%となり、類似団体の平均値と同程度となっています。

引き続き、持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

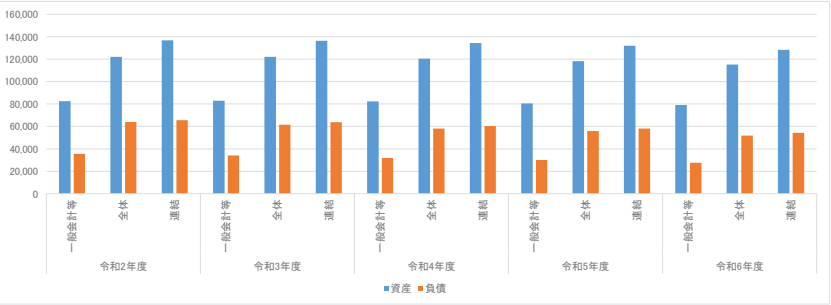
団体名 千葉県銚子市
団体コード 122025

人口	53,986 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	542 人
面積	84.12 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,781.644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	14.7 %
		将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

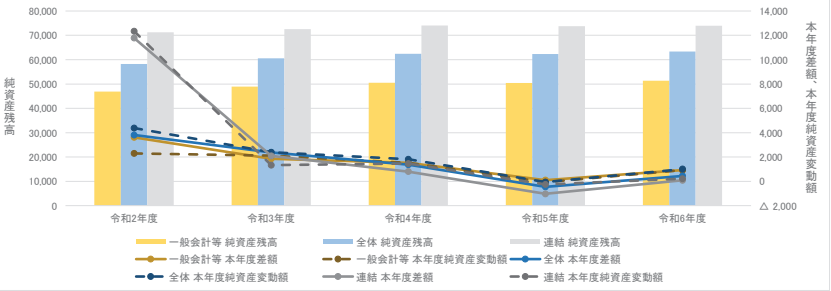
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		82,515	82,992	82,265	80,485	79,058
一般会計等	資産	35,385	34,024	31,773	30,067	27,710
	負債	122,036	122,095	120,472	118,173	115,269
全体	資産	63,836	61,502	58,067	55,829	51,922
	負債	136,856	136,352	134,408	131,864	128,282
連結	資産	65,625	63,789	60,392	58,107	54,303
	負債					



分析:
資産のうち、固定資産は75,902百万円、流動資産は3,156百万円ある。固定資産が資産全体の96.0%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられている。
また、全体会計では、国民健康保険事業特別会計のほか、多くの設備が必要とされる水道事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は115,269百万円と、一般会計等比べて36,211百万円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっている。
負債については、一般会計等では27,710百万円、全体会計では51,922百万円となっている。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高(1年内含む)が一般会計等比べて13,705百万円多くくなっている。純資産は、一般会計等で51,347百万円、全体会計で63,347百万円、連結会計では73,978百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

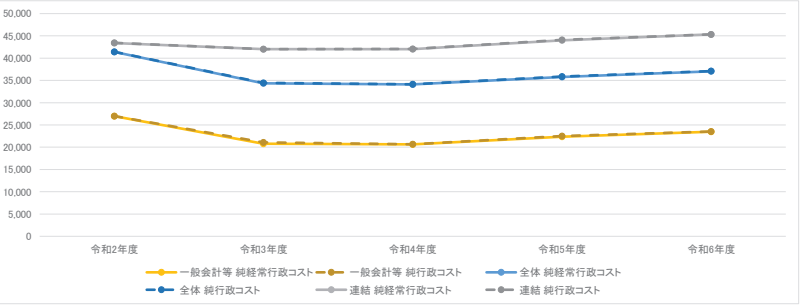
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	3,612	1,858	1,524	94	918
	本年度純資産変動額	2,292	2,109	1,524	△ 74	929
全体	純資産残高	46,858	48,968	50,492	50,418	51,347
	本年度差額	3,810	2,369	1,371	△ 456	447
連結	純資産残高	43,79	2,393	1,811	△ 61	1,004
	本年度差額	58,200	60,594	62,404	62,343	63,347
連結	純資産残高	11,786	2,092	800	△ 1,025	82
	本年度差額	12,349	1,331	1,453	△ 259	221
連結	純資産残高	71,231	72,563	74,017	73,758	73,978
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、純行政コストが23,548百万円であったのに対し、税収等の財源は4,466百万円であったため、本年度差額は918百万円となった。この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源で賄ったことを示している。これは、現代により将来世代も利用可能な資源の蓄積を行なったことを表しているものである。
また、全体会計では純行政コストは37,068百万円、財源は37,515百万円、本年度差額は447百万円、連結会計では純行政コストは45,338百万円、財源は45,420百万円、本年度差額は82百万円となっており、全体会計・連結会計においても同様にプラスとなった。
なお、本年度純資産変動額は一般会計等で1,929百万円、全体会計では1,004百万円、連結会計では221百万円となった。

2. 行政コストの状況

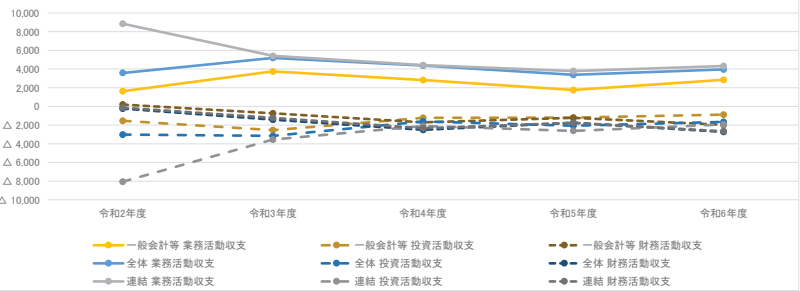
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	26,978	20,766	20,640	22,337	23,477
	純行政コスト	26,996	21,094	20,662	22,504	23,548
全体	純経常行政コスト	41,400	34,323	34,105	35,752	37,065
	純行政コスト	41,430	34,426	34,126	35,875	37,068
連結	純経常行政コスト	43,392	42,023	42,030	43,976	45,338
	純行政コスト	43,415	42,015	42,090	44,099	45,338



分析:
一般会計等では、経常費用は24,907百万円、経常収益は1,430百万円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは23,477百万円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは23,548百万円となった。
全体会計では、経常費用は40,913百万円、経常収益は3,848百万円、純経常行政コストは37,065百万円、純行政コストは37,068百万円、連結会計では、経常費用は53,629百万円、経常収益は8,291百万円、純経常行政コストは45,338百万円、純行政コストは45,338百万円となっている。
なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は12,907百万円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は12,000百万円となっており、移転費用が48.2%を占めている。
また、全体会計では業務費用は17,330百万円、移転費用は23,583百万円、連結会計では業務費用は23,271百万円、移転費用は30,358百万円となっており、移転費用の割合は全体会計で57.6%、連結会計で56.6%を占めている。一般会計等と同様に移転費用の割合が高くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,625	3,752	2,820	1,746	2,854
	投資活動収支	△ 1,531	△ 2,544	△ 1,217	△ 1,196	△ 878
	財務活動収支	198	△ 737	△ 1,716	△ 1,224	△ 1,975
全体	業務活動収支	3,587	5,190	4,378	3,383	3,964
	投資活動収支	△ 3,025	△ 3,156	△ 1,610	△ 2,070	△ 1,656
	財務活動収支	△ 233	△ 1,426	△ 2,510	△ 1,766	△ 2,731
連結	業務活動収支	8,861	5,406	4,414	3,784	4,335
	投資活動収支	△ 8,067	△ 3,553	△ 2,090	△ 2,619	△ 1,938
	財務活動収支	△ 133	△ 1,222	△ 2,332	△ 1,748	△ 2,667

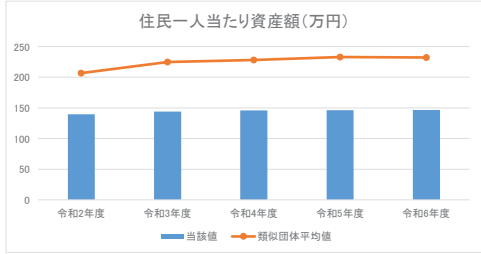


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,854百万円、投資活動収支はマイナス878百万円、財務活動収支はマイナス1,975百万円であったため、本年度資金収支額は0.2百万円となり、資金残高は447百万円となった。これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備(投資活動)及び地方債の償還(財務活動)に充当されたことを表している。
なお、全体会計では、業務活動収支は3,964百万円、投資活動収支はマイナス1,656百万円、財務活動収支はマイナス2,731百万円、本年度資金収支額はマイナス423百万円、連結会計では、業務活動収支は4,335百万円、投資活動収支は4,335百万円、財務活動収支はマイナス1,938百万円、本年度資金収支額はマイナス270百万円となった。
各区分の収支状況は一般会計等では増加し、全体会計及び連結会計では資金が減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

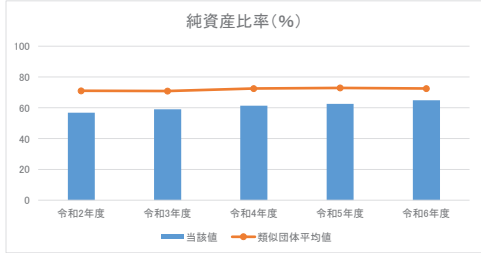
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,251,479	8,299,166	8,226,535	8,048,503	7,905,838
人口	59,109	57,589	56,373	55,016	53,986
当該値	139.6	144.1	145.9	146.3	146.4
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

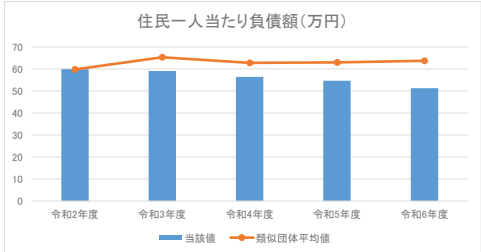
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,858	48,968	50,492	50,418	51,347
資産合計	82,515	82,992	82,265	80,485	79,058
当該値	56.8	59.0	61.4	62.6	64.9
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

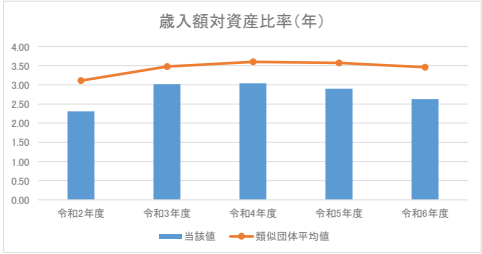
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,538,476	3,402,396	3,177,320	3,006,696	2,771,000
人口	59,109	57,589	56,373	55,016	53,986
当該値	59.9	59.1	56.4	54.7	51.3
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

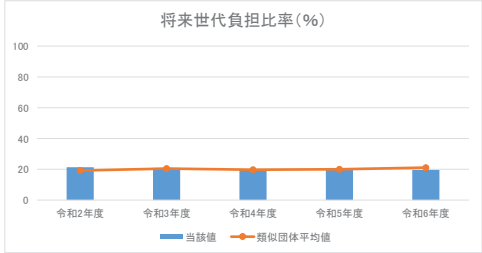
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,515	82,992	82,265	80,485	79,058
歳入総額	35,672	27,457	27,103	27,725	30,080
当該値	2.31	3.02	3.04	2.90	2.63
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,334	14,750	13,877	13,598	12,593
有形・無形固定資産合計	71,813	70,684	68,784	66,472	64,541
当該値	21.4	20.9	20.2	20.5	19.5
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

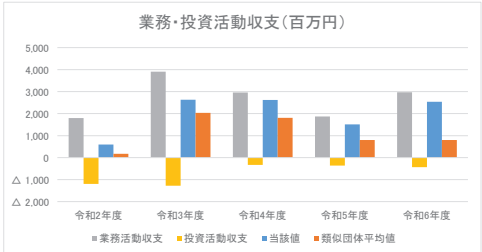
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,796	3,907	2,956	1,867	2,967
投資活動収支 ※2	△ 1,198	△ 1,281	△ 336	△ 361	△ 430
当該値	598	2,626	2,620	1,506	2,537
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

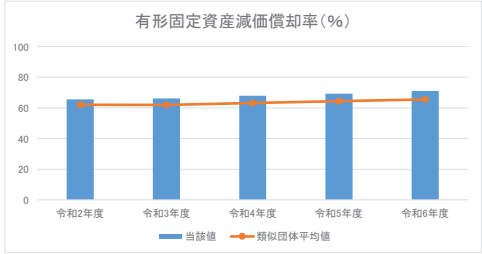
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	79,127	81,378	83,829	84,200	86,622
有形固定資産 ※1	120,591	122,932	123,477	121,693	122,059
当該値	65.6	66.2	67.9	69.2	71.0
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

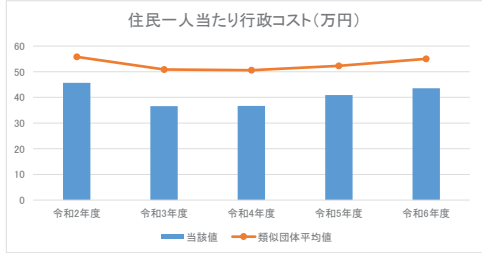
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

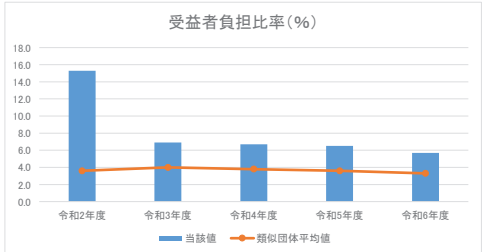
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,699,632	2,109,356	2,066,154	2,250,417	2,354,804
人口	59,109	57,589	56,373	55,016	53,986
当該値	45.7	36.6	36.7	40.9	43.6
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,880	1,529	1,476	1,551	1,430
経常費用	31,857	22,295	22,115	23,887	24,907
当該値	15.3	6.9	6.7	6.5	5.7
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は146.4万円で類似団体平均より85.8万円下回っているが、前年度と比べると0.1万円増加している。これは、施設などの老朽化により有形固定資産の金額が減少したものの、人口が減少していることから資産額が増加したものと考える。

また、有形固定資産減価償却率は71.0%で、類似団体平均を5.5%上回っていることから、資産の老朽化が進んでいることがわかる。

有形固定資産減価償却率は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下するが、取得時に多額の支出が発生するだけでなく、減価償却費や運営管理費、維持補修費などのランニングコストがかかることから、資産の必要性や施設毎の適正な規模などを考慮した上で計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は64.9%で類似団体平均より7.7ポイント下回っており、将来世代負担比率は19.5%で類似団体平均より1.6ポイント下回っている。

今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択しながら、地方交付税措置のある地方債を有効活用し、一方で、地方交付税措置のない地方債の新規発行は抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは43.6万円、類似団体平均を11.4万円下回っているが、純行政コストは、ふるさと納税の利用増に伴い業務委託料が増加しているための物件費等の増などがあり、増加した。

人口は減少していることから、住民一人当たりの行政コストの増加は抑えられているが、事業内容の見直し等により行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は51.3万円、類似団体平均より12.4万円下回っており、負債額は年々減少傾向にあったが、資産の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、今後資産を更新する財源として地方債を発行することが考えられる。

後は潜在的な負債に注意を払い、資産の必要性や施設の適正な規模について検討し、財政の健全化を維持しつつ、市民へのサービス提供や公共インフラの維持管理にも十分配慮する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.7%となっており、昨年度よりも0.8%減となっているが、類似団体平均を上回っている。

これは、市民が支払うサービス利用料が市の財政収入に占める割合が大きいために意味しており、今後は市民の負担を増やさないようにしながら、受益と負担のバランスをとる必要がある。

自主財源の確保・算定方法の明確化など、利用料等の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

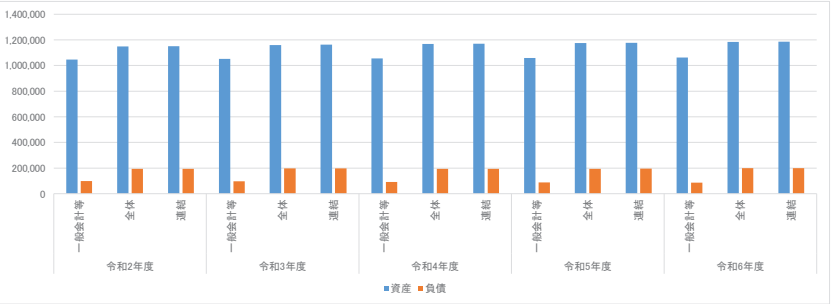
団体名 千葉県市川市
団体コード 122033

人口	494,720 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,954 人
面積	57.44 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,062.310 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

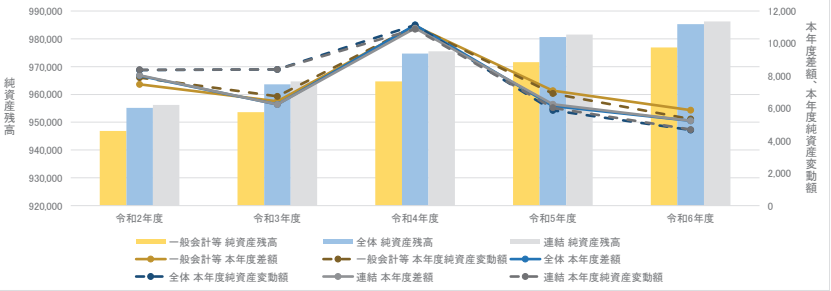
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,045,807	1,051,105	1,055,836	1,059,326	1,063,428
全体	資産	98,955	97,511	91,173	87,750	86,515
	負債	1,148,297	1,160,387	1,168,329	1,174,906	1,184,253
連結	資産	193,094	196,787	193,591	194,294	198,976
	負債	1,150,283	1,162,449	1,170,223	1,176,656	1,186,070
連結	資産	194,030	197,800	194,689	195,086	199,807
	負債					



分析:
全体会計において資産では、固定資産は、7,344百万円の増となった。そのうち、事業用資産においては、建物等の減価償却などにより2,982百万円の増、インフラ資産においては、主に下水道整備事業の進捗により2,980百万円の増となった。また、投資その他の資産においては、公共施設整備基金や一般廃棄物処理施設建設等基金の積立を行ったことなどにより911百万円の増となった。流動資産は、基金において財政調整基金などの積立を行ったことにより1,634百万円増加したことなどから、2,004百万円の増となった。
負債では、固定負債において、4,688百万円の増となった。そのうち、地方債においては、下水道事業会計において事業の進捗に伴い、企業債現在高が増となり、全体では4,739百万円の増、引当金においては、退職手当引当金の減などにより286百万円の減となった。また流動負債において、1 年以内償還予定地方債が519百万円増加したが、未払金が526百万円の減少となったことから、負債合計としては8百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

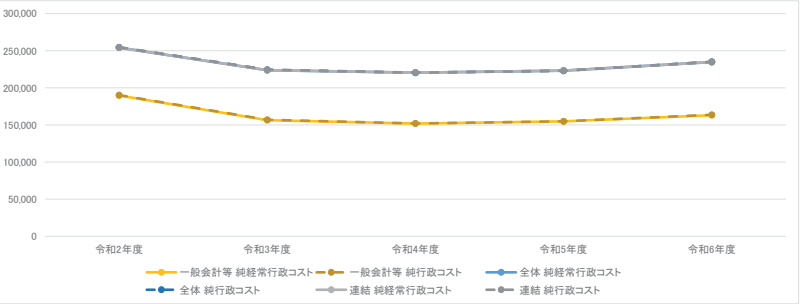
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	7,480	6,439	11,077	7,085	5,889
全体	本年度差額	7,894	6,741	11,070	6,913	5,337
	純資産残高	946,852	953,594	964,663	971,576	976,913
全体	本年度差額	8,015	6,241	11,140	6,142	5,232
	本年度純資産変動額	8,357	8,401	11,138	5,876	4,665
連結	本年度差額	8,037	6,238	10,941	6,249	5,234
	本年度純資産変動額	8,378	8,396	10,886	6,035	4,693
連結	純資産残高	956,253	964,649	975,535	981,570	986,263



分析:
全体会計において、令和6年度の本年度純資産変動額は4,665百万円となり、前年度比1,211百万円の減となった。
純行政コストは235,121百万円と、社会保障関係経費の増などにより、12,067百万円の増となった一方、財源については、収収等で8,545百万円の増、国庫等補助金で2,612百万円の増となり、合計で11,157万円増加し、240,353百万円となったことにより、財源がコストを差し引いた本年度差額は、5,232百万円となり、前年度比910百万円の減となった。
また、無償借換等やその他を差し引いた結果、令和6年度の本年度末純資産残高は985,278百万円となり、前年度比4,665百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

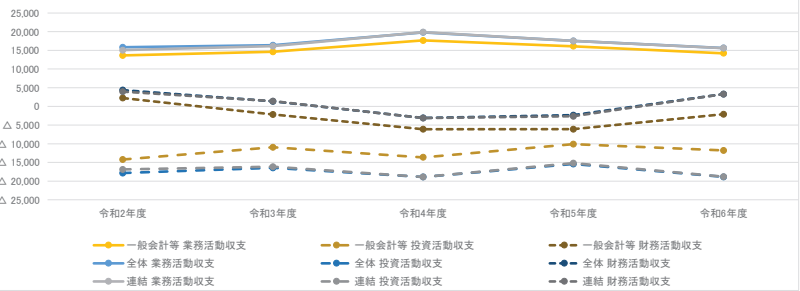
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	189,676	156,512	151,906	154,842	163,006
全体	純経常行政コスト	190,217	157,119	151,972	154,863	163,654
	純行政コスト	254,145	223,791	220,416	223,131	234,718
連結	純経常行政コスト	254,655	224,318	220,324	223,054	235,121
	純行政コスト	254,194	223,796	220,428	223,129	234,702
連結	純経常行政コスト	254,635	224,330	220,529	222,947	235,120
	純行政コスト					



分析:
全体会計において、経常費用は249,523百万円となり、前年度比12,390百万円の増となった。そのうち、標準準拠システムへの移行作業等改修経費等の増などにより5,444百万円の増となったことや、移転費用において、定額減税補足給付金の支給による増などにより7,693百万円の増となったためである。
経常収益は14,805百万円で、前年度比803百万円の増となった。経常収益における主な増理由は、その他の収益において、デジタル地域通貨推進事業による通貨販売の増などにより、847百万円の増となったためである。
これらの結果、純行政コストは235,121百万円となり、前年度比12,067百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	13,655	14,629	17,681	16,113	14,239
全体	投資活動収支	△ 14,229	△ 10,913	△ 13,631	△ 10,104	△ 11,772
	財務活動収支	2,246	△ 2,179	△ 6,115	△ 6,111	△ 2,098
全体	業務活動収支	15,845	16,396	19,812	17,530	15,635
	投資活動収支	△ 17,855	△ 16,450	△ 18,904	△ 15,417	△ 18,892
連結	業務活動収支	4,363	1,381	△ 3,094	△ 2,351	3,308
	投資活動収支	15,080	16,142	19,879	17,532	15,633
連結	投資活動収支	△ 16,900	△ 16,124	△ 18,899	△ 15,190	△ 18,826
	財務活動収支	3,957	1,420	△ 3,121	△ 2,662	3,316

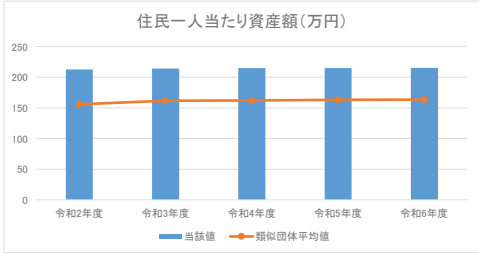


分析:
全体会計においては、業務活動収支は15,635百万円のプラスであったが、投資活動収支については、18,892百万円のマイナスとなった。
また、財務活動収支は、市債の償還額を市債の発行収入額が上回ったことにより、3,308百万円のプラスとなり、本年度末資金残高は、前年度から51百万万円増加し、6,254百万円のプラスとなった。今後数年にわたり大規模建設事業等が増加することが見込まれるため、これに伴い投資活動収支のマイナスも増加することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

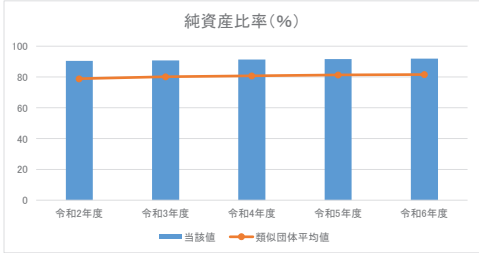
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	104,580,738	105,110,457	105,583,633	105,932,583	106,342,756
人口	491,764	490,843	491,577	492,895	494,720
当該値	212.7	214.1	214.8	214.9	215.0
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

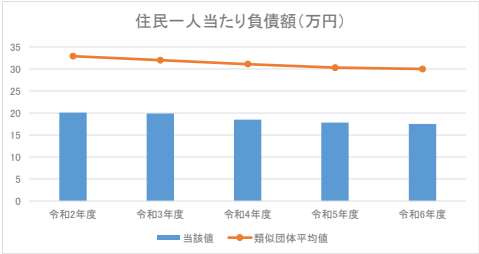
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	946,852	953,594	964,663	971,576	976,913
資産合計	1,045,807	1,051,105	1,055,836	1,059,326	1,063,428
当該値	90.5	90.7	91.4	91.7	91.9
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

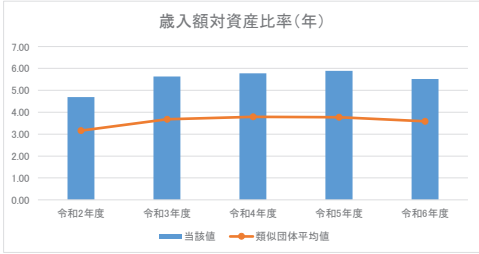
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,895,532	9,751,105	9,117,286	8,774,973	8,651,451
人口	491,764	490,843	491,577	492,895	494,720
当該値	20.1	19.9	18.5	17.8	17.5
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

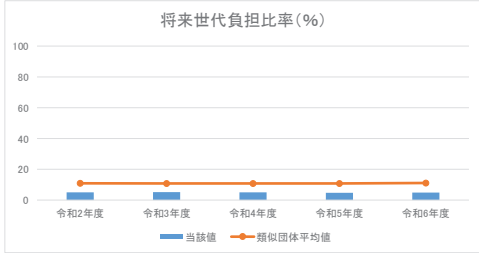
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,045,807	1,051,105	1,055,836	1,059,326	1,063,428
歳入総額	223,154	186,806	182,803	179,826	192,665
当該値	4.69	5.63	5.78	5.89	5.52
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	49,456	51,218	48,933	46,740	48,133
有形・無形固定資産合計	979,686	981,851	980,155	978,881	979,077
当該値	5.0	5.2	5.0	4.8	4.9
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

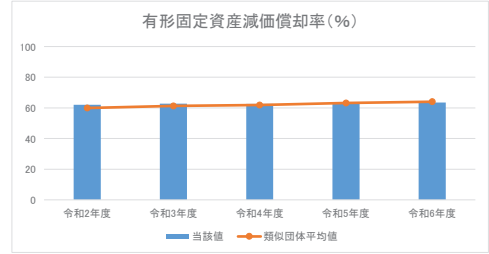
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	201,596	204,983	211,388	217,304	223,660
有形固定資産 ※1	325,185	327,181	337,638	341,503	352,360
当該値	62.0	62.7	62.6	63.6	63.5
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

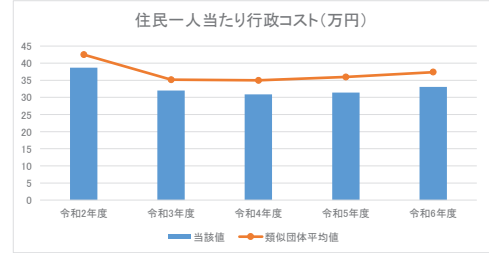
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

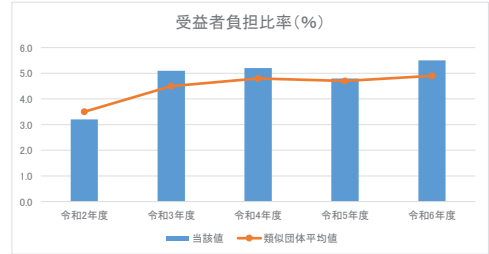
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	19,021,749	15,711,918	15,197,210	15,486,325	16,365,388
人口	491,764	490,843	491,577	492,895	494,720
当該値	38.7	32.0	30.9	31.4	33.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,307	8,387	8,322	7,814	9,505
経常費用	195,982	164,898	160,228	162,657	172,511
当該値	3.2	5.1	5.2	4.8	5.5
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析値:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度の水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△8,407百万円となっているものの、業務活動収支が14,432百万円となっていることから、6,025百万円の黒字であり、健全な状況にある。

なお、投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

今後、グリーンセンターをはじめとした老朽化した公共施設の改修や更新が見込まれるため、計画的に財政運営を行い健全な状況の維持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5年度に続き、6年度も類似団体平均を上回る状況となった。6年度の比率としては、定額減税補足給付金の支給による増などにより、分母となる経常費用が9,854百万円の増となり、分子となる経常収益はデジタル地域通貨推進事業による通貨販売の増などにより、1,691百万円の増となり、前年度から0.7%増加したものである。

なお、施設の老朽化が進んでいることから、市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、維持補修費の増加を抑え、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

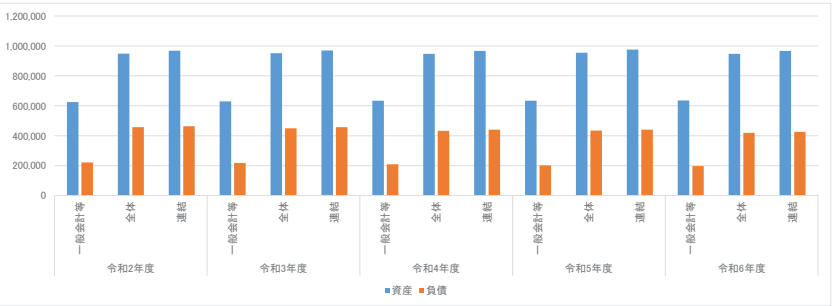
団体名 千葉県船橋市
団体コード 122041

人口	649,393 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,947 人
面積	85.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	131,555,029 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

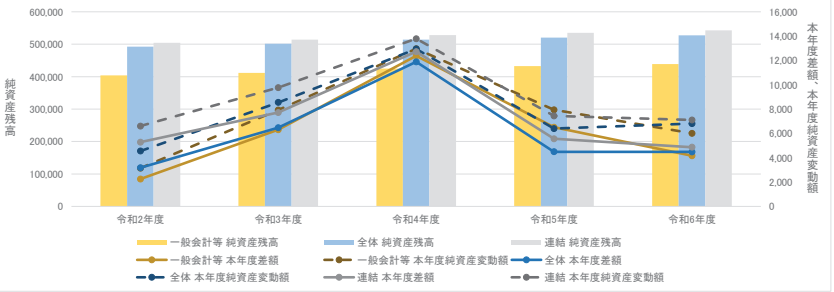
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	624,591	629,475	633,345	634,198	635,819
	負債	220,572	217,537	208,445	201,347	196,952
全体	資産	949,334	951,126	946,974	954,561	946,486
	負債	456,617	449,860	432,769	433,956	419,071
連結	資産	967,736	970,327	967,401	975,788	967,468
	負債	463,328	456,153	439,437	440,385	424,959



分析:
資産の状況:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,621百万円の増加(+0.26%)となった。金額の変動が大きいものは、システム導入買賃借に係る無形固定資産の増であり、2,921百万円増加した。
負債の状況:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から4,395百万円の減少(△2.18%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、令和6年度発行額は前年度に比べて増加したものの、臨時財政対策債の償還額が発行額を大きく上回った結果、地方債全体として5,768百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

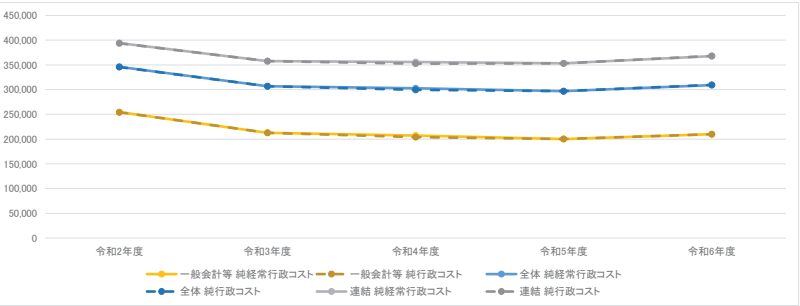
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,252	6,308	12,381	6,512	4,168
	本年度純資産変動額	3,146	7,919	12,962	7,951	6,016
	純資産残高	404,019	411,938	424,900	432,851	438,867
全体	本年度差額	3,179	11,888	11,888	4,493	4,483
	本年度純資産変動額	4,549	8,549	12,939	6,400	6,810
	純資産残高	492,717	501,266	514,205	520,605	527,415
連結	本年度差額	5,290	7,717	12,730	5,561	4,864
	本年度純資産変動額	6,609	9,766	13,790	7,439	7,106
	純資産残高	504,408	514,174	527,964	535,403	542,509



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(214,241百万円)が純行政コスト(210,073百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,168百万円(前年度比△2,344百万円)となり、純資産残高は6,016百万円の増加となった。増加の主な要因は、定額減税に係る地方特例交付金の増などにより、収収等が前年度から7,296百万円の増加となったためである。

2. 行政コストの状況

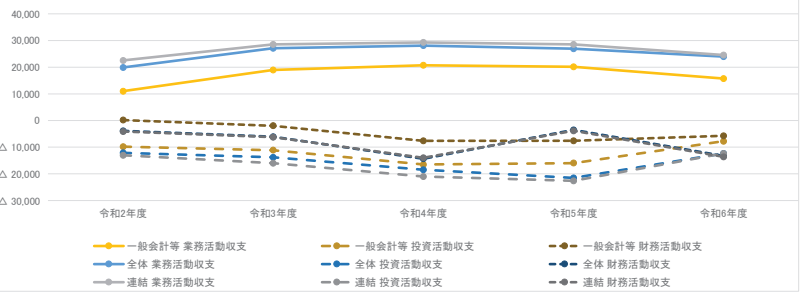
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	254,460	212,874	207,302	200,095	210,088
	純行政コスト	254,369	212,773	203,844	200,133	210,073
全体	純経常行政コスト	345,934	307,005	302,890	296,864	309,230
	純行政コスト	345,651	306,857	299,421	296,931	309,367
連結	純経常行政コスト	393,961	357,531	355,908	353,159	367,720
	純行政コスト	393,675	357,383	352,428	353,225	368,010



分析:
一般会計等においては、経常費用は222,352百万円となり、前年度比10,870百万円の増加となった。
業務費用は7,571百万円の増であり、そのうち人件費は、人事院勧告に伴う給与改定等により、3,745百万円増加している。また、物件費等についても、食材料費の上昇に伴う給食費や带状疱疹ワクチン任意予防接種の開始に伴う個別予防接種の増により、4,093百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	11,010	18,917	20,706	20,174	15,705
	投資活動収支	△ 9,824	△ 11,120	△ 16,472	△ 15,955	△ 7,736
	財務活動収支	162	△ 1,963	△ 7,621	△ 7,620	△ 5,767
全体	業務活動収支	19,896	27,076	28,073	26,919	23,955
	投資活動収支	△ 12,123	△ 13,791	△ 18,423	△ 21,516	△ 12,328
	財務活動収支	△ 3,865	△ 6,108	△ 14,347	△ 3,501	△ 13,253
連結	業務活動収支	22,537	28,538	29,264	28,553	24,523
	投資活動収支	△ 13,015	△ 15,964	△ 20,984	△ 22,605	△ 12,328
	財務活動収支	△ 4,089	△ 6,217	△ 13,978	△ 3,840	△ 13,596

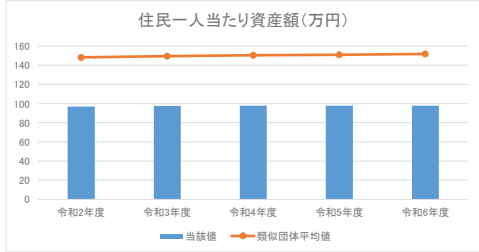


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は15,705百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から1,704百万円増加したことなどにより、△7,736百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから、△5,767百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,202百万円増加し、6,165百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

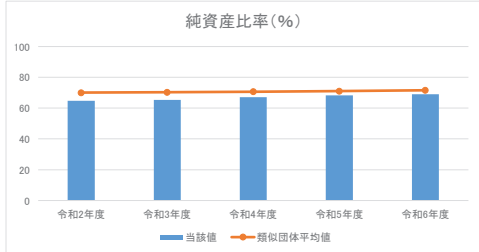
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,459,068	62,947,518	63,334,547	63,419,762	63,581,874
人口	644,966	645,718	647,037	648,331	649,393
当該値	96.8	97.5	97.9	97.8	97.9
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

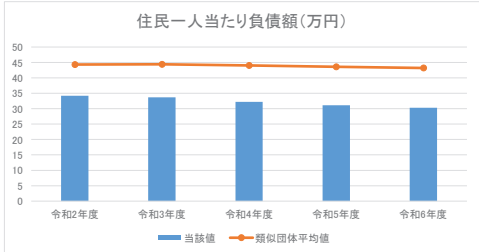
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	404,019	411,938	424,900	432,851	438,867
資産合計	624,591	629,475	633,345	634,198	635,819
当該値	64.7	65.4	67.1	68.3	69.0
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

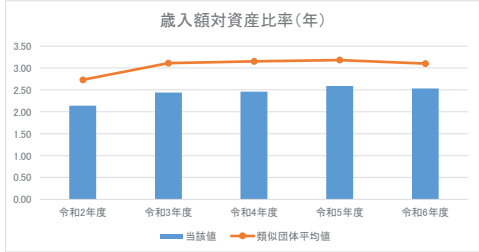
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	22,057,193	21,753,881	20,844,500	20,134,700	19,695,150
人口	644,966	645,718	647,037	648,331	649,393
当該値	34.2	33.7	32.2	31.1	30.3
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

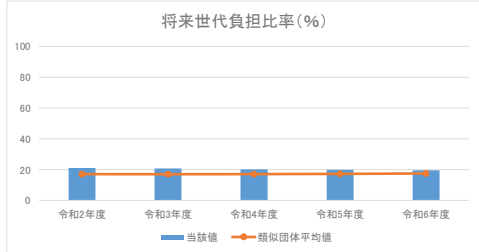
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	624,591	629,475	633,345	634,198	635,819
歳入総額	291,484	257,558	257,544	244,928	251,293
当該値	2.14	2.44	2.46	2.59	2.53
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	121,582	118,346	113,325	110,258	109,409
有形・無形固定資産合計	576,891	570,058	561,468	557,667	558,742
当該値	21.1	20.8	20.2	19.8	19.8
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

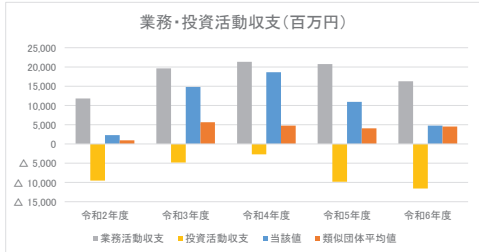
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	11,810	19,626	21,343	20,772	16,303
投資活動収支 ※2	△ 9,499	△ 4,838	△ 2,693	△ 9,813	△ 11,549
当該値	2,311	14,788	18,650	10,959	4,754
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

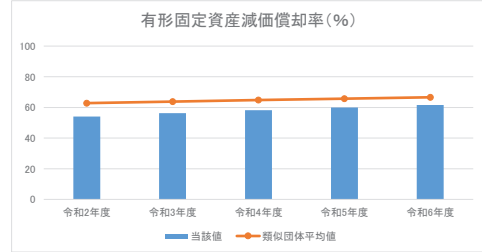
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	276,706	290,514	301,930	315,850	329,575
有形固定資産 ※1	511,743	517,369	519,151	526,331	535,943
当該値	54.1	56.2	58.2	60.0	61.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

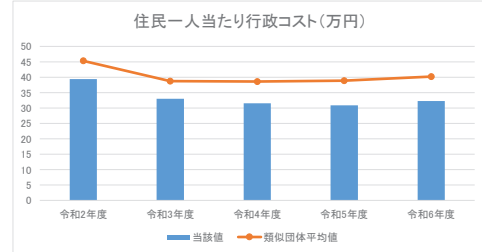
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

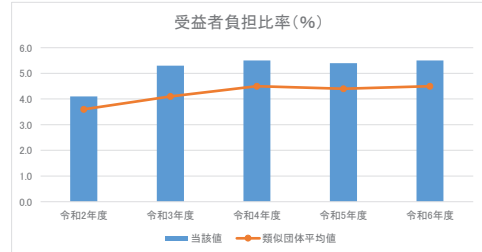
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	25,436,907	21,277,296	20,384,445	20,013,309	21,007,345
人口	644,966	645,718	647,037	648,331	649,393
当該値	39.4	33.0	31.5	30.9	32.3
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	10,835	11,889	11,981	11,387	12,254
経常費用	265,295	224,763	219,283	211,482	222,352
当該値	4.1	5.3	5.5	5.4	5.5
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、本市は市域が狭いため、地方の中核市と比べるとインフラ資産(道路、橋など)が少ないことがあげられる。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、①と同じ理由が考えられる。

③公共施設等総合管理計画に基づき、使用目標年数を80年とし、計画的に修繕・更新することで建築物の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減を図っていることから、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体と比較して低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均より少し下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より少し上回った19.6%となっている。なお、仮に特例的的地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.8%となる。

438,867(純資産)＝635,819(総資産)－196,952(負債)

[635,819－(196,952－55,567【特例的地方債】)]/635,819＝77.8%

3. 行政コストの状況

⑥住民1人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体内人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行えていることが要因であると考えられる。令和5年度と比べ、社会保障給付費用が増加しているが、制度拡大による児童手当の増などが原因である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債現在高は昨年度より5,768百万円減少している。これは、臨時財政対策債の償還額が発行額を大きく上回った結果、負債全体が減少したためである。しかし、地方債の償還額は将来的に年200～230億円で推移することが予想されているため、建設事業の実施を必要に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,754百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益の「その他」に、受益者負担割合100%の学校給食の実費徴収金が約24億円含まれていることが原因のひとつである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

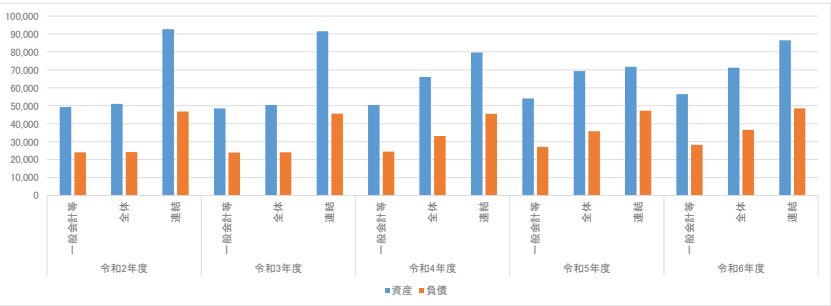
団体名 千葉県館山市
団体コード 122050

人口	43,554 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	402 人
面積	110.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,837,160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	70.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

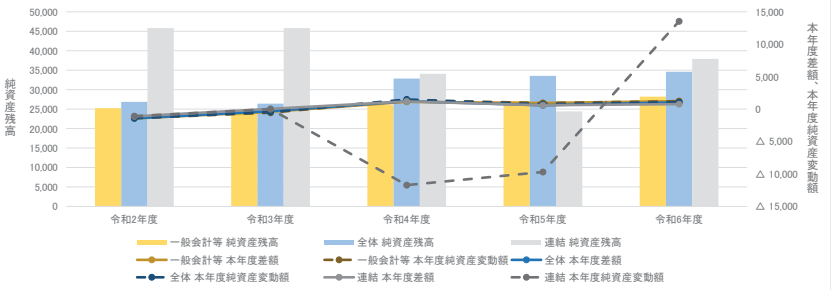
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	49,246	48,575	50,457	54,101	56,453
全体	資産	24,027	23,913	24,431	27,125	28,252
	負債	51,005	50,419	66,010	69,330	71,186
連結	資産	24,155	24,028	33,189	35,769	36,582
	負債	92,626	91,483	79,659	71,710	86,509
	資産	46,811	45,676	45,566	47,306	48,574
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から2,352百万円(+4.3%)の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額では、令和5年度末から1,126百万円の増加(+4.2%)となった。負債総額のうち地方債(固定負債)の割合が75.1%となっており、令和元年度以降、令和元年台風災害関連事業や新給食センターの建設、ごみ焼却施設の長寿化、館山中学校再編事業により、地方債の発行が増加傾向となっている。地方債を財源とする事業の実施にあたっては、将来負担や償還計画を踏まえた事業計画を立てるとともに、交付税措置のある地方債を有効活用し、実質的な負担を軽減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

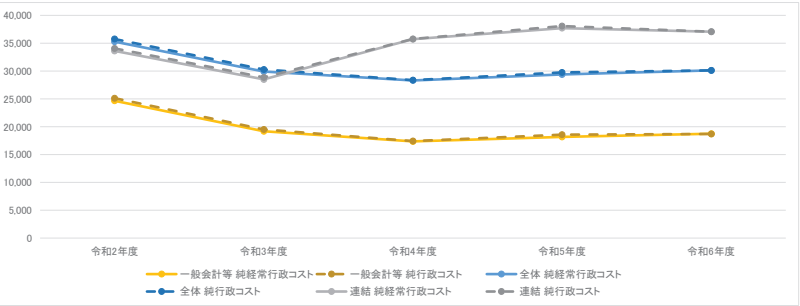
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,443	△ 404	1,105	948	1,225
全体	本年度差額	△ 1,397	△ 556	1,364	949	1,225
	純資産残高	25,219	24,663	26,027	26,976	28,202
連結	本年度差額	△ 1,423	△ 306	1,216	588	1,035
	本年度純資産変動額	△ 1,377	△ 458	1,483	740	1,043
	純資産残高	26,849	26,392	32,821	33,561	34,604
	本年度差額	△ 1,126	26	1,181	605	753
	本年度純資産変動額	△ 1,076	△ 8	△ 11,714	△ 9,689	13,531
	純資産残高	45,815	45,807	34,093	24,404	37,935



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,938百万円)が純行政コスト(18,713百万円)を上回ったことから、令和5年度の差額は1,225百万円、また純資産変動額は1,225百万円となり、令和5年度末の純資産残高に変動額を加えた令和6年度末純資産残高は28,202百万円となった。
本年度も純資産変動額がプラスとなり、当年度の行政サービスの提供に要した執行経費を財源で賄えている状況。現世代によって将来世代も利用可能な資源の蓄積を行うことができた。
なお、昨年度までマイナスであった連結会計での本年度純資産変動額はプラスとなった。当年度の純資産は増加し、財政状況は一定程度改善したと評価できるが、依然として財政状況に余裕があるものではないことから、引き続き施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

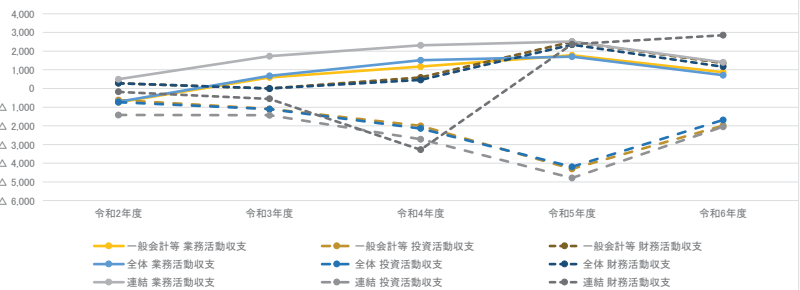
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	24,655	19,176	17,365	18,186	18,728
全体	純経常行政コスト	25,124	19,530	17,423	18,561	18,713
	純行政コスト	35,280	29,912	28,310	29,388	30,136
連結	純経常行政コスト	35,749	30,267	28,367	29,763	30,121
	純行政コスト	33,612	28,510	35,708	37,705	37,069
	純経常行政コスト	34,080	28,871	35,768	38,079	37,053
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは18,728百万円となり、令和5年度から542百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち移転費用のうち補助金等が545百万円の増加(+5.4%)で、主に令和5年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業によるものである。
純行政コストは18,713百万円となり、令和5年度から152百万円の増加(+6.5%)となった。なお、前年度に計上されていた臨時損失における損失補償等引当金繰入額は皆減となった。
今後は、公共施設の老朽化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれる中、大規模建設事業が続くため、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に今後増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 741	592	1,174	1,781	871
全体	財務活動収支	△ 618	△ 1,093	△ 1,997	△ 4,305	△ 1,982
	業務活動収支	284	3	592	2,505	1,358
連結	投資活動収支	△ 712	673	1,511	1,707	715
	財務活動収支	△ 734	△ 1,106	△ 2,140	△ 4,194	△ 1,685
	業務活動収支	284	3	463	2,348	1,168
	投資活動収支	498	1,736	2,319	2,516	1,405
	財務活動収支	△ 1,416	△ 1,426	△ 2,711	△ 4,793	△ 2,053
	財務活動収支	△ 176	△ 552	△ 3,279	2,376	2,853

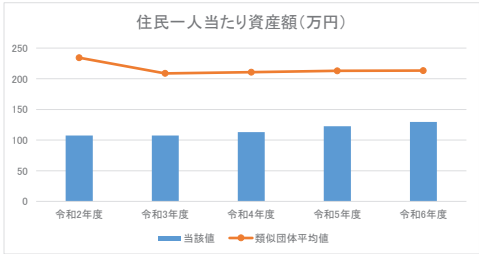


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は871百万円となり、令和5年度から910百万円の減少となった。
投資活動収支については、令和4年度の投資活動支出が落ち着き、令和4年度並みの△1,982百万円(2,323百万円の増加)となった。
また、財務活動収支については、地方債等発行収入等の財務活動収入3,011百万円が、地方債等償還支出等の財務活動支出1,653百万円を上回り、1,358百万円となっている。
今後は、大規模事業の実施、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮し、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

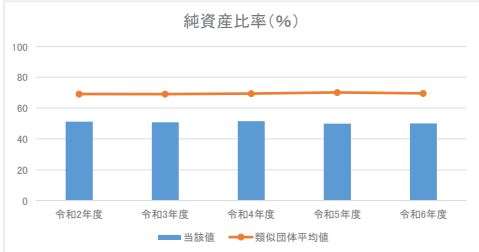
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,924,614	4,857,538	5,045,742	5,410,115	5,645,308
人口	45,767	45,265	44,677	44,160	43,554
当該値	107.6	107.3	112.9	122.5	129.6
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

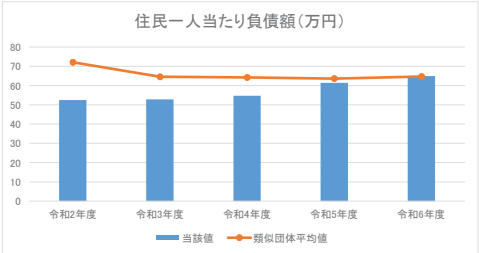
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,219	24,663	26,027	26,976	28,202
資産合計	49,246	48,575	50,457	54,101	56,453
当該値	51.2	50.8	51.6	49.9	50.0
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

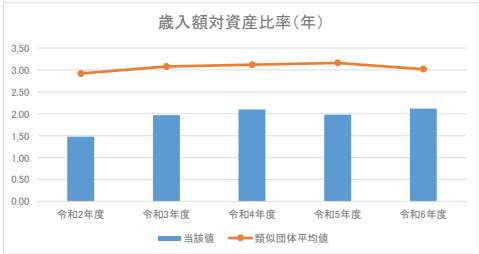
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,402,728	2,391,262	2,443,074	2,712,503	2,825,154
人口	45,767	45,265	44,677	44,160	43,554
当該値	52.5	52.8	54.7	61.4	64.9
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

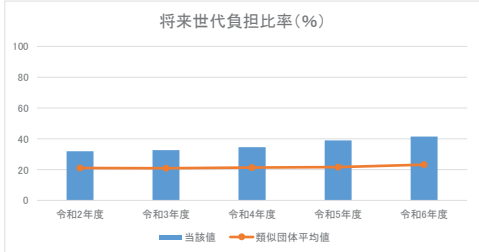
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,246	48,575	50,457	54,101	56,453
歳入総額	33,250	24,623	24,079	27,311	26,573
当該値	1.48	1.97	2.10	1.98	2.12
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,638	9,686	10,874	14,090	16,177
有形・無形固定資産合計	30,175	29,679	31,531	36,133	38,972
当該値	31.9	32.6	34.5	39.0	41.5
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

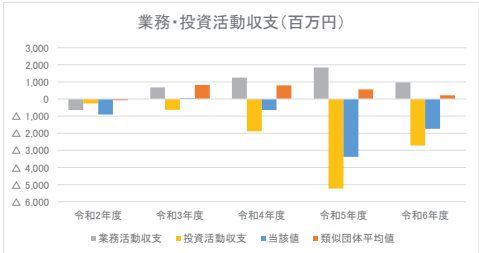
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 637	678	1,244	1,849	976
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 634	△ 1,879	△ 5,233	△ 2,720
当該値	△ 900	44	△ 635	△ 3,384	△ 1,744
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

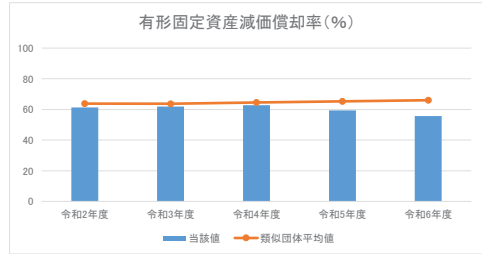
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,122	31,224	32,280	33,443	34,714
有形固定資産 ※1	50,838	50,436	51,406	56,257	62,368
当該値	61.2	61.9	62.8	59.4	55.7
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

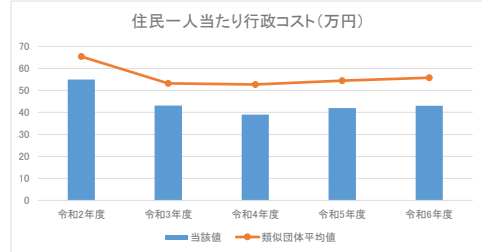
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

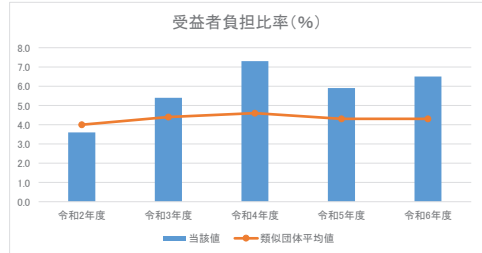
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,512,357	1,953,046	1,742,297	1,856,095	1,871,280
人口	45,767	45,265	44,677	44,160	43,554
当該値	54.9	43.1	39.0	42.0	43.0
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	928	1,094	1,371	1,145	1,311
経常費用	25,584	20,269	18,736	19,331	20,039
当該値	3.6	5.4	7.3	5.9	6.5
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。
歳入額対資産比率についても例年同様、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産償却率については、類似団体平均より10.3%低いが、多くの建物で老朽化が進行している状況である。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を19.6%下回っている。
将来世代負担比率は1.6%増加し、類似団体平均を上回っている。
将来負担比率への影響が大きく、負債のうちの大半を占めている地方債については、今後、大規模事業の実施が続き、さらなる発行額の増加が予測されるため、将来負担や償還計画を踏まえた事業計画を立てるとともに、交付税措置のある地方債を有効活用し実質的な負担を軽減する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度に引き続き類似団体を下回っている。
高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加傾向であり、かつ物価高騰も急速に進行しており、今後は事業の見直しや介護予防の推進といった経費の抑制に繋がる対策が必要である。
そのほかには、公共施設の大規模事業や物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金事業などの増加も要因である。
引き続き公共施設の指定管理者制度導入や業務委託、統廃合等により、施設管理コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度から3.5%増加し、類似団体平均値を上回った。負債合計は4.2%増加し過去5年間で最大となっている。
今後も大規模事業の実施、公共施設の老朽化対策等、地方債の発行を要する事業が増加していくことから、負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度値から0.6%増加した。類似団体平均値を2.2%上回る結果となった。
当市では、平成17年度に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担設定の水準の見直しを行っている。
稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努めつつ、行財政改革による経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

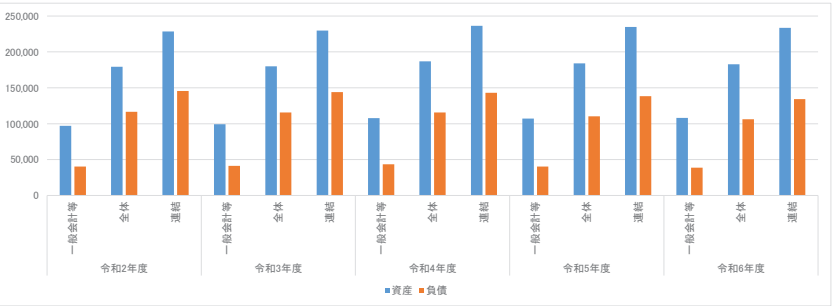
団体名 千葉県木更津市
団体コード 122068

人口	136,843 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	949 人
面積	138.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,505,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

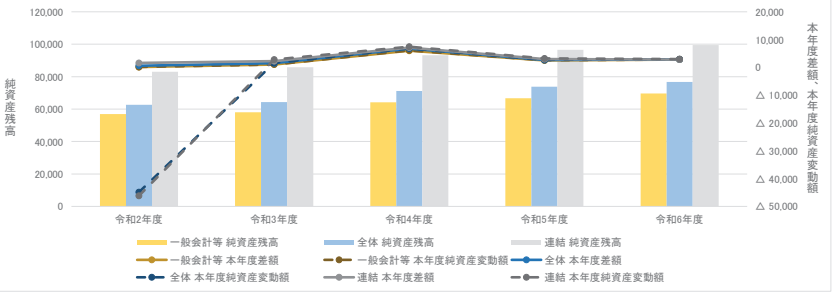
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	97,203	99,314	107,738	107,105	108,235
	負債	40,236	41,275	43,585	40,389	38,653
全体	資産	179,319	180,010	186,858	184,151	182,934
	負債	116,599	115,722	115,690	110,269	106,129
連結	資産	228,434	229,863	236,426	234,964	233,666
	負債	145,458	144,070	143,185	138,470	134,159



分析:
令和6年度決算の一般会計等における資産総額は108,235百万円であり、負債総額は38,653百万円で純資産は69,582百万円となった。資産のうち80%を占めているのは有形固定資産(86,203百万円)であり、その内訳は事業用資産が43% (46,422百万円)、インフラ資産が35% (37,538百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理費、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切にマネジメントを行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

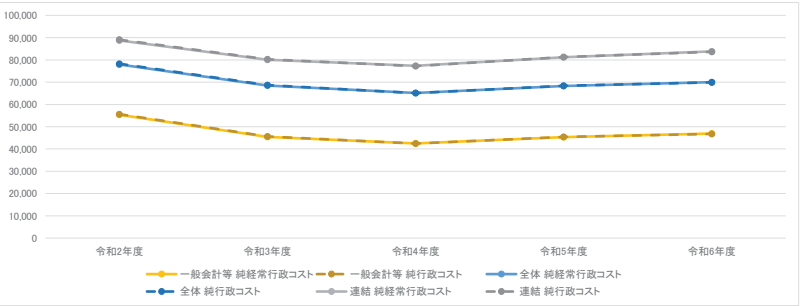
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	131	1,047	6,015	2,517	2,865
	本年度純資産変動額	166	1,072	6,114	2,564	2,865
全体	本年度差額	56,967	58,039	64,153	66,716	69,581
	本年度純資産変動額	593	1,529	6,766	2,654	2,909
連結	本年度差額	△ 44,851	1,569	6,879	2,714	2,923
	本年度純資産変動額	62,720	64,289	71,168	73,883	76,806
連結	本年度差額	1,610	2,268	7,113	2,973	2,816
	本年度純資産変動額	△ 46,157	2,818	7,448	3,253	3,013
連結	本年度差額	82,975	85,793	93,241	96,495	99,507
	本年度純資産変動額					



分析:
令和6年度決算の一般会計等において、純行政コスト46,767百万円に対し、財源として税収が33,773百万円、国県等補助金が15,859百万円となっている。純行政コストに対する財源を差し引きすると、2,865百万円のプラスとなり、これに無償所管等を加えた純資産変動額は2,865百万円、この純資産変動額と開始純資産残高合わせた令和6年度末の純資産残高は69,581百万円となった。令和5年度決算と比較して、税収及び無償所管換等により純資産残高は増加しているものの、今後も経費の削減、より一層歳入の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

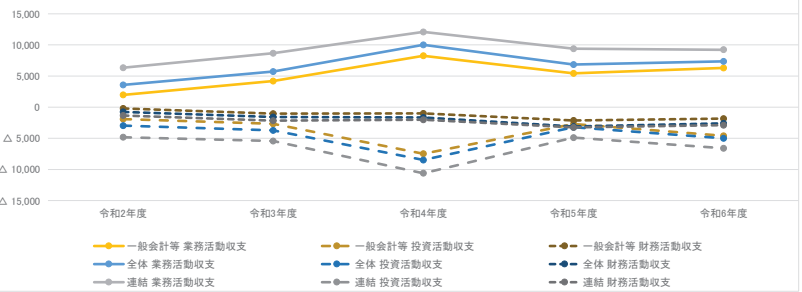
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	55,370	45,396	42,503	45,364	46,929
	純行政コスト	55,634	45,590	42,436	45,447	46,767
全体	純経常行政コスト	77,957	68,492	65,158	68,292	70,045
	純行政コスト	78,278	68,686	65,093	68,375	69,883
連結	純経常行政コスト	88,743	80,034	77,358	81,216	83,826
	純行政コスト	89,073	80,246	77,204	81,250	83,625



分析:
令和6年度決算の一般会計等において、行政活動に要した経常費用は49,571百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは46,929百万円となり、純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは46,767百万円となった。経常費用のうち、職員等の給与など人にかかるコストは8,880百万円(18%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは14,185百万円(29%)、補助金などの移転支出的コストは25,876百万円(52%)となっている。新型コロナウイルス感染症に伴う臨時交付金事業の終了などにより、補助金等が11,831百万円(24%)となっており、令和5年度決算と比較して691百万円の減となった。経常費用全体では887百万円の増となっている。今後も少子高齢化などにより多様な行政需要が見込まれることから、経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,967	4,184	8,254	5,440	6,320
	投資活動収支	△ 1,912	△ 2,677	△ 7,483	△ 2,718	△ 4,615
全体	財務活動収支	△ 206	△ 1,052	△ 1,003	△ 2,137	△ 1,822
	業務活動収支	3,577	5,735	10,021	6,841	7,350
全体	投資活動収支	△ 2,961	△ 3,727	△ 8,476	△ 3,229	△ 5,007
	財務活動収支	△ 762	△ 1,586	△ 1,651	△ 3,104	△ 2,611
連結	業務活動収支	6,338	8,665	12,095	9,404	9,232
	投資活動収支	△ 4,832	△ 5,433	△ 10,618	△ 4,897	△ 6,591
連結	財務活動収支	△ 1,338	△ 2,166	△ 2,031	△ 3,245	△ 2,902
	財務活動収支					

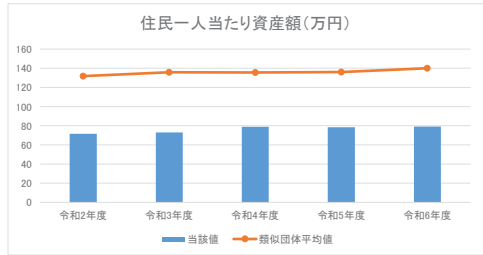


分析:
令和6年度決算の一般会計等において、業務活動収支は6,320百万円となっている。投資活動収支については、中学校施設長寿命化改修事業や新火葬場周辺市道整備事業等により4,615百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債発行収入が、地方債の償還額を下回ったことから1,822百万円のマイナスとなっており、資金残高は令和5年度から116百万円減の2,729百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

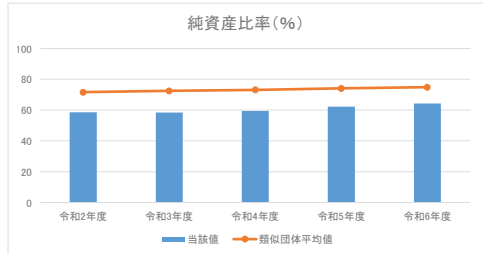
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,720,304	9,931,437	10,773,791	10,710,477	10,823,453
人口	136,034	136,047	136,303	136,611	136,843
当該値	71.5	73.0	79.0	78.4	79.1
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

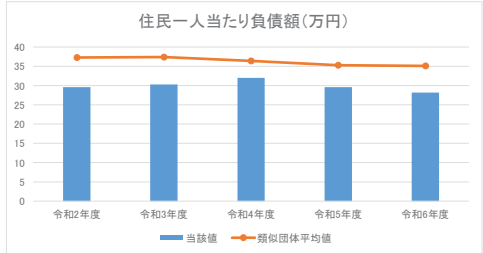
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	56,967	58,039	64,153	66,716	69,581
資産合計	97,203	99,314	107,738	107,105	108,235
当該値	58.6	58.4	59.5	62.3	64.3
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

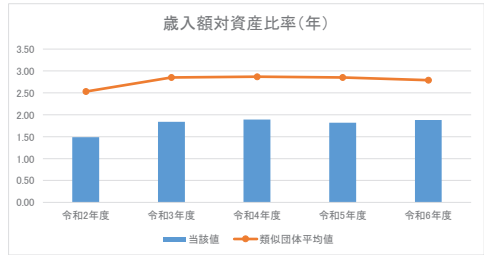
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,023,617	4,127,539	4,358,541	4,038,857	3,865,314
人口	136,034	136,047	136,303	136,611	136,843
当該値	29.6	30.3	32.0	29.6	28.2
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

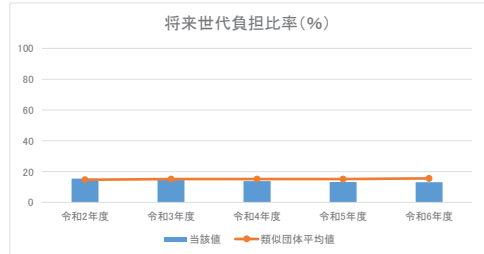
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	97,203	99,314	107,738	107,105	108,235
歳入総額	65,087	53,936	56,879	58,743	57,424
当該値	1.49	1.84	1.89	1.82	1.88
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,319	11,913	12,115	11,538	11,333
有形・無形固定資産合計	79,600	80,107	87,888	86,635	86,549
当該値	15.5	14.9	13.8	13.3	13.1
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

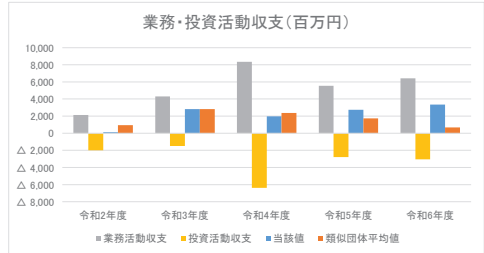
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,126	4,312	8,361	5,541	6,417
投資活動収支 ※2	△ 2,003	△ 1,496	△ 6,386	△ 2,789	△ 3,059
当該値	123	2,816	1,975	2,752	3,358
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

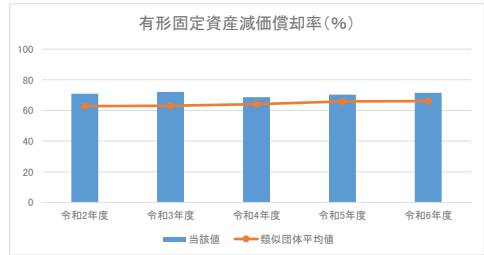
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	87,481	89,521	91,548	94,229	96,801
有形固定資産 ※1	123,445	124,182	133,216	133,991	135,445
当該値	70.9	72.1	68.7	70.3	71.5
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

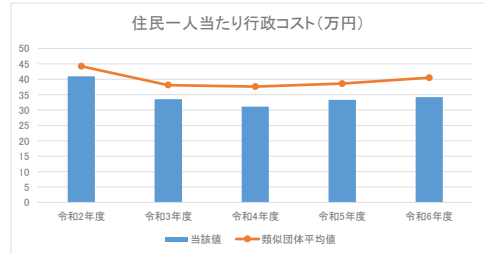
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

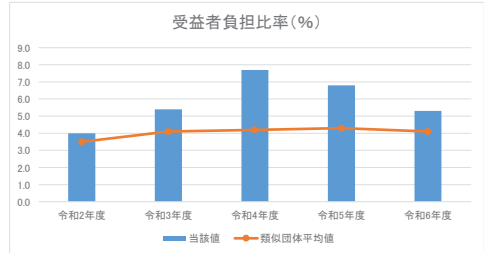
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,563,436	4,559,009	4,243,594	4,544,737	4,676,650
人口	136,034	136,047	136,303	136,611	136,843
当該値	40.9	33.5	31.1	33.3	34.2
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,310	2,615	3,526	3,320	2,642
経常費用	57,680	48,011	46,030	48,684	49,571
当該値	4.0	5.4	7.7	6.8	5.3
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額においては、79.1万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道路等の敷地において、取得金額が不明である資産を、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和6年度末の資産額については、資産の取得額が減価償却額を上回ったため開始時点より0.7万円増加している。歳入額対資産比率において、1.88年と類似団体平均を下回っているが資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。有形固定資産減価償却率は開始時点より1.2%増加し、類似団体平均より高い水準にあり、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回る13.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは増加している。これは、給与改定等に伴う職員給与費の増加が大きく影響している。なお、今後も少子高齢化が進むなかで、社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と歳入の確保に努める。

4. 負債の状況

負債額において前年度比較で増額となり、住民一人当たり負債額についても、28.2万円と減少しており、類似団体平均値を下回っている。業務・投資活動収支については、中学校施設長寿化改修事業や新火葬場周辺市道整備事業等により投資活動収支が赤字となっている。業務活動収支については、黒字となっているものの、年々増加する財政需要に対応するため、更なる業務支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、5.3%と令和5年度より1.5%減少しているが、類似団体平均値を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

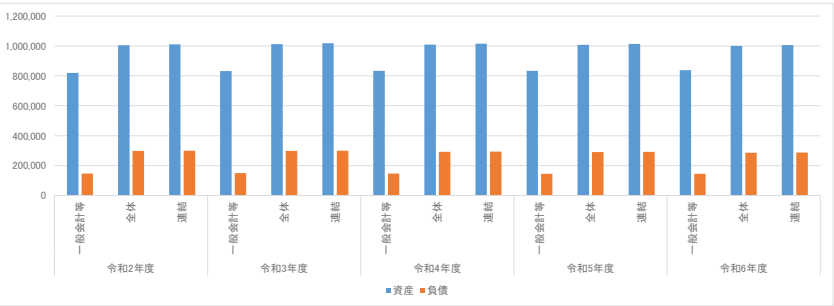
団体名 千葉県松戸市
団体コード 122076

人口	500,395 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,922 人
面積	61.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	98,108,710 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	21.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

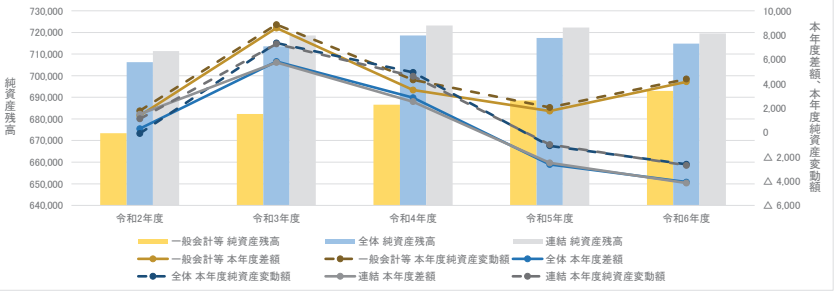
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	819,585	832,320	833,300	834,092	837,442
全体	資産	146,216	150,080	146,739	145,482	144,442
	負債	1,004,205	1,011,825	1,009,634	1,007,514	1,000,461
連結	資産	297,942	298,211	291,079	290,057	285,623
	負債	1,011,118	1,018,364	1,015,865	1,014,130	1,006,834
連結	資産	299,781	299,754	292,628	291,882	287,286
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末と比較して、3,350百万円の増加(+0.4%)となった。増加要因の主なものとしては、新拠点ゾーンまちづくりの用地取得、他会計への出資が挙げられる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が91.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めている。

3. 純資産変動の状況

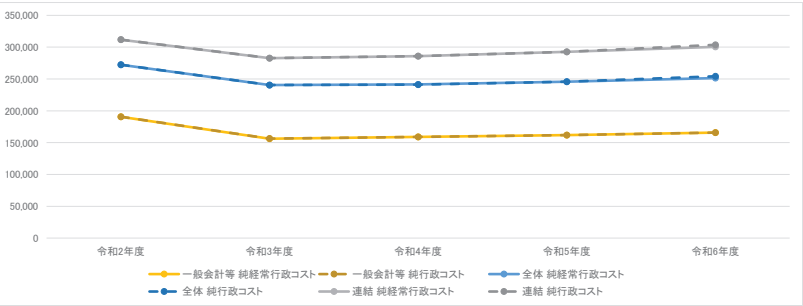
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,379	8,588	3,491	1,764	4,166
全体	本年度差額	1,780	8,871	4,321	2,049	4,389
	純資産残高	673,370	682,241	686,561	688,610	692,999
連結	本年度差額	309	5,830	2,849	2,637	4,077
	純資産残高	706,283	713,614	718,555	717,458	714,838
連結	本年度差額	1,496	5,756	2,530	2,510	4,158
	純資産残高	711,337	718,609	723,237	722,248	719,548



分析:
一般会計等においては、税金などの財源(170,028百万円)が純行政コスト(165,862百万円)を上回っており、本年度差額は4,166百万円となり、純資産残高は4,389百万円の増加となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めている。

2. 行政コストの状況

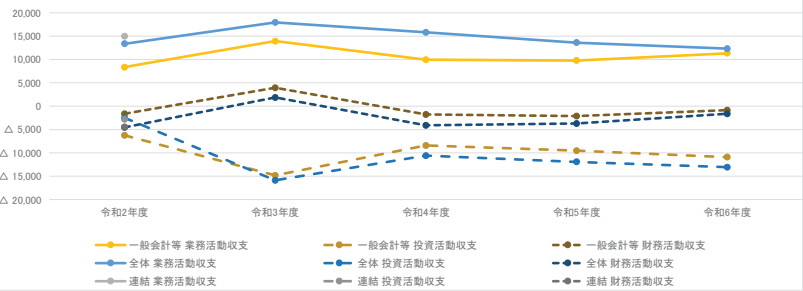
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	190,578	156,162	158,996	161,885	165,812
全体	純経常行政コスト	190,726	156,329	158,960	161,901	165,862
	純行政コスト	272,368	240,529	241,398	245,747	251,376
連結	純経常行政コスト	272,454	240,563	241,228	245,901	254,408
	純行政コスト	311,762	282,746	285,987	292,599	300,512
連結	純経常行政コスト	311,848	282,856	285,827	292,760	303,557
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が174,179百万円となり、前年度比4,098百万円の増加となった。主な要因は移転費用89,618百万円のうち、社会保障給付55,393百万円が、障害者福祉費及び児童福祉総務等の増加により、3,757百万円増加しているためである。また、業務費用である、人件費は31,641百万円、物件費等は51,459百万円となっている。
経常費用に占める社会保障給付は31.8%を占めており、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等は29.5%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、経費の上昇の傾向が続くと見込まれるが、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	8,380	13,954	9,960	9,790	11,340
全体	業務活動収支	△ 6,245	△ 14,819	△ 8,409	△ 9,514	△ 10,908
	投資活動収支	△ 1,620	3,950	△ 1,766	△ 2,119	△ 851
連結	業務活動収支	13,377	17,945	15,824	13,617	12,331
	投資活動収支	△ 2,493	△ 15,876	△ 10,598	△ 11,927	△ 13,052
連結	業務活動収支	△ 4,541	1,881	△ 4,094	△ 3,721	△ 1,822
	投資活動収支	14,984				
連結	業務活動収支	△ 2,805				
	投資活動収支	△ 4,461				

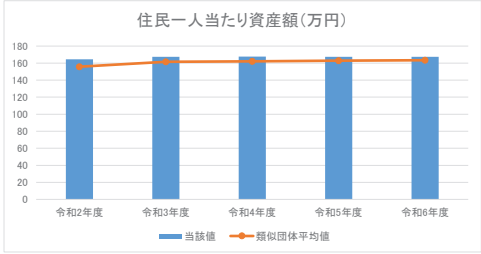


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は11,340百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩に係る収入が増加したが、新規資産の取得に係る支出が大きく回ったことで、△10,908百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△851百万円となった。今後、公共施設の老朽化対策や建替費用等の経費の増加、地方債の償還額が増加すること考えられるため、財政的な負担に十分配慮してきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

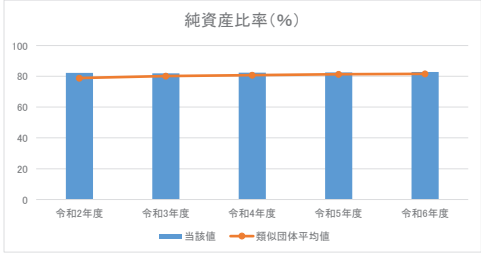
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,958,538	83,232,015	83,330,029	83,409,241	83,744,164
人口	498,457	496,899	497,120	498,222	500,395
当該値	164.4	167.5	167.6	167.4	167.4
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

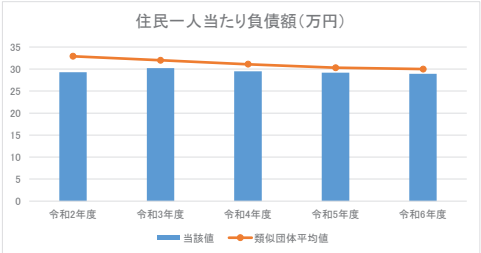
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	673,370	682,241	686,561	688,610	692,999
資産合計	819,585	832,320	833,300	834,092	837,442
当該値	82.2	82.0	82.4	82.6	82.8
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

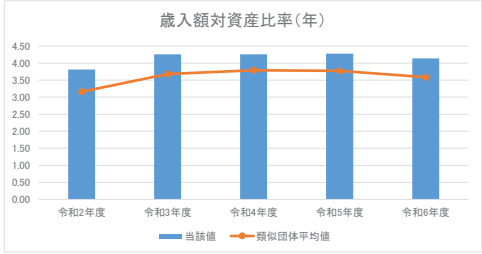
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	14,621,560	15,007,963	14,673,927	14,548,223	14,444,239
人口	498,457	496,899	497,120	498,222	500,395
当該値	29.3	30.2	29.5	29.2	28.9
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

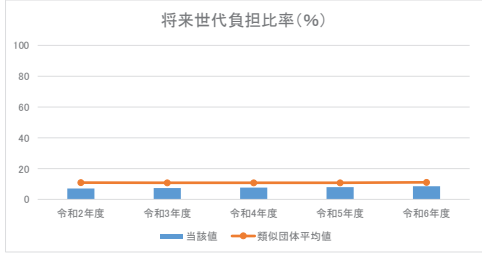
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	819,585	832,320	833,300	834,092	837,442
歳入総額	214,945	195,573	195,529	194,763	202,522
当該値	3.81	4.26	4.26	4.28	4.14
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	53,287	55,456	57,877	60,884	65,381
有形・無形固定資産合計	752,281	754,210	757,010	759,343	765,137
当該値	7.1	7.4	7.6	8.0	8.5
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

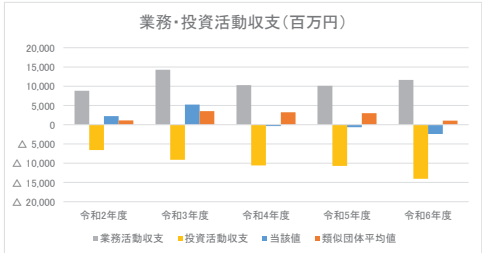
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,824	14,303	10,256	10,075	11,633
投資活動収支 ※2	△ 6,603	△ 9,106	△ 10,595	△ 10,709	△ 14,039
当該値	2,221	5,197	△ 339	△ 634	△ 2,406
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

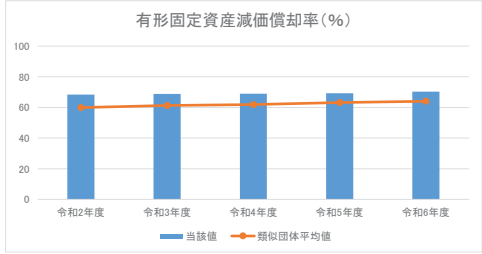
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	282,923	290,089	297,607	305,163	313,425
有形固定資産 ※1	414,489	421,465	431,504	440,207	446,743
当該値	68.3	68.8	69.0	69.3	70.2
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

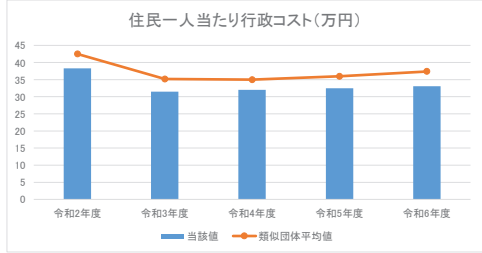
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

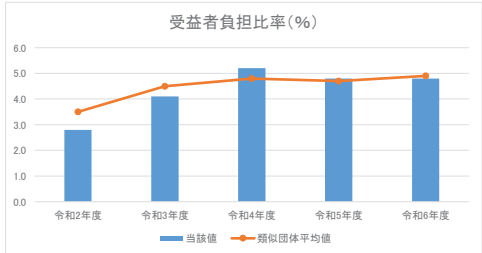
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	19,072,622	15,632,942	15,895,994	16,190,129	16,586,177
人口	498,457	496,899	497,120	498,222	500,395
当該値	38.3	31.5	32.0	32.5	33.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,502	6,621	8,701	8,196	8,368
経常費用	196,080	162,782	167,697	170,081	174,179
当該値	2.8	4.1	5.2	4.8	4.8
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、統一的な基準では、すでに固定資産台帳が整備済であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当市にはすでに登録済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。歳入額対資産比率においては、資産合計の増3,350百万円に対し、歳入総額も7,759百万円増となり、指標は前年度対比で0.14減少している。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の7割以上が整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、財政的な負担を十分に考慮に入れながら、着実に再編計画を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産額は前期末と比較すると0.6%の増加に対し、資産額は前期末比0.4%の増にとどまっているため、指標は前年度比0.2%増となった。純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担割合が抑えられていると言えるが、有形固定資産減価償却率で見た通り、公共施設の老朽化に伴い、再編や建て替える費用の負担が見込まれることから、財政的な負担には十分に配慮していきたい。

3. 行政コストの状況

一般会計等において、障害者福祉費や児童福祉経費の扶助費の増加により経常費用が増加し、純行政コストは396,048万円の増(+2.4%)となり、指標は前年度比0.6万円の増となった。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、経常費用の31.8%を社会保障給付、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等が29.5%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、行政コストの上昇傾向が続くと見込まれるため、引き続き、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組まなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくことが見込まれる。

また、基礎的財政収支は、投資活動収入から基金取崩収入を除くと、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△2,406百万円となっている。投資活動収入の赤字が増えた理由としては、基金取崩に係る収入が増加したが、新規資産の取得に係る支出が大きくなったことが影響している。

5. 受益者負担の状況

障害者福祉費及び児童福祉経費等の増加により、経常費用が4,098百万円増(+2.4%)となったが、指標は前年度と同水準を維持している。

今後、公共施設の老朽化を実施していく中で、維持補修費や原価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合、受益者負担率は、類似団体平均を下回る傾向が予想されるが、費用と受益者負担のバランスを考慮しながら適正化に努めていきたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

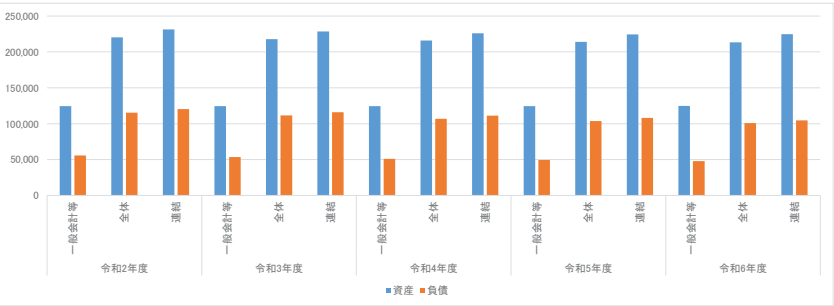
団体名 千葉県野田市
団体コード 122084

人口	153,538 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	972 人
面積	103.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,397,135 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	0.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	124,447	124,381	124,558	124,420	124,854
	負債	55,692	53,506	51,002	49,317	47,978
全体	資産	220,360	217,941	215,908	214,157	213,396
	負債	115,459	111,477	106,958	103,699	100,757
連結	資産	231,245	228,419	225,931	224,408	224,765
	負債	120,461	116,061	111,161	108,069	104,724



分析:

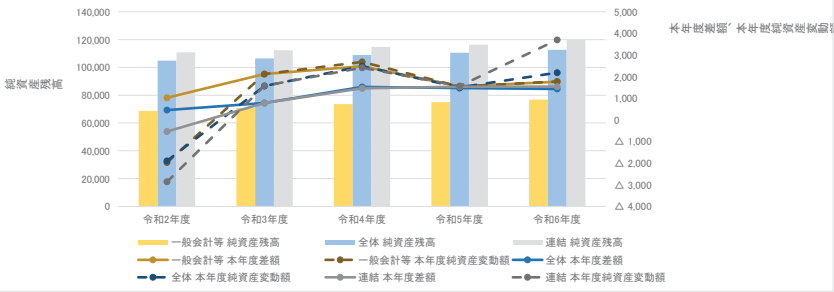
一般会計等は、資産総額が前年度末から434百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校7校のトイレ改修工事や福田体育館耐震補強及び大規模改修工事等による資産の増加があったことなどから438百万円増加した。建物等の資産は将来の大規模改修や更新時に大きな支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額は、令和6年度に発行した地方債が過年度に発行した地方債の償還額を下回ったことで、固定負債の地方債等が1,520百万円減少したことなどから、1,339百万円の減少(▲2.7%)となった。負債は将来世代の負担となることから、引き続きプライマリーバランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。

一般会計等に含まれない特別会計や地方公共企業会計を加えた全体では、資産総額が水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて88,542百万円多くなり、負債総額は前年度末から2,942百万円減少(▲2.8%)した。

全体に野田市土地開発公社、千葉県広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額が土地開発公社の保有している公有用地を計上していることなどにより、全体に比べて11,369百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから3,967百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,025	2,121	2,483	1,544	1,771
	本年度純資産変動額	▲1,974	2,120	2,681	1,546	1,773
全体	純資産残高	68,755	70,875	73,557	75,103	76,876
	本年度差額	454	781	1,526	1,474	1,427
	本年度純資産変動額	▲1,895	1,563	2,486	1,508	2,181
連結	純資産残高	104,901	106,464	108,950	110,458	112,839
	本年度差額	▲538	786	1,459	1,538	1,540
	本年度純資産変動額	▲2,865	1,573	2,413	1,569	3,701
連結	純資産残高	110,785	112,358	114,770	116,340	120,041



分析:

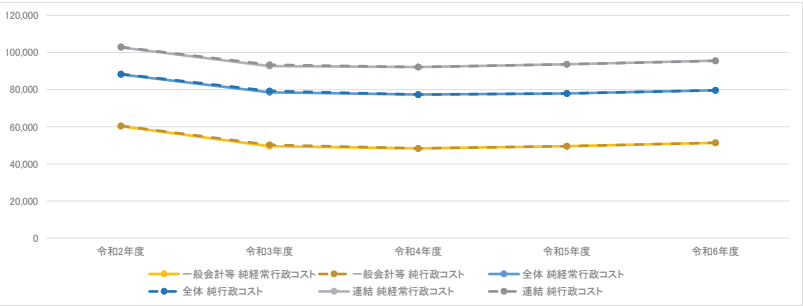
一般会計等は、収収等の財源(53,114百万円)が純行政コスト(51,342百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,771百万円となり、純資産残高は1,773百万円の増加となった。これは、地方特例交付金や普通交付税等の増加により収収等が1,504百万円増加したことが主な要因となっている。純資産の増加は将来世代の負担軽減となることから、更なる国県等補助金の活用や行政改革の推進による経常経費の削減、徴収業務の強化による収収の増加等に努めている。

全体では、下水道事業会計で収収等の財源が純行政コストを下回ったことにより本年度差額が▲578百万円となったことなどから、本年度差額が一般会計等よりも小さい1,427百万円となったが、下水道事業会計等の無償所管替等による純資産の増加により、純資産残高は一般会計等よりも拡大して2,181百万円の増加となった。

連結では、一般社団法人野田市開発協会で本年度差額が67百万円となったことなどから、本年度差額が全体よりも拡大して1,540百万円となり、その他の団体の純資産の増加も含めた純資産残高は3,701百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	60,258	49,439	48,310	49,449	51,353
	純行政コスト	60,484	50,237	48,313	49,473	51,342
全体	純経常行政コスト	88,162	78,531	77,341	77,904	79,575
	純行政コスト	88,404	79,293	77,316	77,932	79,580
連結	純経常行政コスト	102,725	92,629	92,150	93,623	95,557
	純行政コスト	102,966	93,399	92,128	93,656	95,518



分析:

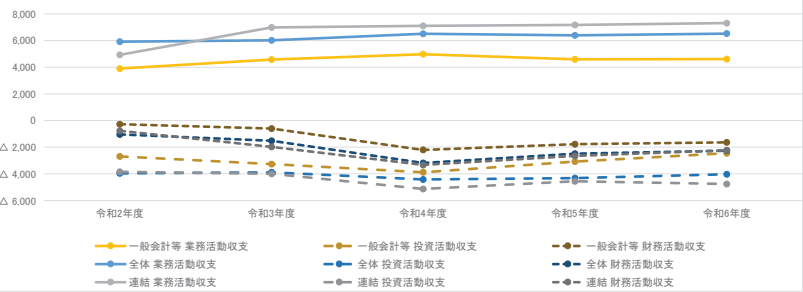
一般会計等は、純行政コストが51,342百万円となり、前年度より1,869百万円の増加(+3.8%)となった。これは、段階的な定年引上げに伴う退職手当の増等による人件費の増加や物価高騰の影響等による物件費等の増加により、業務費用が1,524百万円増加したことなどから、経常費用が2,108百万円の増加となったことが主な要因となっている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

全体では、上下水道料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて4,373百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,318百万円多くなり、純行政コストは28,238百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が全体に比べて1,656百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が15,785百万円多くなり、純行政コストは15,938百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,896	4,569	4,969	4,583	4,603
	投資活動収支	▲2,689	▲3,266	▲3,883	▲3,078	▲2,451
全体	財務活動収支	▲275	▲611	▲2,208	▲1,772	▲1,643
	業務活動収支	5,911	6,020	6,509	6,389	6,514
全体	投資活動収支	▲3,970	▲3,885	▲4,418	▲4,314	▲4,024
	財務活動収支	▲1,041	▲1,517	▲3,183	▲2,487	▲2,258
連結	業務活動収支	4,922	6,980	7,104	7,171	7,306
	投資活動収支	▲3,845	▲3,994	▲5,129	▲4,563	▲4,762
連結	財務活動収支	▲770	▲1,984	▲3,329	▲2,662	▲2,227



分析:

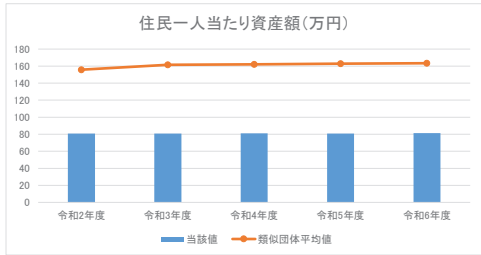
一般会計等は、業務活動収支が4,603百万円となったが、投資活動収支については、小学校7校のトイレ改修工事や福田体育館耐震補強及び大規模改修工事等の公共施設等整備を実施したことなどから▲2,451百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,643百万円となり、本年度末資金残高は前年度から509百万円増加し、2,139百万円となった。引き続き、プライマリーバランスの遵守により地方債発行額を抑制し、財務活動収支における地方債発行収入が地方債償還額を上回らないよう努めるとともに、行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支が収収等収入に含まれること、上下水道料の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支が一般会計等と比べて1,911百万円多い6,514百万円となっているほか、投資活動収支が▲4,024百万円、財務活動収支が▲2,258百万円となった。

連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業費の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が全体に比べて792百万円多い7,306百万円となっているほか、投資活動収支が▲4,762百万円、財務活動収支が▲2,227百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

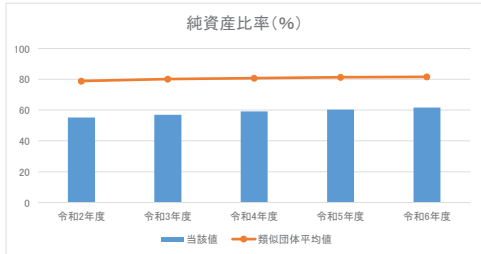
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,444,677	12,438,068	12,455,819	12,441,958	12,485,395
人口	154,140	153,807	153,661	153,815	153,538
当該値	80.7	80.9	81.1	80.9	81.3
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

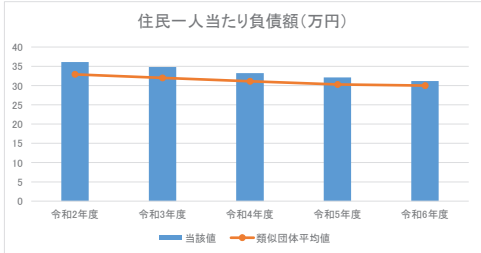
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	68,755	70,875	73,557	75,103	76,876
資産合計	124,447	124,381	124,558	124,420	124,854
当該値	55.2	57.0	59.1	60.4	61.6
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

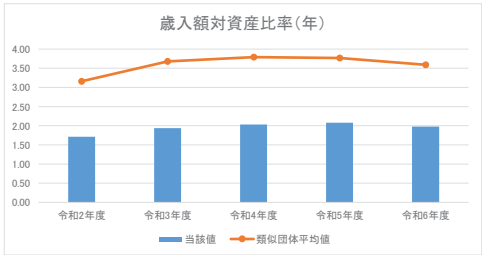
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,569,224	5,350,566	5,100,167	4,931,676	4,797,789
人口	154,140	153,807	153,661	153,815	153,538
当該値	36.1	34.8	33.2	32.1	31.2
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

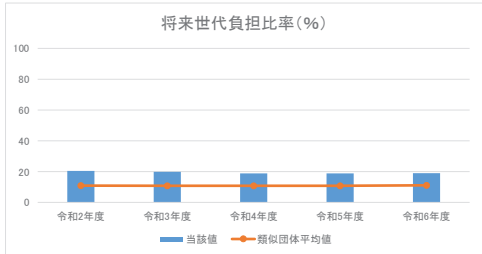
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	124,447	124,381	124,558	124,420	124,854
歳入総額	72,905	64,206	61,304	59,741	63,086
当該値	1.71	1.94	2.03	2.08	1.98
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,176	21,396	20,413	20,314	20,483
有形・無形固定資産合計	107,966	107,846	107,813	107,419	107,963
当該値	20.5	19.8	18.9	18.9	19.0
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

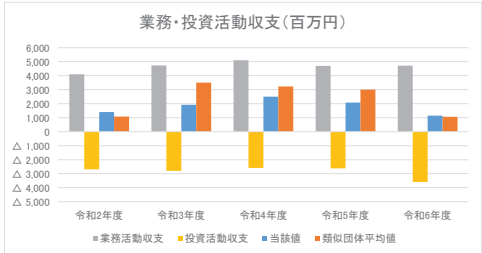
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,095	4,728	5,098	4,899	4,724
投資活動収支 ※2	△ 2,686	△ 2,799	△ 2,596	△ 2,620	△ 3,584
当該値	1,409	1,929	2,502	2,079	1,140
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

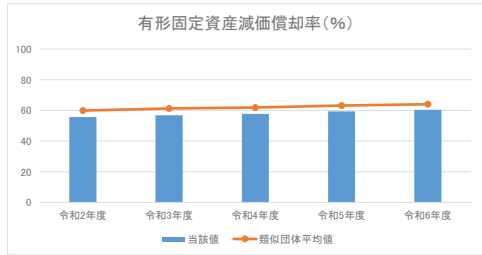
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,755	76,692	79,709	82,857	86,091
有形固定資産 ※1	136,157	135,073	137,788	139,583	142,452
当該値	55.6	56.8	57.8	59.4	60.4
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

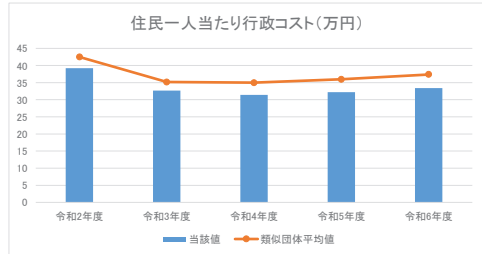
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

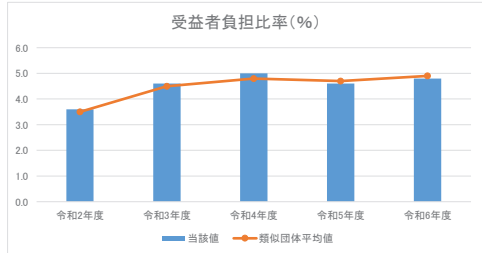
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,048,353	5,023,749	4,831,266	4,947,322	5,134,230
人口	154,140	153,807	153,661	153,815	153,538
当該値	39.2	32.7	31.4	32.2	33.4
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,273	2,398	2,564	2,359	2,564
経常費用	62,531	51,837	50,874	51,809	53,916
当該値	3.6	4.6	5.0	4.6	4.8
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。

有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体平均を下回っているが、これは平成15年6月の合併以降、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは市の資産として計上されない連続立休交差事業等の大規模な事業の負担金に対する地方債が負債に計上され、資産が増加しないことが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くを占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されることから、実質的には将来世代の負担とならない。

将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っているが、これは備忘価額1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくなっているためである。引き続き、プライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、段階的な定年引上げに伴う退職手当の増等により増加したものの、前年度と同様に類似団体平均を下回っている。これは職員削減計画に基づく人件費の削減や民間活力の有効活用等の推進等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特例債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。引き続き、プライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,140百万円となっている。業務活動収支の黒字幅が拡大したのは、地方特例交付金や普通交付税等の増加により税收収収入が増加したためである。

投資活動収支の赤字幅が拡大したのは、福田体育館耐震補強及び大規模改修工事等の実施により公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、業務費用の増加等により経常費用が2,107百万円増加したため、前年度から増加しているが、類似団体平均をやや下回っている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

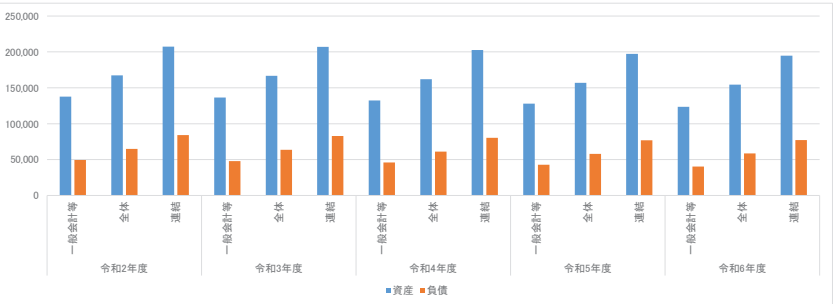
団体名 千葉県茂原市
団体コード 122106

人口	85,861 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	566 人
面積	99.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,830.650 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	67.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

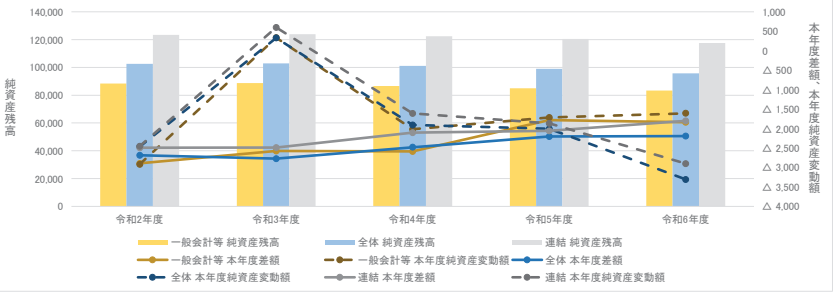
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	137,780	136,618	132,505	127,919	123,542
全体	資産	49,434	47,937	45,840	42,969	40,200
	負債	167,343	166,671	162,097	156,915	154,323
連結	資産	64,743	63,743	61,075	57,901	56,615
	負債	207,451	206,959	202,790	197,271	194,853
	資産	84,103	83,013	80,456	76,805	77,288
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,377百万円の減となった。減要因として、固定資産ではインフラ資産における工物物の減価償却(△5,233百万円)等が挙げられる。また、負債総額は前年度末から2,769百万円の減となった。減要因として、地方債(△2,297百万円)等が挙げられる。農業集落排水事業会計や駐車場事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から2,592百万円の減となった。
長生郡市広域市町村組合や九十九里地域水道企業団等を加えた連結でも、資産総額が前年度末から2,418百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

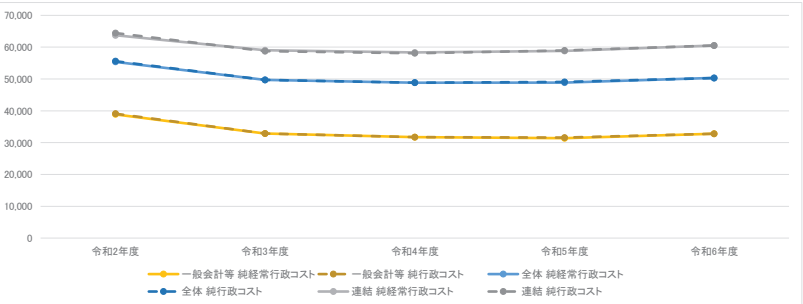
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,893	△ 2,578	△ 2,588	△ 1,782	△ 1,837
全体	本年度差額	△ 2,918	334	△ 2,016	△ 1,715	△ 1,808
	本年度純資産変動額	88,347	88,681	86,665	84,950	83,342
連結	本年度差額	△ 2,686	△ 2,772	△ 2,480	△ 2,202	△ 2,193
	本年度純資産変動額	△ 2,463	328	△ 1,906	△ 2,008	△ 3,306
	本年度差額	102,600	102,928	101,022	99,014	95,708
	本年度純資産変動額	△ 2,492	△ 2,487	△ 2,104	△ 2,060	△ 1,802
	本年度差額	△ 2,456	598	△ 1,612	△ 1,868	△ 2,900
	本年度純資産変動額	123,347	123,945	122,333	120,465	117,566



分析:
一般会計等における本年度差額については、収税等の増(911百万円)、国県等補助金の増(254百万円)があったものの、純行政コスト(△)の減(△1,221百万円)により、前年度に比べ55百万円の減となった。しかし、無償所管換等の増(163百万円)により、本年度純資産変動額が107百万円となったことと、本年度末純資産残高は1,608百万円の減にとどまった。
全体においては、収税等の増(1,319百万円)等により、本年度差額が前年度比9百万円の増となったものの、無償所管換等の減(△3,395百万円)等により、本年度末純資産残高は3,306百万円の減となった。
連結においては、全体と比較し国県等補助金が421百万円の増となり、本年度差額が258百万円の増となったことなどにより、本年度末純資産残高は2,899百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

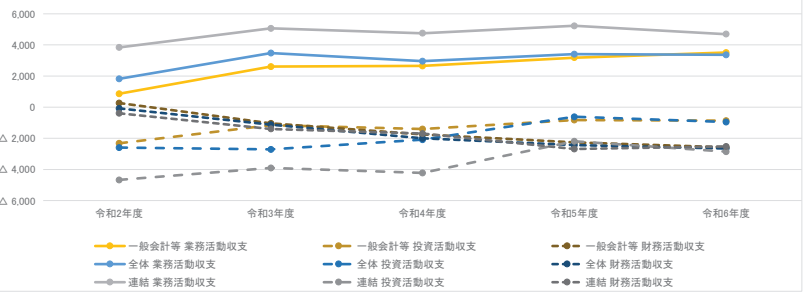
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	38,875	32,837	31,705	31,401	32,824
全体	純経常行政コスト	39,089	32,854	31,700	31,590	32,811
	純行政コスト	55,380	49,699	48,837	48,844	50,346
連結	純経常行政コスト	55,594	49,716	48,832	49,082	50,313
	純行政コスト	63,761	59,010	58,354	58,808	60,563
	純経常行政コスト	64,448	58,759	58,093	59,000	60,530
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度に比べ1,423百万円の増となった。増要因として、経常費用のうち補助金等の移転費用の増(751百万円)のほか経常収益の減(△423百万円)等が挙げられる。
全体及び連結における純経常行政コストにおいては、全体は前年度比1,502百万円の増、連結は前年度比1,755百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	862	2,604	2,650	3,185	3,513
全体	業務活動収支	△ 2,321	△ 1,161	△ 1,407	△ 828	△ 862
	投資活動収支	268	△ 1,045	△ 1,748	△ 2,258	△ 2,578
連結	業務活動収支	1,822	3,478	2,954	3,409	3,372
	投資活動収支	△ 2,598	△ 2,711	△ 2,083	△ 613	△ 955
	業務活動収支	△ 77	△ 1,123	△ 2,005	△ 2,439	△ 2,658
	投資活動収支	3,839	5,069	4,754	5,233	4,696
	業務活動収支	△ 4,673	△ 3,900	△ 4,219	△ 2,191	△ 2,854
	投資活動収支	△ 392	△ 1,397	△ 1,693	△ 2,687	△ 2,525

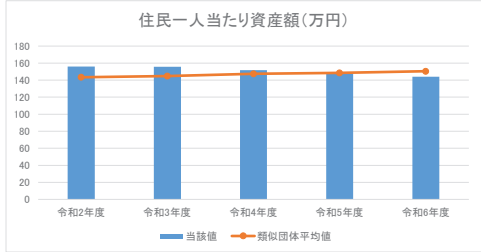


分析:
一般会計等における業務活動収支については、移転費用支出における補助金等支出の増(751百万円)があったものの、業務収入における収税等収入の増(950百万円)のほか、臨時支出における災害復旧事業費支出の減(△122百万円)等により、前年度と比べ328百万円の増となった。投資活動収支については、投資活動収入における国県等補助金収入の増(255百万円)等があったものの、投資活動支出における基金積立金支出の増(305百万円)等により、前年度と比べ34百万円の減となった。財務活動収支については、地方債発行収入の減(△214百万円)等により、前年度に比べ320百万円の減となった。
全体においては、基金積立金支出の増(206百万円)や基金取崩収入の減(△151百万円)等により、前年度に比べ342百万円の減となった。
連結における投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増(612百万円)等により、前年度に比べ663百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

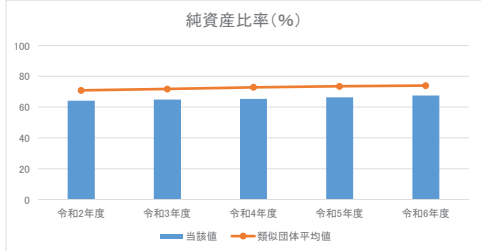
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,778,047	13,661,803	13,250,514	12,791,937	12,354,210
人口	88,280	87,814	87,358	86,613	85,861
当該値	156.1	155.6	151.7	147.7	143.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

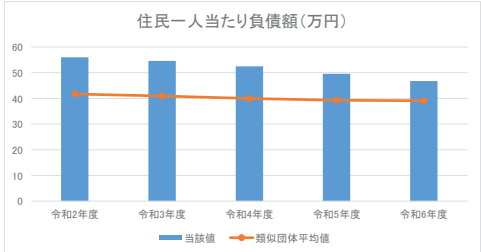
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,347	88,681	86,665	84,950	83,342
資産合計	137,780	136,618	132,505	127,919	123,542
当該値	64.1	64.9	65.4	66.4	67.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

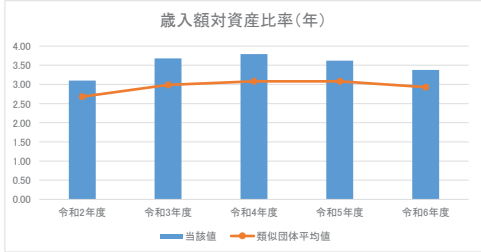
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,943,358	4,793,883	4,583,996	4,296,929	4,019,988
人口	88,280	87,814	87,358	86,613	85,861
当該値	56.0	54.6	52.5	49.6	46.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

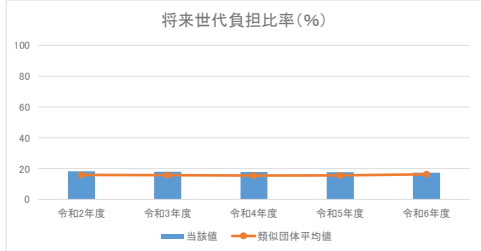
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	137,780	136,618	132,505	127,919	123,542
歳入総額	44,383	37,170	34,966	35,316	36,505
当該値	3.10	3.68	3.79	3.62	3.38
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,156	22,292	21,561	20,643	19,464
有形・無形固定資産合計	126,531	124,810	121,286	116,851	112,374
当該値	18.3	17.9	17.8	17.7	17.3
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

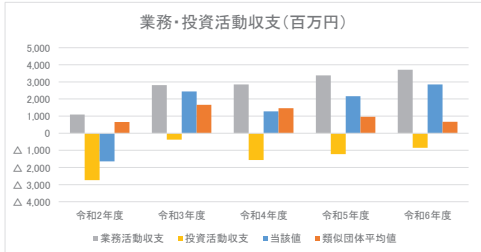
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,096	2,816	2,847	3,378	3,707
投資活動収支 ※2	△ 2,744	△ 372	△ 1,570	△ 1,216	△ 851
当該値	△ 1,648	2,444	1,277	2,162	2,856
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

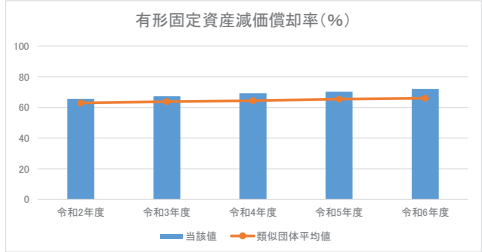
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	198,749	204,669	210,803	216,759	222,849
有形固定資産 ※1	302,803	304,298	304,725	308,741	309,561
当該値	65.6	67.3	69.2	70.2	72.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

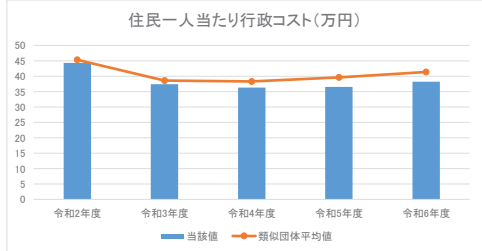
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

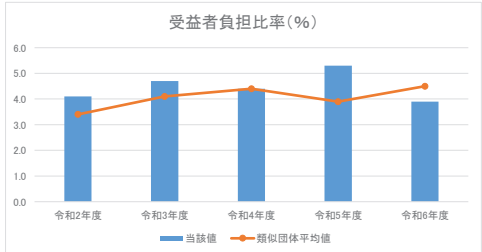
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,908,908	3,285,420	3,170,028	3,158,988	3,281,072
人口	88,280	87,814	87,358	86,613	85,861
当該値	44.3	37.4	36.3	36.5	38.2
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,680	1,610	1,462	1,764	1,341
経常費用	40,555	34,448	33,168	33,165	34,165
当該値	4.1	4.7	4.4	5.3	3.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、前年度に比べ3.8ポイント低下し、前年に引き続き、類似団体平均値を下回る結果となった。人口減少に加え、有形固定資産の取得に対し減価償却費が上回ったことによる資産の減少が大きい。公共施設等の廃止・集約化・老朽化対策等の推進のほか、人口減少への対策も必要と考える。

②歳入額対資産比率について、分子となる資産合計の減及び分母となる歳入合計の増により、前年度に比べ0.24ポイント低下した。類似団体平均値を上回る状態を継続しているが、上記のとおり、公共施設等の適切な管理を推進する必要がある。

③有形固定資産減価償却率について、分母となる有形固定資産は増加となったが、分子となる減価償却累計額も増加したため、前年度と比べ1.8ポイント上昇した。類似団体平均値より6.0ポイント高く、類似団体よりも施設の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、純行政コストの増による純資産の減により、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。類似団体平均値より低い水準が続いているので、引き続きコスト意識を持って行政運営に努めていく。

⑤将来世代負担比率について、前年度と比べ地方債残高の減により、前年度に比べ0.4ポイント低下した。減となった主な原因は、臨時財政対策債等の新規地方債発行額の減によるもの。依然として類似団体平均値よりも高い水準であり、適切な公共施設等の管理は実施しつつ、負担の大きい第三セクター等改革推進債の繰上償還や、新規地方債発行額の抑制等、地方債残高の縮減に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについて、補助金等の増等による純行政コストの増及び人口減少により、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。類似団体平均値より低い水準となっているが、今後、人口減少、賃上げや物価高騰等の影響により、増加が見込まれるためコスト管理が重要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、負債合計額が減となったことにより、前年度に比べ2.8ポイント低下した。第三セクター等改革推進債等により類似団体平均値よりも高い水準が続いている。

⑧業務・投資活動収支について、国県等補助金収入や資産売却収入の増等により、投資活動収支の赤字額が縮小した。また、補助金等支出の増があったものの、税収等収入の増等により、業務活動収支は増となった。業務・投資活動収支は前年度に比べ694百万円の増となり、類似団体平均値を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、経常収益の減及び補助金等や維持補修費等の増に伴う経常費用の増により、前年度と比較し1.4ポイント低下した。減価償却率も高く、公共施設等の維持補修費等は、継続的な支出が想定されるため、公共施設等の複合化や集約化、長寿命化を図ることのほか、使用料の改定や稼働率を高める工夫が必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

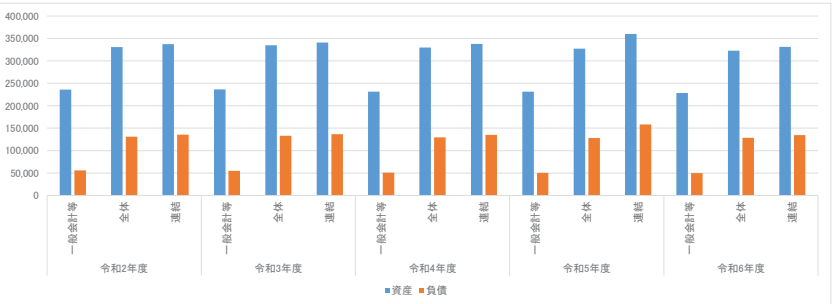
団体名 千葉県成田市
団体コード 122114

人口	133,099 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,246 人
面積	213.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,413,083 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	95.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

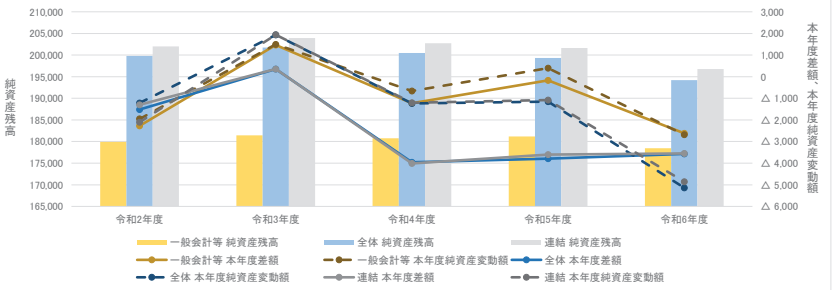
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	236,020	236,417	231,612	231,442	228,203
全体	資産	56,084	54,986	50,846	50,280	49,730
	負債	330,885	334,630	329,829	327,493	322,527
連結	資産	131,106	132,923	129,360	128,181	128,355
	負債	337,487	340,762	337,761	360,111	331,534
連結	資産	135,515	136,852	135,061	158,494	134,778
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,239百万円(−1.4%)減少した。有形固定資産等の減価償却や、現金預金及び各種基金の減少が要因として挙げられる。また、負債総額は、地方債(固定負債)が1,017百万円(−2.6%)減少したことなどにより、前年度末から550百万円(−1.1%)減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額は、前年度末から4,966百万円(−1.5%)減少、負債総額は、農業集落排水事業会計における長期前受金の増などにより、前年度末から174百万円(+0.1%)の微増となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ94,324百万円多くなるが、負債総額も同様に、インフラ資産の更新にかかる地方債(固定負債)等を計上しているため、78,625百万円多くなっている。
成田市土地開発公社、印旛郡市広域市町村圏事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は、前年度末から28,577百万円(−7.9%)減少し、負債総額についても、23,716百万円(−15.0%)減少した。

3. 純資産変動の状況

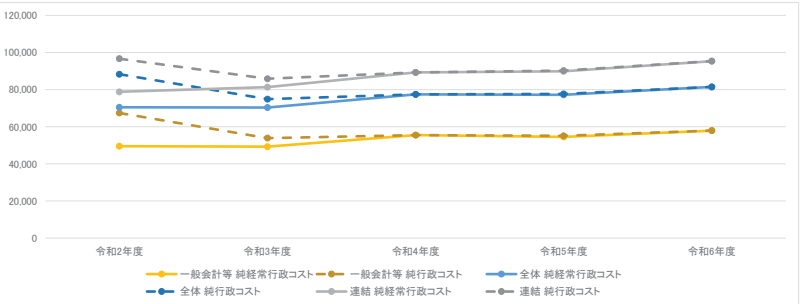
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
一般会計等	本年度差額	△ 2,274	1,465	△ 1,229	△ 173	△ 2,620					
	本年度純資産変動額	△ 1,955	1,494	△ 665	396	△ 2,688					
	純資産残高	179,936	181,430	180,766	181,162	178,473					
全体	本年度差額	△ 1,517	351	△ 3,958	△ 3,793	△ 3,569					
	本年度純資産変動額	△ 1,214	1,929	△ 1,238	△ 1,157	△ 5,140					
	純資産残高	199,778	201,707	200,469	199,312	194,172					
連結	本年度差額	△ 1,303	355	△ 4,013	△ 3,605	△ 3,547					
	本年度純資産変動額	△ 2,108	1,938	△ 1,210	△ 1,084	△ 4,880					
	純資産残高	201,972	203,910	202,700	201,616	196,756					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(57,886百万円)が収収等の財源(55,267百万円)を上回っており、本年度差額は△2,620百万円となり、純資産残高については、人件費などの経常費用による行政コストの増加などにより、2,688百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,152百万円多くなっており、本年度差額は△3,569百万円、純資産残高は5,140百万円の減少となった。
連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険料等が収収等に含まれることから、全体会計と比べて収収等が8,378百万円多くなり、本年度差額は△3,547千円、純資産残高は4,880百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

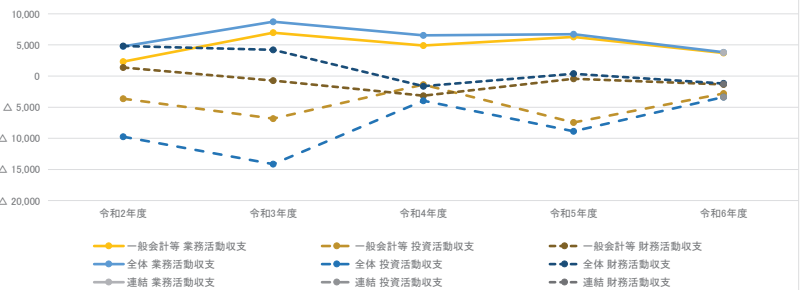
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	49,563	49,268	55,492	54,547	57,865
全体	純経常行政コスト	67,396	53,841	55,479	55,069	57,886
	純行政コスト	70,466	70,340	77,439	77,187	81,454
連結	純経常行政コスト	88,301	74,866	77,395	77,629	81,473
	純行政コスト	78,822	81,352	89,267	89,839	95,295
連結	純経常行政コスト	96,638	85,865	89,219	90,275	95,315
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、補助金等の移転費用が1,668百万円の増加となったことや、人件費などの業務費用が増加したことなどにより、純行政コストは、対前年度比2,816百万円(+5.1%)の増加となった。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,620百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,866百万円多くなり、純行政コストは23,587百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益2,654百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上していること等により、移転費用が13,593百万円多くなるなど、経常費用が16,493百万円多くなり、純行政コストは13,842百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,313	6,963	4,905	6,298	3,710
全体	財務活動収支	△ 3,627	△ 8,828	△ 1,373	△ 7,460	△ 2,791
	業務活動収支	1,374	△ 745	△ 3,152	△ 432	△ 1,356
全体	投資活動収支	4,756	8,732	6,531	6,730	3,827
	財務活動収支	△ 9,760	△ 14,147	△ 3,961	△ 8,892	△ 3,371
連結	業務活動収支	4,829	4,208	△ 1,623	380	△ 1,184
	投資活動収支					△ 3,371
連結	財務活動収支					△ 1,281

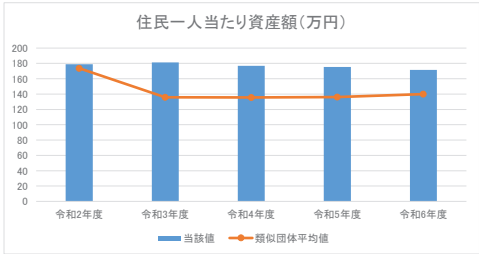


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,710百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国庫等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、△2,791百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、1,356百万円の減少となっている。よって、本年度の資金収支額は昨年度に比べて1,158百万円増加し、△437百万円となり、昨年度に比べ資金収支は改善したものの、本年度末の資金残高は2,245百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

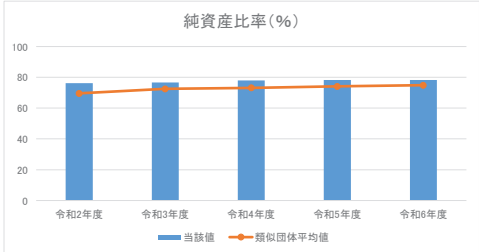
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,601,971	23,641,650	23,161,178	23,144,215	22,820,340
人口	131,833	130,318	130,944	132,023	133,099
当該値	179.0	181.4	176.9	175.3	171.5
類似団体平均値	173.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

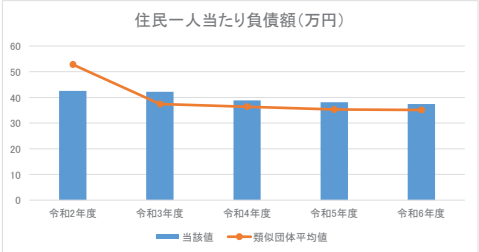
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	179,936	181,430	180,766	181,162	178,473
資産合計	236,020	236,417	231,612	231,442	228,203
当該値	76.2	76.7	78.0	78.3	78.2
類似団体平均値	69.6	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

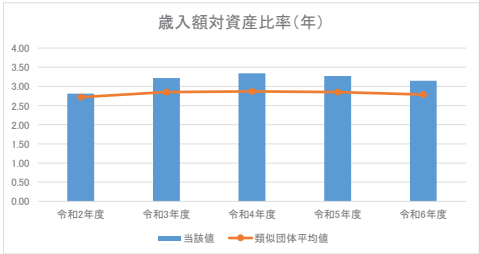
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,608,370	5,498,608	5,084,592	5,028,048	4,973,005
人口	131,833	130,318	130,944	132,023	133,099
当該値	42.5	42.2	38.8	38.1	37.4
類似団体平均値	52.8	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

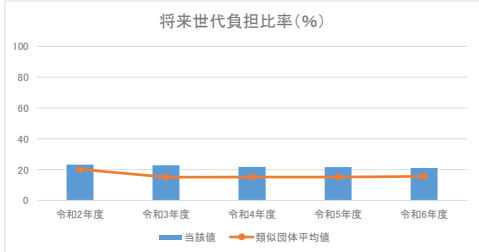
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	236,020	236,417	231,612	231,442	228,203
歳入総額	84,014	73,505	69,285	70,871	72,536
当該値	2.81	3.22	3.34	3.27	3.15
類似団体平均値	2.72	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	48,578	48,053	45,150	44,911	43,743
有形・無形固定資産合計	209,297	210,942	207,168	208,005	207,369
当該値	23.2	22.8	21.8	21.6	21.1
類似団体平均値	20.2	15.1	15.2	15.2	15.6

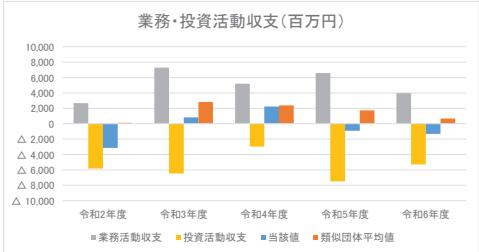
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,669	7,287	5,199	6,566	3,979
投資活動収支 ※2	△ 5,808	△ 6,453	△ 2,961	△ 7,487	△ 5,296
当該値	△ 3,139	834	2,238	△ 921	△ 1,317
類似団体平均値	125.3	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

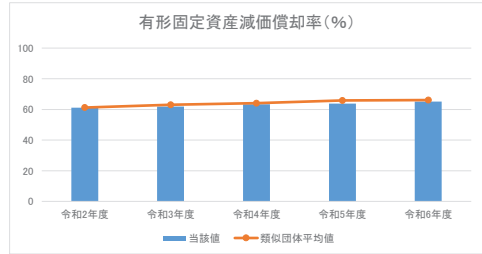
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	183,260	191,149	196,598	202,164	208,472
有形固定資産 ※1	300,136	309,098	310,671	316,655	320,237
当該値	61.1	61.8	63.3	63.8	65.1
類似団体平均値	61.2	63.1	64.1	65.8	66.1

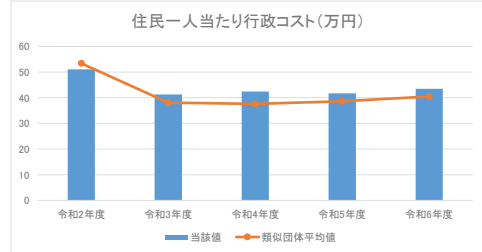
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

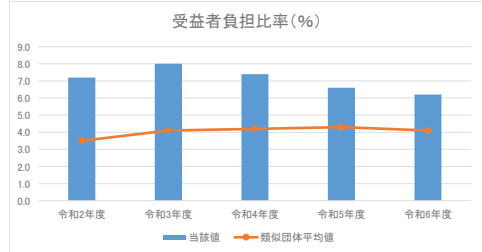
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,739,638	5,384,106	5,547,915	5,506,900	5,788,626
人口	131,833	130,318	130,944	132,023	133,099
当該値	51.1	41.3	42.4	41.7	43.5
類似団体平均値	53.4	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,817	4,271	4,451	3,833	3,826
経常費用	53,380	53,539	59,942	58,380	61,691
当該値	7.2	8.0	7.4	6.6	6.2
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後、大規模改修や更新等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、財政が健全であると考えられる一方で、将来世代負担比率が類似団体平均よりも高い状況である。今後は、インフラ資産や事業用資産等の更新に係る費用負担を考慮し、計画的に進めていく必要があることから、地方債の借入額と償還額のバランスを考慮し、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。今後も、成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施により、人件費の抑制を図るとともに、各事業の見直しを行い、効率的に事業を執行することで、物件費等の削減を図る。
また、使用料及び手数料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化を図るとともに、収益の安定的な確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還を堅調に行ったことから、負債総額は減少している。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったことから、赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が、類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担比率が高くなっていると考えられる。この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体平均を下回る割合となることから、使用料及び手数料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

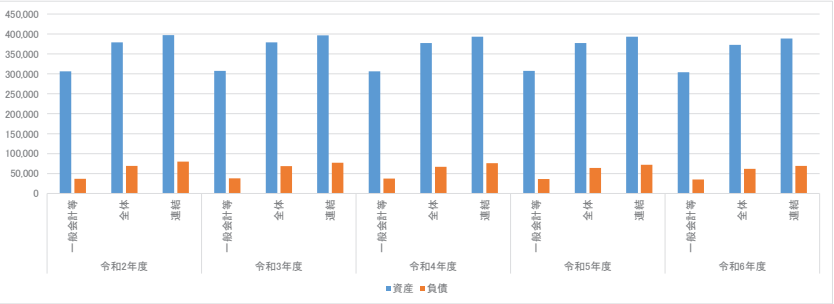
団体名 千葉県佐倉市
団体コード 122122

人口	169,506 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	905 人
面積	103.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,357,339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	306,619	307,246	306,203	307,607	303,810
全体	資産	36,822	37,660	37,487	36,304	35,071
	負債	379,080	378,999	377,051	377,367	372,834
連結	資産	379,080	378,999	377,051	377,367	372,834
	負債	69,166	68,538	66,851	64,202	61,647
	資産	397,008	396,319	393,367	393,198	388,423
	負債	79,967	77,243	76,221	71,963	69,124

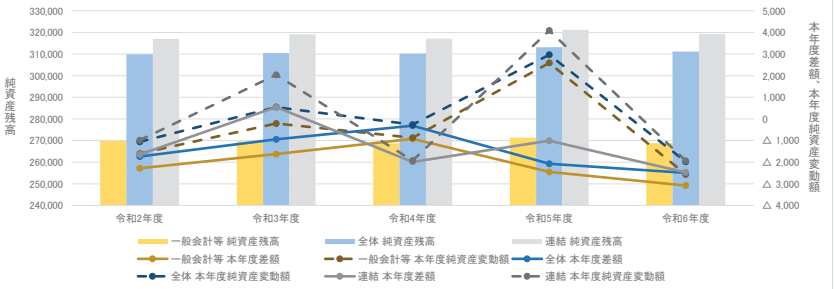


分析:
・(一般会計等)資産総額は、前年度末から3,797百万円の減少(△1.2%)となった。建物減価償却累計額は2,125百万円増加し、財政調整基金が1,434百万円減少したことが主な要因である。

・(一般会計等)負債総額が前年度末から1,233百万円の減少(△3.4%)となった。これは、臨時財政対策債について償還1,490百万円に対し、借入は162百万円であったこと等による。

3. 純資産変動の状況

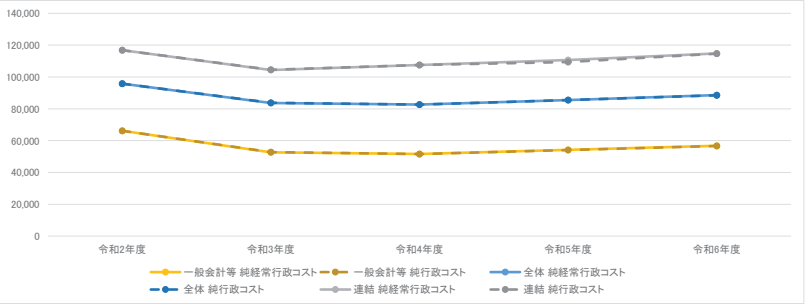
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△2,281	△1,622	△921	△2,449	△3,082
全体	本年度差額	△1,603	△211	△870	2,587	△2,564
	純資産残高	269,797	269,586	268,716	271,303	268,739
連結	本年度差額	△1,737	△946	△313	△2,071	△2,496
	純資産残高	△1,059	547	△282	2,965	△1,977
	本年度差額	309,915	310,461	310,200	313,165	311,187
	純資産残高	△1,649	545	△1,985	△1,011	△2,475
	本年度差額	△988	2,035	△1,930	4,089	△1,936
	純資産残高	317,041	319,077	317,146	321,235	319,299



分析:
・(一般会計等)純行政コスト(56,624百万円)が税収等の財源(53,542百万円)を上回ったため、本年度差額は△3,082百万円となり、純資産残高は前年度比2,564百万円の減少となった。公共施設再配置方針に基づき、公共施設の面積・維持管理コストの縮減を目指すとともに、事業の選択と集中により経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

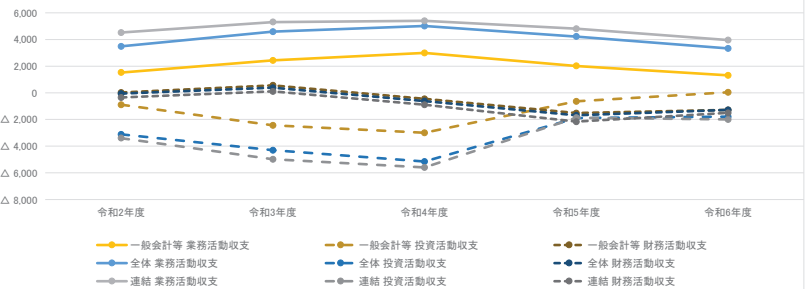
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	66,179	52,601	51,612	54,158	56,752
全体	純経常行政コスト	66,179	52,601	51,612	54,158	56,752
	純行政コスト	95,816	83,703	82,688	85,532	88,602
連結	純経常行政コスト	95,807	83,856	82,640	85,434	88,444
	純行政コスト	116,872	104,378	107,532	110,702	114,810



分析:
・(一般会計等)純経常行政コストは、前年度と比較し2,594百万円の増加となった。これは、一般廃棄物収集運搬事業等の物件費の増加(+1,345百万円)や障害者介護給付事業等の社会保障給付の増加(+1,137百万円)が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,527	2,432	2,994	2,019	1,313
全体	投資活動収支	△892	△2,437	△2,993	△642	41
	財務活動収支	31	560	△455	△1,512	△1,275
連結	業務活動収支	3,484	4,588	5,014	4,224	3,332
	投資活動収支	△3,112	△4,298	△5,150	△1,889	△1,784
	財務活動収支	△63	387	△615	△1,684	△1,278
	業務活動収支	4,523	5,311	5,401	4,805	3,958
	投資活動収支	△3,393	△4,982	△5,593	△1,865	△1,994
	財務活動収支	△340	111	△890	△2,156	△1,498

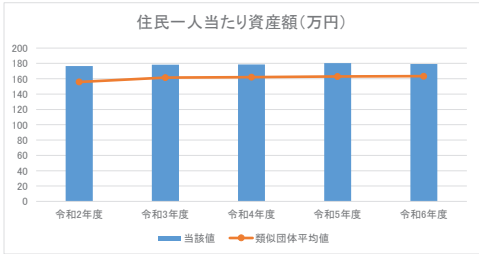


分析:
・(一般会計等)業務活動収支は+1,313百万円、投資活動収支は+41百万円、財務活動収支は△1,275百万円となった。業務活動収支では、税収等収入が前年度比1,720百万円増加した。投資活動収支では、基金積立金支出が91百万円減少した。財務活動収支では、地方債償還額(3,185百万円)が地方債発行額(1,910百万円)を上回り、マイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、2,800百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

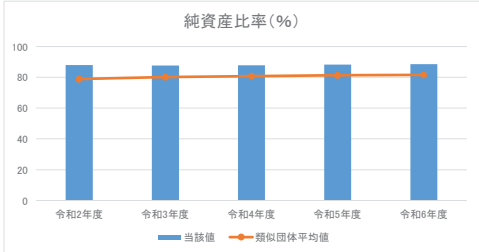
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,661,918	30,724,575	30,620,281	30,760,733	30,381,001
人口	173,619	172,232	171,460	170,406	169,506
当該値	176.6	178.4	178.6	180.5	179.2
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

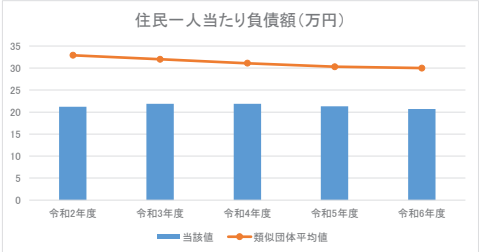
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	269,797	269,586	268,716	271,303	268,739
資産合計	306,619	307,246	306,203	307,607	303,810
当該値	88.0	87.7	87.8	88.2	88.5
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

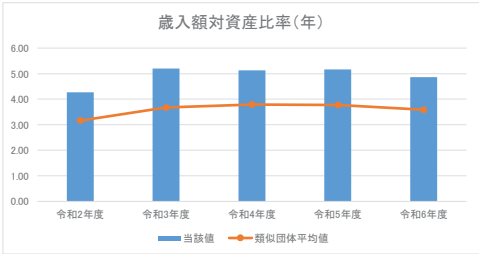
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,682,239	3,765,996	3,748,667	3,630,438	3,507,061
人口	173,619	172,232	171,460	170,406	169,506
当該値	21.2	21.9	21.9	21.3	20.7
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

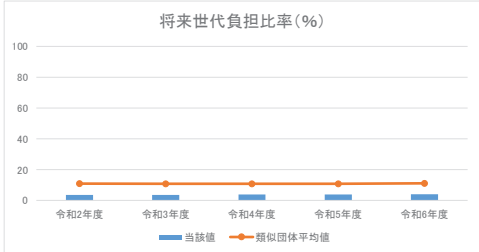
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	306,619	307,246	306,203	307,607	303,810
歳入総額	71,739	59,089	59,737	59,664	62,457
当該値	4.27	5.20	5.13	5.16	4.86
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,324	10,095	10,757	10,721	11,101
有財・無財固定資産合計	283,529	281,904	280,390	282,510	279,870
当該値	3.6	3.6	3.8	3.8	4.0
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

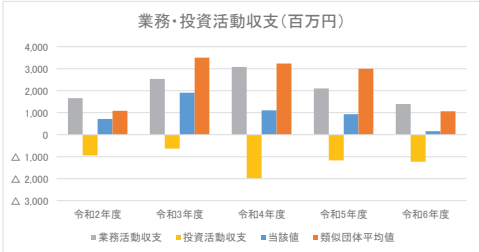
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,662	2,539	3,081	2,100	1,393
投資活動収支 ※2	△ 942	△ 633	△ 1,976	△ 1,170	△ 1,230
当該値	720	1,906	1,105	930	163
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

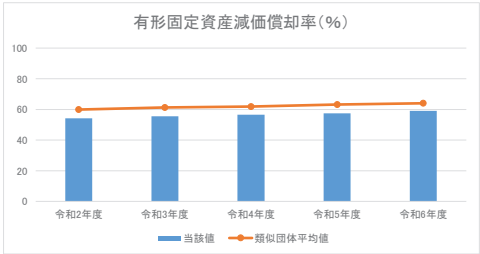
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	124,552	129,035	133,606	142,226	147,062
有形固定資産 ※1	229,832	232,296	236,604	247,348	249,250
当該値	54.2	55.5	56.5	57.5	59.0
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

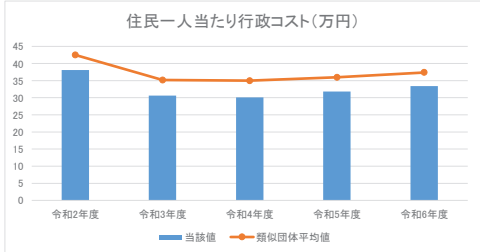
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

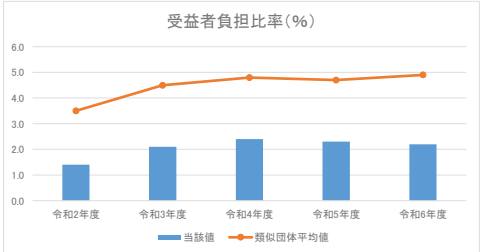
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,617,024	5,275,446	5,156,466	5,410,411	5,662,392
人口	173,619	172,232	171,460	170,406	169,506
当該値	38.1	30.6	30.1	31.8	33.4
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	919	1,107	1,296	1,256	1,295
経常費用	67,099	53,708	52,908	55,414	58,047
当該値	1.4	2.1	2.4	2.3	2.2
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、当団体が市制発足当時の旧町村地区ごとに整備した公共施設があり保有する施設数が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、前年度より0.30ポイントの減少となった。これは、個人住民税の定額減税に伴う減収分の補填による地方特別交付金の増加等により、歳入が前年度と比較して増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているが、これは、市役所本庁舎や小中学校校舎の耐震補強工事を平成26、27年に実施したことにより、減価償却率が抑えられているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから純資産は減少(純資産変動額△2,564百万円)、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度比で0.2ポイント上昇した。これは特例地方債を除く地方債発行額が償還額を上回り、残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったが、前年度比+1.6万円の増加となった。これは、一般廃棄物収集運搬事業等の物件費の増加や障害者介護給付事業等の社会保障給付の増加等により純行政コストが増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、一般会計等における負債額は、前年度比1,233百万円減少。これは、臨時財政対策債について償還1,490百万円に対し、借入は162百万円であったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。受益者負担の適正化を定期的に行うことが肝要と考える。

令和6年度 財務書類に関する情報①

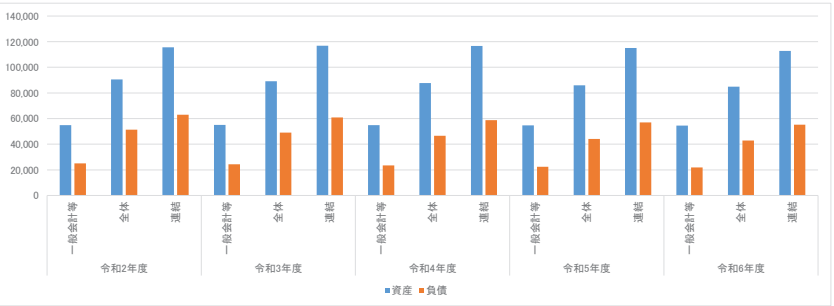
団体名 千葉県東金市
団体コード 122131

人口	56,524 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	89.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,643.317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

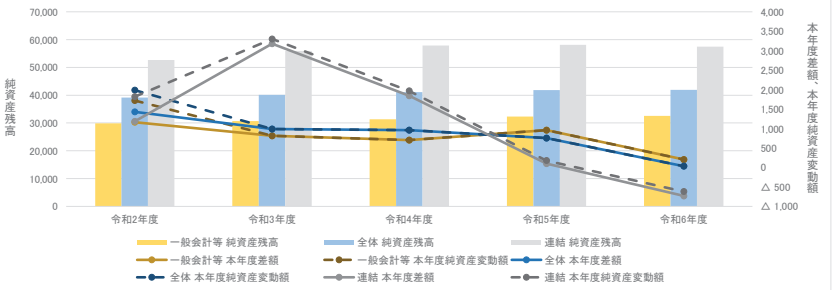
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	54,801	55,032	54,835	54,724	54,466
	負債	24,960	24,375	23,474	22,405	21,939
全体	資産	90,536	89,203	87,771	85,951	84,833
	負債	51,373	49,051	46,658	44,084	42,862
連結	資産	115,651	116,895	116,717	114,998	112,801
	負債	63,010	60,957	58,810	56,914	55,290



分析:
一般会計等において、資産総額は昨年度と比べて、△258百万円(△0.5%)となった。
金額の変動が特に大きいものは基金であり、財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金の減により、計1,195百万円の減額となった。
固定資産のうち、有形固定資産については、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、全体として減少した。一方で資産老朽化比率は依然として類似団体平均値も上回っていることから、公共施設の適正管理に取り組み、計画的に施設の更新や耐震化等対策を行う必要がある。
また、負債総額は昨年度と比べ、△466百万円(△2.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

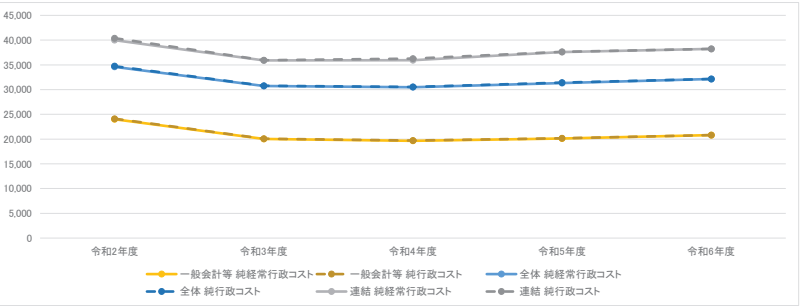
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,163	816	704	957	206
	本年度純資産変動額	1,720	816	704	957	206
全体	純資産残高	29,841	30,657	31,361	32,319	32,525
	本年度差額	1,429	989	961	754	33
	本年度純資産変動額	1,986	989	961	754	33
連結	純資産残高	39,163	40,152	41,113	41,867	41,900
	本年度差額	1,187	3,180	1,843	96	△ 730
	本年度純資産変動額	1,821	3,302	1,968	177	△ 619
連結	純資産残高	52,641	55,939	57,907	58,083	57,464
	本年度差額	1,483	1,990	1,482	1,927	1,151



分析:
一般会計等において、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は206百万円となり、純資産残高は増加となった。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,147百万円多くっており、本年度差額は33百万円となり、純資産残高は増加となった。
連結会計は、収収等の増により財源が増加した一方で、国庫等補助金は前年度比△745百万円の減となったことで、本年度差額は△730百万円となり、純資産残高も△619となった(前年度比△796百万円)。

2. 行政コストの状況

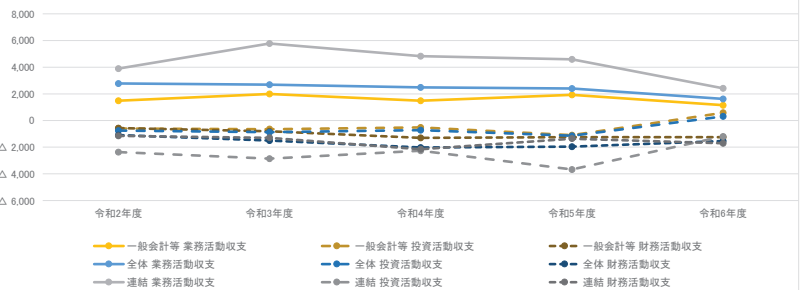
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,011	20,012	19,649	20,128	20,806
	純行政コスト	24,120	20,068	19,710	20,183	20,818
全体	純経常行政コスト	34,596	30,710	30,478	31,338	32,125
	純行政コスト	34,729	30,766	30,538	31,393	32,139
連結	純経常行政コスト	39,987	35,898	35,929	37,594	38,209
	純行政コスト	40,393	35,937	36,263	37,647	38,208



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは20,806百万円となり、前年度と比べて678百万円の増となった。
主な要因は、人件費における退職手当引当金繰入額が513百万円(前年度比+654百万円)と増加したことが考えられる。当期に発生した退職金の見積額が前期末の引当金残高よりも増えたことが想定される。
全体会計は一般会計等と比べ、ガスや下水道の使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が1,892百万円多くくなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されていることから、移転費用も0,850百万円多くっており、純行政コストが11,321百万円多くなった。
連結会計は、臨時損失が増加したこともあり、純行政コストが増加することとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,483	1,990	1,482	1,927	1,151
	投資活動収支	△ 596	△ 647	△ 519	△ 1,098	578
全体	財務活動収支	△ 566	△ 813	△ 1,301	△ 1,254	△ 1,263
	業務活動収支	2,778	2,685	2,477	2,398	1,621
全体	投資活動収支	△ 760	△ 889	△ 724	△ 1,142	306
	財務活動収支	△ 1,091	△ 1,506	△ 2,022	△ 1,966	△ 1,541
連結	業務活動収支	3,888	5,775	4,821	4,593	2,415
	投資活動収支	△ 2,374	△ 2,860	△ 2,260	△ 3,668	△ 1,193
連結	財務活動収支	△ 1,151	△ 1,290	△ 2,156	△ 1,359	△ 1,713

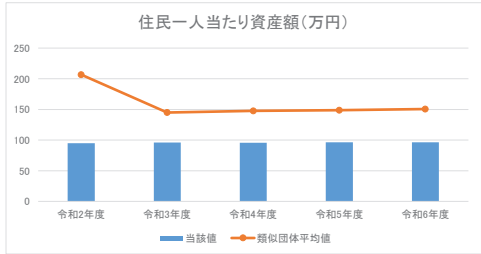


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,151百万円であり、投資活動収支については、図書館耐震補強工事が完了したこともあり578百万円となった(前年度比+1,676百万円)。財務活動収支については、△1,263百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から478百万円増の1,087百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれていること、ガスや下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて470百万円多い、1,621百万円となっている一方、投資活動収支は、ガス事業において本支管入替工事等を実施したことなどにより、一般会計等より272百万円減の306百万円となり、本年度末資金残高は、2,450百万円となった。
連結会計では、山武郡市広域行政組合や山武都市水道企業団などの各一部事務組合における公共施設等整備費の支出の増が補助金等の収入増を上回ったことから、投資活動収支が△1,193百万円となっており、本年度末資金残高は8,267百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

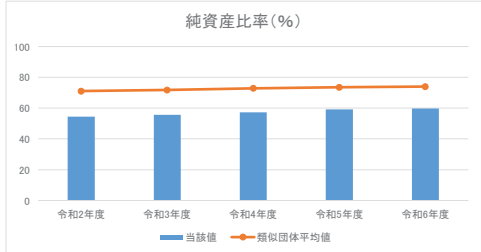
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,480,084	5,503,218	5,483,520	5,472,426	5,446,551
人口	57,743	57,248	57,268	56,867	56,524
当該値	94.9	96.1	95.8	96.2	96.4
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

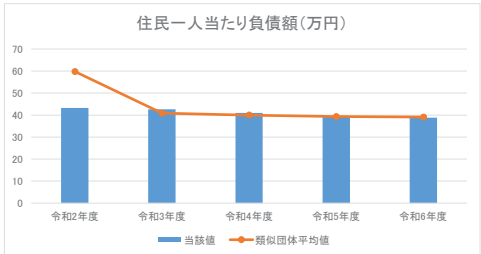
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,841	30,657	31,361	32,319	32,525
資産合計	54,801	55,032	54,835	54,724	54,466
当該値	54.5	55.7	57.2	59.1	59.7
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

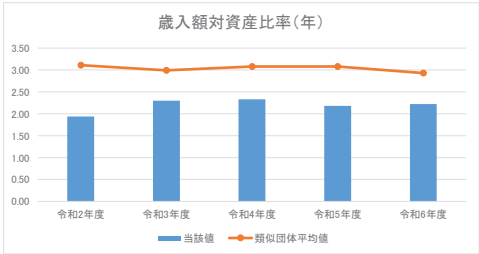
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,496,008	2,437,514	2,347,397	2,240,500	2,193,856
人口	57,743	57,248	57,268	56,867	56,524
当該値	43.2	42.6	41.0	39.4	38.8
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

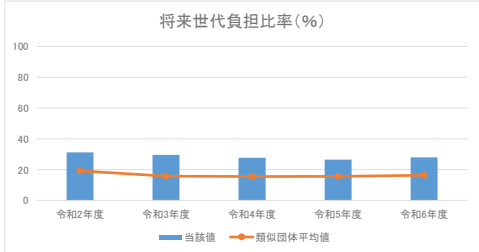
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,801	55,032	54,835	54,724	54,466
歳入総額	28,208	23,908	23,529	25,135	24,522
当該値	1.94	2.30	2.33	2.18	2.22
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,610	10,876	10,155	9,670	10,069
有形・無形固定資産合計	37,246	36,763	36,723	36,454	36,066
当該値	31.2	29.6	27.7	26.5	27.9
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

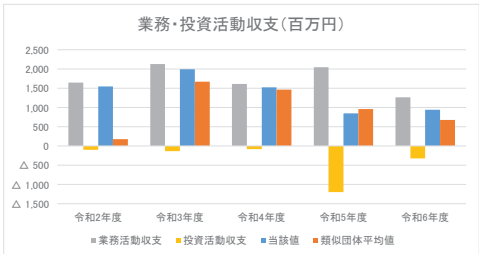
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,643	2,130	1,608	2,045	1,266
投資活動収支 ※2	△ 98	△ 138	△ 84	△ 1,201	△ 326
当該値	1,545	1,992	1,524	844	940
類似団体平均値	1,752	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

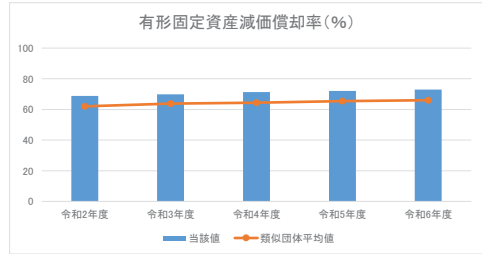
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,666	39,633	40,606	41,562	42,535
有形固定資産 ※1	56,238	56,701	56,931	57,612	58,237
当該値	68.8	69.9	71.3	72.1	73.0
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

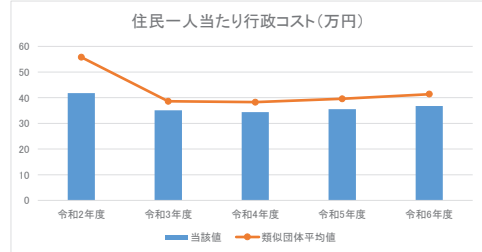
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

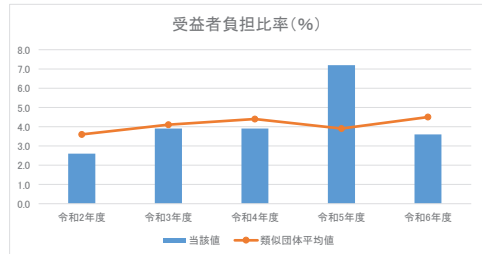
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,411,954	2,006,848	1,970,980	2,018,343	2,081,831
人口	57,743	57,248	57,268	56,867	56,524
当該値	41.8	35.1	34.4	35.5	36.8
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	648	803	795	1,559	776
経常費用	24,659	20,816	20,444	21,687	21,582
当該値	2.6	3.9	3.9	7.2	3.6
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当市では、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円にて評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。令和6年度もこれまで同様に財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金等の基金が減少したことに加えて、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、資産台帳は前年度と比べて減少となった。

・歳入額対資産比率については、依然として類似団体平均値と比較して低い。また、有形固定資産減価償却率は高いことから、耐用年数を迎え、老朽化が進んだ公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値と比較して低い。地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債のうち3分の1以上(45.5%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は70.9%になる。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して高い状況が続いており、昨年度から1.4%増となる。今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して低い状況が続いている。今後は税金の大幅増が見込めないなか、高齢者の進展や生活保護受給者の増加等により、社会保障給付が増加していくことが見込まれることから、各種手当への独自加算等の見直しを行うなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めを掛けるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度と比べて微減となった。要因として、地方債の減少が考えられ、昨年度と比べて△555万円である。今後についても後年度の償還に伴う財政負担を十分考慮し、可能な限り発行額を抑制していく。

・令和5年度の基礎的財政収支は、図書館耐震改修工事等の普通建設事業を実施し、公共施設等整備費支出が嵩んだことで投資活動収支が前年度比△783百万円となったことで当該値3.6%(類似団体平均値比△0.9%)となった。

今後も公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれ、経常費用が増加していくことが予測されることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数の増加など使用料及び手数料の確保に向けた取組みが必要となる。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、経常収益(使用料及び手数料)が増となったことにより類似団体平均値を上回る値となったが、令和6年度は経常収益が前年度比△783百万円となったことで当該値3.6%(類似団体平均値比△0.9%)となった。

今後も公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれ、経常費用が増加していくことが予測されることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数の増加など使用料及び手数料の確保に向けた取組みが必要となる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

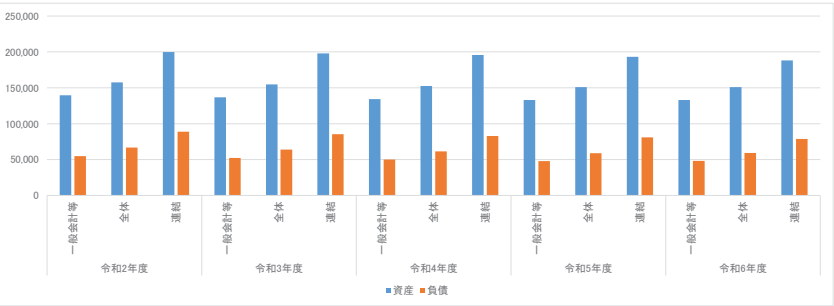
団体名 千葉県旭市
団体コード 122157

人口	61,986 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	604 人
面積	130.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,610.918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 139,473	136,794	134,218	132,838	132,996
一般会計等	負債	54,757	52,395	50,016	47,797	48,288
全体	資産	157,493	154,841	152,479	150,977	150,997
	負債	66,845	63,916	61,440	59,024	59,280
連結	資産	199,850	197,878	195,862	193,262	188,113
	負債	88,835	85,512	82,688	80,979	78,592

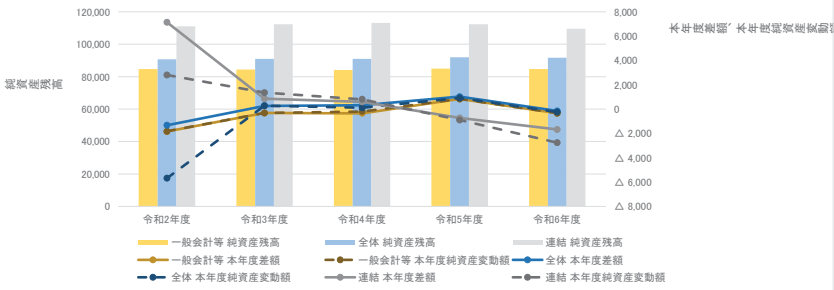


分析:

・一般会計に病院事業債管理特別会計を加えた一般会計等においては、資産総額は前年度比158百万円の増加となった。これは、ふたば保育所や消防東部分署の完成により、固定資産が増加したことが主な要因である。負債総額は前年度比491百万円の増加となった。これは、人事院勧告等に基づく報酬改定により退職手当引当金が増加したことが主な要因である。
・一般会計等に各特別会計と公営企業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度から20百万円、負債総額は256百万円増加した。負債総額は、公共下水道事業等で地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したものの、全会計で退職手当引当金が増加したことが主な要因である。
・連結対象団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から5,146百万円、負債総額は2,387百万円減少した。資産総額は減価償却費の増により有形固定資産が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
一般会計等	本年度差額	△ 1,838		△ 318		△ 344		838		△ 333	
	本年度純資産変動額	△ 1,820		△ 317		△ 197		840		△ 333	
	純資産残高	84,717		84,399		84,202		85,042		84,709	
全体	本年度差額	△ 1,330		268		315		1,028		△ 144	
	本年度純資産変動額	△ 5,683		277		114		915		△ 238	
	純資産残高	90,648		90,924		91,039		91,954		91,716	
連結	本年度差額	7,142		849		599		△ 723		△ 1,673	
	本年度純資産変動額	2,805		1,350		808		△ 891		△ 2,762	
	純資産残高	111,015		112,365		113,173		112,282		109,520	

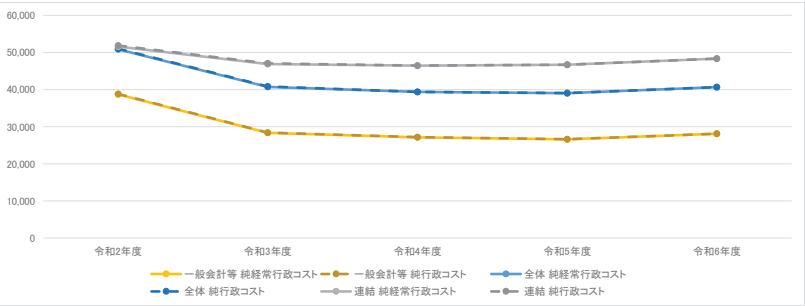


分析:

・一般会計等においては、財源を純行政コストが上回ったことから、本年度純資産変動額は△333百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた今年度末の純資産残高は84,709百万円となった。これは、人事院勧告等に伴う人件費の増などにより、純行政コストが対前年度1,463百万円増加したことが主な要因である。
・全体会計も同様の傾向であり、本年度純資産変動額は△238百万円となり、純資産残高は91,716百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト 38,697	28,314	27,141	26,600	28,077
全体	純行政コスト	38,846	28,427	27,155	26,620	28,083
	純経常行政コスト	50,860	40,720	39,353	39,035	40,675
連結	純行政コスト	51,016	40,832	39,367	39,056	40,680
	純経常行政コスト	51,587	46,857	46,452	46,670	48,326
連結	純行政コスト	51,873	47,085	46,470	46,696	48,334

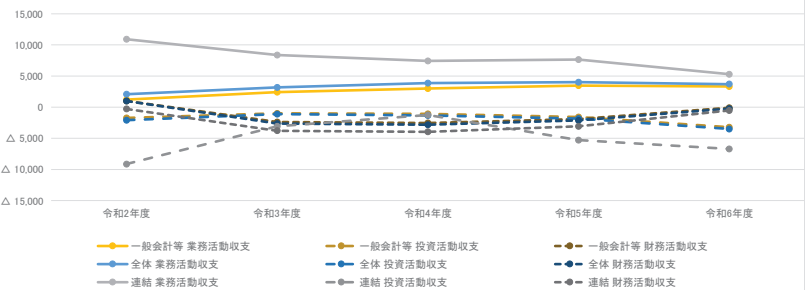


分析:

・一般会計等においては、経常行政コストは前年度比1,477百万円の増加となった。これは、人事院勧告等に伴う人件費の増により、業務費用が大幅に増加となったことが主な要因である。また、純行政コストについては、売却した市有地で売却損があり臨時損失が発生したため、前年度比1,463百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,217	2,409	2,987	3,466	3,333
	投資活動収支	△ 1,735	△ 986	△ 1,069	△ 1,589	△ 3,219
全体	財務活動収支	1,001	△ 2,372	△ 2,545	△ 1,912	△ 80
	業務活動収支	2,083	3,194	3,882	4,025	3,706
全体	投資活動収支	△ 2,107	△ 1,115	△ 1,337	△ 1,842	△ 3,495
	財務活動収支	990	△ 2,640	△ 2,820	△ 2,143	△ 237
連結	業務活動収支	10,917	8,368	7,422	7,640	5,303
	投資活動収支	△ 9,130	△ 3,073	△ 1,254	△ 5,275	△ 6,705
連結	財務活動収支	△ 284	△ 3,781	△ 3,964	△ 3,069	△ 542



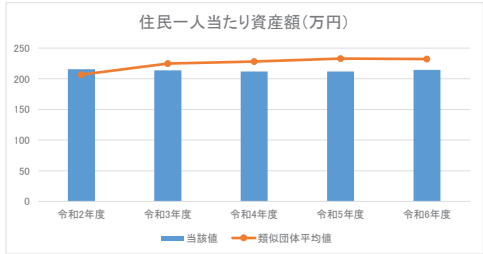
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は前年度比133百万円減少した。これは、租税収入が増加したものの、人件費の増加があったことが主な要因である。投資活動収支は前年度比1,630百万円減少した。これは、消防東部分署建設やふたば保育所建設などに伴う公共施設等整備費が増となったことが主な要因である。財務活動収支は前年度比1,832百万円増加した。これは、消防東部分署建設やふたば保育所建設などに伴う地方債の新規発行額が増となったことが要因である。
・全体会計では、業務活動収支は各保険料(税)及び上下水道使用料の収入が加わり、一般会計等と比較し373百万円多い3,706百万円となった。投資活動収支は上下水道施設の整備費支出が加わり、一般会計等と比較し276百万円少ない△3,495百万円となった。財務活動収支は、上下水道施設に係る地方債償還額が新規発行額を上回ったことから、一般会計と比較し157百万円少ない△237百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

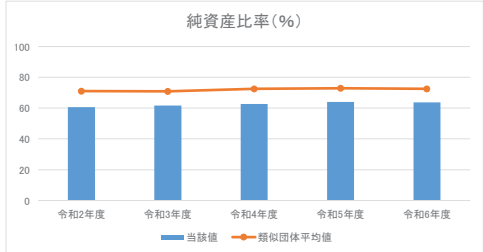
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,947,336	13,679,449	13,421,848	13,283,829	13,299,644
人口	64,689	64,009	63,379	62,747	61,986
当該値	215.6	213.7	211.8	211.7	214.6
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

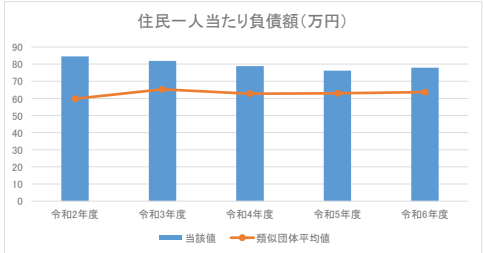
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	84,717	84,399	84,202	85,042	84,709
資産合計	139,473	136,794	134,218	132,838	132,996
当該値	60.7	61.7	62.7	64.0	63.7
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

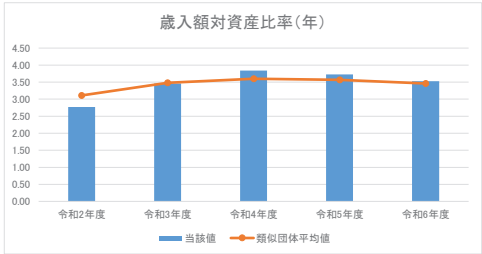
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,475,656	5,239,537	5,001,601	4,779,667	4,828,766
人口	64,689	64,009	63,379	62,747	61,986
当該値	84.6	81.9	78.9	76.2	77.9
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

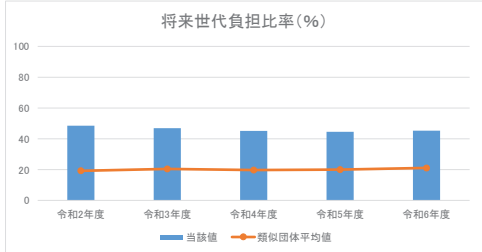
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	139,473	136,794	134,218	132,838	132,996
歳入総額	50,302	39,545	34,966	35,577	37,682
当該値	2.77	3.46	3.84	3.73	3.53
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	40,437	38,890	37,193	36,295	37,246
有形・無形固定資産合計	83,338	82,922	82,209	81,613	82,167
当該値	48.5	46.9	45.2	44.5	45.3
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

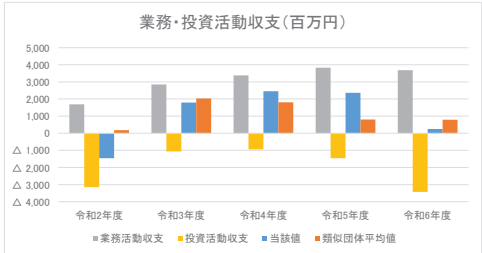
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,695	2,849	3,388	3,833	3,680
投資活動収支 ※2	△ 3,153	△ 1,057	△ 937	△ 1,463	△ 3,432
当該値	△ 1,458	1,792	2,451	2,370	248
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

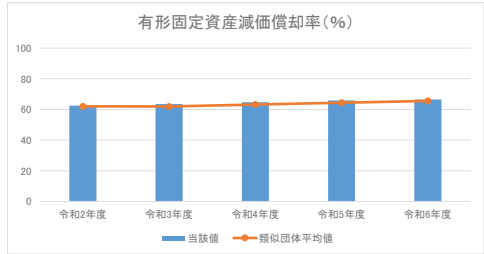
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	86,917	88,942	91,682	94,787	97,885
有形固定資産 ※1	139,280	140,073	141,607	143,884	147,111
当該値	62.4	63.5	64.7	65.9	66.5
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

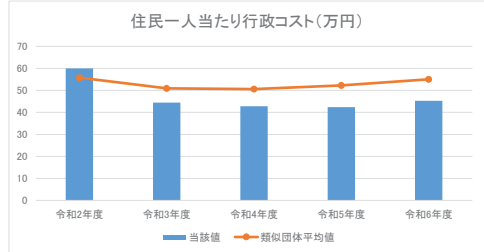
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

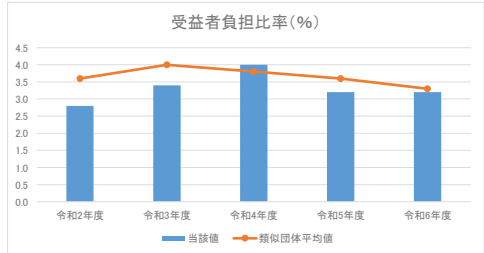
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,884,559	2,842,659	2,715,486	2,662,029	2,808,284
人口	64,689	64,009	63,379	62,747	61,986
当該値	60.0	44.4	42.8	42.4	45.3
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,117	1,009	1,140	879	943
経常費用	39,814	29,324	28,282	27,479	29,020
当該値	2.8	3.4	4.0	3.2	3.2
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度比2.9万円増加し、214.6万円となった。過去に取得した固定資産の減価償却費などにより固定資産は減少したものの、病院事業債の借り入れにかかる旭中央病院への短期貸付金の増などにより流動資産が増加したことが要因である。

・歳入額対資産比率は、前年度比0.2ポイント年減少し、3.53%となった。短期貸付金の増などにより資産合計が増加したものの、ふたば保育所や消防東部分署建設に地方債を借り入れたことにより、財務活動収支が増加し、歳入総額が増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率は、前年度比0.6ポイント上昇し、66.5%となった。ふたば保育所や消防東部分署完成に伴い増加した取得価格よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費が大きいたことが主な要因です。

・旭市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切な維持管理や計画的な見直しの推進に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度比0.3ポイント下降し、63.7%となった。短期貸付金の増などにより資産合計が増加したものの、人件費の増などにより純行政コストが増加したことで純資産合計が減少した。なお、病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、負債合計と資産合計は増加するが、純資産額に影響しない。一般会計のみの場合、純資産比率は73.1%となり、類似団体平均を上回る。

・将来世代負担比率は、前年度比0.8ポイント上昇し、45.3%となった。これは、有形・無形固定資産合計が増加した一方で、地方債残高が増加したことが主な要因である。これは、病院事業債管理特別会計が影響しており、一般会計のみの場合には24.4%となり、類似団体平均をわずかに上回る。

・今後は新規に発行する地方債の精査を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度比2.9万円増加し、45.3万円となった。これは、人事院勧告等に伴う人件費の増により業務費用が大幅に増となり、純行政コストが増加したことが主な要因である。

・今後も人件費の増加や老朽化が進む公共施設の整備費の増加、多様化する社会情勢に対応するための経費の増加など、行政コストの増加要因が続くも見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化・統廃合を実施していき、維持管理経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度比1.7万円増加し、77.9万円となった。これは地方債残高が減少した一方で、退職手当引当金が増加したことが主な要因である。なお、類似団体平均を14.2万円上回っているが、これは旭中央病院に係る地方債の借入及び償還を病院事業債管理特別会計で行っているためであり、病院事業債分を除いた一般会計のみ場合、住民一人当たり負債額は50.2万円となり、類似団体平均値を下回ることとなる。

・基礎的財政収支は前年度比2,122百万円減少し、248百万円となった。業務活動収支の減少については、税収等の収入が増加したものの、人事院勧告等に基づく人件費の増などにより、業務費用支出が増加したことが主な要因である。投資活動収支の減少については、ふたば保育所建設や消防東部分署建設に係る費用の増などにより公共施設等整備費が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から増減なく3.2%となった。これは、経常収益が増となった一方で、人事院勧告等に伴う人件費の増により、経常費用が大きく増加したことが主な要因である。

・今後は、施設老朽化による維持補修費等の増加、施設利用者数や利用年齢層、近隣市町村や類似団体の状況等を踏まえ、使用料・手数料を適宜見直し、適正な受益者負担が確保されるように努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

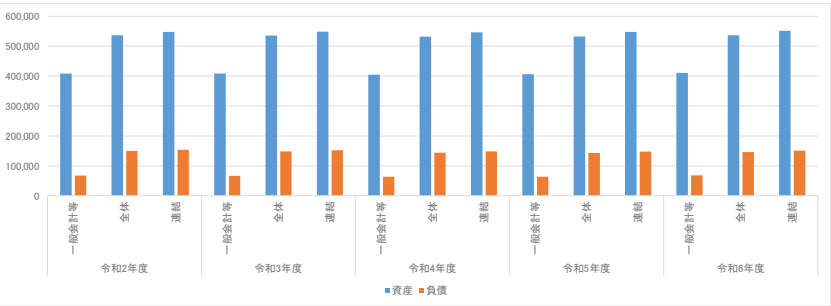
団体名 千葉県習志野市
団体コード 122165

人口	175,105 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,300 人
面積	20.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,304,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	39.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

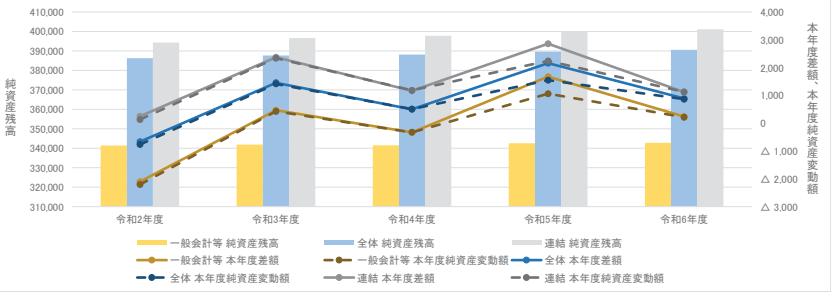
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	408,748	408,620	404,951	405,995	410,600
	負債	67,354	66,801	63,459	63,439	67,827
全体	資産	536,169	535,890	531,939	532,679	536,361
	負債	149,946	148,252	143,794	142,985	145,800
連結	資産	547,760	548,679	546,077	547,723	551,329
	負債	153,498	152,076	148,294	147,702	150,185



分析:
資産総額の95.7%を占める有形固定資産の老朽化が進んでいる。公共建築物再生計画に基づき、小中学校の建替えや長寿命化により、建設仮勘定が増加しており、一般会計等における資産合計は410,600百万円で、4,605百万円(+1.1%)増加となった。地方債残高が2,846百万円、退職手当引当金が定年延長により265百万円等の増加により、負債合計は67,827百万円で、4,388百万円(+6.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

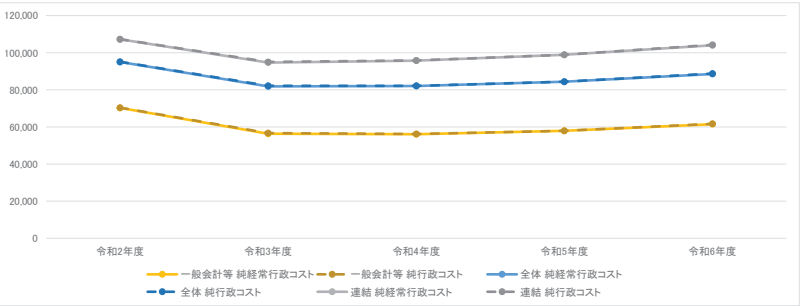
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,103	466	△ 329	1,675	242
	本年度純資産変動額	△ 2,206	424	△ 326	1,063	218
全体	純資産残高	341,395	341,818	341,492	342,555	342,773
	本年度差額	△ 664	1,456	504	2,161	891
連結	純資産残高	386,223	387,638	388,145	389,694	390,561
	本年度差額	249	2,372	1,169	2,860	1,118
連結	本年度純資産変動額	134	2,340	1,180	2,238	1,123
	純資産残高	394,262	396,603	397,783	400,021	401,144



分析:
一般会計等においては、財源の61,965百万円が純行政コストの61,723百万円を上回っており、本年度差額は242百万円となり、純資産残高は218百万円の増加となっている。税収等は42,216百万円(前年比+2,113百万円)、国県等補助金は19,749百万円(前年比+282百万円)で増収となっている。業務活動に係る補助金は17,460百万円(前年比△861百万円)となった一方、公共施設等の整備支出の増により投資活動に係る補助金は2,289百万円(前年比+1,143百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

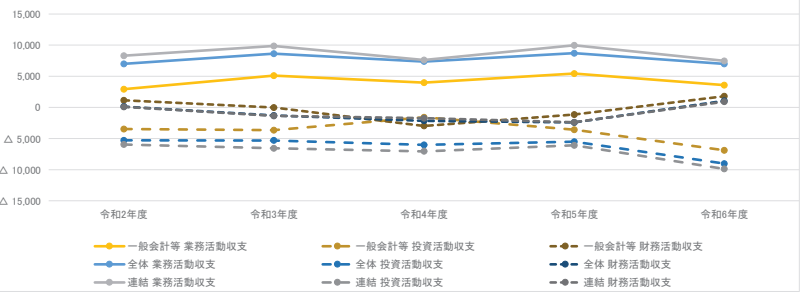
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	70,291	56,333	56,080	57,890	61,524
	純行政コスト	70,407	56,703	56,206	57,895	61,723
全体	純経常行政コスト	95,023	81,856	82,013	84,391	88,498
	純行政コスト	95,122	82,215	82,142	84,399	88,809
連結	純経常行政コスト	107,227	94,684	95,702	98,908	103,990
	純行政コスト	107,302	95,043	95,833	98,917	104,310



分析:
一般会計等においては、経常費用は64,938百万円となり、昨年度比4,036百万円の増加(+6.6%)となった。経常費用の内訳は、業務費用が36,181百万円、移転費用が28,757百万円である。業務費用のうち、人件費は15,159百万円(前年比+1,236百万円)、物件費等は19,558百万円(前年比+1,672百万円)であった。人件費の主な増加については、職員給与費をはじめ、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額それぞれの項目において増加したことによるものである。物件費の増加については、物件費をはじめ、維持補修費、減価償却費それぞれの項目において、増加したことによるものである。移転費用については、社会保障給付17,628百万円(前年比+1,336百万円)が増加となった。社会保障給付の増加傾向は、今後も続くことが見込まれるため、行政改革に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,928	5,095	3,988	5,440	3,589
	投資活動収支	△ 3,470	△ 3,663	△ 1,587	△ 3,590	△ 6,884
全体	財務活動収支	1,132	△ 26	△ 2,983	△ 1,142	1,792
	業務活動収支	7,012	8,622	7,379	8,717	6,989
連結	投資活動収支	△ 5,288	△ 5,310	△ 6,030	△ 5,499	△ 9,026
	財務活動収支	146	△ 1,293	△ 2,144	△ 2,411	1,067
連結	業務活動収支	8,311	9,880	7,605	9,982	7,484
	投資活動収支	△ 5,964	△ 6,566	△ 7,054	△ 6,078	△ 9,886
連結	財務活動収支	87	△ 1,370	△ 1,739	△ 2,384	916

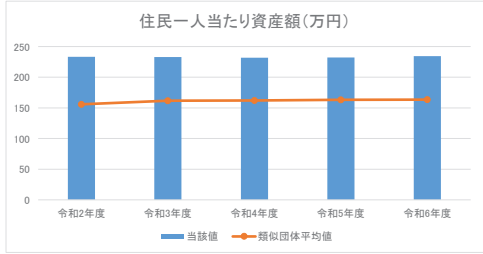


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,589百万円(前年比△1,851百万円)であり、税収などの業務収入は増加している一方で、移転費用支出の社会保障給付支出は17,654百万円(前年比+1,342百万円)で増加しているため、全体として支出額が増加となっている。投資活動収支は-6,884百万円(前年比-3,294百万円)であり、小中学校舎改築事業、中学校長寿命化改修事業などを行った結果、支出額が増加している。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,792百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から△1,504百万円の2,488百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

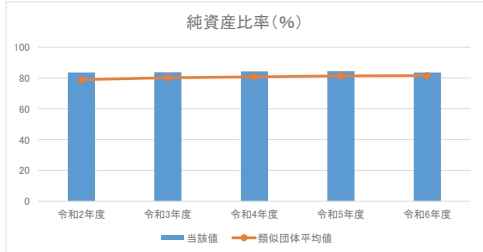
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,874,830	40,861,961	40,495,095	40,599,468	41,059,978
人口	175,197	175,372	174,812	174,963	175,105
当該値	233.3	233.0	231.6	232.0	234.5
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

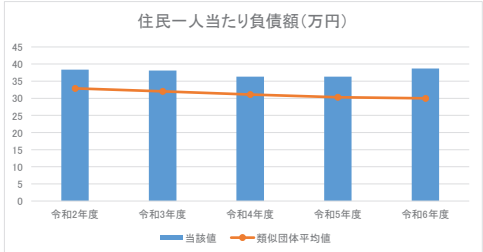
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	341,395	341,818	341,492	342,555	342,773
資産合計	408,748	408,620	404,951	405,995	410,600
当該値	83.5	83.7	84.3	84.4	83.5
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

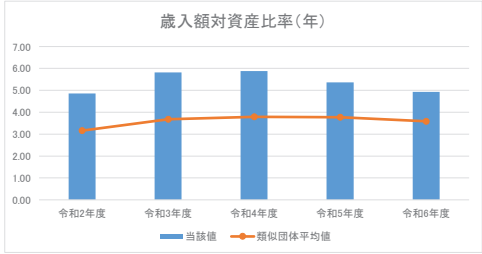
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,735,353	6,680,120	6,345,880	6,343,934	6,782,678
人口	175,197	175,372	174,812	174,963	175,105
当該値	38.4	38.1	36.3	36.3	38.7
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

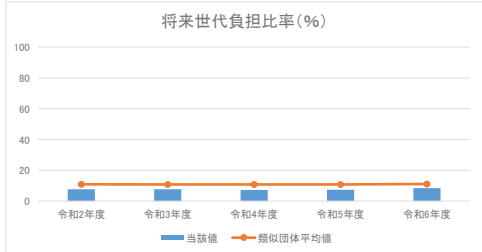
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	408,748	408,620	404,951	405,995	410,600
歳入総額	84,062	70,165	68,901	75,764	83,300
当該値	4.86	5.82	5.88	5.36	4.93
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,000	29,054	27,678	28,601	32,877
有形・無形固定資産合計	387,567	384,754	382,098	384,136	392,959
当該値	7.7	7.6	7.2	7.4	8.4
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

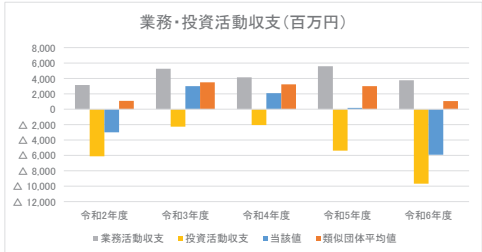
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,129	5,262	4,135	5,578	3,762
投資活動収支 ※2	△ 6,120	△ 2,259	△ 2,066	△ 5,393	△ 9,674
当該値	△ 2,991	3,003	2,069	185	△ 5,912
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

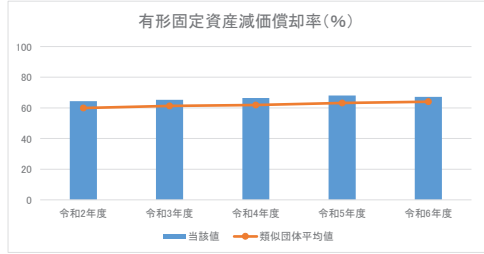
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	129,206	131,322	133,804	138,733	140,601
有形固定資産 ※1	200,822	201,342	201,179	204,012	209,232
当該値	64.3	65.2	66.5	68.0	67.2
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

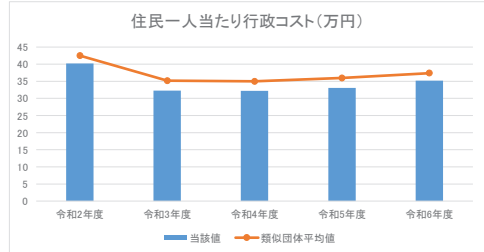
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

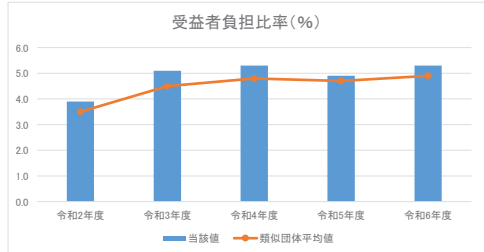
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,040,692	5,670,272	5,620,610	5,789,485	6,172,261
人口	175,197	175,372	174,812	174,963	175,105
当該値	40.2	32.3	32.2	33.1	35.2
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,844	3,048	3,134	3,012	3,414
経常費用	73,135	59,381	59,213	60,902	64,938
当該値	3.9	5.1	5.3	4.9	5.3
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については234.5万円と類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率67.2%と類似団体平均を上回っている。今後も、公共建築物再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しても、83.5%と高い数値となっており、将来世代負担比率も類似団体平均よりも低い8.4%となっている。しかしながら、将来世代負担比率は前年度(7.4%)から上昇し、類似団体平均は下回るものの、増加傾向に転じている。老朽化している施設が多い中で、今後も施設の集約・更新・長寿命化が行われていくが、現世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていかが、慎重に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る35.2万円であるが、移転費用である社会保障給付は年々増加しており、今後も増加していく傾向が見込まれるため、行財政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は38.7万円は前年度(36.3万円)から増加し、類似団体平均(30.0万円)を上回っている。住民一人当たりの資産額も多いことから、類似団体平均値より高い。業務・投資活動収支は△5,912百万円(前年度(+185百万円)から赤字に転じているが、小学校校舎改築事業、中学校長寿命化改修事業など公共施設整備費の増加による投資活動支出の拡大が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.3%と前年度(4.9%)から上昇し、類似団体平均(4.9%)をわずかに上回っている。類似団体の平均を上回っている状態は継続しているものの、社会保障費の増加により、年々、経常費用が増加しているため、行財政改革に取り組んでいき、経費削減に努める。また、今後も、使用料手数料の積算根拠に基づき、受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

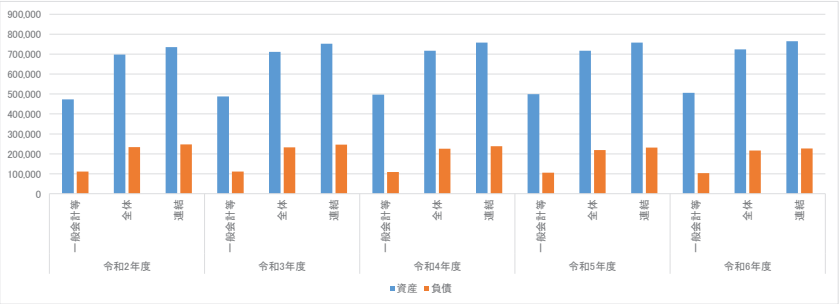
団体名 千葉県柏市
団体コード 122173

人口	437,634 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,696 人
面積	114.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	89,751.912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

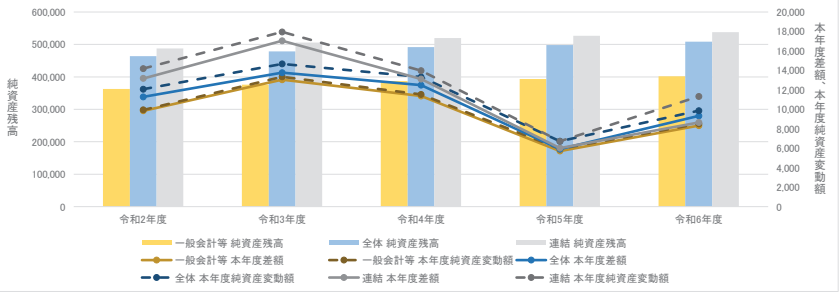
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	473,482	487,476	496,823	499,136	505,628
	負債	110,797	111,448	109,261	105,635	103,618
全体	資産	697,382	710,938	717,436	717,515	724,347
	負債	233,713	232,603	225,772	219,128	216,099
連結	資産	734,857	751,961	758,151	757,690	764,680
	負債	246,908	246,052	238,260	231,078	226,744



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より6,492百万円の増加(+1.3%)となり、事業用資産、インフラ資産ともに増加した。事業用資産は、小中学校の校舎長寿命化改良工事等が増加の要因として挙げられ、インフラ資産においては、清掃施設の長寿命化改良工事等が増加の要因として挙げられる。また、投資その他の資産は、財政調整基金以外の基金への積立により、4,125百万円増加している一方で、地方債の償還が進んだことにより、地方債残高が1,882百万円減少したことで、負債は2,017百万円(-1.9%)減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度より6,832百万円(+1.0%)増加となり、水道事業、下水道事業のインフラ資産が大きく増加した。また、負債総額は前年度より3,029百万円減少(-1.4%)し、全体会計に含まれる公営企業会計の地方債も減少した。
一部事務組合や土地開発公社を加えた連結会計では、前年度より資産総額が6,990百万円増加(+0.9%)し、負債総額は4,334百万円減少(-1.9%)となった。資産総額は、全体の段階で、水道事業、下水道事業等の資産を計上していることに加え、連結により土地開発公社や北千葉広域水道企業団等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて259,052百万円多く、負債総額も同様に、123,126百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

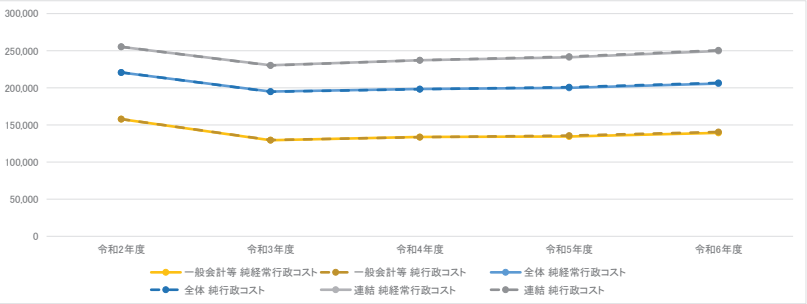
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	9,847	13,049	11,376	5,709	8,322
	本年度純資産変動額	9,942	13,343	11,535	5,938	8,508
	純資産残高	362,685	376,028	387,563	393,501	402,010
全体	本年度差額	11,275	13,770	12,482	5,912	9,325
	本年度純資産変動額	12,062	14,665	13,329	6,722	9,861
	純資産残高	463,669	478,335	491,664	498,386	508,247
連結	本年度差額	13,172	17,047	13,123	6,014	8,657
	本年度純資産変動額	14,181	17,959	13,982	6,721	11,324
	純資産残高	487,949	505,909	519,891	526,612	537,936



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(148,820百万円)が純行政コスト(140,497百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,322百万円となり、純資産残高は402,010百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が5,007百万円増加(+1.0%)し484,422百万円、余剰分が3,501百万円増加(+4.1%)し△82,412百万円となっている。今後も資産形成を進めつつ、自主財源である収収等の確保を図る等、収支のバランスに留意していく。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して、収収等が31,504百万円多くなっている。本年度差額は9,325百万円となり、純資産残高は508,247百万円となっている。
北千葉広域水道企業団等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて収収等は53,264百万円、国県等補助金は57,170百万円多くなっており、本年度差額は8,657百万円、純資産残高は537,936百万円となった。

2. 行政コストの状況

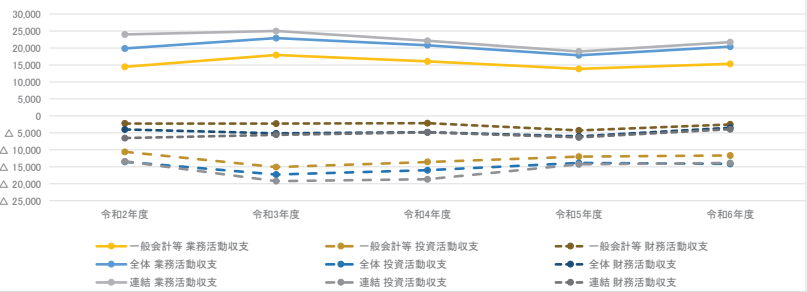
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	157,818	129,425	133,844	134,433	139,440
	純行政コスト	157,871	129,710	133,663	135,539	140,497
全体	純経常行政コスト	220,670	195,006	198,476	199,883	205,765
	純行政コスト	220,814	194,737	198,212	200,866	206,654
連結	純経常行政コスト	255,164	230,396	237,291	241,034	249,666
	純行政コスト	255,306	230,132	237,041	242,035	250,597



分析:
一般会計等においては、経常費用が144,666百万円となっており、その中でも、人件費や物件費等の業務費用が66,733百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は79,933百万円となっている。
項目別で最も金額が大きいのは、移転費用の社会保障給付で前年度と比べ4,034百万円増加(+8.1%)し、53,648百万円となっている。一方で、物件費が前年度と比べ332百万円減少(-1.3%)してはいるものの、純行政コストは、前年度と比べ増加している。
全体会計では、経常費用が226,011百万円となっており、その中でも、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が64,410百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、66,157百万円多くなっている。
連結会計では、経常費用が278,579百万円となっており、連結対象の人員費等を計上し、業務費用が95,138百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して110,100百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	14,435	17,936	16,084	13,858	15,334
	投資活動収支	△ 10,574	△ 15,081	△ 13,568	△ 11,981	△ 11,675
	財務活動収支	△ 2,233	△ 2,280	△ 2,139	△ 4,281	△ 2,500
全体	業務活動収支	19,856	22,919	20,827	17,853	20,401
	投資活動収支	△ 13,531	△ 17,273	△ 15,980	△ 13,881	△ 14,106
	財務活動収支	△ 3,981	△ 5,157	△ 4,819	△ 6,021	△ 3,482
連結	業務活動収支	23,984	25,016	22,134	18,972	21,722
	投資活動収支	△ 13,381	△ 19,224	△ 18,670	△ 14,274	△ 13,852
	財務活動収支	△ 6,526	△ 5,567	△ 4,864	△ 6,344	△ 3,918

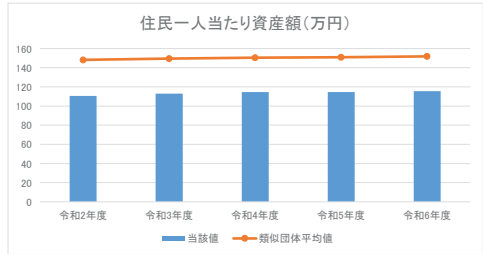


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は15,334百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備費支出により、△11,675百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△2,500百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ、1,159百万円増加(+18.8%)し、7,339百万円となった。これは、通常の業務活動収支の余剰内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況と見える。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より5,007百万円多い20,401百万円となっている。投資活動収支では公共施設整備費支出により△14,106百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ2,813百万円増加(+11.8%)し、26,739百万円となっている。
連結会計では、業務活動収支が21,722百万円、投資活動収支は△13,852百万円、財務活動収支が△3,918百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ3,958百万円増加し、34,419百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

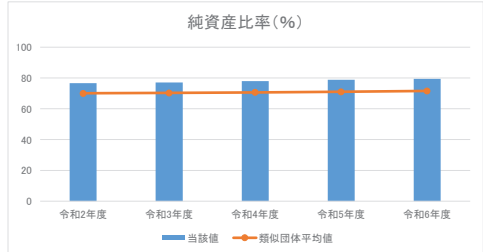
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,348,227	48,747,620	49,682,335	49,913,619	50,562,800
人口	428,587	431,267	433,733	435,529	437,634
当該値	110.5	113.0	114.5	114.6	115.5
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

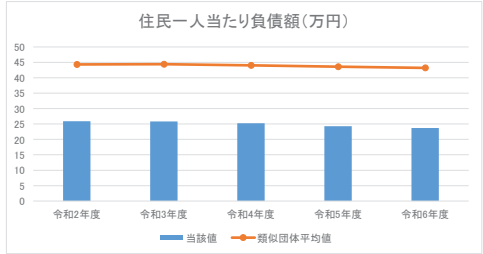
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	362,685	376,028	387,563	393,501	402,010
資産合計	473,482	487,476	496,823	499,136	505,628
当該値	76.6	77.1	78.0	78.8	79.5
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

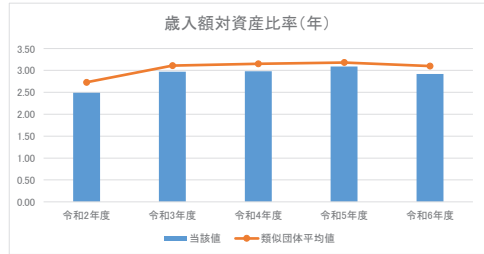
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	11,079,749	11,144,832	10,926,063	10,563,499	10,361,800
人口	428,587	431,267	433,733	435,529	437,634
当該値	25.9	25.8	25.2	24.3	23.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

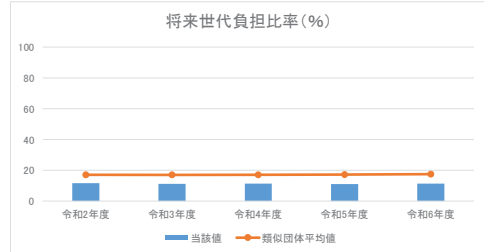
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	473,482	487,476	496,823	499,136	505,628
歳入総額	190,371	163,982	166,971	161,570	173,000
当該値	2.49	2.97	2.98	3.09	2.92
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	44,957	44,550	45,542	44,633	45,729
有形・無形固定資産合計	388,383	397,859	402,303	401,317	405,813
当該値	11.6	11.2	11.3	11.1	11.3
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

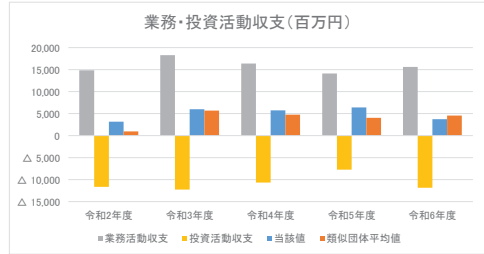
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	14,840	18,277	16,389	14,143	15,610
投資活動収支 ※2	△ 11,657	△ 12,279	△ 10,660	△ 7,737	△ 11,859
当該値	3,183	5,998	5,729	6,406	3,751
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

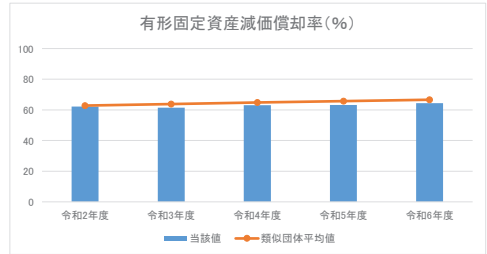
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	176,144	182,937	189,954	196,956	203,954
有形固定資産 ※1	283,152	297,779	301,036	311,703	317,271
当該値	62.2	61.4	63.1	63.2	64.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

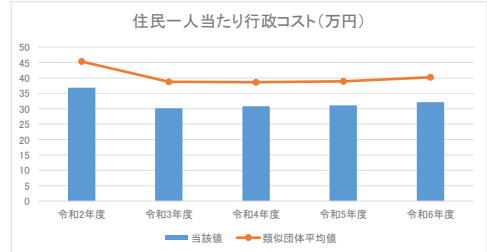
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

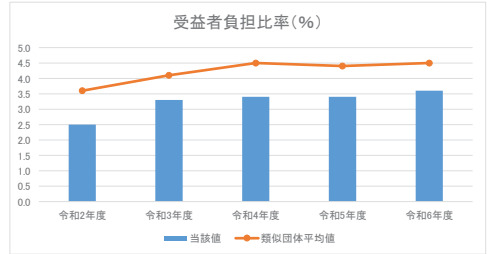
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	15,787,094	12,970,961	13,366,324	13,553,938	14,049,700
人口	428,587	431,267	433,733	435,529	437,634
当該値	36.8	30.1	30.8	31.1	32.1
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,024	4,384	4,662	4,758	5,226
経常費用	161,842	133,808	138,506	139,191	144,666
当該値	2.5	3.3	3.4	3.4	3.6
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、取得価格が不明な資産について、備忘価額1円で登録されていることが主な要因である。後入額対資産比率については、類似団体平均をやや下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より僅かに低い水準となっている。今後、公共施設の老朽化に伴う建て替えや長寿命化対策等に多額の財政需要が生じることが想定されるため、公共施設の適正な維持管理を進めるとともに、将来世代への負担が偏ることのないよう、基金や地方債を適切に活用し、各世代の負担の平準化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、これまでの財政運営により、将来世代への負担が一定程度抑制されていると考えられる。今後も、将来世代に過度な負担を残すことのないよう、適正な財政運営に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、新規借入れ(借換えを含む)の抑制や地方債の償還等、地方債残高の縮減に向けた取組の効果が表れているものと考えられる。今後も地方債の適正な管理を行い、将来世代への負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、窓口業務の委託等のアウトソーシングを進め、人件費の削減に取り組んできた行政改革の効果が表れているものと考えられる。

費用面では、社会保障給付費が増加傾向にあり、子ども子育て支援や定額減税補正給付金など、国の政策による臨時的な給付金事業の実施に伴い、扶助費が増加したことにより、純経常行政コストは増加した。今後も、市単独事業の見直し等を進め、事業の効率化・適正化を図ることで、行政コストの増大抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで新規借入れ(借換えを含む)の抑制や地方債の償還等、地方債残高の縮減に取り組んできたことに加え、公共施設の老朽化等に伴う将来の財政需要に備え、基金の充実に努めたことにより、負債の減少につながっているものと考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったことから、3,751百万円となっている。これは通常の業務活動によって生じる収支の余剰の範囲内で、投資活動を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均を下回る結果となった。

経常費用については、社会保障給付費が増加傾向にあり、依然として高い水準で推移している。このため、扶助費の適正化を図るとともに、老朽化した施設の長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努める。

なお、本市では学校給食費を公会計処理しておらず、当該収入を経常収益に計上していないため、当該比率が低くなっているが、施設の維持管理等に係る受益者負担については、サービスの提供に要する経費や利用者負担の適正を踏まえた見直しを進めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

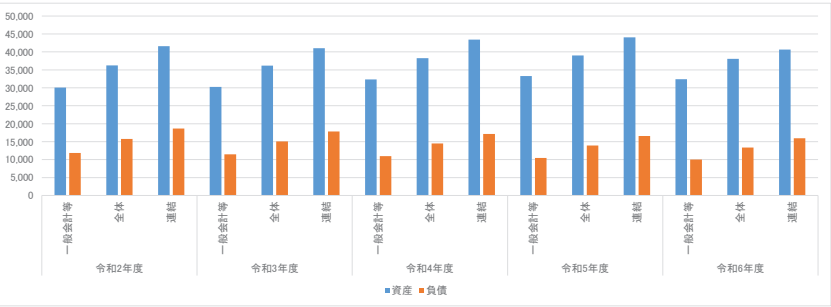
団体名 千葉県勝浦市
団体コード 122181

人口	15,213 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	93.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,459,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

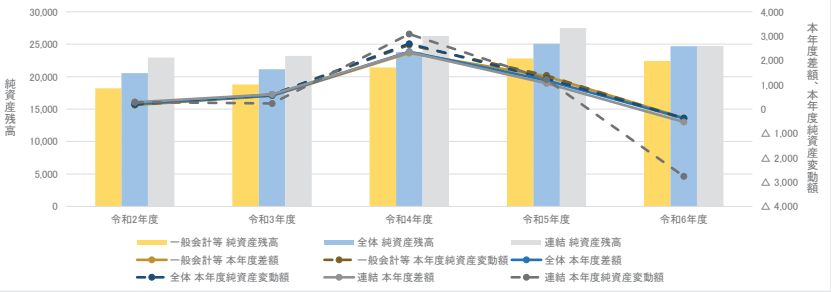
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,071	30,243	32,367	33,297	32,424
	負債	11,872	11,455	10,942	10,485	10,007
全体	資産	36,264	36,202	38,287	39,036	38,075
	負債	15,724	15,065	14,461	13,952	13,363
連結	資産	41,611	41,026	43,432	44,052	40,691
	負債	18,658	17,843	17,162	16,564	15,965



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において、資産は8.73億円(2.6%)の減少、負債は4.78億円(4.6%)の減少となり、全体会計では、資産は9.61億円(2.5%)の減少、負債は5.89億円(4.2%)の減少、連結会計では、資産は33.61億円(7.6%)の減少、負債5.99億円(3.6%)の減少となっている。
一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却額が新規取得した資産額を上回っていることで固定資産額が減少していることがあげられる。また負債減少の主な要因は、地方債発行収入よりも地方債償還支出が約4.62億円上回り、地方債残高が減少したことがあげられる。今後は、老朽化した施設や設備等への投資が増加することが見込まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

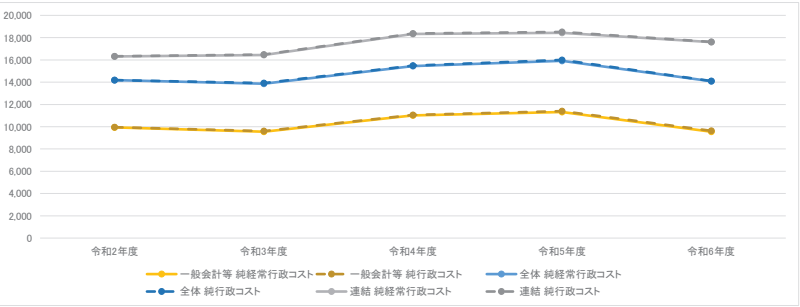
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	164	553	2,306	1,353	△ 362
	本年度純資産変動額	171	589	2,637	1,387	△ 395
全体	純資産残高	18,199	18,788	21,425	22,812	22,417
	本年度差額	201	561	2,358	1,184	△ 377
	本年度純資産変動額	208	596	2,689	1,258	△ 372
連結	純資産残高	20,541	21,137	23,826	25,084	24,713
	本年度差額	283	605	2,339	1,063	△ 528
	本年度純資産変動額	291	231	3,086	1,218	△ 2,762
連結	純資産残高	22,953	23,184	26,270	27,488	24,726
	本年度差額	22,953	23,184	26,270	27,488	24,726



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産残高が3.95億円(1.7%)の減少、全体会計では3.72億円(1.5%)の減少、連結会計では27.62億円(10.0%)の減少となっている。
一般会計等において、純資産が減少した理由は、資産の減少(8.73億円)が、負債の減少(4.78億円)を上回ったことによるものである。
資産減少の要因は前述のとおり減価償却額が新規取得した資産額を上回ったことによるもので、負債の減少要因については、地方債発行収入よりも地方債償還支出が上回り、地方債残高が減少したことによるものである。
今後は、老朽化した公共施設等が多数あり、その更新等に伴う資産の増加や、地方債発行の増加による負債の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

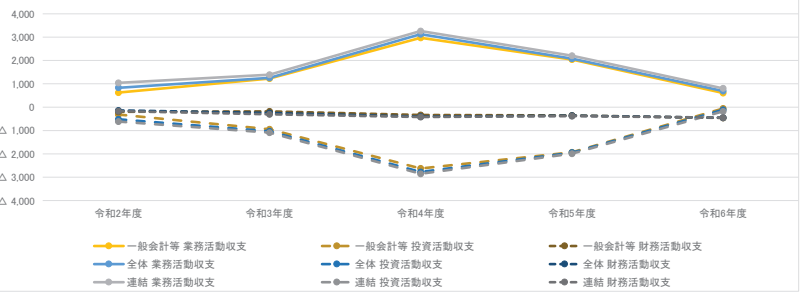
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,938	9,555	11,007	11,321	9,553
	純行政コスト	9,953	9,608	11,055	11,401	9,638
全体	純経常行政コスト	14,177	13,863	15,439	15,919	14,078
	純行政コスト	14,193	13,917	15,487	16,000	14,099
連結	純経常行政コスト	16,312	16,437	18,330	18,433	17,595
	純行政コスト	16,327	16,491	18,380	18,513	17,617



分析:
前年度と比較すると、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等において、17.62億円(15.6%)の減少、全体会計では、18.41億円(11.6%)の減少、連結会計では、8.37億円(4.5%)の減少となっている。
また純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、一般会計等において、17.64億円(15.5%)の減少、全体会計では、19.01億円(11.9%)の減少、連結会計では、8.96億円(4.8%)の減少となっている。
一般会計等の経常費用は、19.22億円(16.3%)の減少となった一方、経常収益は1.60億円(32.6%)の減少となっている。このうち人件費は人事院勧告に基づく、会計年度任用職員への勤励手当支給開始など1.56億円(7.6%)の増加となっている一方、物件費は19.29億円(30.2%)の減少となっている。物件費の減少は、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業の減少が主な要因となっている。今後は、人件費の増加抑制のために、定員適正化計画に基づく、適正配置による組織のスリム化を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	625	1,222	2,972	2,042	609
	投資活動収支	△ 318	△ 949	△ 2,627	△ 1,937	△ 57
全体	財務活動収支	△ 200	△ 180	△ 333	△ 351	△ 462
	業務活動収支	834	1,254	3,128	2,081	692
全体	投資活動収支	△ 518	△ 1,034	△ 2,775	△ 1,949	△ 113
	財務活動収支	△ 138	△ 251	△ 399	△ 366	△ 453
連結	業務活動収支	1,046	1,392	3,263	2,201	804
	投資活動収支	△ 612	△ 1,094	△ 2,852	△ 1,996	△ 178
連結	財務活動収支	△ 169	△ 304	△ 422	△ 381	△ 449

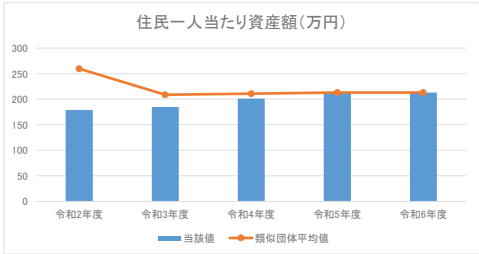


分析:
業務活動収支においては、一般会計等では、主な要因としてふるさと納税による税金等収入が業務支出を上回ったことにより、6.09億円の黒字となり、全体会計では6.92億円の黒字となり、連結会計では8.04億円の黒字となった。
投資活動収支においては、一般会計等では、クリーンセンター施設改修工事などの公共施設の整備を行ったことで、0.57億円の赤字となり、全体会計では1.13億円の赤字となり、連結会計では1.78億円の赤字となった。
財務活動収支においては、一般会計等では、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、4.62億円の赤字となり、全体会計では4.53億円の赤字となり、連結会計では、4.49億円の赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

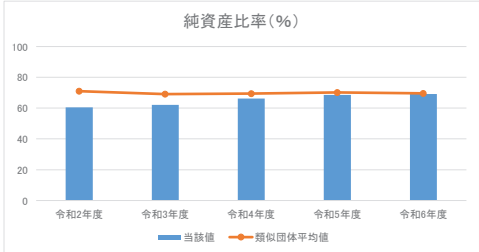
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,007,125	3,024,314	3,236,688	3,329,733	3,242,435
人口	16,817	16,386	16,097	15,663	15,213
当該値	178.8	184.6	201.1	212.6	213.1
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

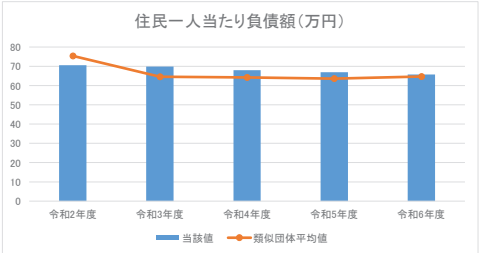
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,199	18,788	21,425	22,812	22,417
資産合計	30,071	30,243	32,367	33,297	32,424
当該値	60.5	62.1	66.2	68.5	69.1
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

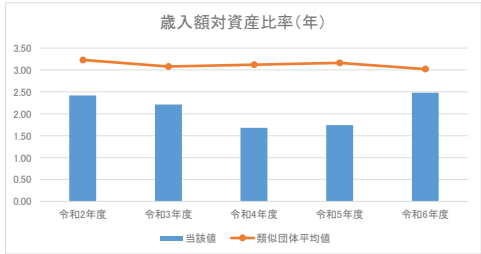
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,187,191	1,145,497	1,094,206	1,048,510	1,000,714
人口	16,817	16,386	16,097	15,663	15,213
当該値	70.6	69.9	68.0	66.9	65.8
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

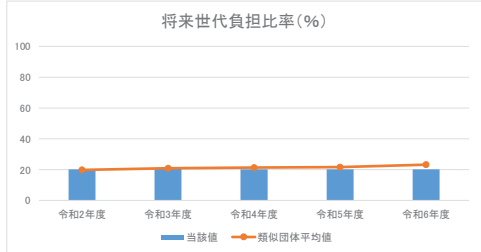
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,071	30,243	32,367	33,297	32,424
歳入総額	12,412	13,712	19,320	19,180	13,100
当該値	2.42	2.21	1.68	1.74	2.48
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,948	4,973	4,909	4,868	4,738
有形・無形固定資産合計	24,521	24,045	24,404	24,119	23,549
当該値	20.2	20.7	20.1	20.2	20.1
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

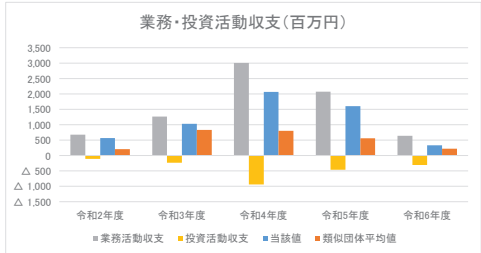
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	675	1,262	3,003	2,070	636
投資活動収支 ※2	△ 107	△ 235	△ 942	△ 466	△ 307
当該値	568	1,027	2,061	1,604	329
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

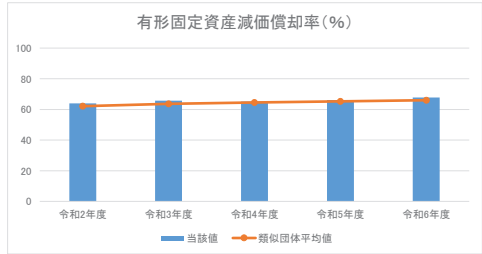
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,955	27,828	27,730	28,594	29,428
有形固定資産 ※1	42,198	42,385	42,590	43,222	43,424
当該値	63.9	65.7	65.1	66.2	67.8
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

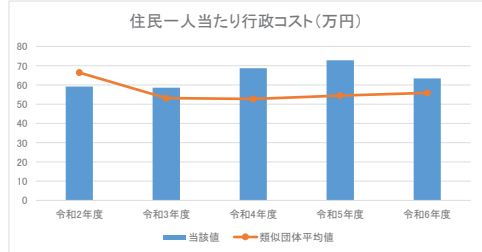
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

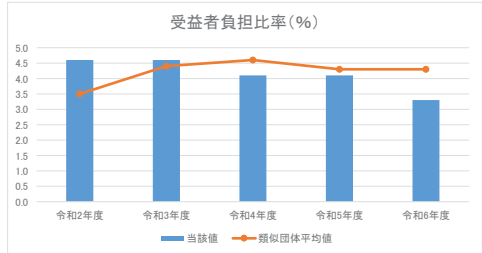
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	995,293	960,846	1,105,472	1,140,140	963,785
人口	16,817	16,386	16,097	15,663	15,213
当該値	59.2	58.6	68.7	72.8	63.4
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	474	457	471	490	330
経常費用	10,411	10,012	11,478	11,810	9,888
当該値	4.6	4.6	4.1	4.1	3.3
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

老朽化した公共施設の維持管理等は順次行っているものの、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。しかしながら、更新あるいは長寿命化が必要な校舎等への対応が見込まれるため、今後は資産合計額が増加する見込みである。

また、人口減少が進展する見込みから、一人当たりの資産額が増加し、類似団体平均を更に上回る可能性もあるため、今後、公共施設の更新等を行う場合は、人口規模に見合った整備を行うことを前提とし、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を努めることが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体よりも低い比率となっている。純資産比率の減少要因の一つとしては前述のとおり、減価償却額が新規取得した資産額を上回ること固定資産額が減少していることが挙げられる。将来世代負担比率の減少要因として、地方債の償還が発行を上回り、地方債残高が減少していることが挙げられる。資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べると減少している。経常費用のうち約45%を占める物件費等については、ふるさと納税に係る事務経費が含まれており、そのため類似団体と比べて行政コストが高くなっていると考えられる。ただし、ふるさと応援寄附金制度について、国の制度改正等により、大幅に増減するものであることから、今後の見直しについては、分析が困難な状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高や退職手当引当金の減少により、負債合計は減少している。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったため、3.3億円の黒字になり類似団体平均を上回っている。今後も人口減少が続く見通しであることから、人口規模を考慮した地方債の発行が必要である。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少は、主に退職手当引当金戻入の差額によるものであり、経常費用の減少は、主にふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業の減少が要因である。受益者負担比率は前年度と比較し減少した。今後については、定期的に使用料・手数料を見直し適正な負担を求めることが必要である。

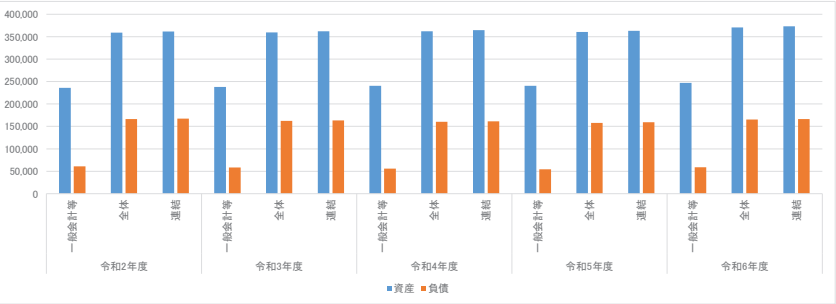
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県市原市
団体コード 122190

人口	266,861 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,885 人
面積	388.16 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	61,009.463 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	12.1 %

1. 資産・負債の状況

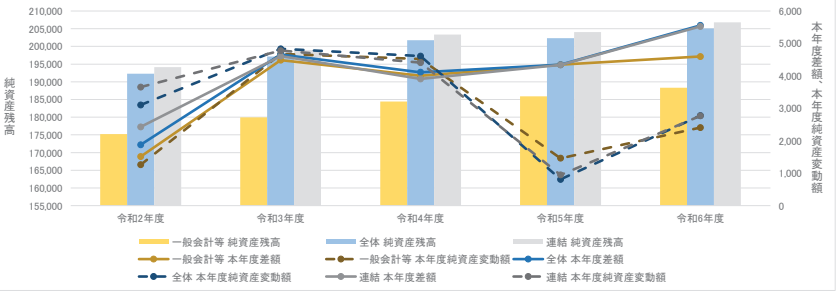
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	236,083	238,102	240,587	240,521	247,128
全体	資産	60,842	58,182	56,148	54,620	58,823
	負債	358,868	359,445	362,066	360,366	370,589
連結	資産	166,563	162,305	160,314	158,042	165,488
	負債	361,738	362,255	364,649	363,200	373,392
	資産	167,570	163,307	161,292	159,143	166,569
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から6, 607百万円の増となった。金額変動の大きいものは建設仮勘定であり、9, 904百万円の増となった。
また、負債が前年度末から4, 203百万円の増(7. 7%)となった。主に地方債残高の増加(4, 516百万円)が影響している。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から10, 223百万円増加(2. 8%)し、負債総額についても7, 446百万円の増(4. 7%)となった。
社会福祉法人市原市社会福祉協議会等を加えた連結では、資産総額が前年度末から10, 192百万円増加(2. 8%)し、負債総額は、7, 426百万円の増(4. 7%)となった。

3. 純資産変動の状況

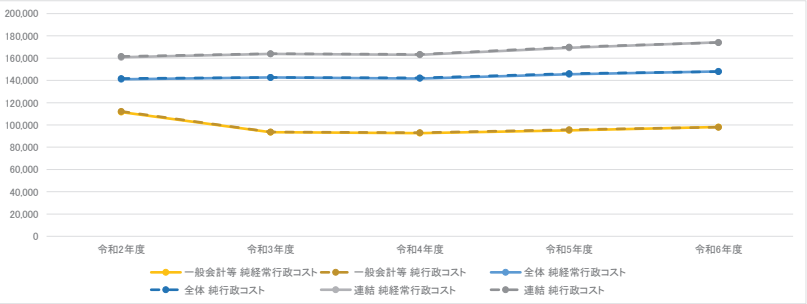
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,513	4,486	4,006	4,345	4,599
全体	本年度差額	1,261	4,678	4,520	1,462	2,404
	純資産残高	175,241	179,919	184,439	185,901	188,305
連結	本年度差額	1,878	4,663	4,112	4,349	5,558
	純資産残高	192,304	197,140	201,752	202,325	205,101
	本年度差額	2,429	4,613	3,906	4,337	5,526
	純資産残高	2,429	4,613	3,906	4,337	5,526
	本年度差額	3,657	4,781	4,409	945	2,767
	純資産残高	194,167	198,948	203,357	204,057	206,823



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(102, 490百万円)が純行政コスト(97, 891百万円)を上回ったことから、本年度差額は4, 599百万円となり、純資産残高は2, 404百万円の増となった。
全体では、国民健康保険税、介護保険料等が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が50, 940百万円多い153, 430百万円となり、本年度差額は5, 558百万円となった。本年度純資産変動額は2, 777百万円の増となり、純資産残高は205, 101百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が77, 063百万円多い179, 553百万円となり、本年度差額は5, 526百万円となった。本年度純資産変動額は2, 767百万円の増となり、純資産残高は206, 823百万円となった。

2. 行政コストの状況

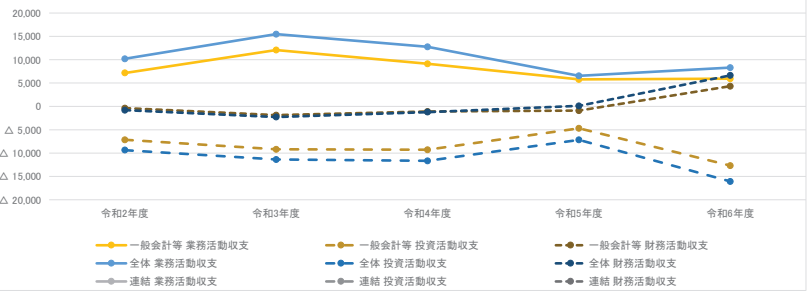
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	111,545	93,573	92,638	95,035	98,117
全体	純経常行政コスト	112,191	93,650	93,054	95,687	97,891
	純行政コスト	141,011	142,595	141,750	145,532	148,050
連結	純経常行政コスト	141,723	142,705	142,275	146,150	147,871
	純行政コスト	160,825	163,825	162,920	169,273	174,206
	純経常行政コスト	161,523	163,925	163,442	169,902	174,027
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は104, 125百万円となり、前年度比3, 061百万円の増(3. 0%)となった。これは物件費が4, 017百万円増加(17. 1%)するなどしたため、増加となったものである。
全体では、経常費用は157, 396百万円、前年度比2, 555百万円増(1. 7%)、経常収益は9, 346百万円、前年度比37百万円の増(0. 4%)となった。
連結では、昨年度に比べて、経常費用が5, 312百万円増加するなどし、純行政コストは4, 125百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	7,172	12,075	9,136	5,790	5,938
全体	業務活動収支	△ 7,146	△ 9,180	△ 9,284	△ 4,694	△ 12,677
	投資活動収支	△ 357	△ 1,863	△ 1,091	△ 901	4,335
連結	業務活動収支	10,215	15,488	12,789	6,552	8,311
	投資活動収支	△ 9,354	△ 11,370	△ 11,661	△ 7,174	△ 16,069
	業務活動収支	△ 784	△ 2,282	△ 1,215	102	6,644
	投資活動収支					
	業務活動収支					
	投資活動収支					

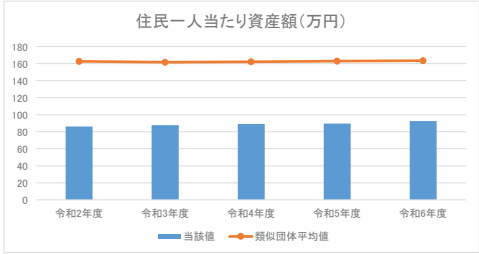


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5, 938百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度から6, 551百万円増加したことなどにより、▲12, 677百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、4, 335百万円となった。これらの結果、本年度資金収支額は▲2, 404百万円となり、本年度末資金残高は3, 867百万円、本年度末現金預金残高は6, 457百万円となった。
全体では、業務活動収支は8, 311百万円、投資活動収支は▲16, 069百万円、財務活動収支は6, 644百万円となった。これらの結果、本年度資金収支額は▲1, 114百万円となり、本年度末資金残高は9, 650百万円、本年度末現金預金残高は12, 240百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

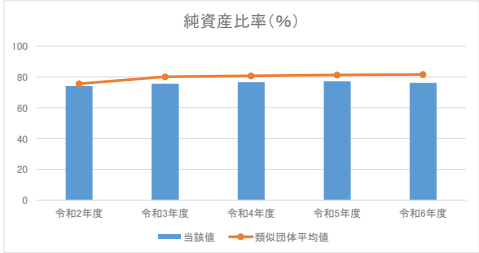
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,608,339	23,810,154	24,058,668	24,052,078	24,712,763
人口	273,771	271,740	270,085	268,517	266,861
当該値	86.2	87.6	89.1	89.6	92.6
類似団体平均値	162.7	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

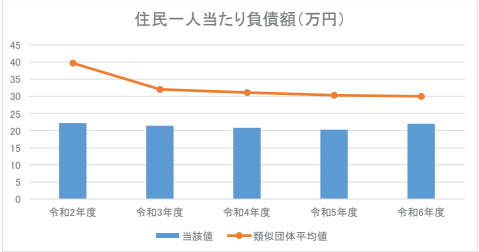
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	175,241	179,919	184,439	185,901	188,305
資産合計	236,083	238,102	240,587	240,521	247,128
当該値	74.2	75.6	76.7	77.3	76.2
類似団体平均値	75.6	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

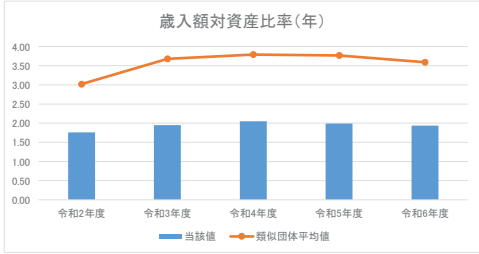
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,084,224	5,818,216	5,614,760	5,462,020	5,882,259
人口	273,771	271,740	270,085	268,517	266,861
当該値	22.2	21.4	20.8	20.3	22.0
類似団体平均値	39.7	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

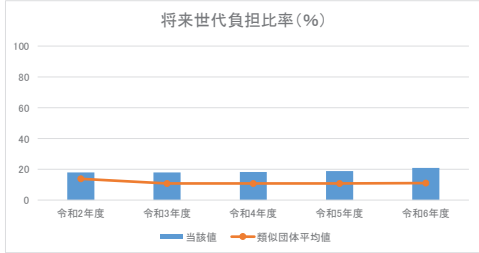
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	236,083	238,102	240,587	240,521	247,128
歳入総額	134,032	121,944	117,102	120,734	127,169
当該値	1.76	1.95	2.05	1.99	1.94
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	35,186	35,002	35,559	36,119	41,646
有形・無形固定資産合計	195,551	194,336	194,494	192,339	198,809
当該値	18.0	18.0	18.3	18.8	20.9
類似団体平均値	13.8	10.8	10.8	10.8	11.1

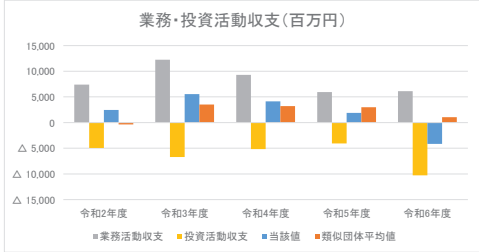
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,399	12,265	9,301	5,959	6,124
投資活動収支 ※2	△ 4,921	△ 6,695	△ 5,170	△ 4,050	△ 10,285
当該値	2,478	5,570	4,131	1,909	△ 4,161
類似団体平均値	△ 338.1	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

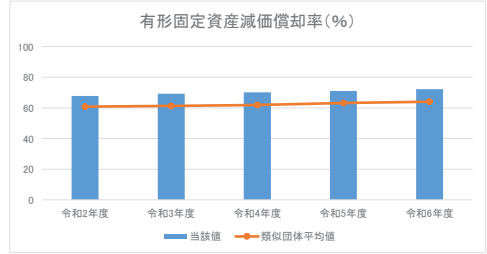
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	235,310	241,786	248,442	255,194	262,296
有形固定資産 ※1	347,780	349,621	354,548	359,536	363,512
当該値	67.7	69.2	70.1	71.0	72.2
類似団体平均値	60.8	61.2	61.9	63.2	64.0

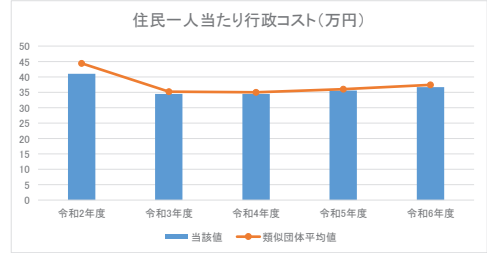
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

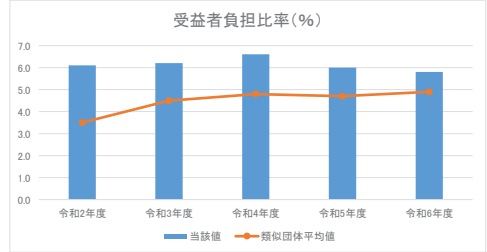
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,219,073	9,364,978	9,305,445	9,568,668	9,789,057
人口	273,771	271,740	270,085	268,517	266,861
当該値	41.0	34.5	34.5	35.6	36.7
類似団体平均値	44.4	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	7,244	6,138	6,537	6,029	6,008
経常費用	118,789	99,710	99,175	101,064	104,125
当該値	6.1	6.2	6.6	6.0	5.8
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることに加え、減価償却が進んだ施設が多いためである。
有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2ポイント上昇している。
これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、昨年度から1.1ポイント減少している。
将来世代負担比率は、地方債の新規発行額が増加したことから前年度と比べて2.1ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。
高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、社会保障給付の増加などにより、昨年度に比べて1.1万円増加した。
引き続き、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、地方債が増加したため昨年度と比較して1.7万円増加した。施設・設備の老朽化が進行し、必要な更新が滞っている側面もあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、必要な投資を行っていく。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出が大幅に増加したことに伴い投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったことから、－4,161百万円となった。将来負担とのバランスを図りながら計画的な施設整備を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや歳入確保策の一環として、土地建物賃付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。なお、公共施設の使用料及び手数料の水準については、「使用料等の適正化に係る基本方針」(平成28年3月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

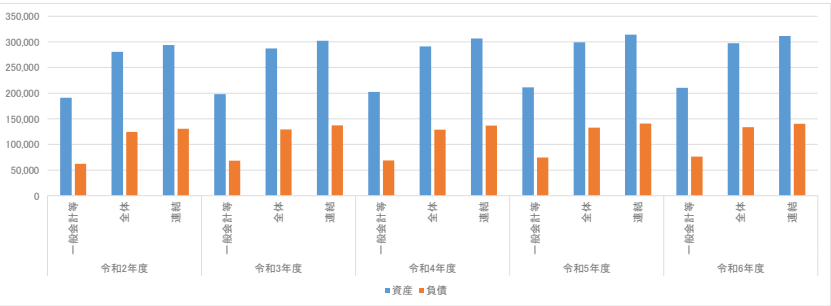
団体名 千葉県流山市
団体コード 122203

人口	212,562 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,111 人
面積	35.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,679,512 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	51.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

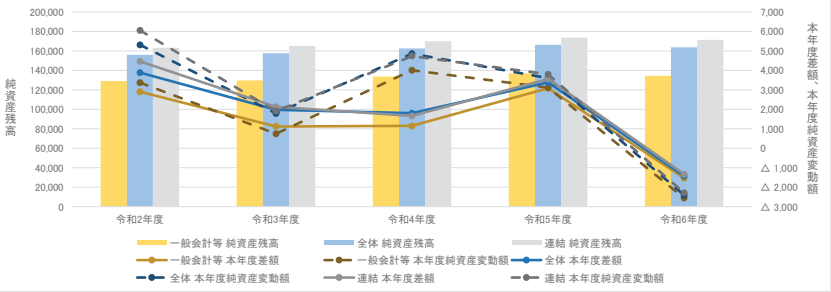
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	191,166	198,082	202,665	211,257	210,450
全体	資産	62,117	68,292	68,869	74,348	76,105
	負債	280,468	287,211	291,354	299,156	297,402
連結	資産	124,514	129,463	128,749	132,946	133,604
	負債	294,038	302,398	306,867	314,240	311,687
	資産	130,788	137,235	136,966	140,542	140,279
	負債					



分析:
資産について、一般会計等では、資産総額が前年度末から807百万円の減少となった。これは公共施設等の減価償却に伴う業務用資産の減少が主な要因となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図っていく必要がある。また、負債については、前年度末から1,757百万円の増加となり、廃棄物処理施設延命化や中央消防署移転のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は一般会計等と比べ86,952百万円多くになっている。また、負債については、建設改良費等の財源に地方債を充当していることなどから、一般会計等と比べ57,499百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

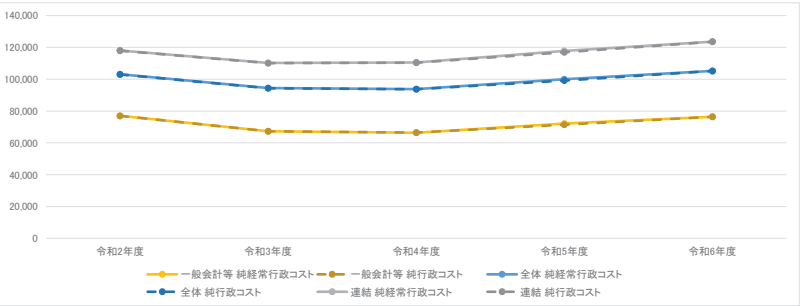
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,907	1,122	1,150	3,085	△1,535
全体	本年度差額	3,372	740	4,007	3,112	△2,564
	純資産残高	129,049	129,790	133,797	136,909	134,345
連結	本年度差額	3,888	1,975	1,801	3,384	△1,434
	純資産残高	155,954	157,748	162,805	166,210	163,798
	本年度差額	4,466	2,132	1,664	3,556	△1,333
	純資産残高	163,250	165,163	169,901	173,698	171,408



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(74,874百万円)を純行政コスト(76,409百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,535百万円(前年度比△4,620百万円)となり、純資産残高は2,564百万円の減少となった。本年度差額が減少した要因として、人口増加に伴う市税収入の増加により税収等が前年度に比べ2,364百万円増加はあったものの、中学校の移転及び新設小学校の建設に係る公立学校施設整備費補助金、新型コロナウイルス関連補助金等の減額などにより、国県等補助金が前年度に比べ1,929百万円減少したため、市税等の財源の増額よりも純行政コストの増額が上回ったことが要因となっている。
今後は歳入と歳出のバランスを考慮しながら本年度差額の黒字化に努める必要がある。
全体、連結においては、一般会計等を除いた本年度差額は黒字となっているが、黒字額が一般会計等の赤字額を下回っているため、本年度差額全体としては赤字となっている。

2. 行政コストの状況

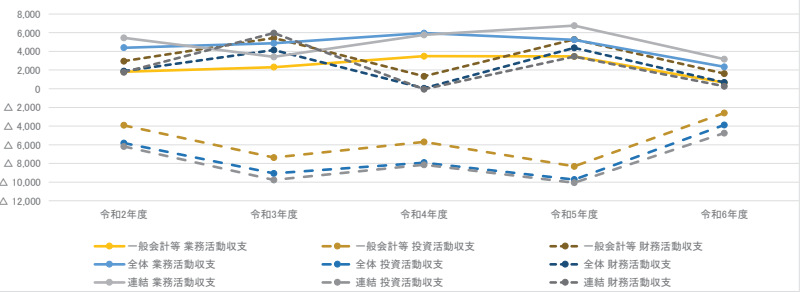
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	77,034	67,345	66,376	72,152	76,398
全体	純経常行政コスト	76,974	67,357	66,462	71,355	76,409
	純行政コスト	103,114	94,398	93,783	100,020	105,240
連結	純経常行政コスト	102,987	94,297	93,699	99,139	105,193
	純行政コスト	118,106	110,239	110,505	117,856	123,548



分析:
一般会計等においては、経常経費は80,433百万円となり、前年度から4,653百万円の増加となった。このうち、業務費用は4,077百万円が増加し、移転費用は576百万円増加している。
業務費用に関しては、主に保育園の新規開設等に伴い、運営委託料が増加した。
移転費用に関しては、物価高騰に伴う給付金の支給や、障害のある児童の通所支援サービスの増加など、子どもへの給付が増加した。
令和9年度までは人口増加が続くと見込んでいるが、人口減少が開始した際も行政コストが過度にならないよう、純資産変動における本年度差額の黒字化や公共施設の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,812	2,313	3,492	3,467	656
全体	財務活動収支	△3,916	△7,362	△5,707	△8,308	△2,805
	業務活動収支	2,949	5,438	1,339	5,279	1,626
連結	投資活動収支	4,396	4,879	5,967	5,247	2,349
	財務活動収支	△5,828	△9,057	△7,914	△9,733	△3,880
	業務活動収支	1,886	4,141	52	4,376	671
	投資活動収支	5,448	3,425	5,766	6,762	3,170
	財務活動収支	△6,179	△9,767	△8,146	△10,071	△4,747
		1,771	5,966	△49	3,451	269



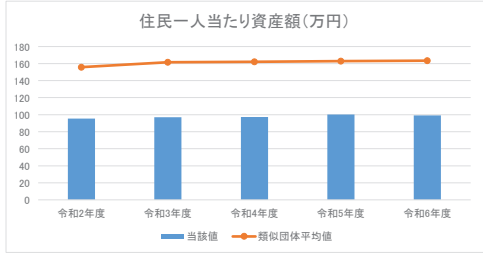
分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から323百万円の減少となった。近年の人口増加に対応するため、学校等の公共施設へ積極的な投資を行っており、これらの支出を収収等を中心とした業務活動収入と、地方債発行収入を中心とした財務活動収入の両方で賄っている。これらの施設整備は流山市の将来に必要な投資であるため、一定期間は地方債の発行額が地方債償還支出を上回る見込みであるが、子育て世代が増加している期間に着実に償還が進んでいく見通しである。
今後は、適度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう注意を払っていく。
全体では、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっている。できる限り業務活動収支の余剰の範囲内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に実行するよう努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

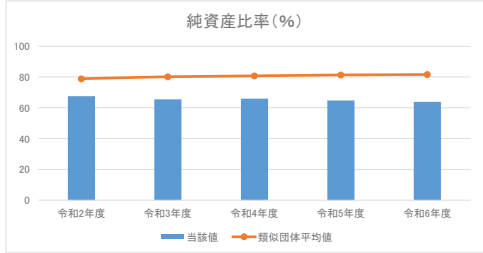
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,116,620	19,808,195	20,266,541	21,125,749	21,045,007
人口	200,309	204,512	208,401	210,733	212,562
当該値	95.4	96.9	97.2	100.2	99.0
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

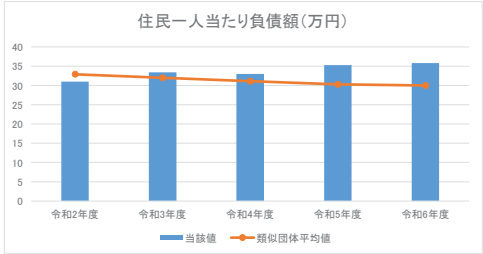
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	129,049	129,790	133,797	136,909	134,345
資産合計	191,166	198,082	202,665	211,257	210,450
当該値	67.5	65.5	66.0	64.8	63.8
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

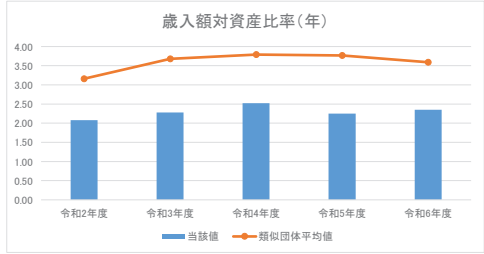
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,211,699	6,829,233	6,886,872	7,434,819	7,610,512
人口	200,309	204,512	208,401	210,733	212,562
当該値	31.0	33.4	33.0	35.3	35.8
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

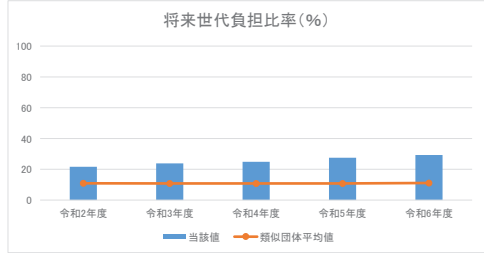
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	191,166	198,082	202,665	211,257	210,450
歳入総額	91,787	86,865	80,291	94,077	89,511
当該値	2.08	2.28	2.52	2.25	2.35
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	35,208	39,952	42,702	49,717	53,140
有形・無形固定資産合計	162,916	167,490	171,583	180,745	182,114
当該値	21.6	23.9	24.9	27.5	29.2
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

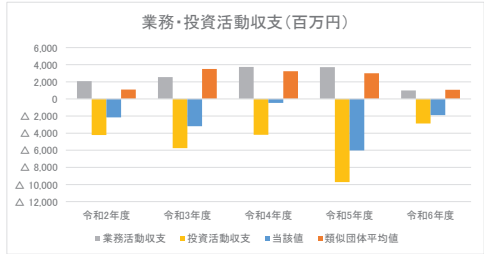
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,081	2,558	3,731	3,717	981
投資活動収支 ※2	△ 4,230	△ 5,742	△ 4,193	△ 9,732	△ 2,873
当該値	△ 2,149	△ 3,184	△ 462	△ 6,015	△ 1,892
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

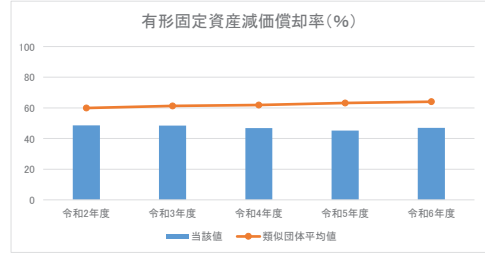
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,757	62,382	64,176	67,373	70,720
有形固定資産 ※1	120,978	128,960	137,100	148,974	150,579
当該値	48.6	48.4	46.8	45.2	47.0
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

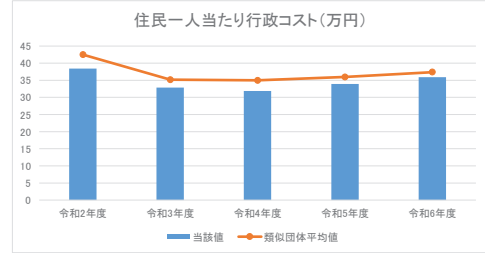
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

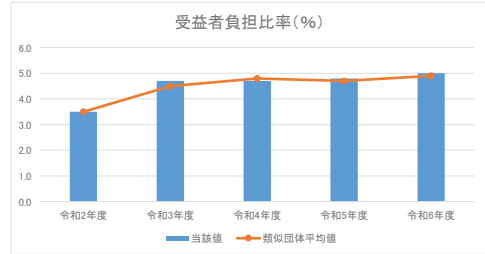
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,697,352	6,735,715	6,646,204	7,135,482	7,640,930
人口	200,309	204,512	208,401	210,733	212,562
当該値	38.4	32.9	31.9	33.9	35.9
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,772	3,318	3,240	3,628	4,034
経常費用	79,805	70,655	69,616	75,780	80,433
当該値	3.5	4.7	4.7	4.8	5.0
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析値:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より17ポイント程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況と言える。
一方、他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が64万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度短いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっている。

これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の集約化や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものだと考えている。

2. 資産と負債の比率

地方債を財源とした公共施設の整備・更新や財源調整のための基金繰入を類似団体に比べて進めているため、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率は類似団体の平均よりやや高くなっている。
しかし、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である350%を大きく下回る51.8%となっているので、令和6年度末時点では、現役世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないと考えている。
今後も数値の推移を注視し、将来世代への過度な負担にならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが1.5万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われていると言える。これは、人口増が続く中、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものと思われる。ただし、人口増に伴いスケールメリットが働く分、一人当たりの過度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにくい状況になっているため、経年比較を行う上でこの指標の値が大きくならぬか、今後この指標の動向に注意する必要がある。

4. 負債の状況

令和3年度から住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値よりも高くなったが、これは学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。今後、さらに人口増が続き、地方債の借入れ額が増加することが予想されるが、当該値の増加を抑制するべく計画的な地方債の借入れを行っていく必要がある。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,892百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っているのは、廃棄物処理施設延命化などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を0.1ポイント上回っている。これは、廃棄物処理施設延命化工事や物価高騰に伴う給付金の支給等により経常費用が増加したものの、補助金等収入が増加したことに伴う経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったことにより、受益者負担比率が前年度と比べ0.2ポイント高くなったため、他団体の前年度比

令和6年度 財務書類に関する情報①

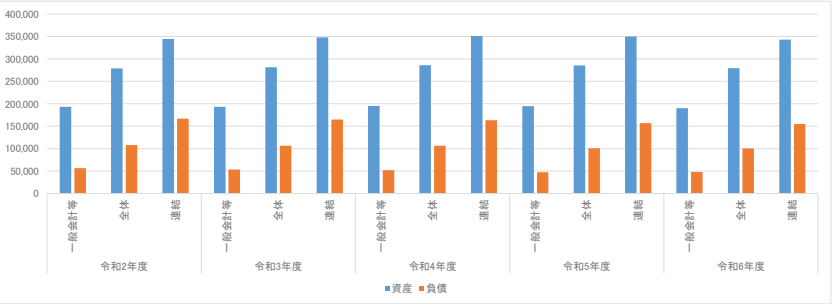
団体名 千葉県八千代市
団体コード 122211

人口	206,692 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,214 人
面積	51.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,621,125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	6.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

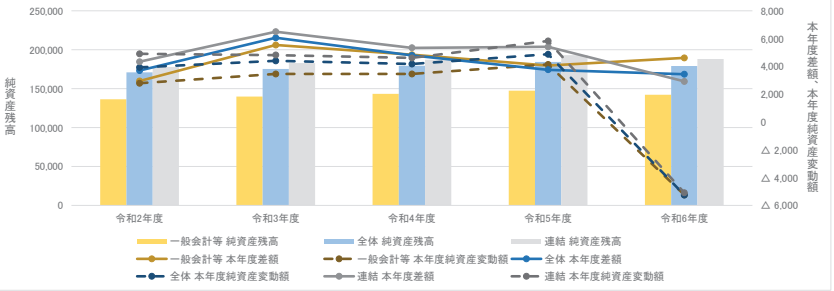
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	193,001	193,230	195,034	194,818	190,180
	負債	56,645	53,424	51,777	47,417	48,022
全体	資産	278,621	281,621	285,823	285,298	279,603
	負債	107,692	106,292	106,327	100,924	100,477
連結	資産	344,697	347,783	350,921	349,914	343,072
	負債	166,800	165,070	163,590	156,753	155,003



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,638百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努める。また、有形固定資産額については、保健センターの計上誤りを修正したことに伴い、前年度に比べ8,253百万円の減少となった。負債総額については、前年度末から605百万円の増加となった。償還額以上の借入を行わないようなどの調整を行ったものの、預り金の計上誤りを修正したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

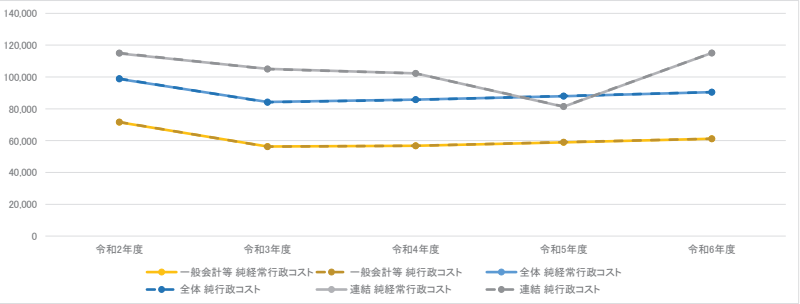
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	2,946	5,541	4,835	4,061	4,616
	本年度純資産変動額	2,795	3,451	3,451	4,145	△ 5,244
全体	本年度差額	3,697	6,062	4,788	3,759	3,436
	本年度純資産変動額	3,931	4,400	4,167	4,877	△ 5,249
連結	本年度差額	4,330	6,495	5,337	5,404	2,923
	本年度純資産変動額	4,908	4,816	4,618	5,830	△ 5,091
純資産残高	本年度差額	177,897	182,713	187,331	193,161	188,069



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4,616百万円となったものの、過年度修正に伴う無償所管換等の減額により純資産残高は5,244百万円の減少となった。また、前年度に比べ収収等が増加したことにより財源が増加し、純行政コストの増加はそれを下回ったことにより、本年度差額は前年度より555百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

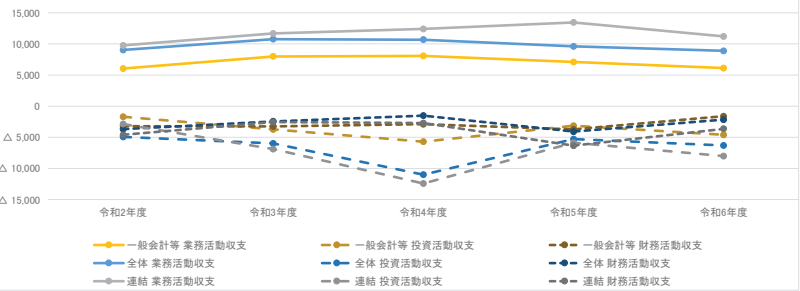
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	71,554	56,312	56,726	58,848	61,181
	純行政コスト	71,669	56,232	56,729	59,010	61,203
全体	純経常行政コスト	98,750	84,309	85,743	87,980	90,497
	純行政コスト	98,941	84,146	85,714	88,112	90,502
連結	純経常行政コスト	114,875	105,145	102,290	81,316	115,100
	純行政コスト	115,076	104,987	102,266	81,455	115,105



分析:
一般会計等においては、経常費用は66,514百万円となり、前年度比4,576百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が32,570百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は33,944百万円であった。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(19,435百万円、前年度比+924百万円)、次いで移転費用の社会保障給付(15,361百万円、前年度比+1,131百万円)であり、これらの経費で純行政コストの56.9%を占めている。
今後は労働賃金単価及び部材価格の高騰等により、物件費は増加傾向であり、また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	6,047	7,995	8,076	7,115	6,136
	投資活動収支	△ 1,697	△ 3,738	△ 5,705	△ 3,154	△ 4,585
全体	業務活動収支	△ 3,224	△ 3,250	△ 2,888	△ 3,726	△ 1,606
	投資活動収支	9,035	10,765	10,686	9,630	8,897
連結	業務活動収支	△ 4,937	△ 5,987	△ 11,007	△ 5,298	△ 6,298
	投資活動収支	△ 3,690	△ 2,437	△ 1,821	△ 4,077	△ 2,177
連結	業務活動収支	9,767	11,681	12,409	13,451	11,219
	投資活動収支	△ 2,868	△ 6,903	△ 12,424	△ 5,876	△ 8,023
連結	業務活動収支	△ 4,591	△ 2,548	△ 2,713	△ 6,337	△ 3,638

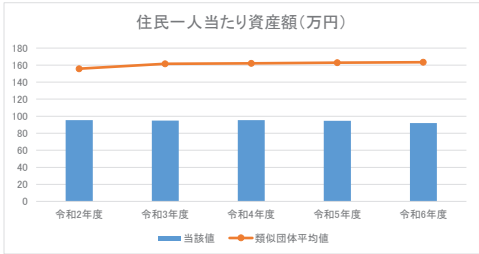


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が6,136百万円となり、移転費用の補助金等支出の増等により、前年度比979百万円の減少となった。次に、投資活動収支は、△4,585百万円となり、公共施設等整備費支出の増により、前年度比1,431百万円の減少となった。次に、財務活動収支は、地方債発行収入が増加したものの、依然として地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,606百万円となり、前年度比2,120百万円の増加となった。
また、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、3,394百万円となった。今後は、新庁舎建設、学校の長寿命化改修等の大規模事業が予定されており、地方債発行に伴う地方債償還支出の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

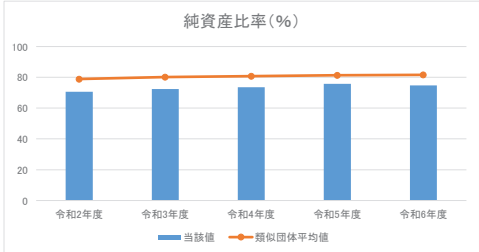
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,300,073	19,323,010	19,503,379	19,481,817	19,018,007
人口	202,176	203,354	204,717	205,748	206,692
当該値	95.5	95.0	95.3	94.7	92.0
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

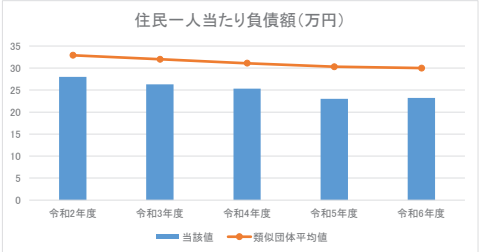
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	136,356	139,806	143,257	147,402	142,158
資産合計	193,001	193,230	195,034	194,818	190,180
当該値	70.7	72.4	73.5	75.7	74.7
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

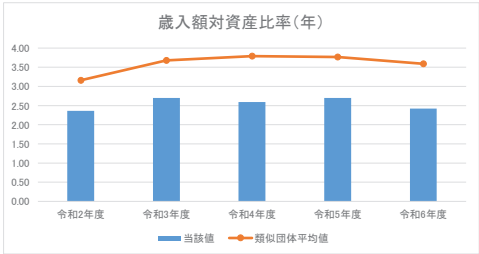
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,664,483	5,342,364	5,177,680	4,741,658	4,802,210
人口	202,176	203,354	204,717	205,748	206,692
当該値	28.0	26.3	25.3	23.0	23.2
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



②歳入額対資産比率(年)

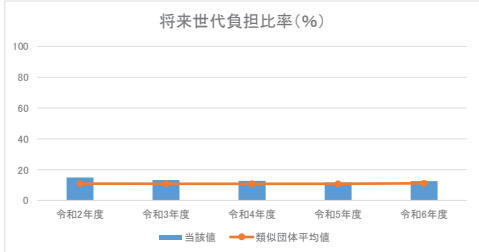
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	193,001	193,230	195,034	194,818	190,180
歳入総額	81,789	71,583	75,304	72,244	78,687
当該値	2.36	2.70	2.59	2.70	2.42
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	26,194	23,586	22,482	20,828	21,148
有形・無形固定資産合計	177,385	176,871	178,334	177,831	169,584
当該値	14.8	13.3	12.6	11.7	12.5
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

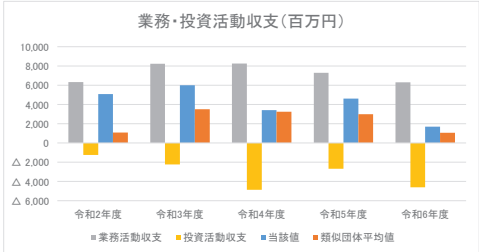
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,315	8,218	8,261	7,287	6,300
投資活動収支 ※2	△ 1,239	△ 2,229	△ 4,858	△ 2,690	△ 4,617
当該値	5,076	5,989	3,402	4,597	1,683
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

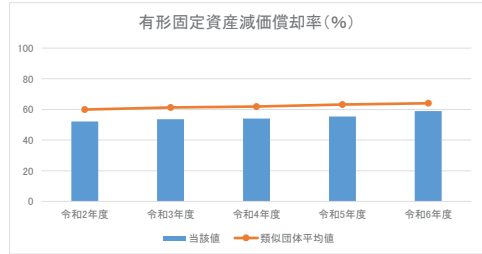
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	89,450	93,218	95,711	99,486	100,696
有形固定資産 ※1	171,719	173,878	176,967	179,969	171,087
当該値	52.1	53.6	54.1	55.3	58.9
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

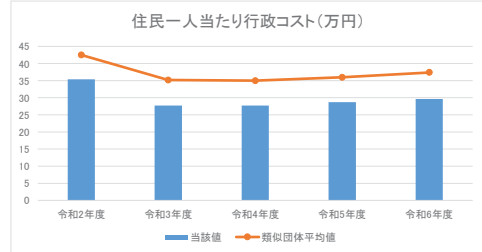
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

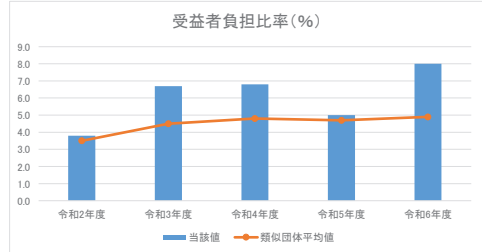
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,166,906	5,623,241	5,672,880	5,900,999	6,120,331
人口	202,176	203,354	204,717	205,748	206,692
当該値	35.4	27.7	27.7	28.7	29.6
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,835	4,052	4,145	3,090	5,333
経常費用	74,389	60,363	60,871	61,938	66,514
当該値	3.8	6.7	6.8	5.0	8.0
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。令和6年度は、過大な価額で計上されていた保健センターの修正を行ったため、有形固定資産は前年度末に比べ4,638百万円減少し、加えて人口も増加したため一人当たり資産額は減少となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設、学校の長寿命化改修等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本的計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行ったことで、令和6年度地方債残高は減少した。引き続き、新規地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、労働賃金単価及び部材価格の高騰等により、物件費や維持補修費が増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,683百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設・市民体育館改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、前年度から増加している。移転費用のうち補助金等や社会保障給付の増加により経常費用が4,576百万円増加したものの、投資損失引当金戻入等により経常収益が2,243百万円増加したことによるものである。今後も、労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費や維持補修費が増加傾向であり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経常経費の削減とともに、受益者負担の適正化による経常収益の増加に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

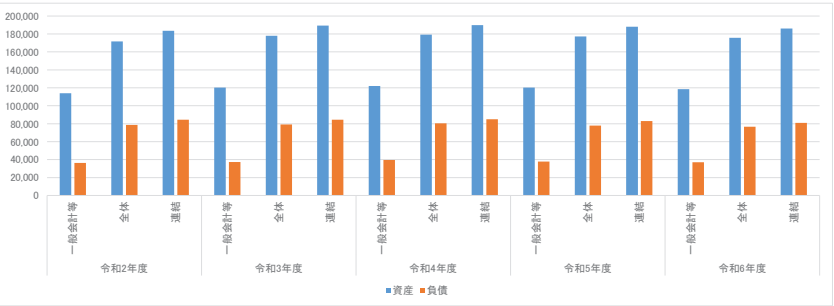
団体名 千葉県我孫子市
団体コード 122220

人口	131,317人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	814人
面積	43.15㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,636.922千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	113,923	120,161	121,947	120,256	118,615
	負債	36,325	37,317	39,627	37,775	36,997
全体	資産	171,819	178,056	179,402	177,247	175,685
	負債	78,710	79,050	80,352	77,975	76,586
連結	資産	183,577	189,491	189,890	188,123	186,124
	負債	84,530	84,443	84,873	82,812	80,971



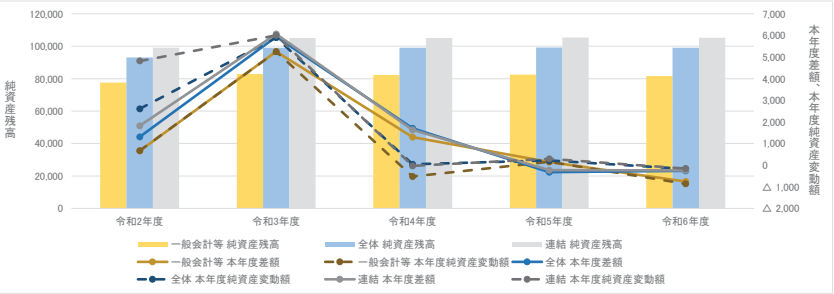
分析:
一般会計等においては、資産は前年度と比べて1,641百万円減少(▲1.4%)し、118,615百万円となった。資産のうち、事業用資産、インフラ資産及び物品が減価償却により減少した。

全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる下水道事業会計・水道事業会計等を含むことから、資産は一般会計に比べて57,070百万円多くなっている。特にインフラ資産の割合が高くなっている。負債についても、インフラ資産の取得に際し地方債が多く発行されるため、一般会計等に比べて39,589百万円多くなっている。

連結会計では、千葉県広域水道事業団や東葛中部地区総合開発事務組合等の連結対象団体が保有する資産・負債が加わるため、資産は一般会計等に比べて67,509百万円多くなっており、負債についても、43,974百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

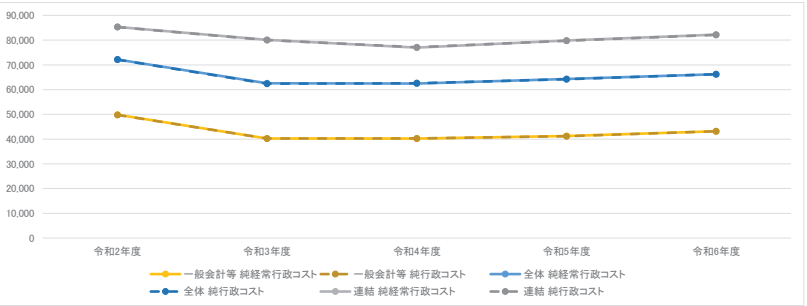
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	659	5,254	1,300	149	△758
	本年度純資産変動額	666	5,247	△525	161	△863
	純資産残高	77,598	82,845	82,320	82,481	81,618
全体	本年度差額	1,308	5,936	1,705	△323	△267
	本年度純資産変動額	2,606	5,897	43	223	△174
	純資産残高	93,109	99,006	99,050	99,272	99,099
連結	本年度差額	1,818	6,062	1,630	△228	△241
	本年度純資産変動額	4,817	6,001	△31	294	△158
	純資産残高	99,047	105,048	105,017	105,311	105,153



分析:
一般会計等においては、財源は国県等補助金の増加等により前年と比べて1,063百万円増加(2.6%)の42,408百万円となり、純行政コストについては、1,970百万円増加(+4.8%)の43,166百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,515百万円、純行政コストが23,025百万円多くなっている。
連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が38,998百万円、純行政コストが39,515百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,842	40,241	40,216	41,208	43,188
	純行政コスト	49,776	40,273	40,270	41,196	43,167
全体	純経常行政コスト	72,161	62,526	62,451	64,280	66,245
	純行政コスト	72,121	62,392	62,601	64,232	66,191
連結	純経常行政コスト	85,322	80,112	76,973	79,820	82,217
	純行政コスト	85,281	79,980	77,127	79,775	82,164



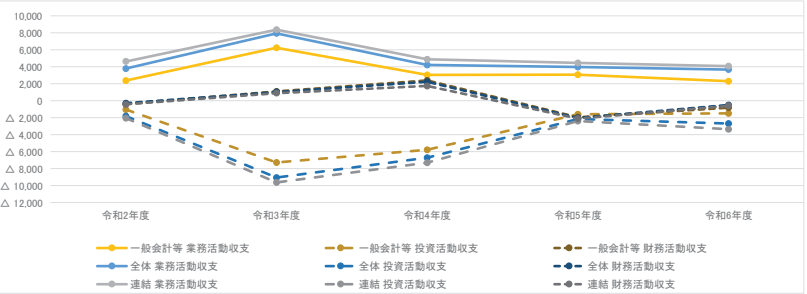
分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比べて1,980百万円増加(+4.8%)し、43,188百万円となった。主な要因は、物件費等が655百万円(+7.2%)、移転費用が927百万円(+4.9%)増加したことによるものである。移転費用のうち社会保障給付は729百万円(+7.3%)増加している。

全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較し経常収益が3,818百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、経常費用が26,876百万円多くなり、純経常行政コストは23,057百万円多くなっている。

連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が4,679百万円多くなっている一方、経常費用が43,706百万円多くなり、純経常行政コストは39,029百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,369	6,236	3,031	3,057	2,298
	投資活動収支	△1,039	△7,279	△5,789	△1,603	△1,485
	財務活動収支	△409	1,095	2,388	△1,957	△833
全体	業務活動収支	3,787	7,930	4,207	3,974	3,664
	投資活動収支	△1,810	△9,054	△6,724	△2,153	△2,705
	財務活動収支	△302	1,025	2,231	△2,036	△499
連結	業務活動収支	4,624	8,365	4,873	4,456	4,070
	投資活動収支	△2,049	△9,632	△7,295	△2,412	△3,370
	財務活動収支	△433	891	1,743	△2,116	△600



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、前年度に比べて759百万円減少(▲24.8%)し、2,298百万円となった。投資活動収支は、金谷排水機場工事、湖北消防署庁舎新築工事、あらかぎ園設備更新工事等により、118百万円増加(+7.4%)し、△1,485百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回っており、1,124百万円増加(▲57.4%)し、▲833百万円となった。

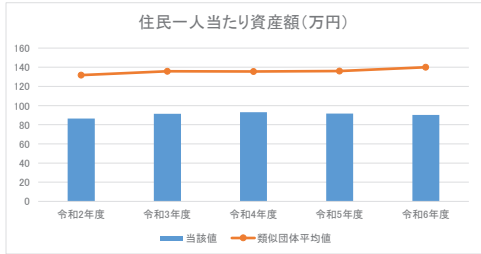
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,366百万円多くなっており、財務活動収支については、334百万円多くなっている。一方で、投資活動収支は一般会計等と比べて1,220百万円少なくなっている。

連結会計では、一般会計等と比べて業務活動収支は1,772百万円多くなっており、財務活動収支は233百万円多くなっている。一方で投資活動収支、については1,885百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

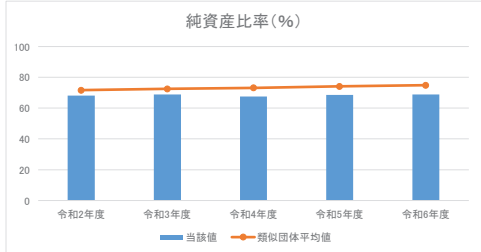
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,392,262	12,016,137	12,194,665	12,025,600	11,861,473
人口	131,644	131,402	130,964	131,286	131,317
当該値	86.5	91.4	93.1	91.6	90.3
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

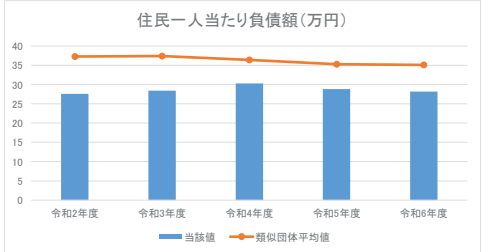
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	77,596	82,845	82,320	82,481	81,618
資産合計	113,923	120,161	121,947	120,256	118,615
当該値	68.1	68.9	67.5	68.6	68.8
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

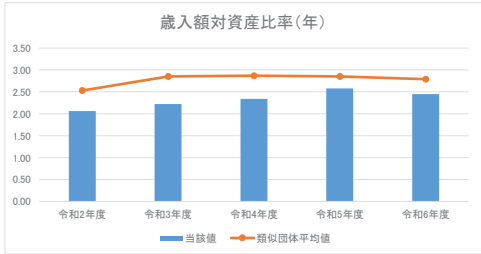
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,632,473	3,731,667	3,962,659	3,777,500	3,699,696
人口	131,644	131,402	130,964	131,286	131,317
当該値	27.6	28.4	30.3	28.8	28.2
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

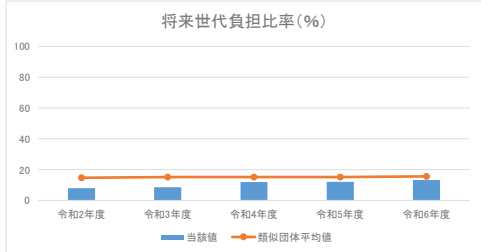
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	113,923	120,161	121,947	120,256	118,615
歳入総額	55,231	54,169	52,102	46,637	48,327
当該値	2.06	2.22	2.34	2.58	2.45
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,246	9,084	12,981	12,929	14,030
有形・無形固定資産合計	102,647	107,427	108,967	106,423	105,114
当該値	8.0	8.5	11.9	12.1	13.3
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

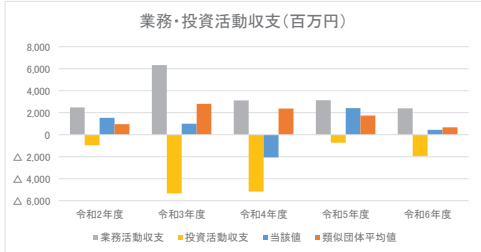
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,489	6,330	3,113	3,146	2,389
投資活動収支 ※2	△ 957	△ 5,327	△ 5,175	△ 723	△ 1,936
当該値	1,532	1,003	△ 2,062	2,423	453
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

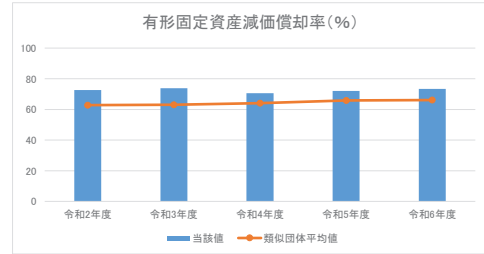
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	114,797	117,382	119,991	123,056	125,186
有形固定資産 ※1	158,199	159,036	170,092	170,641	170,789
当該値	72.6	73.8	70.5	72.1	73.3
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

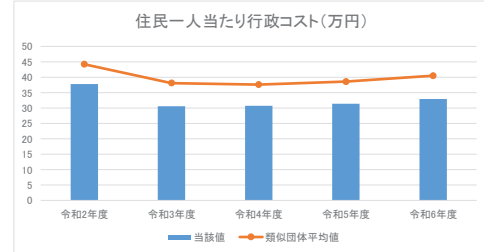
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

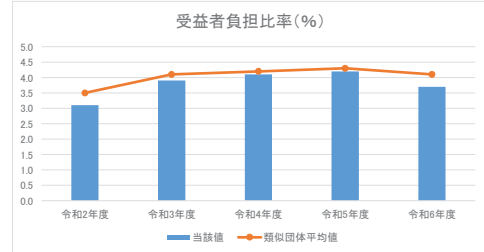
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,977,644	4,027,304	4,027,040	4,119,600	4,316,679
人口	131,644	131,402	130,964	131,286	131,317
当該値	37.8	30.6	30.7	31.4	32.9
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,592	1,617	1,729	1,792	1,643
経常費用	51,435	41,858	41,945	43,000	44,830
当該値	3.1	3.9	4.1	4.2	3.7
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や公園等の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが含まれていることや、減価償却の進んだ老朽化した資産が多いためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にあり、前年度と比較して1.2ポイント増加し73.3%となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純資産は、純行政コストが収収等の財源を上回ったことなどから純資産比率は前年度と比較して0.2ポイント増加し68.8%となった。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの分母となる有形・無形固定資産合計が減価償却により減少したため、前年度と比べて1.2ポイント増加した。今後は、将来世代負担比率を注視しながら計画的な償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度から1.5万円増加した。
今後も、高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるとともに、公共施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加も見込まれることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、引き続き経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還が進んだことなどにより、住民一人当たり負債額は前年度から0.6万円減少した。今後も、類似団体平均を参考にしながら、将来負担に配慮した安定的な財政運営を図る。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、453百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.5ポイント減少し3.7%となった。
経常収益のうち使用料及び手数料については、今年度より毎年見直しを行うこととした。
有形固定資産の老朽化により維持補修費が増加傾向にある中で、今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適切に管理するとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

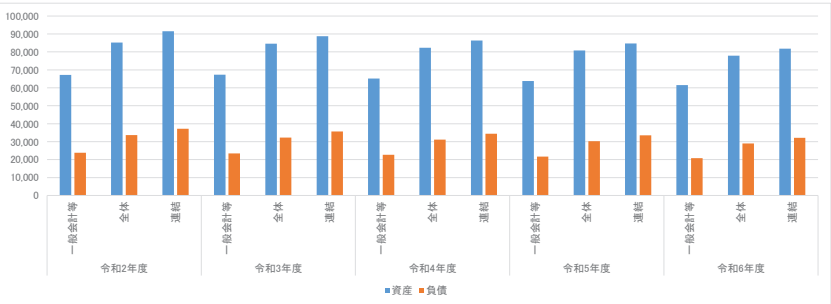
団体名 千葉県鴨川市
団体コード 122238

人口	30,209 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	191.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,012,917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	74.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

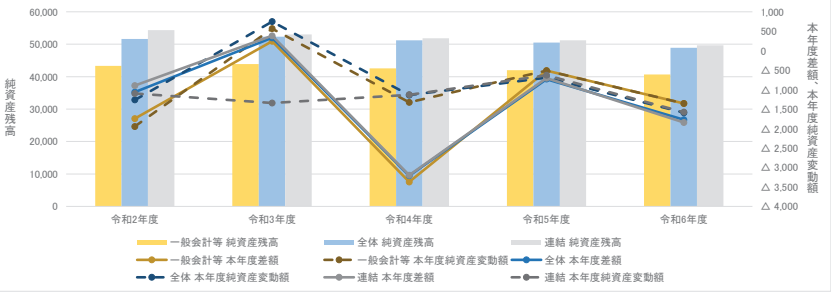
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	67,149	67,275	65,185	63,754	61,463
全体	資産	23,847	23,407	22,642	21,723	20,787
	負債	85,199	84,627	82,380	80,808	77,937
連結	資産	33,591	32,273	31,165	30,287	29,007
	負債	91,538	88,700	86,303	84,723	81,763
連結	資産	37,164	35,704	34,437	33,488	32,106
	負債					



分析:
一般会計等において、令和6年度の資産総額は前年度と比較し、2.291百万円の減(△3.6%)となっており、主な要因は事業用資産およびインフラ資産に係る減価償却により、当該資産が減となったことが挙げられる。
一方、負債においても936百万円の減(△4.3%)となっており、これは地方債残高の減少が主な要因となっている。
現役世代と将来世代の負担が偏らぬよう、資産と負債のバランスに配慮し、計画的な公共施設等の管理を行っていくよう努める。

3. 純資産変動の状況

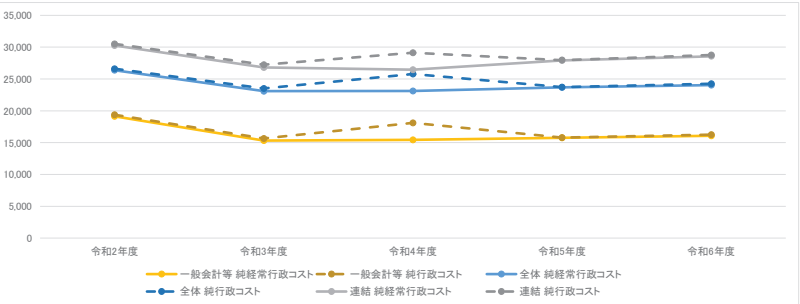
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,743	243	△ 3,370	△ 512	△ 1,353
全体	本年度差額	△ 1,946	566	△ 1,325	△ 512	△ 1,355
	純資産残高	43,302	43,868	42,543	42,031	40,676
連結	本年度差額	△ 1,062	333	△ 3,212	△ 730	△ 1,772
	純資産残高	△ 1,265	747	△ 1,139	△ 694	△ 1,581
連結	本年度差額	△ 896	385	△ 3,198	△ 703	△ 1,842
	純資産残高	△ 1,101	△ 1,341	△ 1,131	△ 630	△ 1,578
連結	本年度差額	54,374	52,997	51,865	51,236	49,657
	純資産残高					



分析:
一般会計等における令和6年度の純経常行政コストと財源の差額は、純経常行政コストの増及び財源である国県等補助金の減を要因とし、△1,353百万円と前年度の164.3%程度になった。
純資産残高については、令和3年度については普通交付税の追加交付等により財源が増となったほか、職員数の減に伴い人件費が減となったことを要因として一時的に増加したが、令和4年度以降は可燃ごみの処理を外部搬出処理に切り替えたことによる物件費の増等により純経常行政コストが増えたため、残高は臨時的な要因を除いても減少している。
経常収支の改善は喫緊の課題であるため、自主財源の確保、事務事業の見直し等の取組を具体化し、進めていく。

2. 行政コストの状況

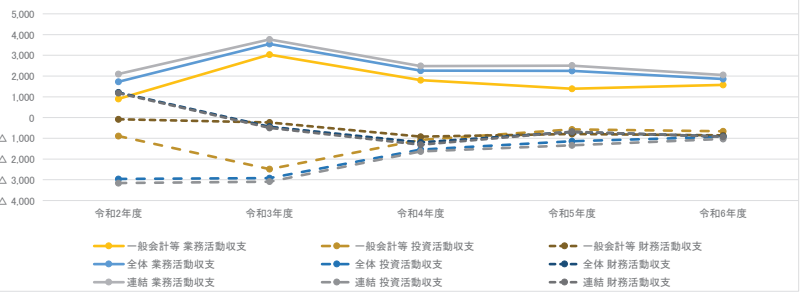
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	19,132	15,324	15,446	15,759	16,068
全体	純経常行政コスト	19,376	15,661	18,109	15,801	16,254
	純行政コスト	26,374	23,096	23,110	23,672	24,055
連結	純経常行政コスト	26,613	23,519	25,773	23,714	24,242
	純行政コスト	30,267	26,826	26,467	27,930	28,576
連結	純経常行政コスト	30,522	27,248	29,131	27,971	28,762
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における令和6年度の純経常行政コストは、給与改定等に係る職員給与費の増、物価高騰対応に係る給付費の増を主な要因として、前年度との比較で309千円の増(+2.0%)となった。
また、純行政コストは、臨時損失である災害復旧事業費の増を主要因として増加した。
純経常行政コストは年々増加しており、財政圧迫の原因になっているため、施設の統廃合を確実に進める等、経常的なコストを削減する取組に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	899	3,033	1,802	1,387	1,573
全体	財務活動収支	△ 888	△ 2,484	△ 1,074	△ 570	△ 658
	業務活動収支	△ 82	△ 233	△ 919	△ 795	△ 860
全体	投資活動収支	1,723	3,548	2,262	2,254	1,856
	財務活動収支	△ 2,959	△ 2,923	△ 1,541	△ 1,142	△ 930
連結	業務活動収支	1,209	△ 438	△ 1,196	△ 693	△ 914
	投資活動収支	2,094	3,765	2,485	2,507	2,050
連結	財務活動収支	△ 3,156	△ 3,089	△ 1,628	△ 1,339	△ 1,030
	財務活動収支	1,179	△ 499	△ 1,310	△ 685	△ 926

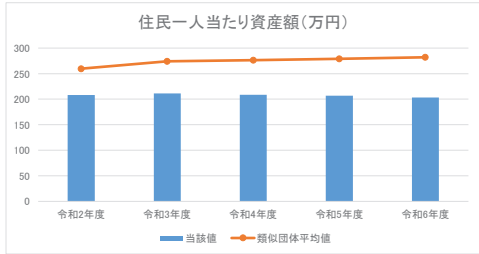


分析:
一般会計等における令和6年度の資金収支を前年度と比較すると、業務活動収支については、税収等収入の増を主な理由として増加し、投資活動収支については、投資の経費が減となった一方で国県等補助金収入及び基金取崩収入が減となったことを主な要因として減少し、財務活動収支については地方債償還支出が増となったことで増加した。
経常的な活動に係る経費を税収等の収入で賄うことができるよう、市税における徴収率の向上やふるさと納税の推進等による自主財源の確保に努め、また事業の見直しや公共施設の統廃合を進め、収支の安定化に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

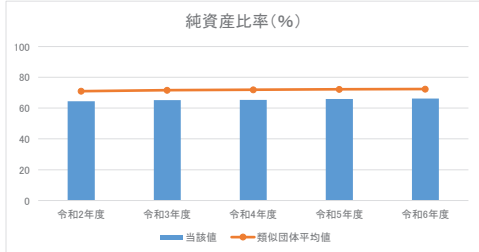
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,714,883	6,727,495	6,518,457	6,375,413	6,146,276
人口	32,290	31,842	31,277	30,820	30,209
当該値	208.0	211.3	208.4	206.9	203.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

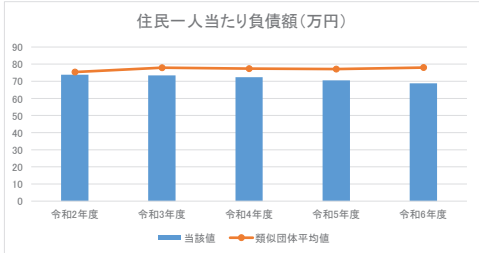
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,302	43,868	42,543	42,031	40,676
資産合計	67,149	67,275	65,185	63,754	61,463
当該値	64.5	65.2	65.3	65.9	66.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

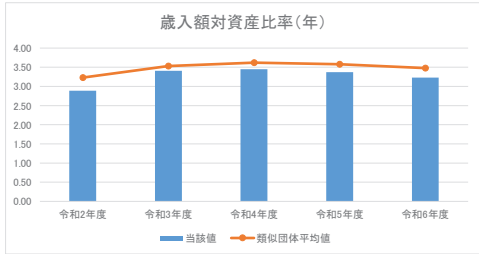
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,384,666	2,340,675	2,264,174	2,172,291	2,078,692
人口	32,290	31,842	31,277	30,820	30,209
当該値	73.9	73.5	72.4	70.5	68.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

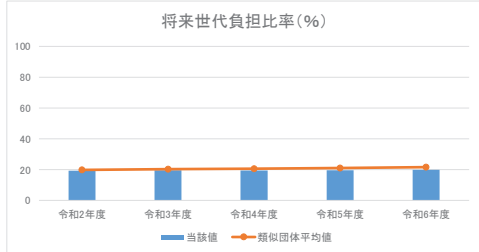
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,149	67,275	65,185	63,754	61,463
歳入総額	23,218	19,719	18,893	18,909	19,025
当該値	2.89	3.41	3.45	3.37	3.23
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,610	11,589	11,166	10,963	10,686
有形・無形固定資産合計	60,202	59,398	57,675	56,079	53,899
当該値	19.3	19.5	19.4	19.5	19.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

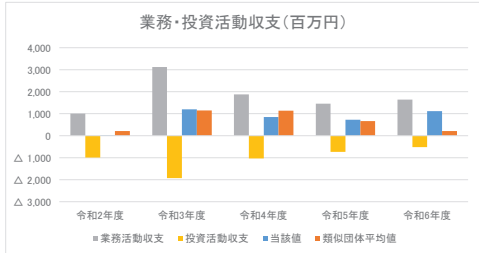
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,006	3,120	1,881	1,459	1,643
投資活動収支 ※2	△ 987	△ 1,923	△ 1,036	△ 736	△ 523
当該値	19	1,197	845	723	1,120
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

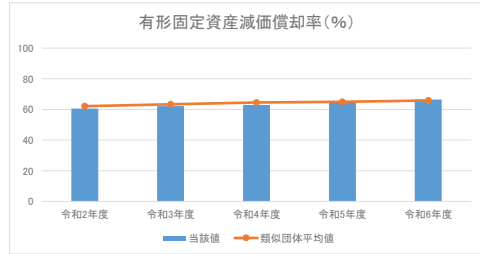
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,023	78,589	79,901	82,540	85,127
有形固定資産 ※1	125,541	126,330	126,935	127,991	128,162
当該値	60.6	62.2	62.9	64.5	66.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

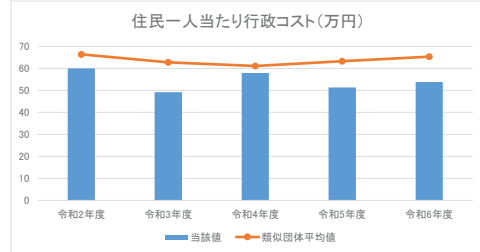
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

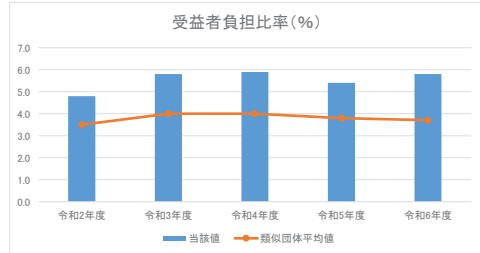
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,937,608	1,566,134	1,810,897	1,580,126	1,625,448
人口	32,290	31,842	31,277	30,820	30,209
当該値	60.0	49.2	57.9	51.3	53.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	956	940	976	903	986
経常費用	20,088	16,264	16,422	16,662	17,053
当該値	4.8	5.8	5.9	5.4	5.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、いずれの年度においても類似団体平均を下回っており、また減少傾向にある。この資産の減少は減価償却によるもので、老朽化した施設が多く、十分な更新等ができていないということが考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化や除却を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、いずれの年度においても類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代に費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人員費の削減や事務事業の積極的な見直しなどにより、経常的な行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均と比較すると下回っているものの、経常的な人件費や社会保障給付が増加しており、特に社会保障給付は今後も更なる高齢化による自然増が見込まれるため、行政コストの削減に係る取組を進め、基金の繰入れや臨時的な収入に頼らない、健全な財政運営を目指す。

4. 負債の状況

負債は地方債残高の減により年度減少しており、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。しかし、人件費や社会保障給付などの経常経費の増加により、業務支出の増加が見込まれることから、市税における徴収率の向上やふるさと納税の推進等により自主財源を確保する一方で、職員の定員適正化による人件費の抑制、既存事業の見直し及び公共施設の統廃合等を進め、収支の安定に努めていく。

5. 受益者負担の状況

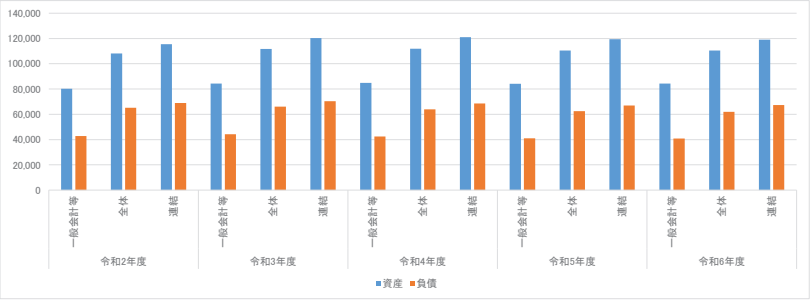
受益者負担比率については、類似団体平均値を上回って推移している。この主な理由としては、規模の大きな運動施設を有しており、その施設使用に係る収入があることが挙げられる。今後も経常費用の増加が見込まれることから、自主財源確保に向けた取組として、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討した上で、公共施設等の使用料等の見直しを実施し、受益者負担の適正化を推進するとともに、財政等適正化基本方針に基づく財政改革により、経費の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県鎌ケ谷市	人口	109,757 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	736 人
団体コード	122246	面積	21.08 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	22,097,389 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	6.8 %
				将来負担比率	45.7 %

1. 資産・負債の状況

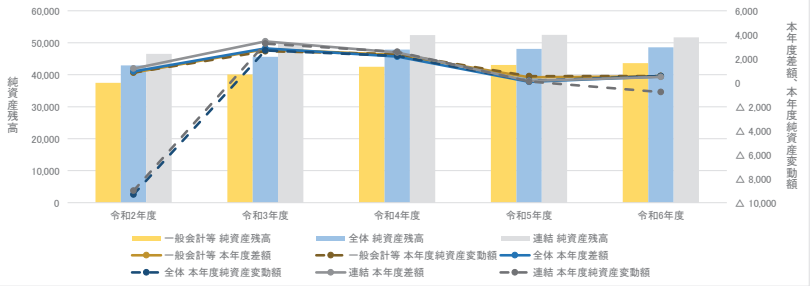
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	80,297	84,265	84,907	84,114	84,367
	負債	42,830	44,170	42,421	41,079	40,766
全体	資産	108,061	111,735	111,821	110,488	110,543
	負債	65,108	66,093	63,936	62,433	61,936
連結	資産	115,479	120,258	121,010	119,362	119,116
	負債	68,931	70,450	68,620	66,873	67,403



分析:
一般会計等では、資産総額は前年度から比較すると253百万円の増(+0.3%)となった。これは、中央消防署や市庁舎LED照明の改修工事及び小学校の空調設備設置工事等による事業用資産の増加、専用河川二和川整備や新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路整備工事等によるインフラ資産の増加より、基金高の減少等の流動資産の減少が上回ったことによる。今後も施設等の老朽化は進む見込みのため、財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めていく。また財政調整基金については、引き続き行政改革を進め、財政健全化計画に基づく残高が確保できるよう、積立を行う。負債総額は地方債の発行額に対して償還が進み、前年度から313百万円の減(▲0.8%)となった。
各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、以下同じ。)を加えた全体では、一般会計等と同様の傾向となり、資産総額は55百万円の増(+0.1%)、負債総額は497百万円の減(▲0.8%)となった。
一部事務組合等(四市複合事務組合、千葉県市町村総合事務組合、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、以下同じ。)を加えた連結では、資産総額は前年度から246百万円の減(▲0.2%)、負債総額は530百万円の増(+0.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	845	2,802	2,321	457	537
	本年度純資産変動額	846	2,628	2,391	549	967
	純資産残高	37,467	40,095	42,486	43,035	43,801
全体	本年度差額	945	2,865	2,172	78	522
	本年度純資産変動額	▲9,318	2,691	2,242	170	551
	純資産残高	42,952	45,643	47,885	48,055	48,607
連結	本年度差額	1,187	3,448	2,528	156	491
	本年度純資産変動額	▲9,008	3,260	2,582	98	▲775
	純資産残高	46,548	49,808	52,390	52,488	51,713



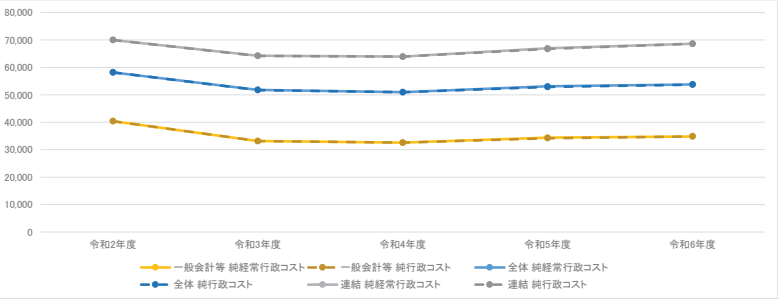
分析:
一般会計等では、税収等の財源(35,388百万円)が純行政コスト(34,851百万円)を上回ったことから、本年度差額は537百万円(前年度比+80百万円)となり、純資産残高は567百万円の増加となった。財源のうち、税収等は1,143百万円の増となったが、国県等補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、392百万円の減となっている。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,607百万円多くなっている。また、純資産残高は5,005百万円の増加となっており、これは、令和2年度に公共下水道事業の公営企業会計などによる無償所管換等▲20,898百万円があったことも影響しており、一般会計等・全体会計では、年間に市の行政で発生する経費を収入(財源)でカバーできている状態にあると言える。
一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて財源が33,694百万円多いものの、純行政コストも33,740百万円多く、全体会計とほぼ同様の傾向で本年度差額は491百万円となり、純資産残高は775百万円の減となった。

分析:
一般会計等では、業務活動収支は、業務収入が税収等収入の増などにより517百万円の増となったが、人件費支出の増など、業務支出が720百万円増となったことにより、前年度比204百万円減の2,354百万円となった。投資活動収支は、基金取崩収入や資産売却収入などの投資活動収入の増が、投資活動支出の増を上回り前年度比261百万円増の▲1,327百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入の増などにより、前年度比566百万円増の▲1,123百万円となった。引き続き計画的な基金への積立と地方債残高及び公債費の管理を行いつつ、経常的に要する経費を抑制していく。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より429百万円多い2,783百万円となった。投資活動収支は、下水道管建設等による公共施設等整備費支出の増が、資産売却収入等の投資活動収入の増を上回り、▲2,082百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲965百万円となった。結果的に本年度末資金残高は4,450百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等より移転費用支出が特に多く、業務活動収支も647百万円多い3,001百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備により▲2,043百万円、財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲1,264百万円となった。結果的に本年度末資金残高は4,778百万円となった。

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

2. 行政コストの状況

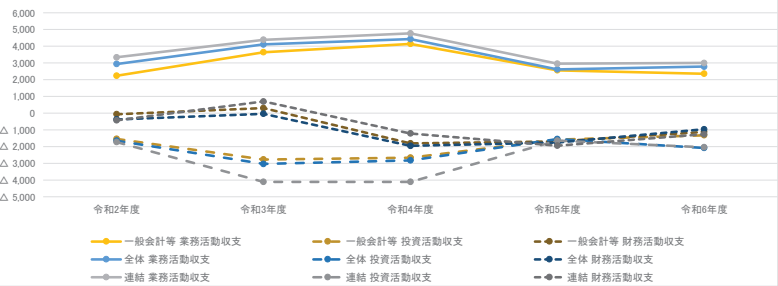
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,389	33,153	32,592	34,400	34,857
	純行政コスト	40,394	33,155	32,591	34,181	34,851
全体	純経常行政コスト	58,174	51,822	50,971	53,095	53,760
	純行政コスト	58,190	51,755	50,961	52,852	53,728
連結	純経常行政コスト	69,979	64,272	63,949	66,947	68,522
	純行政コスト	69,994	64,205	63,942	66,704	68,592



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは前年度比457百万円の増(+1.3%)となった。移転費用が498百万円となっているが、これは社会保障給付や一般会計への繰出金などが前年度比増となったことによる。これら移転費用については、今後も増加が想定されるため、引き続き予算編成においては行政改革に向けた取り組みの推進など、経常的な経費の抑制に努めていく。
各特別会計を加えた全体では、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較すると経常収益が1,005百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険など社会保障給付等を計上しているため、移転費用が17,983百万円多くなり、純行政コストは18,876百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較すると補助金等が17,872百万円多く、社会保障給付が15,721百万円多いなど、移転費用が30,663百万円多くなり、純行政コストは33,740百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,236	3,639	4,139	2,558	2,354
	投資活動収支	▲1,539	▲2,774	▲2,662	▲1,988	▲1,327
	財務活動収支	▲63	303	▲1,808	▲1,669	▲1,123
全体	業務活動収支	2,939	4,108	4,429	2,615	2,783
	投資活動収支	▲1,644	▲3,035	▲2,820	▲1,950	▲2,082
	財務活動収支	▲376	▲42	▲1,954	▲1,763	▲965
連結	業務活動収支	3,337	4,383	4,770	2,959	3,001
	投資活動収支	▲1,728	▲4,112	▲4,107	▲1,641	▲2,043
	財務活動収支	▲426	701	▲1,212	▲1,946	▲1,264

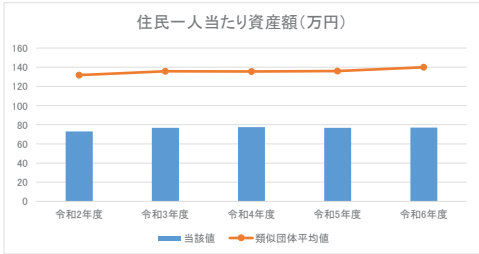


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、業務収入が税収等収入の増などにより517百万円の増となったが、人件費支出の増など、業務支出が720百万円増となったことにより、前年度比204百万円減の2,354百万円となった。投資活動収支は、基金取崩収入や資産売却収入などの投資活動収入の増が、投資活動支出の増を上回り前年度比261百万円増の▲1,327百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入の増などにより、前年度比566百万円増の▲1,123百万円となった。引き続き計画的な基金への積立と地方債残高及び公債費の管理を行いつつ、経常的に要する経費を抑制していく。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より429百万円多い2,783百万円となった。投資活動収支は、下水道管建設等による公共施設等整備費支出の増が、資産売却収入等の投資活動収入の増を上回り、▲2,082百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲965百万円となった。結果的に本年度末資金残高は4,450百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等より移転費用支出が特に多く、業務活動収支も647百万円多い3,001百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備により▲2,043百万円、財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲1,264百万円となった。結果的に本年度末資金残高は4,778百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

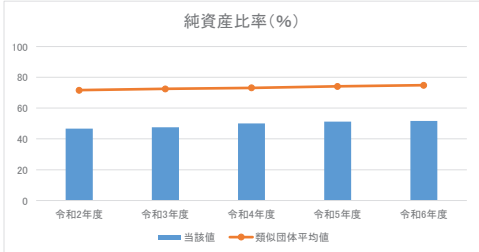
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,029,721	8,426,492	8,490,671	8,411,376	8,436,724
人口	109,943	109,871	109,564	109,557	109,757
当該値	73.0	76.7	77.5	76.8	76.9
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

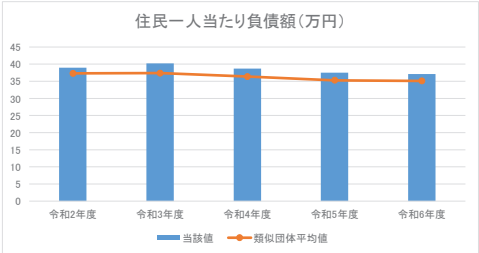
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,467	40,095	42,486	43,035	43,601
資産合計	80,297	84,285	84,907	84,114	84,367
当該値	46.7	47.6	50.0	51.2	51.7
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

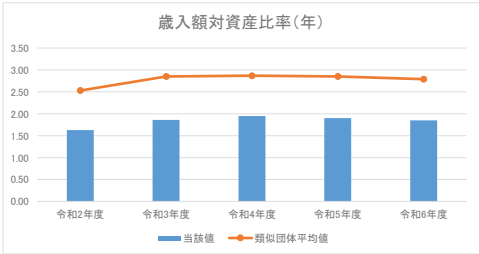
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,283,021	4,417,018	4,242,110	4,107,909	4,076,593
人口	109,943	109,871	109,564	109,557	109,757
当該値	39.0	40.2	38.7	37.5	37.1
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

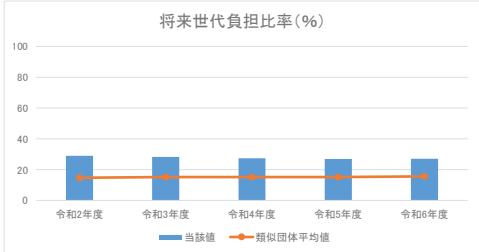
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	80,297	84,265	84,907	84,114	84,367
歳入総額	49,186	45,232	43,538	44,238	45,717
当該値	1.63	1.86	1.95	1.90	1.85
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,267	20,444	19,851	19,684	20,123
有形・無形固定資産合計	69,949	72,446	72,624	73,125	74,476
当該値	29.0	28.2	27.3	26.9	27.0
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

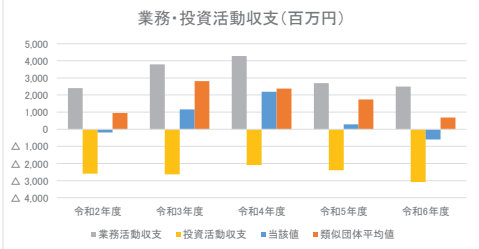
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,407	3,789	4,277	2,694	2,493
投資活動収支 ※2	△ 2,593	△ 2,633	△ 2,090	△ 2,401	△ 3,090
当該値	△ 186	1,156	2,187	293	△ 597
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

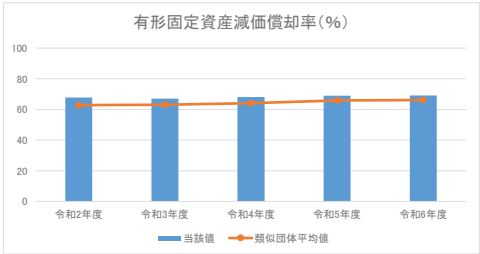
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,558	68,289	70,469	72,622	74,794
有形固定資産 ※1	98,361	101,702	103,484	105,360	108,203
当該値	67.7	67.1	68.1	68.9	69.1
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

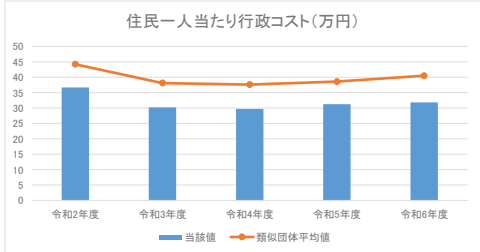
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

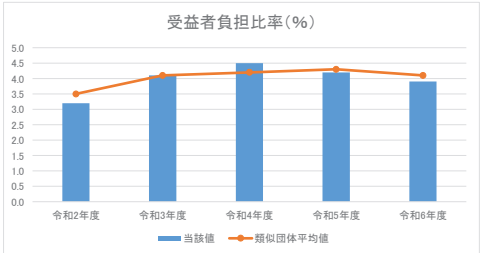
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,039,383	3,315,474	3,259,120	3,418,130	3,485,149
人口	109,943	109,871	109,564	109,557	109,757
当該値	36.7	30.2	29.7	31.2	31.8
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,328	1,402	1,541	1,512	1,402
経常費用	41,717	34,555	34,133	35,912	36,259
当該値	3.2	4.1	4.5	4.2	3.9
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、各種基金の減等の流動資産の減少が大きかったものの、中央消防署や市庁舎LED照明の改修工事及び小学校の空調設備設置工事等による事業用資産の増加、運用河川二和川整備や新緑ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用整備工事等によるインフラ資産の増加より、前年度比0.1万円の増となったが、歳入額対資産比率とともに類似団体を下回っている。歳入額対資産比率が前年度から0.05年の減となったのは、土地売却収入が増となったことなどにより、歳入総額が前年度比1,479百万円の増となったことによる。有形固定資産減価償却率は前年度比0.2ポイントの増となり、類似団体より高い。今後は財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、計画的な改修を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産は、前年度から566百万円の増、純資産比率は、前年度から0.5ポイントの増となったものの、依然として類似団体を下回っている。
・将来世代負担比率について、類似団体より高い値となっており、前年度と比較すると0.1ポイント増となったが、令和6年度末で地方債残高は約343億円となっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により地方債(事業債)残高を400億円以内と設定しており、これを遵守していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較すると0.6ポイントの増となったものの、類似団体平均を下回っている。主な要因は、社会保障給付や他会計への繰出金などの増により純行政コストが増加したことによる。これらの移転費用は増加傾向にあるため、予算編成においては行政改革に向けた取り組みの推進、行政評価の活用などにより、経常的な経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度比▲0.4万円となったが、類似団体を上回っている。令和6年度は、地方債の発行額に対し償還額が1,001百万円上回ったことなどが主な要因となっている。地方債残高については、今後徐々に減少していく見込みとなっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により、適正に管理を行っていく。
・業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字を下回り、▲597百万円となった。類似団体を下回っているが、資産売却収入により前年度比+582百万円の増があったものの、公共施設等整備費支出が+1,552百万円の増となったことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度比0.3ポイントの減となり、類似団体を若干下回った。減となった要因は、民間給与の上昇を受けた人件費や自立支援給付費などの扶助費が増となったことなどにより、分母となる経常費用が増加したことに加え、分子となる使用料及び手数料などの経常収益が減となったことによる。引き続き経常的な経費の抑制を行っていくとともに、施設等使用料については、「公の施設に関する使用料の見直し方針及び改定基準」により、令和7年度に見直しを行い、令和8年度から料金改定を行う予定としている。

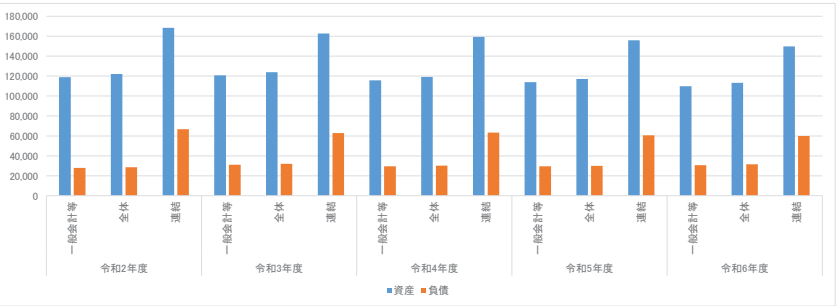
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県君津市
団体コード 122254

人口	79,520 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	880 人
面積	318.78 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	20,526.95 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	35.3 %

1. 資産・負債の状況

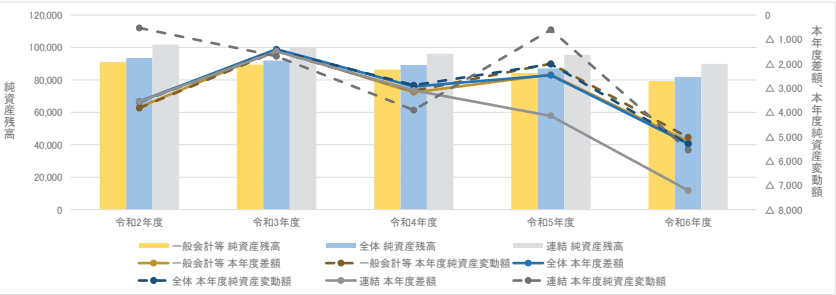
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	118,852	120,617	115,814	113,886	109,939
全体	資産	27,905	31,157	29,473	29,543	30,624
	負債	121,996	123,935	119,245	117,152	113,236
連結	資産	28,519	31,914	30,107	30,030	31,408
	負債	168,425	162,826	159,375	155,992	149,800
	資産	66,747	62,843	63,300	60,522	59,879
	負債					



分析:
一般会計等において、資産は、大和田・坂田小学校統合施設整備工事や君津市本庁舎南北外壁改修工事の進等により増加したが、それを上回る減価償却等による有形固定資産の減少(▲2,611百万円)により、前年度末から3,947百万円の減少(▲3.5%)となった。
負債については、退職手当引当金(▲62百万円)や1年内償還予定地方債(▲38百万円)の減少があったものの、地方債の増加(350百万円)により、1,081百万円の増加(3.7%)となった。なお、地方債については、千葉ロッテマリーンズファーム本拠地整備事業などの大規模事業への投資により、引き続き増加する見込みであり、それに伴い負債総額も増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

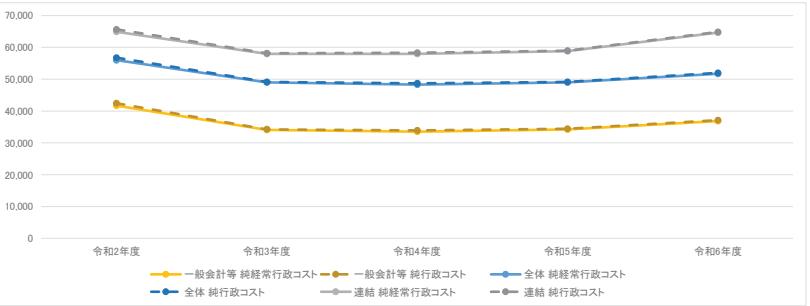
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3,799	△ 1,437	△ 3,179	△ 2,446	△ 5,195
全体	本年度差額	△ 3,827	△ 1,488	△ 3,119	△ 1,998	△ 5,028
	本年度純資産変動額	90,947	89,459	86,341	84,343	79,315
連結	本年度差額	△ 3,550	△ 1,403	△ 2,943	△ 2,478	△ 5,290
	本年度純資産変動額	△ 3,579	△ 1,456	△ 2,882	△ 2,016	△ 5,295
	本年度差額	93,477	92,021	89,138	87,123	81,827
	本年度純資産変動額	△ 3,561	△ 1,493	△ 3,098	△ 4,145	△ 7,206
	本年度差額	△ 531	△ 1,695	△ 3,907	△ 605	△ 5,549
	本年度純資産変動額	101,678	99,983	96,075	95,470	89,921



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度に比べ、2,712百万円増加し、37,110百万円となった。一方で、これに対応する収税等は351百万円の減少、国県補助金は314百万円の増加し、合わせた財源は37百万円減少し、31,915百万円となった。純行政コストは増加、財源は減少したため、本年度差額は2,749百万円減少し、▲5,195百万円となった。
本年度純資産変動額は3,029百万円減少しており、▲5,028百万円と前年度と同様にマイナスとなり、純資産は79,315百万円(▲6.0%)となった。

2. 行政コストの状況

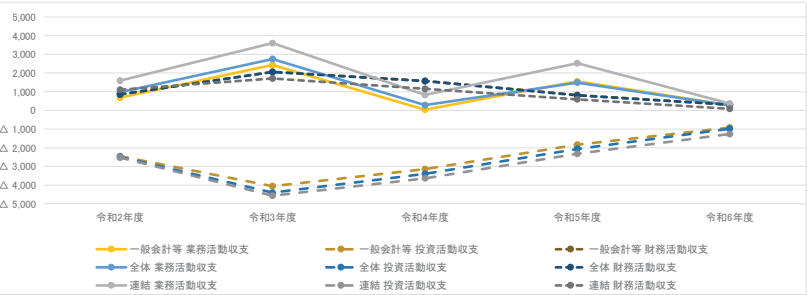
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	41,695	34,091	33,513	34,232	36,838
全体	純経常行政コスト	42,451	34,253	33,917	34,398	37,110
	純行政コスト	56,010	49,015	48,307	48,994	51,745
連結	純経常行政コスト	56,766	49,178	48,710	49,161	52,009
	純行政コスト	64,914	57,993	57,968	58,841	64,622
	純経常行政コスト	65,683	58,159	58,300	58,977	64,871
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は、県の人事委員会勧告を参考とした職員給料の引き上げ等による人件費(472百万円)や、基幹業務システムを国が示す標準化仕様と準拠したシステム改修等による物件費(886百万円)の増加などにより、37,604百万円となり、前年度比2,080百万円の増加となった。
経常収益は、766百万円で、前年度比526百万円の減少となり、純経常行政コストは36,838百万円で2,606百万円の増加となった。
今後も、障害福祉や高齢者福祉などの社会保障関係費の増加や、千葉ロッテマリーンズファーム本拠地整備事業など財政需要は増加するため、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、優先順位を見極めながら、事務事業の廃止・刷新・改良を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	687	2,433	38	1,557	278
全体	業務活動収支	△ 2,457	△ 4,059	△ 3,146	△ 1,832	△ 921
	投資活動収支	861	2,066	1,577	817	309
連結	業務活動収支	979	2,750	283	1,490	267
	投資活動収支	△ 2,485	△ 4,402	△ 3,397	△ 2,061	△ 982
	業務活動収支	850	2,055	1,574	806	307
	投資活動収支	1,591	3,605	830	2,528	365
	業務活動収支	△ 2,530	△ 4,568	△ 3,635	△ 2,322	△ 1,263
	投資活動収支	1,106	1,709	1,159	593	84

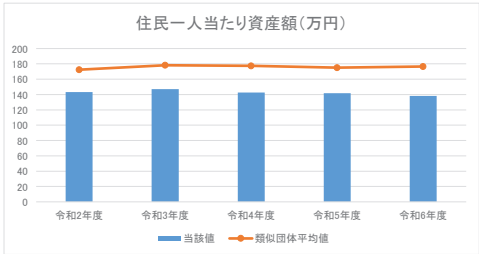


分析:
一般会計等において、業務活動収支は278百万円で、支出は県の人事委員会勧告を参考とした職員給料の引き上げ等による人件費支出が増加し、収入では収税等収入や臨時収入が減少したため、前年度比▲1,278百万円(▲82.1%)と大幅な減少となった。
投資活動収支は▲921百万円で、支出では大和田・坂田小学校統合施設整備工事などによる増加、収入では国県等補助金収入の増加により、前年度比911百万円(49.7%)の増加となった。
財政活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから309百万円で前年度比▲508百万円(▲62.1%)となった。
なお、令和6年度の資金収支額は前年度に比べ875百万円減少し、▲3,946百万円となり、本年度末資金残高は1,553百万円となった。
大規模な投資事業が続き、地方債残高が増加しているため、事業の優先順位を見極め、公共施設の修繕や更新を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

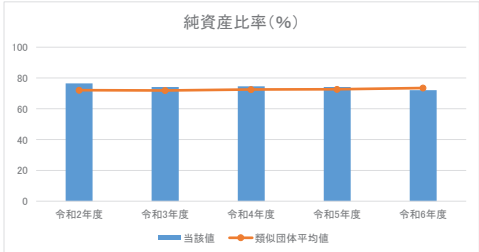
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,885,233	12,061,687	11,581,384	11,388,574	10,993,876
人口	83,005	82,103	81,176	80,395	79,520
当該値	143.2	146.9	142.7	141.7	138.3
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

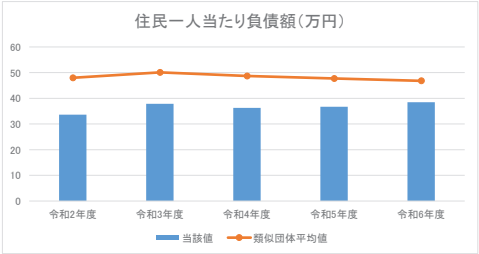
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	90,947	89,459	86,341	84,343	79,315
資産合計	118,852	120,617	115,814	113,886	109,939
当該値	76.5	74.2	74.6	74.1	72.1
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

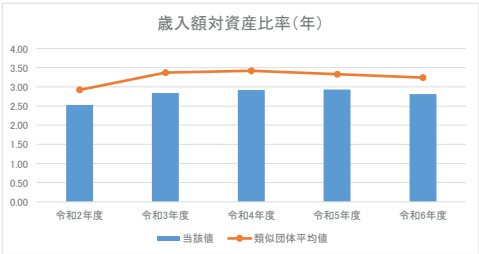
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,790,488	3,115,740	2,947,290	2,954,311	3,062,367
人口	83,005	82,103	81,176	80,395	79,520
当該値	33.6	37.9	36.3	36.7	38.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

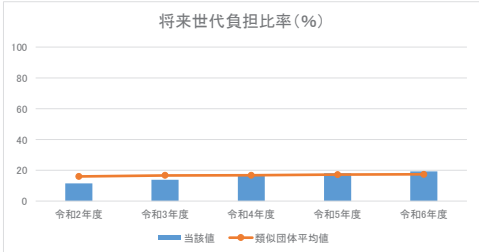
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	118,852	120,617	115,814	113,886	109,939
歳入総額	46,887	42,413	39,686	38,806	39,081
当該値	2.53	2.84	2.92	2.93	2.81
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,037	14,550	16,623	17,871	18,497
有形・無形固定資産合計	104,840	105,681	101,310	98,523	95,906
当該値	11.5	13.8	16.4	18.1	19.3
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

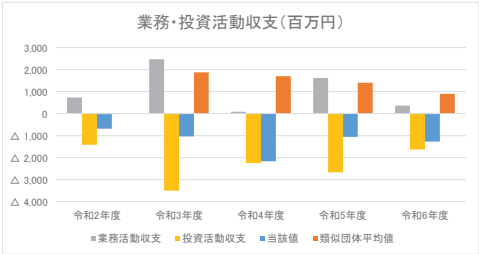
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	732	2,474	83	1,617	359
投資活動収支 ※2	△ 1,417	△ 3,505	△ 2,253	△ 2,669	△ 1,629
当該値	△ 685	△ 1,031	△ 2,170	△ 1,052	△ 1,270
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

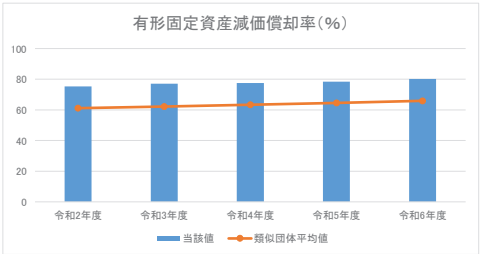
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	198,542	203,125	207,844	212,725	217,902
有形固定資産 ※1	263,739	263,671	268,273	271,228	271,730
当該値	75.3	77.0	77.5	78.4	80.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

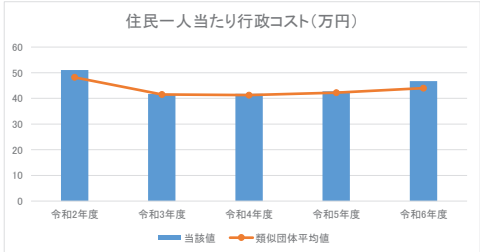
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

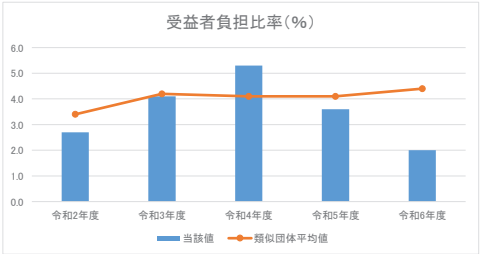
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,245,057	3,425,292	3,391,653	3,439,782	3,710,974
人口	83,005	82,103	81,176	80,395	79,520
当該値	51.1	41.7	41.8	42.8	46.7
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,163	1,462	1,861	1,293	766
経常費用	42,859	35,553	35,375	35,524	37,604
当該値	2.7	4.1	5.3	3.6	2.0
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率においては、本市では昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、類似団体平均値より高い水準で推移している。今後も、必要な公共施設を十分に精査し、君津市公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物の施設総量を削減しつつ、計画的な施設の改修等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産では、大規模な投資事業により事業用資産が増加したものの、道路等の減価償却によるインフラ資産の減少が大きく、固定資産が減少している。加えて、基金の減少などにより流動資産も減少し、全体として資産が減少した。負債では、地方債残高が年々増加している。このような状況から、純資産比率は減少傾向、将来世代負担比率が増加傾向にあり、どちらも類似団体平均値とほぼ同水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストでは、類似団体平均値を上回った。経常費用である維持補修費が大幅に減少した一方で、県の人事委員会勧告を参考とした職員給料の引き上げ等による人件費や、基幹業務システムを国が示す標準化仕様に変更したシステム改修等による物件費が増加した。また経常収益も減少したため、昨年度より増加している。今後も、徹底した事務事業の見直しを図るなどし、業務費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回った。退職手当引当金や1年内償還予定地方債の減少があったものの、地方債の増加により前年度より増加した。また、業務・投資活動収支は業務活動収支を投資活動収支の赤字分が上回っているため、1,270百万円の赤字となっている。類似団体平均値を下回っており、前年度と比べ投資活動収支の赤字は減少したが、業務活動収支の黒字が減少したため、赤字は増加している。投資活動収支が赤字になっているのは、基金を取崩し、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は減少し、類似団体平均を下回っている。経常収益の減少が要因である。
老朽化した施設の維持補修費等の増加による経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化による経常収益の確保に努める。

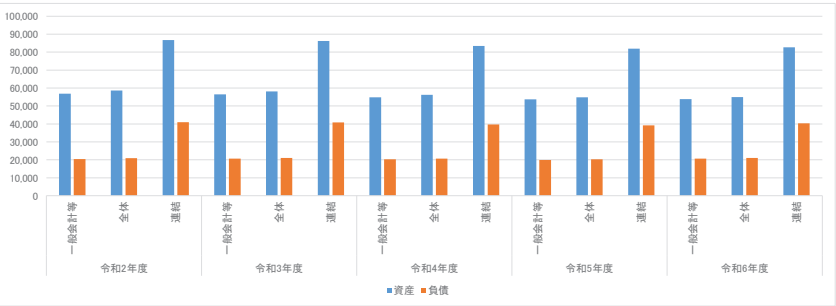
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県富津市
団体コード 122262

人口	40,427 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	205.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,194.481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	52.6 %

1. 資産・負債の状況

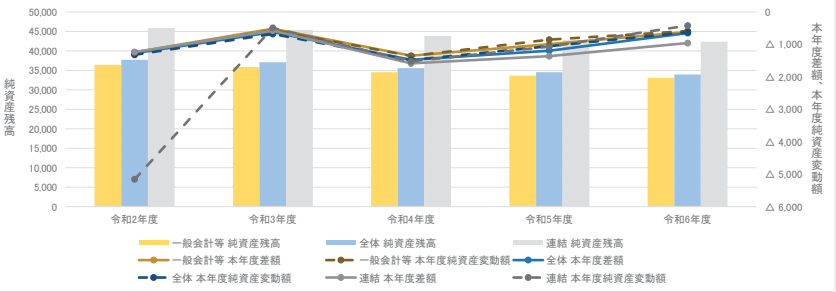
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,895	56,537	54,834	53,654	53,770
	負債	20,442	20,641	20,294	19,966	20,666
全体	資産	58,656	58,117	56,277	54,854	54,947
	負債	20,897	21,032	20,675	20,306	21,022
連結	資産	86,797	86,212	83,506	81,983	82,674
	負債	40,930	40,835	39,650	39,196	40,304



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から116百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が最も大きいものとしては投資その他の資産で、投資及び出資金の残高が増加したことなどから前年度末から525百万円(+8.7%)の増加となっている。負債の金額の変動が最も大きいものとしては固定負債で、地方債等の残高が増加したことなどから(+1,119百万円)前年度末から700百万円増加(+3.5%)した。
全体では、資産については投資その他の資産の増加(+443百万円)などにより前年度末から93百万円増加(+0.2%)し、負債については、固定負債の増加(+970百万円)により前年度末から716百万円増加(+3.5%)した。
連結では、資産については有形固定資産の増加(+839百万円)などにより前年度末から691百万円増加(+0.8%)し、負債については地方債等の増加(+1,275百万円)などにより前年度末から1,108百万円増加(+2.8%)した。

3. 純資産変動の状況

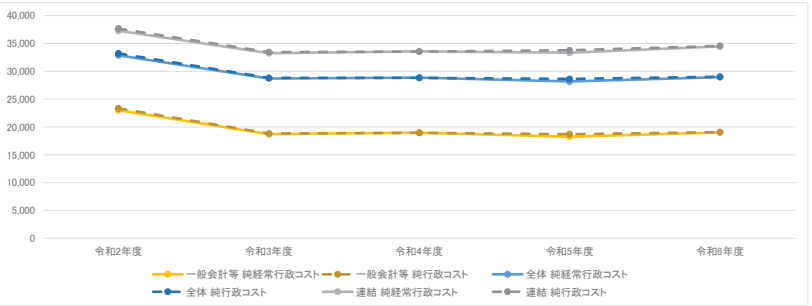
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,244	△ 515	△ 1,347	△ 988	△ 613
	本年度純資産変動額	△ 1,295	△ 557	△ 1,356	△ 852	△ 584
全体	純資産残高	36,453	35,896	34,540	33,688	33,105
	本年度差額	△ 1,268	△ 619	△ 1,473	△ 1,191	△ 652
	本年度純資産変動額	△ 1,319	△ 675	△ 1,482	△ 1,054	△ 623
連結	純資産残高	37,759	37,084	35,602	34,548	33,925
	本年度差額	△ 1,236	△ 573	△ 1,583	△ 1,364	△ 957
	本年度純資産変動額	△ 5,159	△ 490	△ 1,520	△ 1,069	△ 417
	純資産残高	45,867	45,377	43,856	42,787	42,370



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(18,454百万円)が純行政コスト(19,066百万円)を下回っており、本年度差額は▲613百万円となり、純資産残高は584百万円の減少となった。財源は前年度比741百万円の増加となっており、純行政コストが人件費の増により、前年度比364百万円の増加となっている。今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
全体では、財源(28,356百万円)は前年度比914百万円の増加であり、純行政コスト(29,008百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲652百万円となり、純資産残高は623百万円の減少となった。
連結では、財源(33,583百万円)は前年度比1,157百万円の増加であり、純行政コスト(34,540百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲957百万円となり、純資産残高は417百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

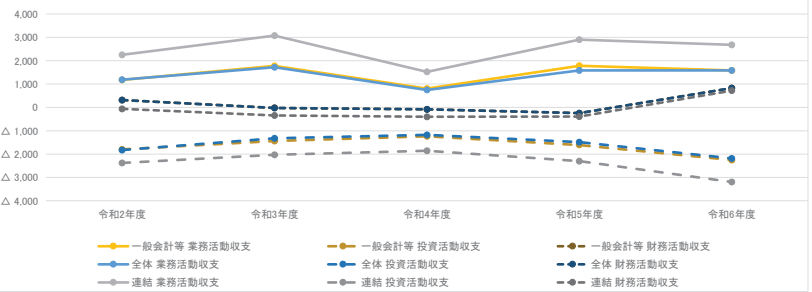
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,000	18,687	18,988	18,239	19,017
	純行政コスト	23,340	18,822	18,945	18,702	19,066
全体	純経常行政コスト	32,867	28,677	28,852	28,170	28,959
	純行政コスト	33,207	28,812	28,809	28,633	29,008
連結	純経常行政コスト	37,281	33,246	33,581	33,323	34,483
	純行政コスト	37,660	33,448	33,514	33,790	34,540



分析:
一般会計等においては、経常費用が19,727百万円となり、前年度比850百万円の増加(+4.5%)となった。主に職員給与費の増加(+343百万円)によるものとなっている。
全体では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、一般会計に比べ、移転費用が9,410百万円多くなり、純行政コストは9,942百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,959百万円多くなっている一方、移転費用が13,671百万円多くなり、純行政コストは15,474百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,175	1,778	805	1,783	1,585
	投資活動収支	△ 1,795	△ 1,437	△ 1,238	△ 1,609	△ 2,254
全体	財務活動収支	315	△ 20	△ 79	△ 244	827
	業務活動収支	1,191	1,721	746	1,585	1,581
連結	投資活動収支	△ 1,825	△ 1,321	△ 1,175	△ 1,489	△ 2,184
	財務活動収支	313	△ 24	△ 79	△ 244	827
連結	業務活動収支	2,254	3,076	1,523	2,901	2,678
	投資活動収支	△ 2,383	△ 2,032	△ 1,857	△ 2,306	△ 3,195
	財務活動収支	△ 62	△ 345	△ 401	△ 392	718

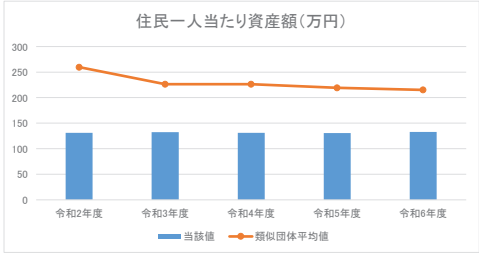


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,585百万円であったが、投資活動収支については、公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出が収入を上回ったことから、▲2,254百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、827百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、1,040百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より4百万円少ない1,581百万円となっている。投資活動収支では、▲2,184百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、827百万円となった。
連結では、かずさ水道広域連合企業団の水道料金等の手数料収入、君津中央病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,093百万円多い2,678百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により、▲3,195百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っていることから、718百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

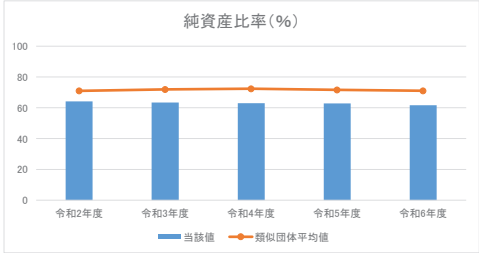
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,689,513	5,653,721	5,483,380	5,365,387	5,377,035
人口	43,436	42,665	41,773	41,119	40,427
当該値	131.0	132.5	131.3	130.5	133.0
類似団体平均値	259.7	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

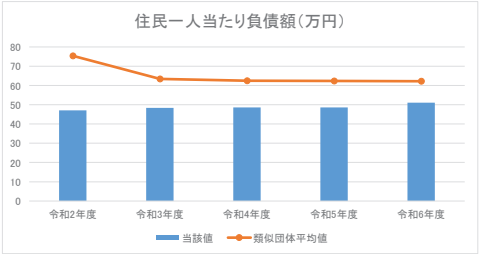
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,453	35,896	34,540	33,688	33,105
資産合計	56,895	56,537	54,834	53,654	53,770
当該値	64.1	63.5	63.0	62.8	61.6
類似団体平均値	71.0	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

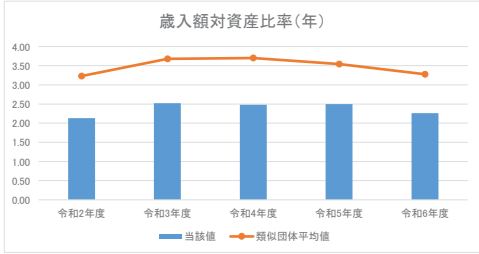
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,044,187	2,064,090	2,029,358	1,996,554	2,066,578
人口	43,436	42,665	41,773	41,119	40,427
当該値	47.1	48.4	48.6	48.6	51.1
類似団体平均値	75.4	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

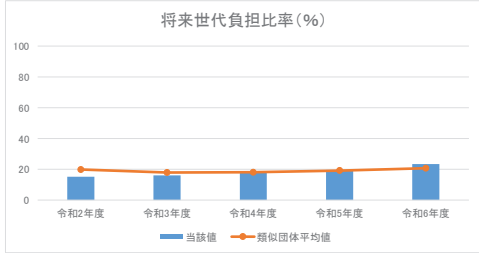
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,895	56,537	54,834	53,654	53,770
歳入総額	26,685	22,437	22,131	21,443	23,742
当該値	2.13	2.52	2.48	2.50	2.26
類似団体平均値	3.23	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,437	7,600	8,094	8,568	10,173
有形・無形固定資産合計	49,066	47,477	45,385	43,634	43,391
当該値	15.2	16.0	17.8	19.6	23.4
類似団体平均値	19.8	17.9	18.1	19.2	20.7

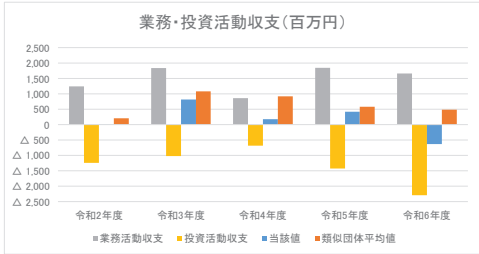
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,242	1,836	859	1,841	1,658
投資活動収支 ※2	△ 1,245	△ 1,022	△ 682	△ 1,424	△ 2,289
当該値	△ 3	814	177	417	△ 631
類似団体平均値	207.1	1,076.1	915.4	577.7	484.8

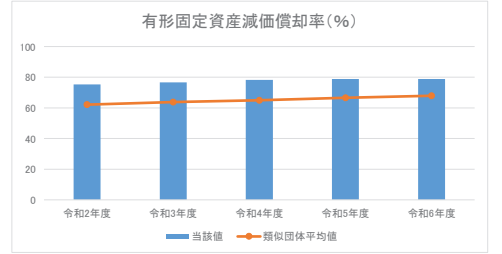
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	108,821	111,116	113,428	114,779	116,336
有形固定資産 ※1	144,557	145,067	145,122	145,393	147,357
当該値	75.3	76.6	78.2	78.9	78.9
類似団体平均値	62.1	63.8	65.0	66.6	67.9

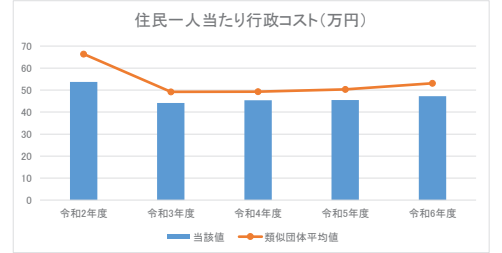
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

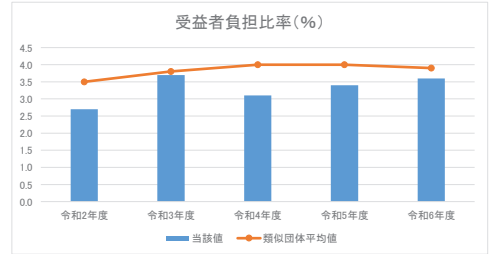
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,333,991	1,882,186	1,894,492	1,870,205	1,906,642
人口	43,436	42,665	41,773	41,119	40,427
当該値	53.7	44.1	45.4	45.5	47.2
類似団体平均値	66.4	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	630	709	610	638	710
経常費用	23,630	19,396	19,598	18,877	19,727
当該値	2.7	3.7	3.1	3.4	3.6
類似団体平均値	3.5	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産増加及び人口減少により、①住民一人当たり資産額は増加に転じたものの、減価償却累計額が増加しており、施設の老朽化が進んでいることが、③有形固定資産減価償却率の増加の要因となっている。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っているため、今後も公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っている要因としては、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、増加傾向にあり、令和6年度にあつては類似団体平均値を2.7ポイント上回った。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度から増加した。要因としては、人口減少及び職員給与費の増加などが挙げられる。今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債は、地方債などの固定負債が増加したため、前年度比700百万円の増加となった。
⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲631百万円となっている。
地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等で賄えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益の増加により、前年度から増加している。引き続き、公共施設再配置推進計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの削減を図るとともに、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

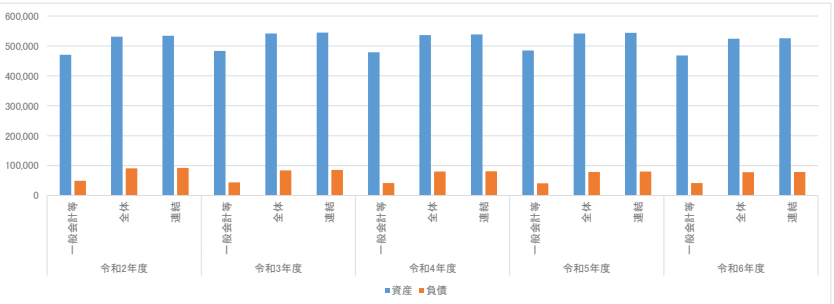
団体名 千葉県浦安市
団体コード 122271

人口	171,322人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,319人
面積	17.25㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	50,103.435千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	15.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	470,794	483,332	478,608	484,624	468,274
	負債	49,099	44,043	41,567	40,673	41,409
全体	資産	531,390	541,956	536,435	541,302	523,930
	負債	91,019	84,151	80,417	78,453	78,178
連結	資産	533,957	544,383	538,580	544,014	525,819
	負債	92,237	85,187	81,204	79,756	78,686

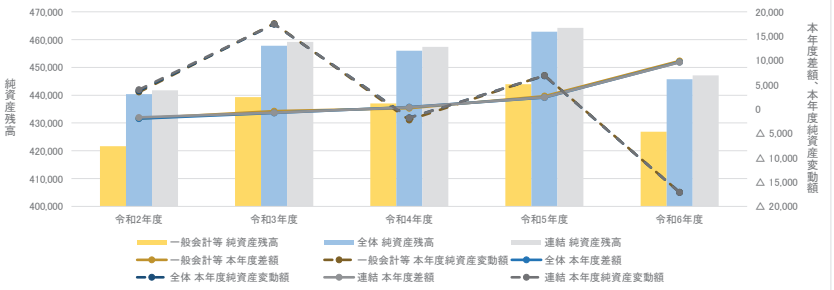


分析:

・一般会計等においては、資産総額が468,274百万円となり、前年度末から16,350百万円の減少(3.4%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産「投資及び出資金」であり、有価証券の時価評価により、前年度比25,078百万円の減少となった。
・一般会計等においては、負債総額が41,409百万円となり、前年度末から736百万円の増加(1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、917百万円増加した。
・連結では、資産総額は525,819百万円となり、前年度末から18,195百万円減少(3.3%)し、負債総額は78,686百万円となり、前年度末から1,070百万円減少(-1.3%)した。資産増加の最大の要因は、一般会計等と同様に、投資その他の資産「投資及び出資金」であり、有価証券の時価評価により、前年度比25,132百万円の減少となった。負債について、金額の変動が最も大きいものは、固定負債「その他」(下水道事業会計の負債等であり、1,163百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,933	△ 414	176	2,675	9,894
	本年度純資産変動額	3,510	17,594	△ 2,248	6,910	△ 17,085
全体	純資産残高	421,695	439,289	437,041	443,951	426,866
	本年度差額	△ 1,959	△ 799	423	2,383	9,670
連結	純資産残高	440,371	457,805	456,018	462,849	445,752
	本年度差額	△ 1,705	△ 764	364	2,424	9,622
連結	本年度純資産変動額	4,016	17,475	△ 1,819	6,881	△ 17,126
	純資産残高	441,721	459,196	457,377	464,258	447,132

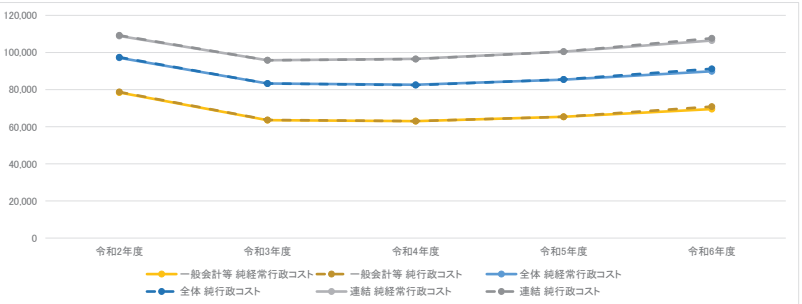


分析:

・一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の増加などにより財源が80,716百万円となり、前年度比12,661百万円の増加(18.6%)となった。また、社会保障給付の増加などにより純行政コストが70,822百万円となり、前年度比5,442百万円の増加(8.3%)となったことから、本年度差額は9,894百万円となった。本年度純資産変動額は資産評価差額などにより△17,085百万円となった。この結果、純資産残高は426,866百万円となった。
・連結では、一般会計等と同様に収収等及び国県等補助金の増加により、財源が117,316百万円となり、前年度比14,382百万円の増加(14.0%)となった。一方、純行政コストが107,694百万円となり、前年度比7,185百万円の増加(7.1%)となったことから、本年度差額は9,622百万円となった。また、本年度純資産変動額は一般会計等と同様に、資産評価差額などにより△17,126百万円となった。この結果、純資産残高は447,132百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	78,447	63,559	63,009	65,383	69,508
	純行政コスト	78,714	63,643	63,025	65,380	70,822
全体	純経常行政コスト	97,129	83,231	82,630	85,420	89,923
	純行政コスト	97,436	83,238	82,410	85,434	91,186
連結	純経常行政コスト	108,904	95,806	96,621	100,497	106,431
	純行政コスト	109,211	95,813	96,403	100,509	107,694

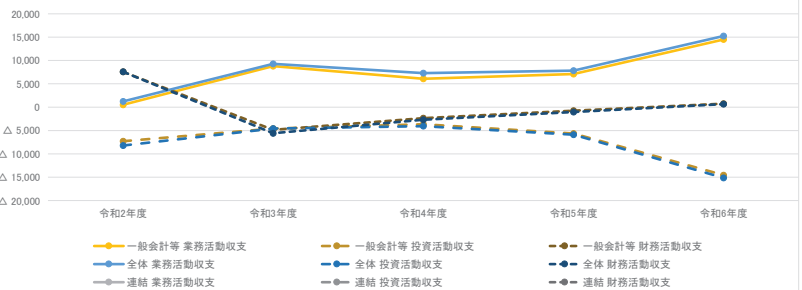


分析:

・一般会計等においては、経常費用は73,027百万円となり、前年度比4,092百万円の増加(5.9%)となった。経常収益については、3,519百万円となり、前年度比32百万円の減少(-0.9%)となった。これは、前年度比較で、移転費用「補助金等」が1,477百万円増加(21.6%)したことや「社会保障給付」が1,377百万円増加(8.8%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは69,508百万円となり、前年度比4,125百万円の増加(6.3%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の1,361百万円増加等により70,822百万円となり、前年度比5,442百万円増加(8.3%)となった。
・連結では、経常費用は113,585百万円となり、前年度比6,010百万円の増加(5.6%)となった。これは、金額の変動が大きいものは移転費用「補助金等」であり、前年度比3,306百万円増加(7.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	516	8,785	6,082	7,114	14,499
	投資活動収支	△ 7,277	△ 4,582	△ 3,656	△ 5,664	△ 14,550
全体	財務活動収支	7,567	△ 4,855	△ 2,368	△ 745	735
	業務活動収支	1,233	9,297	7,306	7,826	15,252
連結	投資活動収支	△ 8,200	△ 4,591	△ 4,070	△ 5,897	△ 15,145
	財務活動収支	7,586	△ 5,580	△ 2,673	△ 1,030	657



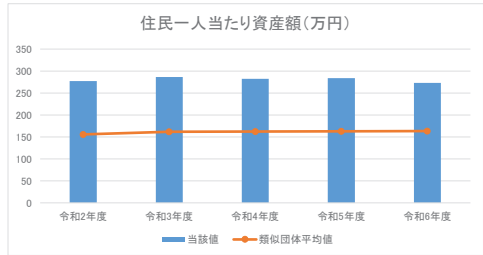
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は14,499百万円となり、前年度比7,385百万円の増加(103.8%)である。これは、収収等収入の増加によるものである。投資活動収支は△14,550百万円となり、前年度比8,886百万円の減少(-156.9%)となった。これは、基金積立金支出等の増加により支出超過額が拡大したことによるものである。財務活動収支は735百万円となり、前年度比1,480百万円の増加(△198.7%)となった。これは、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより、支出超過から収入超過へ転じたためである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から685百万円増加し、3,781百万円となった。
・全体でも、同様の推移である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

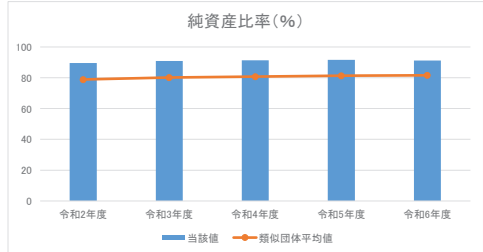
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,079,417	48,333,249	47,860,810	48,462,382	46,827,447
人口	169,918	168,658	169,552	170,671	171,322
当該値	277.1	286.6	282.3	284.0	273.3
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

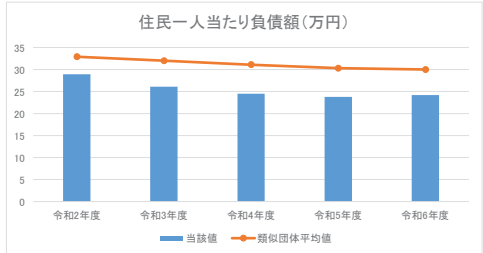
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	421,695	439,289	437,041	443,951	426,866
資産合計	470,794	483,332	478,608	484,624	468,274
当該値	89.6	90.9	91.3	91.6	91.2
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

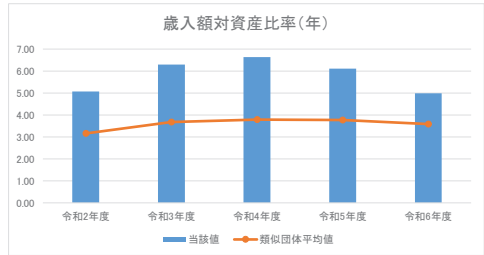
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,909,943	4,404,339	4,156,740	4,067,310	4,140,881
人口	169,918	168,658	169,552	170,671	171,322
当該値	28.9	26.1	24.5	23.8	24.2
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

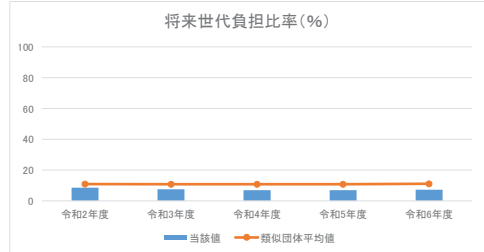
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	470,794	483,332	478,608	484,624	468,274
歳入総額	92,938	76,700	72,117	79,346	93,787
当該値	5.07	6.30	6.64	6.11	4.99
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,486	29,897	27,795	27,316	28,482
有形・無形固定資産合計	401,300	398,549	395,011	395,720	395,827
当該値	8.6	7.5	7.0	6.9	7.2
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

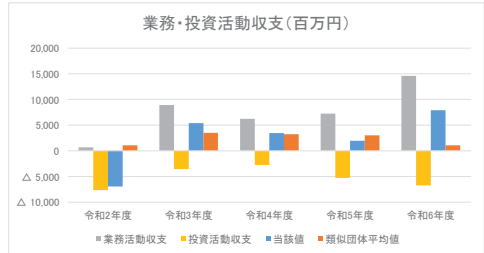
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	678	8,930	6,212	7,230	14,621
投資活動収支 ※2	△ 7,644	△ 3,538	△ 2,765	△ 5,283	△ 6,734
当該値	△ 6,966	5,392	3,447	1,947	7,887
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

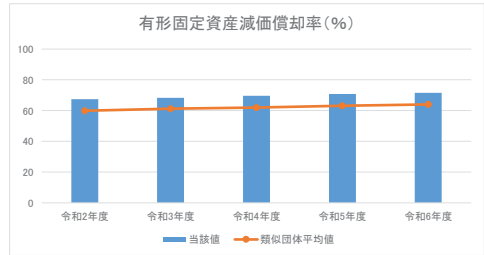
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	228,955	234,512	240,679	246,692	252,320
有形固定資産 ※1	339,642	343,497	345,737	348,535	352,436
当該値	67.4	68.3	69.6	70.8	71.6
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

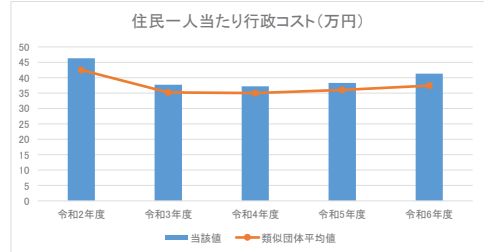
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

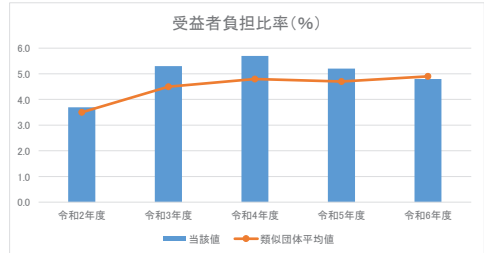
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,871,368	6,364,258	6,302,495	6,537,995	7,082,207
人口	169,918	168,658	169,552	170,671	171,322
当該値	46.3	37.7	37.2	38.3	41.3
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,008	3,572	3,818	3,551	3,519
経常費用	81,455	67,131	66,827	68,935	73,027
当該値	3.7	5.3	5.7	5.2	4.8
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は273.3万円となっており、前年を若干下回る結果となった。これは有価証券の時価評価等に伴う資産総額の減少によるものである。また、類似団体平均を大きく上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在価値が大きいこと等によるものと考えられる。

・歳入額対資産比率は4.99年となっており、類似団体平均を上回る結果となった。なお、前年度に比べ、分母の収入総額は収支等及び国庫等補助金により増加したが、分子の資産総額が有価証券の時価評価等により減少した。この結果、歳入額対資産比率は、前年度を下回るものとなった。

・有形固定資産減価償却率は、71.6%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市は資産額が大きいことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、91.2%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資産を蓄積してきたことを意味する。前年度比較では比率は前年度並みとなっている。これは分母の資産総額及び分子の純資産総額が、収支等の減少にもかかわらず、有価証券の評価減の影響を受け、ともに減少したことによるものとなる。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は7.2%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。将来世代負担比率は前年度並となっており、今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減りに努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは41.3万円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが影響している。前年度比較では1.1万円の増加となっており、また、前年度からは増加となっており、これは、舞浜地区雨水貯留管理設備に伴う負担金や臨時損失(クリーンセンター火災復旧事業費)等により、行政コストが増額したことによるものとなる。今後も、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は24.2万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。なお、住民一人当たり負債額は前年度並となっている。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支が14,621百万円、投資活動収支が△6,734百万円で、7,887百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。引き続き、積極的に歳入の確保及び経費の削減を行い、収支の改善・負債の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は4.8%となっており、類似団体平均とほぼ同等となる。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。また、前年度からは比率が低下しています。これは、経常費用が増加した一方で給食費の無償化等により経常収益が減少したことによるものとなる。今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

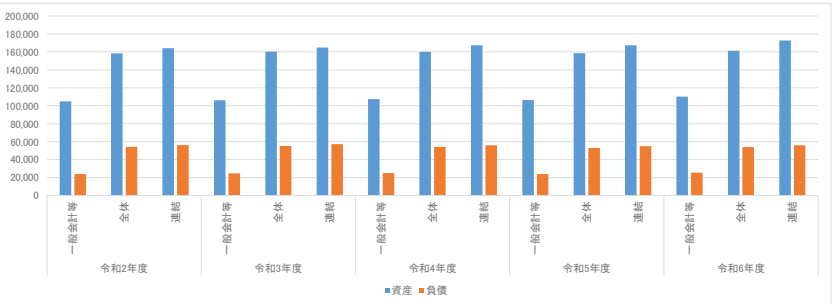
団体名 千葉県四街道市
団体コード 122289

人口	96,424 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	608 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,956.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

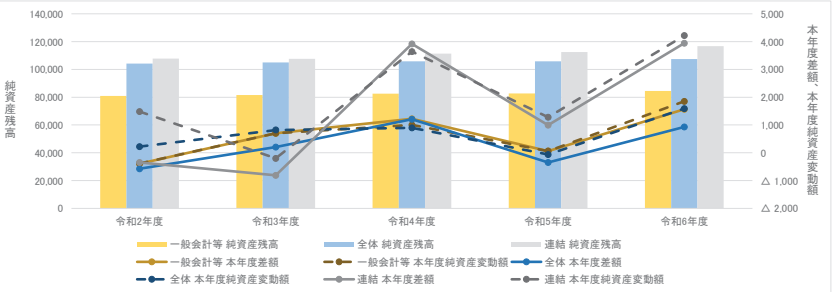
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		104,757	106,182	107,494	106,446	110,060
一般会計等	資産					
	負債	23,874	24,596	24,904	23,794	25,555
全体	資産	158,442	160,271	160,169	158,709	161,336
	負債	54,267	55,277	54,279	52,879	53,914
連結	資産	164,062	164,837	167,330	167,453	172,612
	負債	56,233	57,206	56,062	54,906	55,851



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,614百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主に庁舎の第1期工事の完了に伴い、当該資産が新たに計上されたことにより2,475百万円増加した。
負債総額は前年度末から1,761百万円増加となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、庁舎等整備に伴う地方債発行額が増加したことにより1,616百万円増加した。
今後も庁舎等整備事業が継続するほか、文化センター大規模改修等も予定しており、将来負担額が増加していくと見込まれるため、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

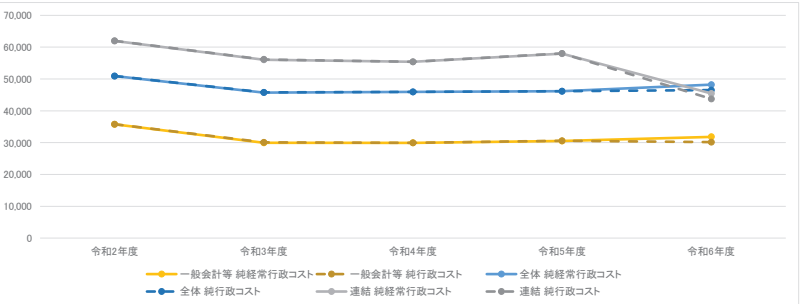
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 390	702	1,225	61	1,567
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 387	704	1,003	63	1,853
	純資産残高	80,883	81,587	82,590	82,652	84,505
全体	本年度差額	△ 573	203	1,208	△ 345	932
	本年度純資産変動額	223	820	896	△ 60	1,592
	純資産残高	104,175	104,994	105,890	105,830	107,422
連結	本年度差額	△ 348	△ 809	3,914	996	3,944
	本年度純資産変動額	1,485	△ 198	3,637	1,279	4,214
	純資産残高	107,829	107,631	111,268	112,547	116,761



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,724百万円)が純行政コスト(30,157百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,567百万円(前年度比+1,506百万円)となり、純資産残高は1,853百万円の増加となった。
引き続き、市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経常費用の見直し、精査によるコスト削減に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

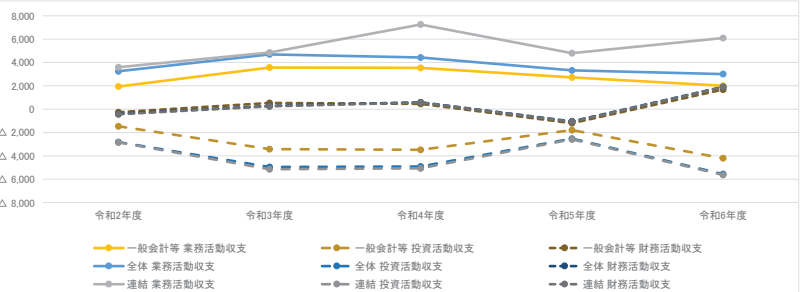
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		35,758	29,979	29,918	30,531	31,835
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	35,787	30,087	29,938	30,580	30,157
全体	純経常行政コスト	50,928	45,718	45,959	46,142	48,193
	純行政コスト	50,956	45,795	45,956	46,163	46,488
連結	純経常行政コスト	61,963	56,078	55,403	57,994	45,466
	純行政コスト	61,992	56,157	55,401	58,010	43,763



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは1,304百万円増加した。
経常費用は33,479百万円となり、前年度比1,269百万円の増加となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は18,883百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,597百万円であり、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,366百万円、前年度比+844百万円)であり、経常費用の36.9%を占めている。次いで社会保障給付(7,291百万円、前年度比+418百万円)であり、経常費用の21.8%を占めている。
今後も、施設の老朽化対応経費や、社会保障給付などの増が見込まれるため、公共施設等の適正管理や事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,940	3,566	3,533	2,730	2,013
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,465	△ 3,430	△ 3,475	△ 1,797	△ 4,203
	財務活動収支	△ 255	531	451	△ 1,201	1,684
全体	業務活動収支	3,244	4,695	4,436	3,322	3,007
	投資活動収支	△ 2,824	△ 4,947	△ 4,919	△ 2,524	△ 5,562
	財務活動収支	△ 403	281	591	△ 1,046	1,910
連結	業務活動収支	3,594	4,851	7,254	4,796	6,097
	投資活動収支	△ 2,837	△ 5,146	△ 5,070	△ 2,583	△ 5,635
	財務活動収支	△ 429	248	563	△ 1,073	1,896

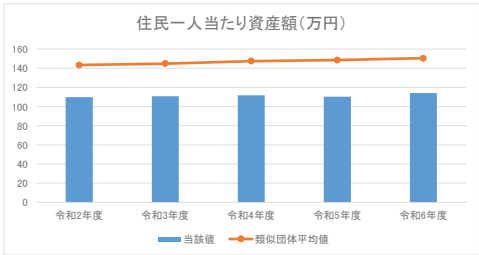


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,013百万円であったが、投資活動収支については庁舎等整備事業や小学校増築事業を行ったことから、▲4,203百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,684百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から505百万円減少し、2,044百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である一方、庁舎等整備に伴う地方債の発行により、地方債残高は増加している。
今後も庁舎等整備事業が継続するほか、文化センター大規模改修等も予定しており、投資活動支出が増加していくと見込まれるため、持続可能な財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

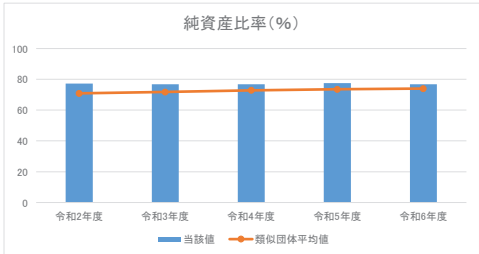
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,475,676	10,618,247	10,749,355	10,644,616	11,005,968
人口	95,366	95,851	96,226	96,479	96,424
当該値	109.8	110.8	111.7	110.3	114.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

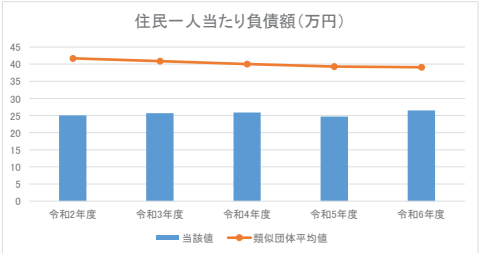
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,883	81,587	82,590	82,652	84,505
資産合計	104,757	106,182	107,494	106,446	110,060
当該値	77.2	76.8	76.8	77.6	76.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

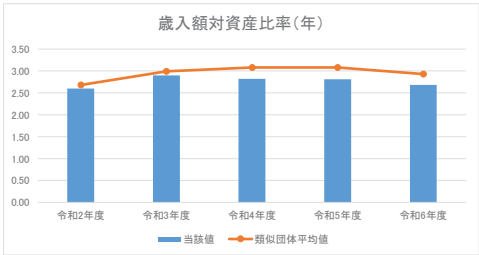
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,387,372	2,459,570	2,490,392	2,379,381	2,555,461
人口	95,366	95,851	96,226	96,479	96,424
当該値	25.0	25.7	25.9	24.7	26.5
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

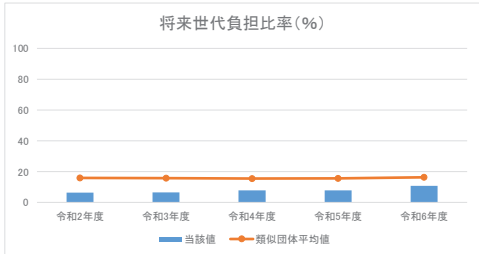
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	104,757	106,182	107,494	106,446	110,060
歳入総額	40,272	36,609	38,066	37,857	41,084
当該値	2.60	2.90	2.82	2.81	2.68
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,825	5,883	7,116	7,027	9,883
有形・無形固定資産合計	91,976	90,824	91,095	89,753	91,284
当該値	6.3	6.5	7.8	7.8	10.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

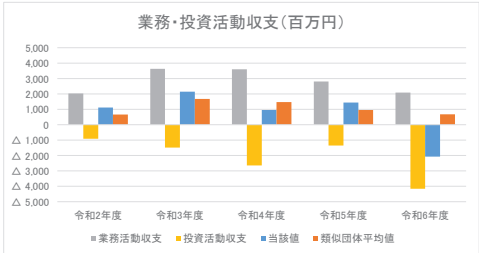
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,026	3,633	3,598	2,798	2,089
投資活動収支 ※2	△ 912	△ 1,491	△ 2,648	△ 1,358	△ 4,156
当該値	1,114	2,142	950	1,440	△ 2,067
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

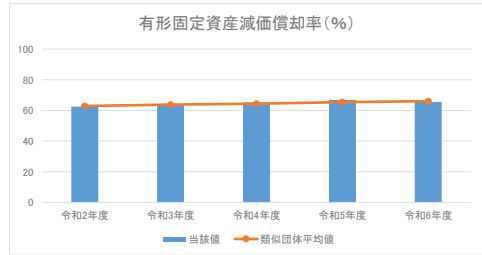
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	77,185	79,559	82,169	84,747	86,329
有形固定資産 ※1	123,693	124,407	125,993	126,589	131,772
当該値	62.4	64.0	65.2	66.9	65.5
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

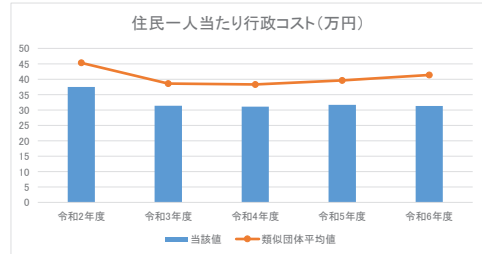
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

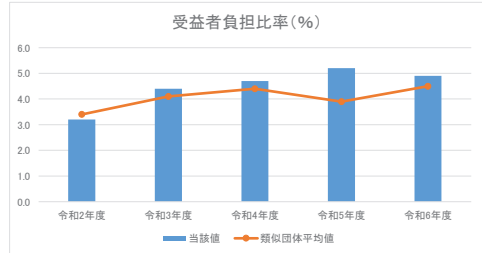
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,578,684	3,008,685	2,993,820	3,058,039	3,015,696
人口	95,366	95,851	96,226	96,479	96,424
当該値	37.5	31.4	31.1	31.7	31.3
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,197	1,386	1,473	1,680	1,644
経常費用	36,955	31,366	31,391	32,211	33,479
当該値	3.2	4.4	4.7	5.2	4.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、資産規模は相対的に小さい。また、③有形固定資産減価償却率は庁舎の第1期工事の完了に伴い、当該資産が新たに計上されたことなどにより、類似団体平均を若干下回る水準となったが、依然として老朽化が進んでいる施設もあることから、引き続き老朽化対策を進めていく必要がある。

一方、②歳入額対資産比率は類似団体平均より短く、資産規模に比べて歳入基盤は比較的稳定していることを示しているが、前述のとおり、資産規模の小ささも影響している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などの老朽化対策を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較し、④純資産比率は上回っており、⑤将来世代負担率は大きく下回る水準となっているため、将来世代への負担を抑えられている財政状況にあるが、今後も庁舎等整備事業が継続するほか、文化センター大規模改修等も予定しており、地方債の新規発行等により将来負担比率、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストについても前年度から42,343万円減少している。今後も、施設の老朽化対応経費や社会保険給付などの増加が見込まれることから、公共施設等の適正管理や事業の見直し等により、引き続き経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は前年度から178,080万円増加している。これは庁舎等整備に伴う地方債発行額が増加したためである。

⑧業務・投資活動収支は▲2,067百万円となっており、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、投資活動収支が赤字となっていることによるものであり、主に地方債を発行して庁舎等整備事業を行ったためである。今後も庁舎等整備事業が継続するほか、文化センター大規模改修等を予定しており、投資活動支出が増加していくと見込まれるため、持続可能な財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体を上回っている状況にある。これは、使用料・手数料の設定が適正に行われていることや、利用者からの負担を一定程度確保していることを示すが、一方で比率が高いことは受益者の自己負担が大きいことを示唆している。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行い、受益と負担の公平性と運営改善努力の確保に努める。

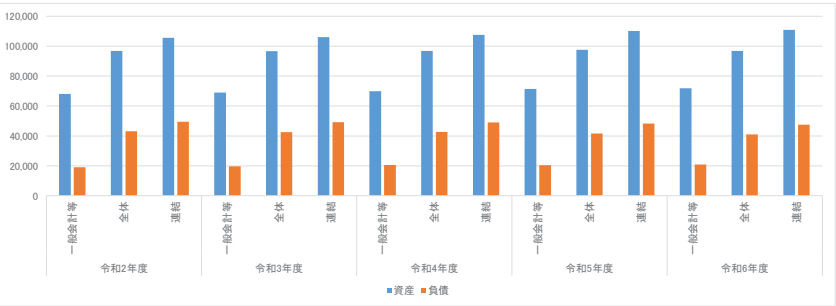
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県袖ヶ浦市
団体コード 122297

人口	66,091 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	574 人
面積	94.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,755.879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	11.2 %

1. 資産・負債の状況

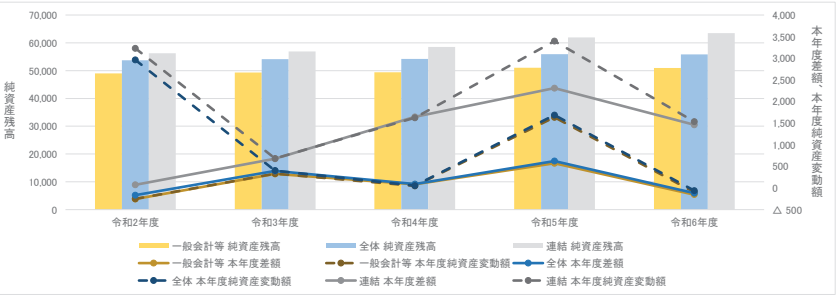
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	68,108	69,018	69,942	71,439	71,825
	負債	19,116	19,692	20,567	20,429	20,910
全体	資産	96,802	96,710	96,854	97,545	96,874
	負債	43,067	42,572	42,660	41,665	41,053
連結	資産	105,653	106,087	107,593	110,185	110,940
	負債	49,442	49,193	49,073	48,268	47,489



分析:
一般会計等において、資産は386百万円(0.5%)増加しており、主な理由は、庁舎整備事業に伴い南庁舎を大規模取得したことによるものである。負債は481百万円(2.4%)増加しており、主な理由は地方債残高の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

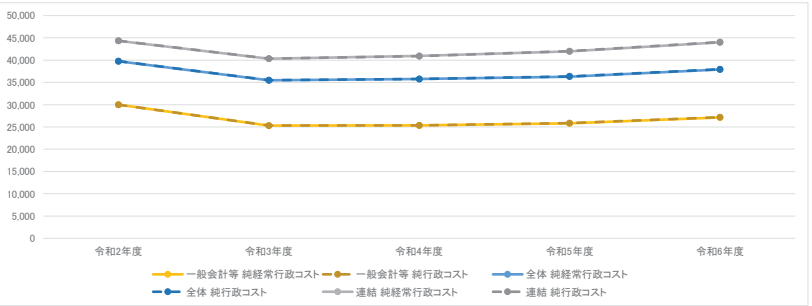
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 255	328	84	572	△ 152
	本年度純資産変動額	△ 251	333	50	1,636	△ 95
	純資産残高	48,992	49,325	49,375	51,010	50,916
全体	本年度差額	△ 165	397	92	623	△ 117
	本年度純資産変動額	2,962	403	56	1,687	△ 60
	純資産残高	53,735	54,138	54,194	55,880	55,821
連結	本年度差額	74	679	1,646	2,310	1,463
	本年度純資産変動額	3,229	683	1,626	3,396	1,534
	純資産残高	56,211	56,894	58,520	61,917	63,451



分析:
一般会計等において、収収等と国県等補助金の財源(27,043百万円)が純行政コスト(27,195百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲152百万円(前年度比▲724百万円)となり、純資産残額は▲94百万円の減少となった。
財源は増加(前年度比607百万円)したものの、純行政コスト(前年度比▲1,332百万円)の減少額の方がより大きかったため、本年度差額が昨年度比マイナスとなり、本年度の行政執行経費を収収等の財源で賄い切れず、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態であることを示している。

2. 行政コストの状況

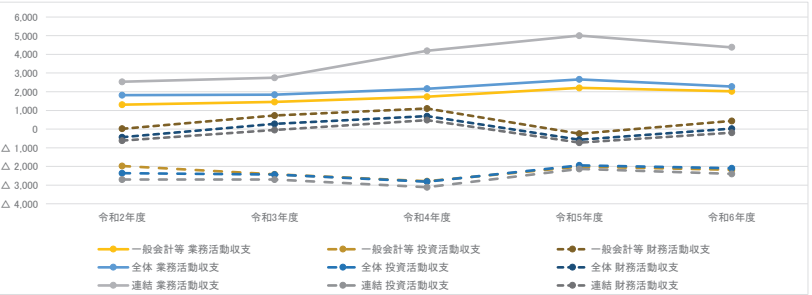
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,003	25,304	25,332	25,804	27,156
	純行政コスト	29,993	25,323	25,340	25,863	27,195
全体	純経常行政コスト	39,750	35,480	35,752	36,303	37,908
	純行政コスト	39,779	35,499	35,761	36,353	37,949
連結	純経常行政コスト	44,329	40,321	40,940	41,969	44,016
	純行政コスト	44,361	40,343	40,914	41,998	44,037



分析:
一般会計等において、経常費用(28,465百万円)から経常収益(1,309百万円)を差し引いた純経常行政コストは1,352百万円(5.2%)増加し、27,156百万円となった。また、純経常行政コストに災害復旧事業費等の臨時損失を加えた純行政コストは27,195百万円となった。
経常費用は1,790百万円(6.7%)増加し、28,465百万円となった。経常費用のうち業務費用は、予防接種に係る委託料の増や戸籍・住民基本台帳事務費等のその他の業務費用の増により680百万円(4.7%)増加し、15,169百万円となった。経常費用のうち移転費用は、幼保連携推進事業(認定こども園整備助成)や私立保育施設等整備助成事業などの増により1,112百万円(9.1%)増加し、13,297百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,307	1,452	1,732	2,207	2,019
	投資活動収支	△ 1,978	△ 2,426	△ 2,792	△ 2,016	△ 2,178
	財務活動収支	18	729	1,103	△ 248	441
全体	業務活動収支	1,818	1,845	2,163	2,660	2,279
	投資活動収支	△ 2,361	△ 2,437	△ 2,817	△ 1,944	△ 2,101
	財務活動収支	△ 433	277	695	△ 571	27
連結	業務活動収支	2,536	2,748	4,193	5,007	4,380
	投資活動収支	△ 2,706	△ 2,701	△ 3,112	△ 2,133	△ 2,403
	財務活動収支	△ 616	△ 50	478	△ 725	△ 197

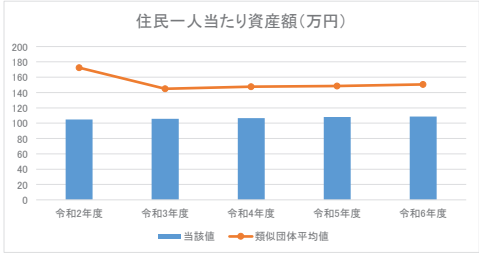


分析:
一般会計等において、業務活動収支は▲188百万円(8.5%)減少し、2,019百万円となった。主な理由は新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の臨時収入等の減によるものである。投資活動収支は162百万円減少し、▲2,178百万円となった。主な理由は、庁舎整備事業等による公共施設等整備費支出の増や、介護施設等整備事業交付金等の収入の減によるものである。財務活動収支は689百万円増加し、441百万円となった。主な理由は、庁舎整備事業等に係る地方債の借入による地方債等発行収入の増によるものである。
各活動収支の結果、令和6年度の資金収支額は前年度に比べ337百万円増加し、281百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

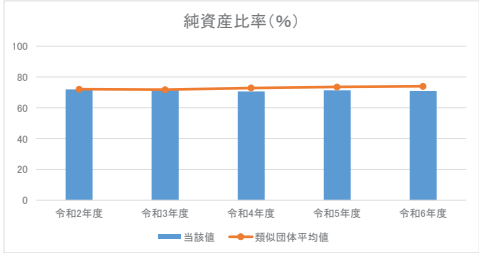
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,810,800	6,901,763	6,994,200	7,143,900	7,182,513
人口	64,940	65,360	65,659	66,022	66,091
当該値	104.9	105.6	106.5	108.2	108.7
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

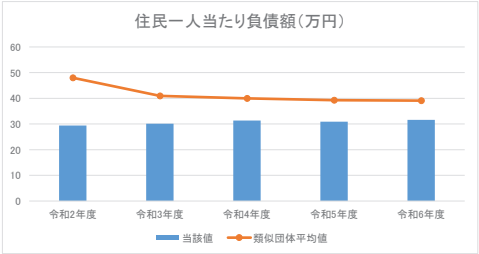
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,992	49,325	49,375	51,010	50,916
資産合計	68,108	69,018	69,942	71,439	71,825
当該値	71.9	71.5	70.6	71.4	70.9
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

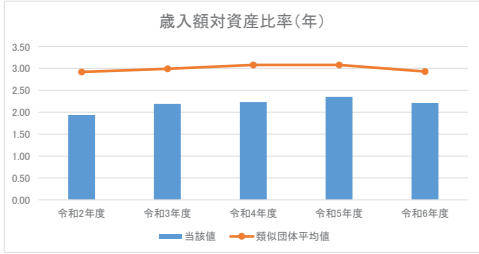
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,911,600	1,969,239	2,056,700	2,042,900	2,090,963
人口	64,940	65,360	65,659	66,022	66,091
当該値	29.4	30.1	31.3	30.9	31.6
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

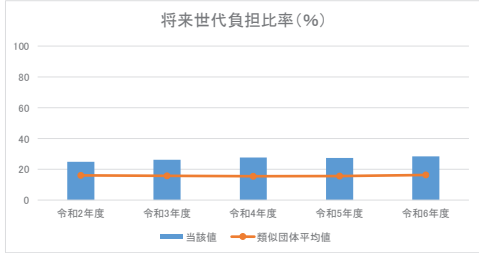
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	68,108	69,018	69,942	71,439	71,825
歳入総額	35,049	31,580	31,300	30,421	32,446
当該値	1.94	2.19	2.23	2.35	2.21
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,559	14,551	15,831	15,817	16,485
有形・無形固定資産合計	54,465	55,602	57,081	57,862	58,031
当該値	24.9	26.2	27.7	27.3	28.4
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

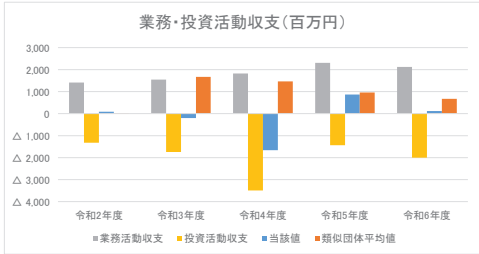
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,408	1,543	1,826	2,308	2,125
投資活動収支 ※2	△ 1,322	△ 1,744	△ 3,494	△ 1,439	△ 2,007
当該値	86	△ 201	△ 1,668	869	118
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

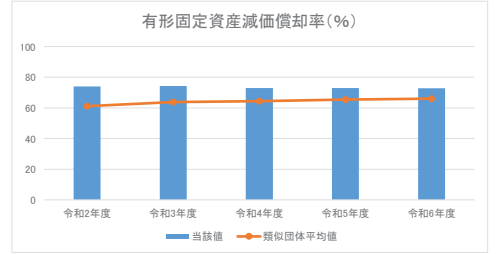
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	68,667	70,459	72,580	74,567	75,524
有形固定資産 ※1	92,872	94,949	99,390	102,203	103,802
当該値	73.9	74.2	73.0	73.0	72.8
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

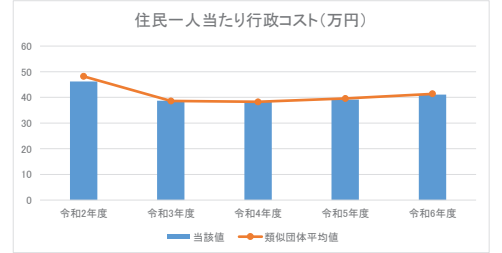
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

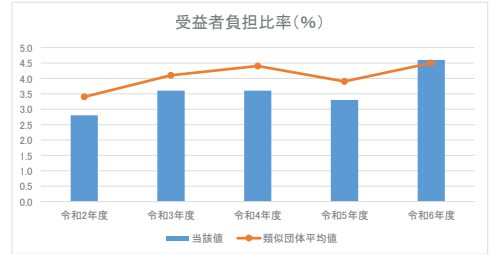
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,999,300	2,532,308	2,534,000	2,586,300	2,719,537
人口	64,940	65,360	65,659	66,022	66,091
当該値	46.2	38.7	38.6	39.2	41.1
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	857	955	959	871	1,309
経常費用	30,860	26,259	26,290	26,675	28,465
当該値	2.8	3.6	3.6	3.3	4.6
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当市では、道路等の資産において、取得価格が不明であるものを備忘価格1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和6年度は、庁舎整備事業に伴い、南庁舎を取得したこと等により、0.5万円増加している。

有形固定資産減価償却率は、南庁舎を取得したことにより0.2万円減少したが、類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合計画では、令和33年度までに公共建築物の延床面積を26%削減することを目標に掲げ、引き続き施設等の集約化・複合化や廃止等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に比べて1.1ポイント増加しており、これは、主に地方債残高が増加したことによるものである。庁舎整備事業は令和6年度に完了のため、地方債残高は令和7年度以降減少していく見込みであるが、引き続き地方債の借入の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、人口は増加したが、純行政コストの増加に伴い昨年度と比べ1.9万円増加している。近年では国の補助金を活用した臨時給付金の支給等に伴い、住民一人当たり行政コストは近年増加傾向にある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字分を上回ったため、118百万円となっている。前年度と比較し、黒字額が減少した主な理由は庁舎整備事業に係る支出が増加したこと、投資活動収支の赤字額が増加したことによるものである。長期的には均衡がとれていることが望ましいため、物件費等の抑制による業務活動支出の改善や、収収に見合った公共施設等への投資活動を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べ1.3ポイント増加となった。これは不燃物等売却代などの増や、給食費に係る収入の予算科目を負担金から諸収入に変更したことにより、その他経常的収益が増えたことによるものである。適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しの検討を進めるとともに、物件費をはじめ経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八街市

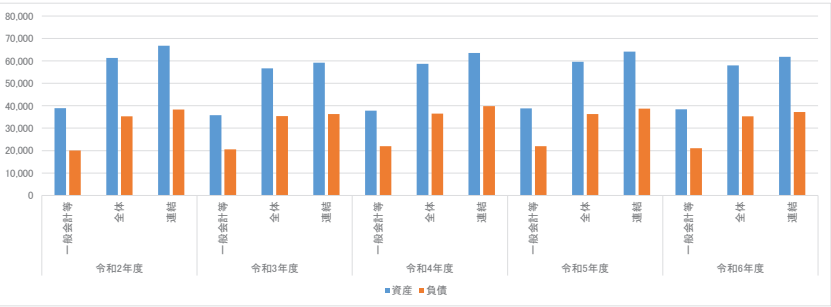
団体コード 122301

人口	66,631 人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494 人
面積	74.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,524,773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	54.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

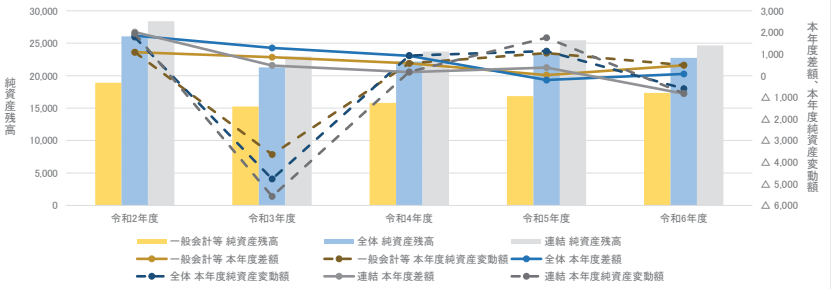
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	38,920	35,784	37,826	38,821	38,467
全体	資産	20,024	20,536	22,008	21,962	21,116
	負債	61,349	56,699	58,723	59,618	57,976
連結	資産	35,300	35,428	36,525	36,284	35,244
	負債	66,744	59,237	63,512	64,159	61,857
	資産	38,344	36,289	39,800	38,697	37,211
	負債					



分析:
これまで一般会計等においては384.7億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である173.5億円(45.1%)については、過去の世代や国などの負担で既に支払いが済んでおり、負債である211.2億円(54.9%)については、将来の世代が負担していくことになる。また、全体会計では資産は579.8億円、純資産は227.3億円(39.2%)、負債は352.4億円(60.8%)となっている。
前年度と比較すると、一般会計等において資産は3.5億円(0.9%)の減少、純資産は4.9億円(2.9%)の増加、負債は8.5億円(3.9%)の減少となった。また、全体会計では資産は16.4億円(2.8%)の減少、純資産は6.0億円(2.8%)の減少、負債は10.4億円(2.9%)の減少となった。一般会計等において、資産減少の主な要因は、行政コスト計算書の減価償却費が11.7億円、資金収支計算書の投資活動支出ノ公共施設等整備費支出が13.1億円と、公共施設の新規設備投資に対して多額の減価償却費を計上しているためである。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出ノ地方債償還支出が18.6億円、財務活動収入ノ地方債等発行収入が12.1億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。

3. 純資産変動の状況

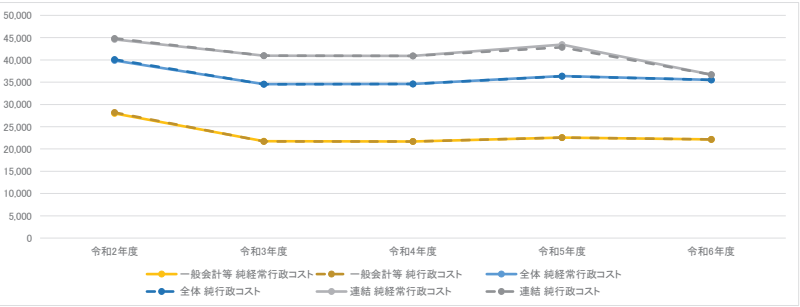
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,086	857	570	26	479
全体	本年度差額	1,086	△ 3,648	570	1,041	492
	純資産残高	18,896	15,248	15,818	16,859	17,350
連結	本年度差額	1,854	1,279	922	△ 200	78
	本年度純資産変動額	1,780	△ 4,779	928	1,136	△ 603
	純資産残高	28,049	21,270	22,198	23,334	22,731
連結	本年度差額	2,017	472	159	376	△ 833
	本年度純資産変動額	1,948	△ 5,581	175	1,750	△ 816
	純資産残高	28,400	22,948	23,712	25,462	24,646



分析:
令和6年度一般会計等では、純行政コストが221.5億円であったのに対し、これに対応する収支等の財源は226.3億円であったため、本年度差額は4.8億円となった。資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより余剰資産が生じた。これは、現世代により将来世代も利用可能な資産の蓄積が行えたことを表す。
全体会計では、純行政コストは355.2億円、財源は356.0億円、本年度差額は0.8億円、連結会計では、純行政コストは366.9億円、財源は358.6億円、本年度差額は△8.3億円となっており、全体会計はプラス、連結会計はマイナスとなった。
なお、本年度純資産変動額は一般会計等では4.9億円、全体会計では△8.0億円、連結会計では△8.2億円であり、一般会計等ではプラスとなったが、公営企業会計を含めるとマイナス、八街市が加入している一部事務組合を含めるとさらにマイナスになる結果となった。

2. 行政コストの状況

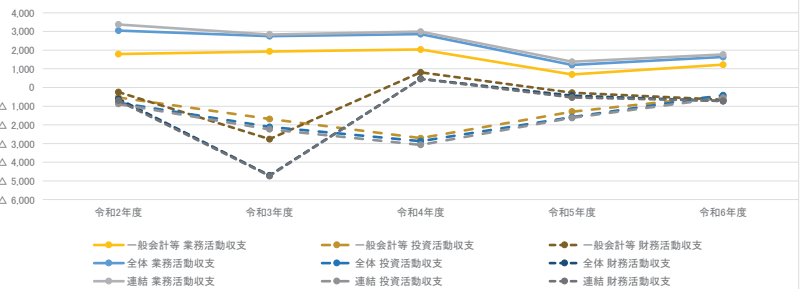
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,988	21,732	21,682	22,558	22,158
全体	純経常行政コスト	28,191	21,718	21,677	22,543	22,150
	純行政コスト	39,868	34,556	34,623	36,355	35,534
連結	純経常行政コスト	40,092	34,525	34,620	36,344	35,526
	純行政コスト	44,610	40,968	40,895	43,430	36,696
	純経常行政コスト	44,833	40,938	40,898	42,841	36,688
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の経常費用は一般会計等で230.4億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で8.8億円である。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で221.6億円、臨時損益を加えた純行政コストは221.5億円となっている。また、全体会計の純行政コストは355.3億円である。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で2.4億円(1.0%)の減少となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で1.6億円(2.4%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で4.0億円(1.8%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは3.9億円(1.7%)の減少となった。また、純行政コストは、全体会計では8.2億円(2.3%)減少している。
自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等で行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合がある。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになる。八街市の経常費用全体の構成のうち、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.2%、扶助費である社会保障給付が26.3%、他会計の負担分である繰出金が6.4%などとなっている。社会保障給付については、類似団体と比べると高い水準で推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,793	1,932	2,038	699	1,222
全体	財務活動収支	△ 528	△ 1,687	△ 2,710	△ 1,291	△ 438
	業務活動収支	△ 242	△ 2,763	812	△ 275	△ 658
連結	投資活動収支	3,049	2,747	2,860	1,210	1,636
	財務活動収支	△ 813	△ 2,114	△ 2,874	△ 1,596	△ 411
	業務活動収支	△ 611	△ 4,707	467	△ 442	△ 732
	投資活動収支	3,375	2,841	2,988	1,383	1,766
連結	財務活動収支	△ 879	△ 2,236	△ 3,073	△ 1,620	△ 548
	投資活動収支	△ 698	△ 4,735	461	△ 539	△ 718

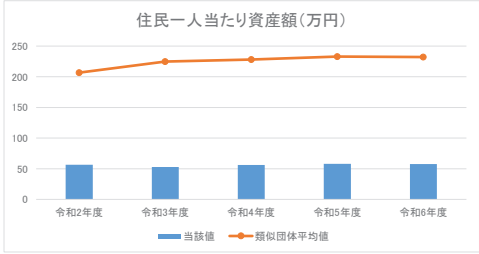


分析:
令和6年度一般会計等では、業務活動収支は12.2億円、投資活動収支は△4.4億円、財務活動収支は△6.5億円であったため、本年度資金収支額は1.3億円となった。財務活動収支は、前年度に続き、地方債発行額が抑えられ地方債償還額が多くなっているためマイナスになっている。投資活動収支については公共施設等整備費支出が前年度に比べ6.6億円減少している。
全体会計では、業務活動収支は16.3億円、投資活動収支は△4.1億円、財務活動収支は△7.3億円、本年度資金収支額は4.9億円、連結会計では、業務活動収支は17.7億円、投資活動収支は△5.5億円、財務活動収支は△7.2億円、本年度資金収支額は5.0億円となっている。各区分の収支状況および本年度資金収支額は一般会計等と同様であり、前年度に比べプラスに転じている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

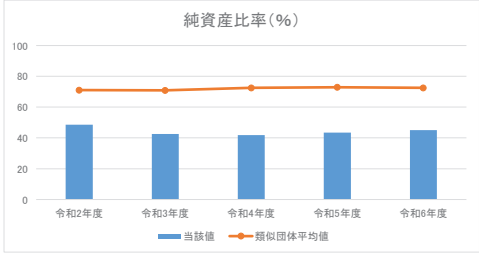
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,892,003	3,578,414	3,782,600	3,882,107	3,846,661
人口	68,888	67,739	67,396	67,006	66,631
当該値	56.5	52.8	56.1	57.9	57.7
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

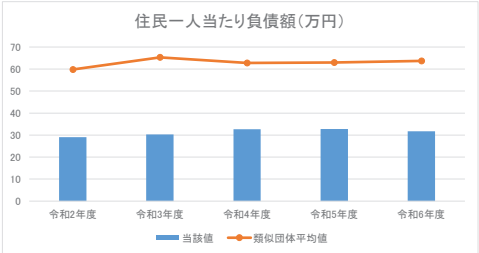
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,896	15,248	15,818	16,859	17,350
資産合計	38,920	35,784	37,826	38,821	38,467
当該値	48.6	42.6	41.8	43.4	45.1
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

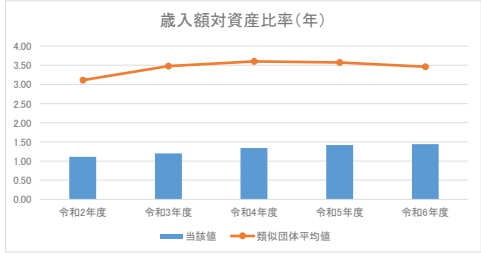
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,002,391	2,053,629	2,200,800	2,196,239	2,111,629
人口	68,888	67,739	67,396	67,006	66,631
当該値	29.1	30.3	32.7	32.8	31.7
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

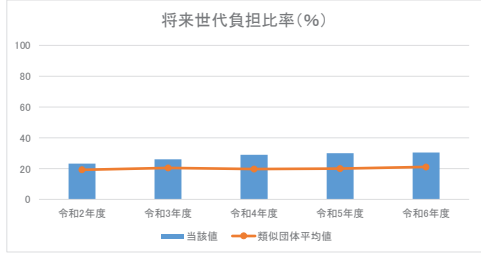
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,920	35,784	37,826	38,821	38,467
歳入総額	35,127	29,702	28,179	27,292	26,637
当該値	1.11	1.20	1.34	1.42	1.44
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,741	7,669	9,163	9,761	9,945
有形・無形固定資産合計	28,965	29,406	31,599	32,532	32,684
当該値	23.3	26.1	29.0	30.0	30.4
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

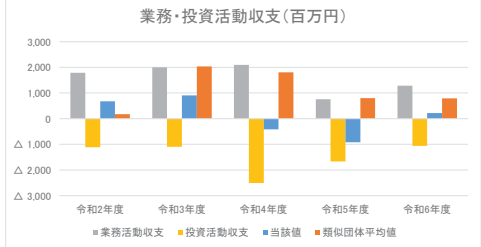
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,793	1,996	2,093	756	1,286
投資活動収支 ※2	△ 1,113	△ 1,091	△ 2,507	△ 1,670	△ 1,062
当該値	680	905	△ 414	△ 914	224
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

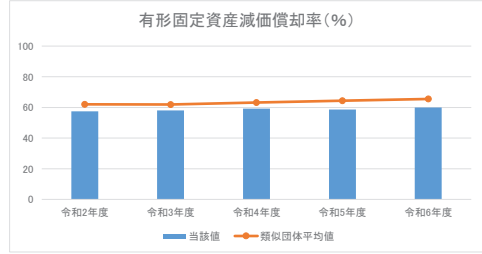
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,864	23,731	24,680	25,680	26,800
有形固定資産 ※1	39,773	40,883	41,711	43,801	44,683
当該値	57.5	58.0	59.2	58.6	60.0
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

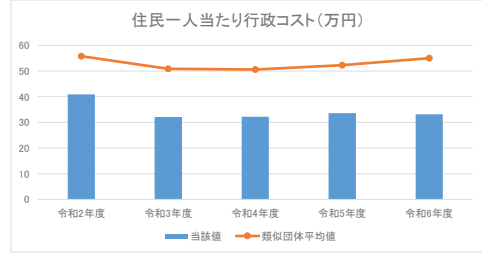
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

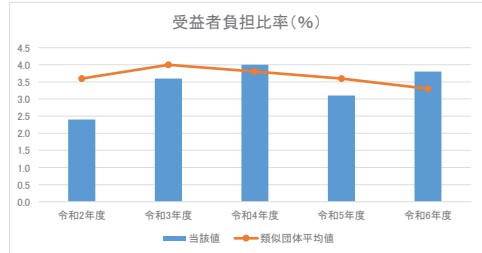
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,819,080	2,171,826	2,167,700	2,254,314	2,215,024
人口	68,888	67,739	67,396	67,006	66,631
当該値	40.9	32.1	32.2	33.6	33.2
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	681	802	905	716	876
経常費用	28,670	22,535	22,587	23,274	23,035
当該値	2.4	3.6	4.0	3.1	3.8
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

当市における一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較するとかなり低く、未だ4分の1程度である。
歳入額対資産比率についても依然低い数値であり、類似団体平均値の4割程度である。
有形固定資産減価償却率は、令和4年度から令和5年度にかけて、クリーンセンター焼却施設基幹設備改良事業の完了により有形固定資産額の増加が減価償却累計額の増加を上回ったことにより、一時減少に転じたものの、令和6年度においては、大規模な改修事業等がなかったことから再び増加するに変わった。
令和7年度においては、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業における大規模な道路改修事業があることから、当該数値の減少が見込まれる。
今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産形成を図っていく。

2. 資産と負債の比率

当市において、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、令和5年度から令和6年度において増加している。複数の要因があるが、主な要因としては前年度に比べ地方債の新規発行額が増えられたことと、償還額が発行額を上回ったことにより、負債額を減らすことができたためである。
将来世代負担比率は、類似団体、当市ともに増加傾向にある。令和6年度においても有形・無形固定資産合計と地方債残高の双方が増加している。これは、地方債発行に頼った施設改修を行っているためであり、令和7年度以降も各施設の改修事業の実施に伴い数値が増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

当市は類似団体平均値と比較して一人当たり行政コストが少ない状況であるが、資産が少ないことによって維持補修費や減価償却費を抑える事が出来ているためであると考えられる。
令和2年度が一時的に高くなっているのは、全国的に実施した特別定額給付金給付事業(1人10万円給付)が要因とみられる。
消防組合分担金の増加等に伴う純行政コストの増加及び人口減少に伴い、令和4年度から令和5年度にかけて住民一人当たり行政コストは1.4万円増加した。令和6年度については、前年度に支出した新型コロナウイルスワクチン関連の国庫負担金の返還金が一時的なものであったため0.4万円減少に転じた。
令和7年度においては、物価上昇や人口減少が続いていることから、一人当たり行政コストは増加していくと考えられる。

4. 負債の状況

当市は類似団体平均値と比較して、住民一人当たりの負債額が2分の1程度である。人口減少が進んでおり住民一人当たりの負債額は増加傾向にあるものの、令和6年度においては、地方債発行額に比べ地方債償還額が増加したことと前年度と比べ値が減少した。
業務・投資活動収支については、当市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)において、業務活動収支のうち収支等収入が57億円ほど増加した。また、公共施設等整備支出が6億円ほど減少したことにより、令和6年度の数値は改善した。
資産の老朽化を抑えるため、赤字となっている投資活動収支を抑えるためにも、引き続き収支等収入や使用料及び手数料収入などの業務収入について増やしていく必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、当市の数値はいまだで類似団体平均値と比較して低い水準となっていたが、令和6年度においては、経常収益が増加したことに加えて、経常費用が減少したことにより当該数値が上昇した。経常収益については、使用料及び手数料以外の延滞金収入などが前年度と比べて増加した。一方、経常費用については、前年度にあった新型コロナウイルスワクチン関連の国庫負担金の返還金が無くなったことで減少した。
公共住宅やクリーンセンター等の老朽化が進んでおり、その維持補修に膨大な費用をかける必要性に迫られていることから、個別施設計画に基づく施設整備と共に使用料や手数料の見直しを検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

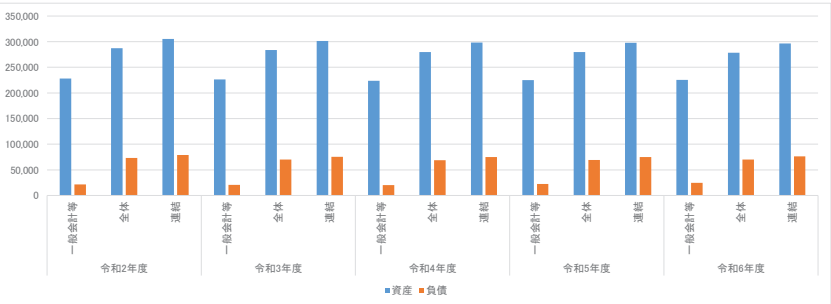
団体名 千葉県印西市
団体コード 122319

人口	111,731人(17.11現在)	職員数(一般職員等)	676人
面積	123.79㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,102.146千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.9%
		将来負担比率	5.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

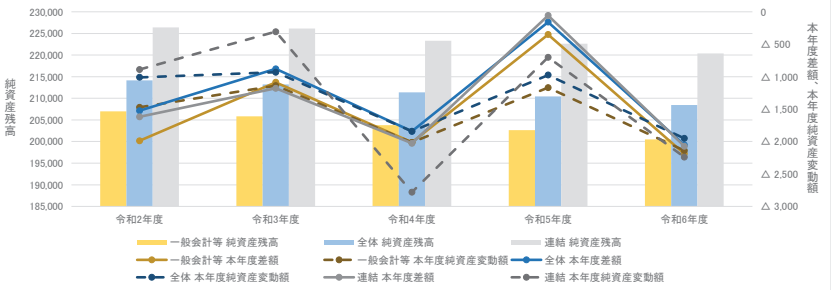
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	228,312	226,290	223,822	224,960	225,257
	負債	21,349	20,466	20,010	22,316	24,752
全体	資産	287,180	283,534	279,960	279,794	278,591
	負債	73,026	70,311	68,578	69,387	70,135
連結	資産	305,372	301,328	298,162	297,656	296,670
	負債	78,962	75,224	74,839	75,034	76,287



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から297百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産のうち事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、中央駅前地域交流館(コスモス・パレット)整備事業等の実施による資産の取得額(3,466百万円)が、減価償却費による資産の減少を上回ったこと等から2,889百万円増加した。インフラ資産は、減価償却費による資産の減少が、道路改良工事等の実施による資産の増加を上回ったこと等から、4,219百万円減少した。また、負債総額が前年度末から2,435百万円の増加(+10.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、地方債の発行額が増えたことから2,433百万円増加した。
特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,203百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から748百万円増加(+1.1%)した。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から986百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から1,253百万円増加(+1.6%)した。

3. 純資産変動の状況

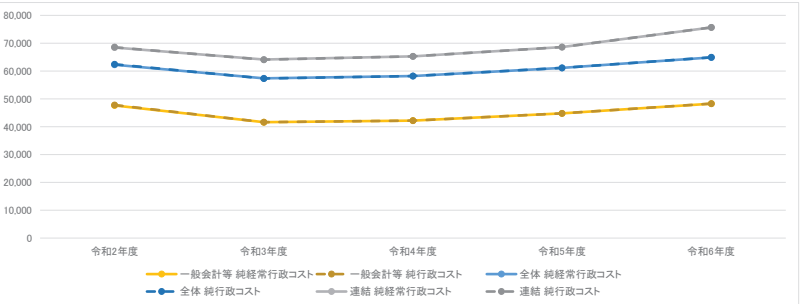
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,987	△ 1,087	△ 2,012	△ 351	△ 2,189
	本年度純資産変動額	△ 1,471	△ 1,139	△ 2,013	△ 1,168	△ 2,139
全体	純資産残高	206,963	205,824	203,812	202,644	200,505
	本年度差額	△ 1,525	△ 880	△ 1,841	△ 159	△ 2,053
	本年度純資産変動額	△ 1,010	△ 931	△ 1,841	△ 975	△ 1,951
連結	純資産残高	214,154	213,223	211,382	210,407	208,456
	本年度差額	△ 1,619	△ 1,178	△ 2,027	△ 58	△ 2,071
	本年度純資産変動額	△ 891	△ 306	△ 2,781	△ 702	△ 2,239
連結	純資産残高	226,410	226,104	223,323	222,621	220,382
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(46,110百万円)が純行政コスト(48,299百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,189百万円となり、純資産残高は2,139百万円の減少となった。国県等補助金の積極的な活用を図るなど引き続き財源の確保に努める。加えて、純行政コストのマイナス幅が増えた要因である業務費など経常費用の増や、使用料及び手数料などの経常収益の減についても対策を講じる。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,749百万円多くなっており、本年度差額は▲2,053百万円となり、純資産残高は1,951百万円の減少となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,490百万円多くっており、本年度差額は▲2,071百万円となり、純資産残高は2,239百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

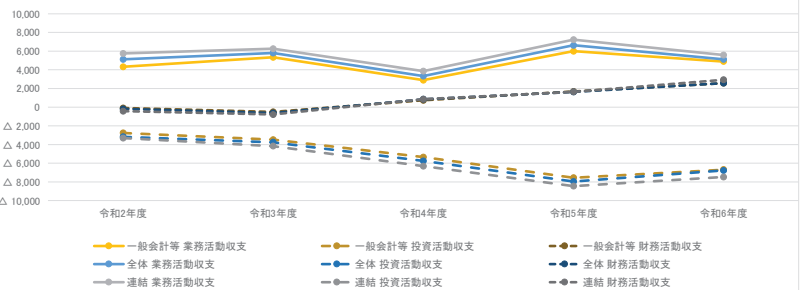
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,643	41,633	42,213	44,767	48,266
	純行政コスト	47,799	41,633	42,215	44,794	48,299
全体	純経常行政コスト	62,296	57,383	58,207	61,130	64,894
	純行政コスト	62,457	57,327	58,179	61,133	64,911
連結	純経常行政コスト	68,408	64,143	65,268	68,590	75,657
	純行政コスト	68,569	64,090	65,240	68,585	75,670



分析:
一般会計等においては、経常費用は48,330百万円となり、前年度比3,229百万円の増加(+7.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,723百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,607百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(21,064百万円、前年度比+759百万円)であり、経常費用の42.7%を占めていることから、事業の見直し等による経常的経費の縮減を図るとともに、経常収益の確保の観点から、使用料及び手数料などの受益者負担の適正化に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,753百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,458百万円多くなり、純行政コストは16,612百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,632百万円多くなっている一方、移転費用が21,353百万円多くなっているなど、経常費用が30,022百万円多くなり、純行政コストは27,371百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,325	5,346	2,899	6,004	4,894
	投資活動収支	△ 2,764	△ 3,472	△ 5,337	△ 7,561	△ 6,691
全体	財務活動収支	△ 94	△ 506	744	1,676	2,569
	業務活動収支	5,125	5,806	3,333	6,637	5,132
連結	投資活動収支	△ 3,176	△ 3,758	△ 5,755	△ 7,964	△ 6,785
	財務活動収支	△ 185	△ 621	847	1,638	2,573
連結	業務活動収支	5,751	6,255	3,860	7,231	5,590
	投資活動収支	△ 3,307	△ 4,168	△ 6,312	△ 8,456	△ 7,481
連結	財務活動収支	△ 434	△ 778	857	1,648	2,934
	財務活動収支					

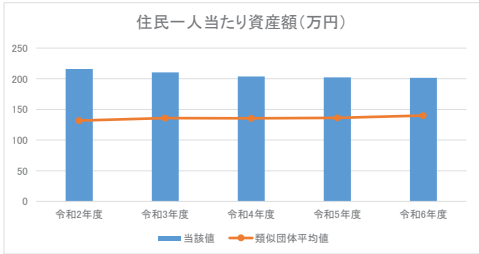


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,894百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の増築・改修等を行ったことから、▲6,691百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,569百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から773百万円増加し、4,263百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の経常的な収入で賄えている状況であることから、投資活動への支出に当たっては、国県等補助金の積極的な活用を図り財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より238百万円多い1,132百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入の増などにより前年度からマイナス幅が1,179百万円減り、▲6,785百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,573百万円となり、本年度末資金残高は前年度から819百万円増加し、8,211百万円となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西市地区消防組合、印西市地区環境整備事業組合等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,996百万円多い5,590百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入の増などにより前年度からマイナス幅が975百万円減り、▲7,481百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,934百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,046百万円増加し、9,363百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

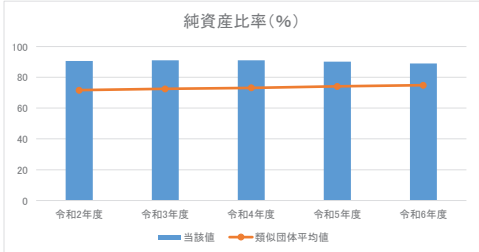
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,831.170	22,629.004	22,382.193	22,496.035	22,525.694
人口	105,772	107,633	109,953	111,274	111,731
当該値	215.9	210.2	203.6	202.2	201.6
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

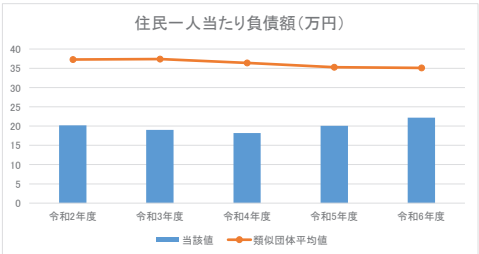
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	206,963	205,824	203,812	202,644	200,505
資産合計	228,312	226,290	223,822	224,960	225,257
当該値	90.6	91.0	91.1	90.1	89.0
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

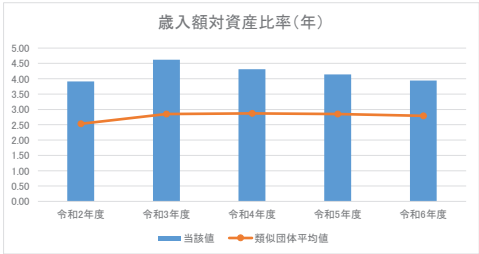
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,134,889	2,046,578	2,001,022	2,231,631	2,475,166
人口	105,772	107,633	109,953	111,274	111,731
当該値	20.2	19.0	18.2	20.1	22.2
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

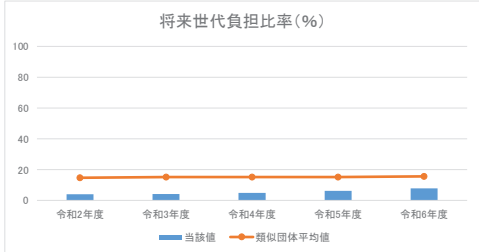
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	228,312	226,290	223,822	224,960	225,257
歳入総額	58,431	49,024	51,991	54,313	57,128
当該値	3.91	4.62	4.31	4.14	3.94
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,158	8,364	9,809	12,157	15,279
有形・無形固定資産合計	204,167	200,374	198,455	197,471	195,871
当該値	4.0	4.2	4.9	6.2	7.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

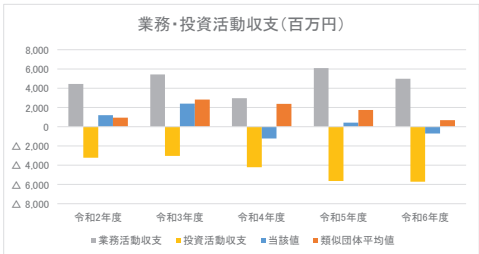
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,430	5,428	2,970	6,080	4,993
投資活動収支 ※2	△ 3,222	△ 3,037	△ 4,198	△ 5,650	△ 5,708
当該値	1,208	2,391	△ 1,228	430	△ 715
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

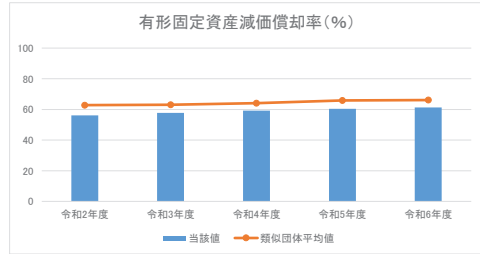
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	175,967	182,782	189,595	196,349	203,538
有形固定資産 ※1	313,678	316,524	320,081	325,059	332,301
当該値	56.1	57.7	59.2	60.4	61.3
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

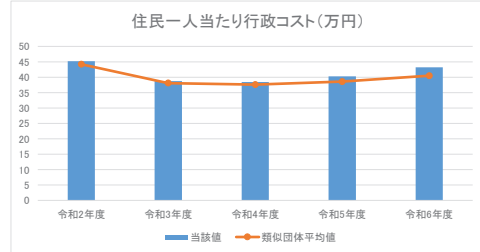
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

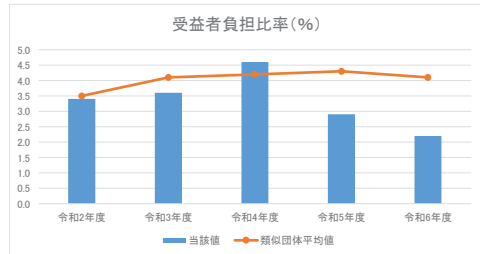
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,779,926	4,163,310	4,221,465	4,479,387	4,829,876
人口	105,772	107,633	109,953	111,274	111,731
当該値	45.2	38.7	38.4	40.3	43.2
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,659	1,545	2,024	1,335	1,064
経常費用	49,302	43,178	44,236	46,102	49,330
当該値	3.4	3.6	4.6	2.9	2.2
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回る結果となった。これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとて取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、当市では、昭和59年度以前に取得した有形固定資産の評価方法を取得原価(再調達原価)としていることから、資産額が大きくなっているものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。資産額のプラス幅が歳入総額のプラス幅を下回ったことから、前年度より0.2年減少している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年に降に整備された固定資産が多く、整備から40年以上経過し更新時期を迎えていることから、前年度より0.9%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、集約化・複合化を検討するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から1.1%減少したが、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、社会資本等の形成において、将来世代の負担となる地方債の発行を抑制し、これまでの世代の負担により形成してきたことによるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度から1.6%増加している。社会資本等の形成に当たってはこれまでの世代負担の比率が高いものの、世代間負担の公平性を考慮して増加したものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.9%増加している。経常費用は年々増加しており、その財源となる使用料及び手数料などの経常収益は増える見込みとなっている。費用と収益の両面から対策を講じる必要があるため、費用については、事務事業の見直しを図り経常経費の縮減に努めるとともに、収益については、受益者負担の適正化を推進し、手数料及び使用料などの収益増につなげる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から2.1万円増加している。これは、公共施設等整備に地方債を3,888百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。また、職員の増により賞与等引当金が増えているのも要因となっている。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△715百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。また、前年度から減少しており、特に、経常収益が271百万円減少している。一方で物件費等の経常費用は増加傾向にあることから、経常費用の縮減を図るとともに、公共施設等の使用料や証明書等の発行手数料などの見直しを推進し、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

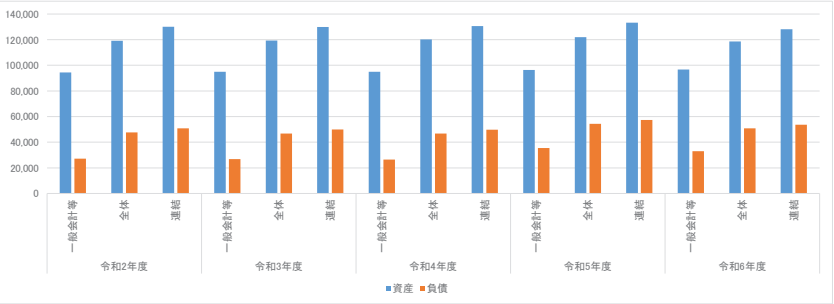
団体名 千葉県白井市
団体コード 122327

人口	62,218 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	35.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,479.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

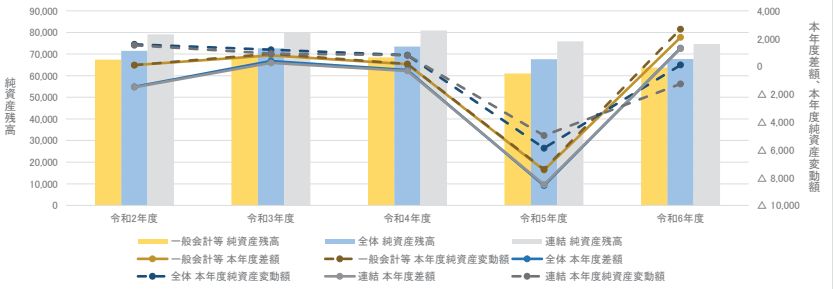
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	94,436	95,025	94,931	96,398	96,651
	負債	27,085	26,769	26,505	35,378	32,946
全体	資産	119,180	119,336	120,118	121,918	118,534
	負債	47,724	46,706	46,674	54,352	50,868
連結	資産	130,007	129,944	130,589	133,302	128,209
	負債	50,873	49,894	49,731	57,423	53,590



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から253百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産のうち大半(約90%)が有形固定資産であり、これらの資産については今後維持管理、更新等の支出が発生するものであることから、令和8年3月に改訂された公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設の維持管理をより適正に進めていく必要がある。
一方で、負債総額は2,432百万円の減少(-6.9%)となった。小・中学校の施設整備に係る地方債の一部が完済したことによる減少となっている。

3. 純資産変動の状況

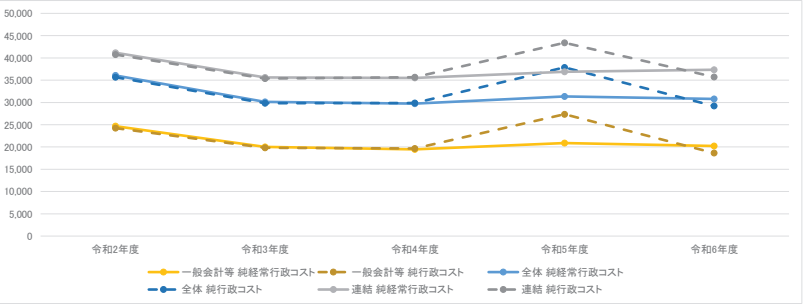
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	86	793	150	△ 7,462	2,085
	本年度純資産変動額	99	904	171	△ 7,407	2,685
全体	本年度差額	△ 1,472	390	△ 259	△ 8,571	1,314
	本年度純資産変動額	1,588	1,196	814	△ 5,878	100
連結	本年度差額	△ 1,495	256	△ 324	△ 8,509	1,274
	本年度純資産変動額	1,519	917	807	△ 4,979	△ 1,261
	純資産残高	79,133	80,050	80,858	75,880	74,619



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が20,716百万円、純行政コストが18,631百万円となっており、本年度差額は2,085百万円、純資産残高は63,705百万円となった。
前年度については、これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行為を行政コスト計算書中、臨時費用として計上したことにより臨時的に大きな変動がみられたが、今後の変動についてはこれまでと同程度になると見込まれる。

2. 行政コストの状況

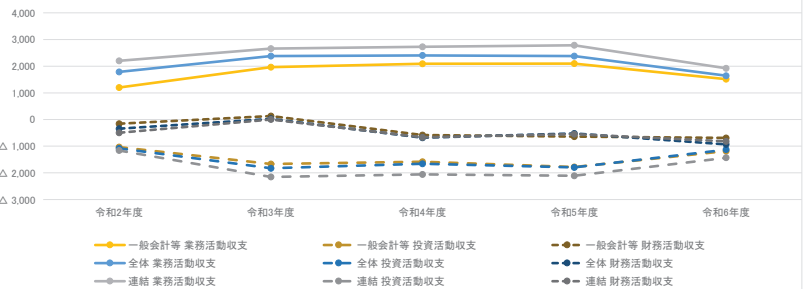
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,673	20,041	19,468	20,865	20,220
	純行政コスト	24,252	19,808	19,643	27,357	18,631
全体	純経常行政コスト	36,058	30,111	29,739	31,372	30,790
	純行政コスト	35,649	29,844	29,886	37,874	29,190
連結	純経常行政コスト	41,167	35,636	35,502	36,903	37,327
	純行政コスト	40,757	35,369	35,650	43,400	35,725



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,677百万円となり、前年度比685百万円(-3.2%)の減となった。そのうち人件費等の業務費用は11,086百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,591百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。物件費等には減価償却費や維持補修費が含まれているため今後増加が見込まれており、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
純行政コストは前年度比8,726百万円(-32%)の減となっており、小・中学校の施設整備に係る地方債の一部が完済したことによる減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,200	1,961	2,093	2,096	1,511
	投資活動収支	△ 1,034	△ 1,668	△ 1,585	△ 1,781	△ 1,182
全体	業務活動収支	△ 160	131	△ 582	△ 644	△ 689
	投資活動収支	1,784	2,377	2,402	2,379	1,644
連結	業務活動収支	△ 1,082	△ 1,826	△ 1,681	△ 1,793	△ 1,129
	投資活動収支	△ 344	25	△ 682	△ 824	△ 933
連結	業務活動収支	2,199	2,656	2,726	2,783	1,922
	投資活動収支	△ 1,162	△ 2,153	△ 2,059	△ 2,110	△ 1,434
	財務活動収支	△ 498	△ 1	△ 668	△ 548	△ 817

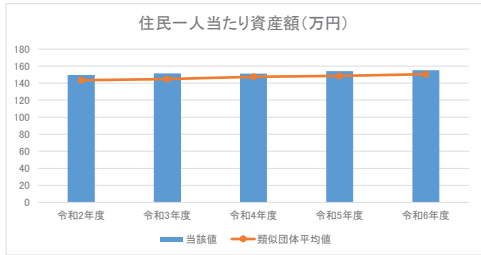


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,511百万円であったが、投資活動収支については、施設整備や改修を行っていることにより、▲1,182百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲689百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から360百万円減少し、662百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

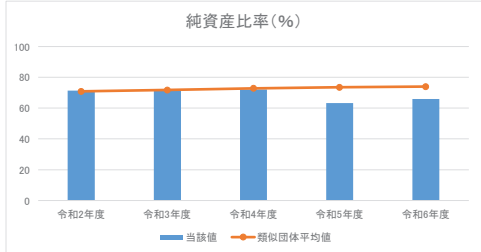
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,443,636	9,502,492	9,493,133	9,639,770	9,665,074
人口	63,162	62,726	62,845	62,603	62,218
当該値	149.5	151.5	151.1	154.0	155.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

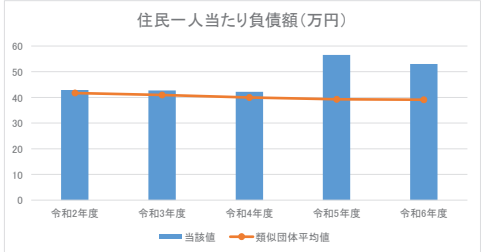
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	67,352	68,256	68,427	61,020	63,705
資産合計	94,436	95,025	94,931	96,398	96,651
当該値	71.3	71.8	72.1	63.3	65.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

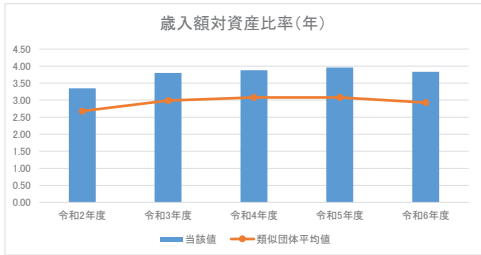
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,708,478	2,676,935	2,650,462	3,537,765	3,294,606
人口	63,162	62,726	62,845	62,603	62,218
当該値	42.9	42.7	42.2	56.5	53.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

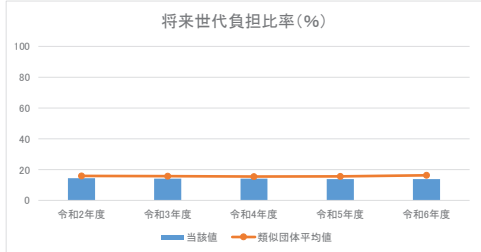
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	94,436	95,025	94,931	96,398	96,651
歳入総額	28,165	24,978	24,465	24,338	25,217
当該値	3.35	3.80	3.88	3.96	3.83
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,200	12,036	11,967	12,003	12,028
有形・無形固定資産合計	84,736	84,530	84,566	86,221	86,917
当該値	14.4	14.2	14.2	13.9	13.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

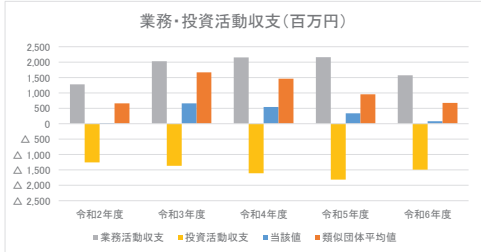
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,280	2,030	2,155	2,157	1,575
投資活動収支 ※2	△ 1,256	△ 1,369	△ 1,611	△ 1,818	△ 1,495
当該値	24	661	544	339	80
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

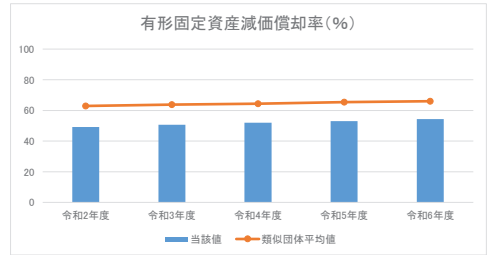
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,927	30,396	31,890	33,410	35,019
有形固定資産 ※1	58,955	59,950	61,346	63,012	64,494
当該値	49.1	50.7	52.0	53.0	54.3
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

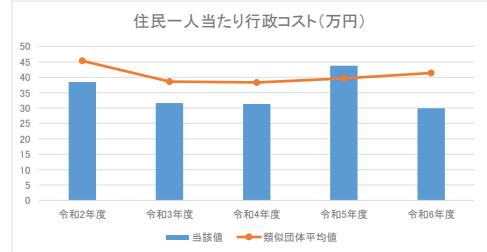
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

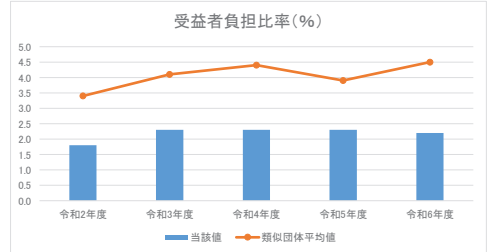
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,425,194	1,980,834	1,964,298	2,735,660	1,863,117
人口	63,162	62,726	62,845	62,603	62,218
当該値	38.4	31.6	31.3	43.7	29.9
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	456	463	488	497	456
経常費用	25,128	20,504	19,936	21,362	20,677
当該値	1.8	2.3	2.3	2.3	2.2
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に引き続き、類似団体平均値を上回った。前年度と比較すると資産合計は増加している。固定資産については、事業用資産が増加しており、インフラ資産は微減となっている。
歳入額対資産比率については前年度同様、類似団体平均値を上回る結果となっているが、前年度比0.13ポイント減となった。
有形固定資産減価償却率は、平成29年度及び平成30年度に老朽化した庁舎の建替や学校給食センターの建築を行ったことにより、近年は類似団体と比較して低い値を維持できているが、数値としては上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正な公共施設の管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が増加し、昨年度から、2.6ポイント増となった。
将来世代の負担率は類似団体平均値を若干下回った。地方債現在高の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。今後、一部事務組合で大規模な事業を予定していることから、行政経営指針に基づき、将来世代の負担の減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、今年度は類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて大幅に減少している。これは、これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行為額を昨年度純行政コストに反映したことによるものであり、今後は昨年度以前の水準となる見込みである。
今後は高齢化に伴う介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金のほか、障がい者や児童等に対するサービスの拡大に伴う扶助費や補助金の増が見込まれることから、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に取り組み、純行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて減少している。昨年度大幅に上昇している理由は、これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行為額を負債として計上したことから、長期未払金が増加したことが主な要因であり、今後はこの水準で推移していくものと見込んでいる。
基礎的財政収支については、投資活動収支の増により、昨年度から259百万円減少したものの昨年度に引き継ぎプラスとなったが、業務活動収支が人件費の増などの影響により減少したことにより、昨年度から582百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度に引き続き類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態にある。
前年度と比較するとほぼ横ばいとなっているが、経常費用は20,677百万円となり、前年度比685百万円(－1.87%)の減となった。経常費用の減少要因としては、地方債の一部完済による支払利息の減少が主なものとなる。
使用料及び手数料については令和7年度に改定を行ったが、社会、経済状況を踏まえつつ適正な額となるよう定期的に見直しを行っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

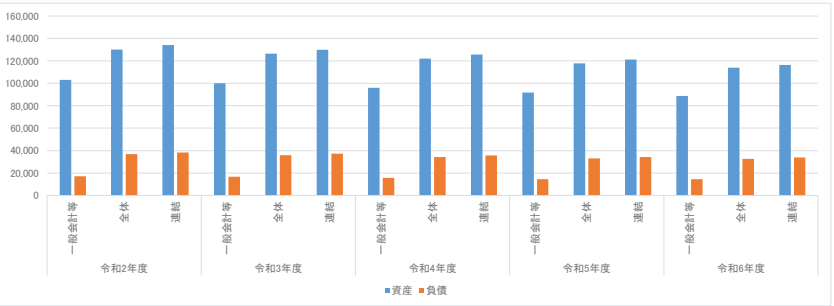
団体名 千葉県富里市
団体コード 122335

人口	49,999 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	446 人
面積	53.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,722.435 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

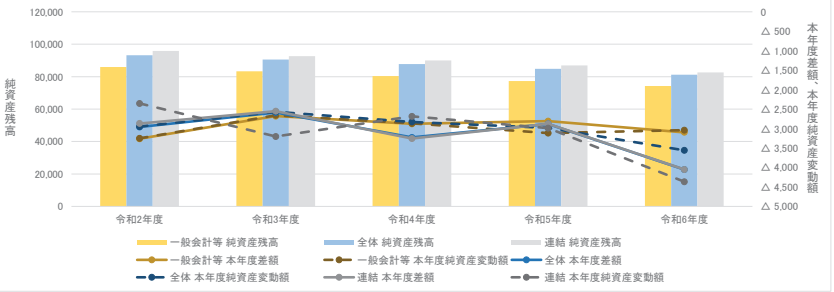
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	103,131	100,012	96,033	91,781	88,823
全体	資産	17,215	16,756	15,640	14,506	14,588
	負債	130,046	126,510	122,134	117,756	113,974
連結	資産	36,869	35,902	34,355	32,957	32,734
	負債	134,078	129,906	125,584	121,242	116,460
連結	資産	38,262	37,293	35,655	34,301	33,883
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,958百万円の減少となった。これは、既存施設の減価償却による資産の減耗が著しく、施設の老朽化が進んでいることを示している。この老朽化資産の維持管理・更新等は、将来負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化なども視野に入れ、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額については、前年度に比べ82百万円の増加となったが、これはリース資産の新規計上によるものである。負債総額の大多数を占める地方債については、近年の起債抑制により減少しており、財政状況は改善傾向にある。
しかしながら、今後は施設老朽化対策も計画的に実施していく必要があるため、償還額と借入額のバランスを図り、将来世代の過度な負担とならないように努めていく。

3. 純資産変動の状況

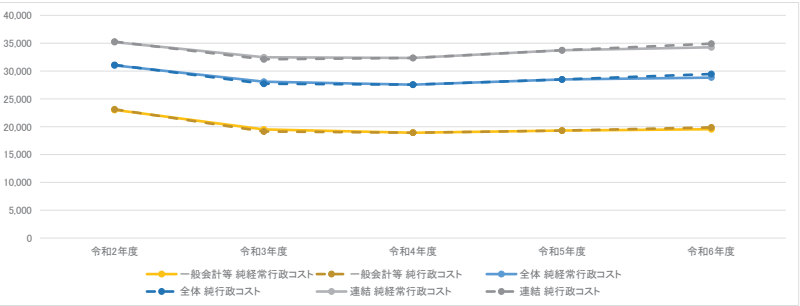
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3,261	△ 2,678	△ 2,877	△ 2,807	△ 3,096
全体	本年度差額	△ 3,251	△ 2,659	△ 2,864	△ 3,118	△ 3,039
	純資産残高	85,916	83,257	80,393	77,275	74,236
連結	本年度差額	△ 2,958	△ 2,588	△ 3,227	△ 2,881	△ 4,054
	純資産残高	93,177	90,608	87,779	84,799	81,240
連結	本年度差額	△ 2,869	△ 2,554	△ 3,256	△ 2,877	△ 4,050
	純資産残高	95,816	92,614	89,929	86,941	82,577



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,793百万円)が純行政コスト(19,889百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,096百万円となり、純資産残高は3,039百万円の減少となった。
富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等(令和8年度までの目標徴収率:市税現年98.50%以上、現年及び滞滞95.00%以上)を引き続き実施し、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

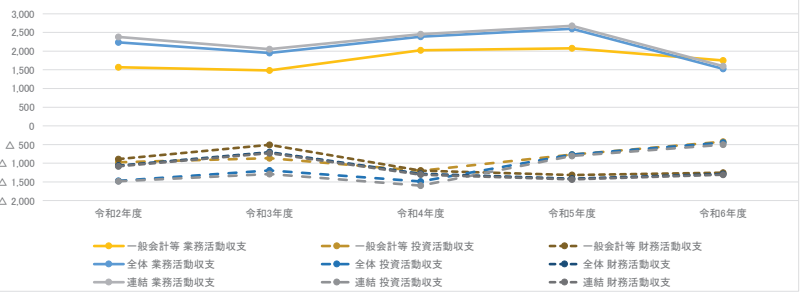
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,025	19,501	18,922	19,320	19,568
全体	純経常行政コスト	23,128	19,148	18,922	19,317	19,889
	純行政コスト	31,020	28,076	27,555	28,480	28,839
連結	純経常行政コスト	31,110	27,715	27,555	28,476	29,470
	純行政コスト	35,198	32,468	32,353	33,732	34,276
連結	純経常行政コスト	35,287	32,109	32,353	33,724	34,908
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における経常費用は20,306百万円となっており、そのうち業務費用が59.97%を占めている。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(4,943百万円)や物件費(2,848百万円)を含む物件費等(7,863百万円、前年度比▲100百万円)であり、純行政コストの39.53%を占めている。今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,571	1,484	2,021	2,076	1,750
全体	財務活動収支	△ 978	△ 869	△ 1,203	△ 768	△ 424
	業務活動収支	△ 892	△ 508	△ 1,202	△ 1,317	△ 1,255
連結	投資活動収支	2,235	1,953	2,387	2,600	1,527
	財務活動収支	△ 1,474	△ 1,192	△ 1,489	△ 789	△ 448
連結	業務活動収支	△ 1,063	△ 705	△ 1,285	△ 1,414	△ 1,282
	投資活動収支	2,383	2,056	2,452	2,678	1,599
連結	財務活動収支	△ 1,485	△ 1,293	△ 1,600	△ 808	△ 506
	投資活動収支	△ 1,084	△ 731	△ 1,306	△ 1,434	△ 1,307

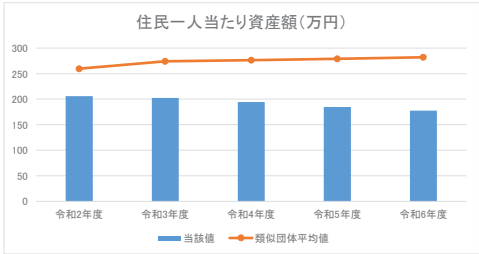


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費支出や社会保障給付支出等の増により1,750百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等が増となっていることなどから、▲424百万円となっている。財務活動収支については、大型事業の元金償還により、地方債償還支出が地方債発行額を1,218百万円上回っている。なお、本年度末資金残高は、前年度から70百万円増加し1,066百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

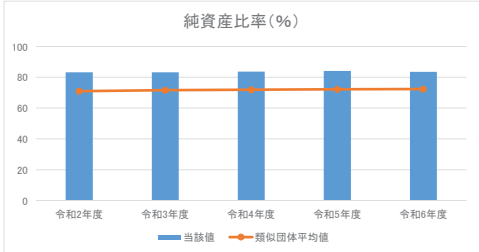
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,313,076	10,001,202	9,603,305	9,178,072	8,882,344
人口	50,077	49,404	49,404	49,668	49,999
当該値	205.9	202.4	194.4	184.8	177.7
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

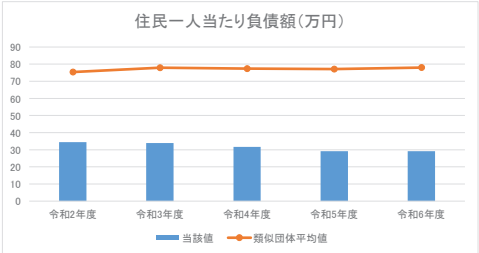
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	85,916	83,257	80,393	77,275	74,236
資産合計	103,131	100,012	96,033	91,781	88,823
当該値	83.3	83.2	83.7	84.2	83.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

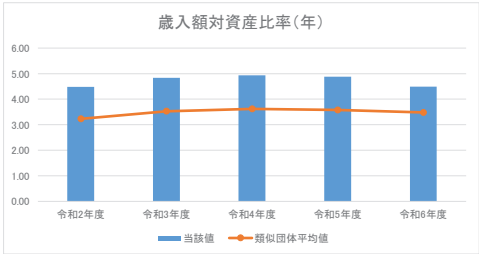
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,721,494	1,675,551	1,564,049	1,450,616	1,458,780
人口	50,077	49,404	49,404	49,668	49,999
当該値	34.4	33.9	31.7	29.2	29.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

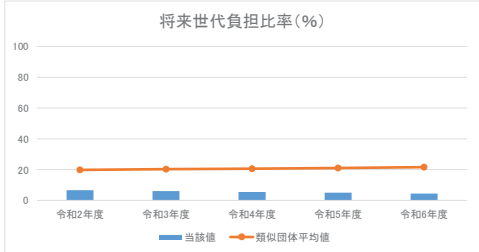
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	103,131	100,012	96,033	91,781	88,823
歳入総額	23,028	20,658	19,467	18,814	19,785
当該値	4.48	4.84	4.93	4.88	4.49
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,384	5,669	4,928	4,218	3,628
有形・無形固定資産合計	97,299	93,140	88,871	84,169	81,503
当該値	6.6	6.1	5.5	5.0	4.5
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

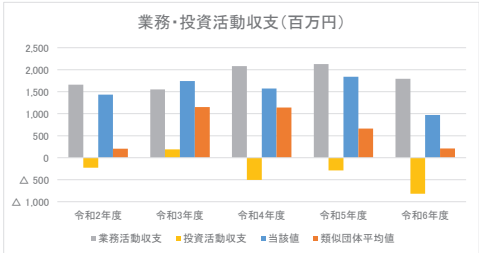
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,658	1,554	2,079	2,126	1,794
投資活動収支 ※2	△ 227	189	△ 507	△ 288	△ 821
当該値	1,431	1,743	1,572	1,838	973
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

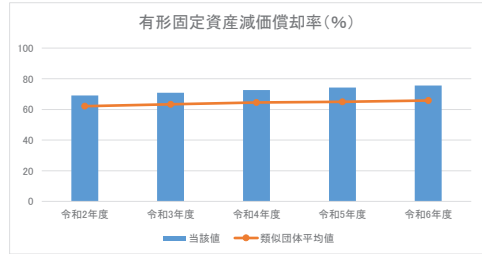
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	181,374	186,311	191,247	196,214	201,093
有形固定資産 ※1	262,490	262,970	263,557	263,967	266,021
当該値	69.1	70.8	72.6	74.3	75.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

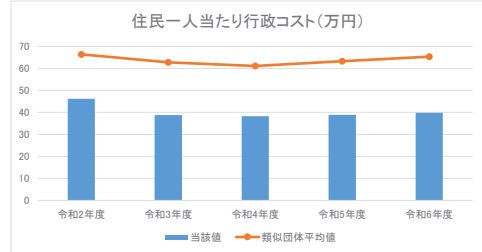
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

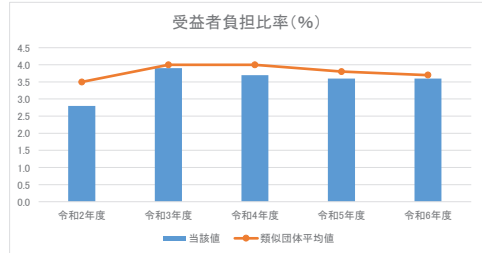
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,312,803	1,914,844	1,892,159	1,931,728	1,988,866
人口	50,077	49,404	49,404	49,668	49,999
当該値	46.2	38.8	38.3	38.9	39.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	653	790	734	719	738
経常費用	23,678	20,291	19,656	20,039	20,306
当該値	2.8	3.9	3.7	3.6	3.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路の敷地の大半において、取得価格が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。物価高騰対策など国庫支出金や交付税、各種交付金の増加により、歳入総額が増えた。資産については、経年に伴い償却していることで微減が続いている。
歳入については、富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等を引き続き実施し、税収等の増加を図るとともに、使用料・手数料の見直しをはじめとした自主財源の確保に努め、より一層の歳入増が図られるよう歳入改革をすすめていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、富里市第4次行政改革大綱に基づき、各施策において引き続き行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。
今後は、人事院勧告等に基づく給与改定に伴う人件費の増など行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく採用、施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努め、行政財政改革への取り組みをより一層行うことで行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、施設等の老朽化対策に伴う改修が見込まれることから、償還額と借入額のバランスを図り、将来世代の過度な負担とならないように努めていく。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。
支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分より、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が973百万円少なかった。
投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出の増などにより投資活動支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化による経費の削減に併せて、受益者負担の公平性の観点から、各公共施設の使用料・手数料の見直しの検討を引き続き行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

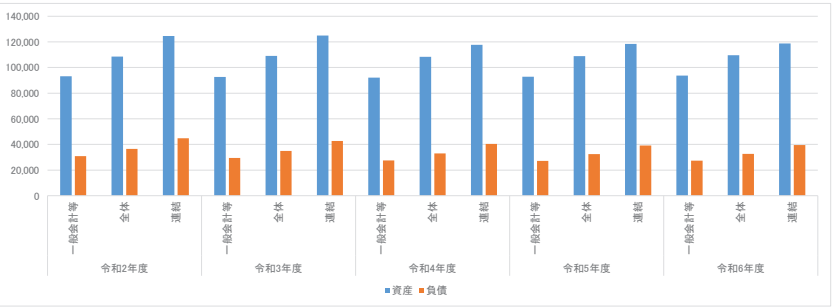
団体名 千葉県南房総市
団体コード 122343

人口	34,066 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437 人
面積	229.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,873.555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

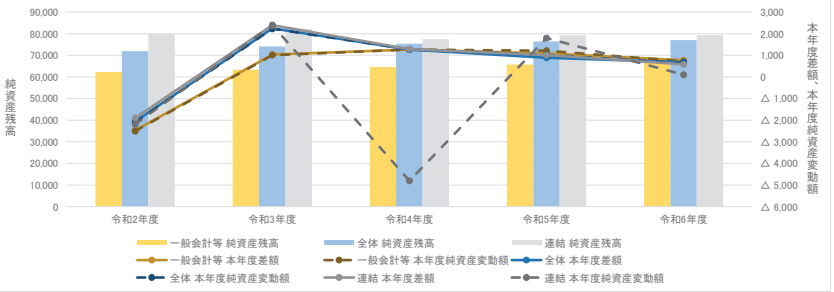
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	93,199	92,668	92,101	92,884	93,781
	負債	30,913	29,375	27,544	27,113	27,295
全体	資産	108,484	109,020	108,369	108,879	109,585
	負債	36,603	34,912	32,987	32,476	32,552
連結	資産	124,575	124,931	117,817	118,390	118,810
	負債	44,744	42,705	40,396	39,174	39,495



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から897百万円の増加となった。金額の大きいものは事業用資産であり、総合加工施設建設事業等の実施による資産の新規取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから1,315百万円増加した。
負債については、地方債が増加したことなどにより、負債総額が、182百万円の増加(+0.1%)となった。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から420百万円増加し、負債総額は前年度末から321百万円増加(+0.1%)した。
全体の資産総額は、水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、15,804百万円多くなっている。また、負債総額も地方債等(固定負債)として、建設改良等の財源に充てるための企業債があることなどの理由により、5,257百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

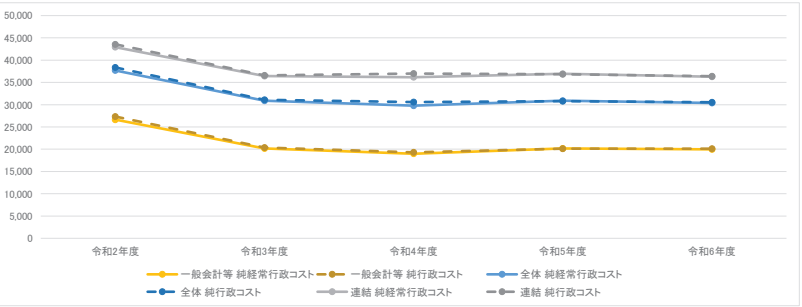
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,472	1,029	1,265	1,087	770
	本年度純資産変動額	△ 2,503	1,006	1,265	1,213	715
全体	純資産残高	62,286	63,292	64,557	65,771	66,485
	本年度差額	△ 2,064	2,244	1,265	887	677
	本年度純資産変動額	△ 2,088	2,228	1,274	1,020	631
連結	純資産残高	71,881	74,108	75,382	76,402	77,034
	本年度差額	△ 1,901	2,391	1,285	1,011	585
	本年度純資産変動額	△ 2,192	2,395	△ 4,805	1,794	99
連結	純資産残高	79,831	82,227	77,422	79,216	79,315



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,894百万円)が純行政コスト(20,123百万円)を上回ったことから、本年度差額は770百万円(前年度比▲317百万円)となり、純資産残高は714百万円の増加となった。収収等は増加となったものの、物価高騰対策に係る交付金等が終了となったことから前年度より財源が減少した。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,085百万円多くなっており、本年度差額は770百万円で、純資産残高は99百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

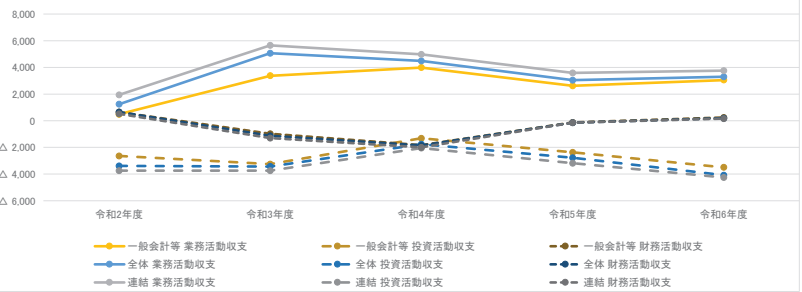
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,647	20,169	18,984	20,178	19,981
	純行政コスト	27,334	20,362	19,298	20,104	20,123
全体	純経常行政コスト	37,678	30,914	29,780	30,887	30,403
	純行政コスト	38,364	31,108	30,596	30,812	30,548
連結	純経常行政コスト	42,911	36,438	36,161	36,955	36,293
	純行政コスト	43,558	36,574	37,006	36,858	36,394



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,870百万円となり、前年度から559百万円の減少(▲2.6%)となった。物価高騰対策に係る交付金等の事業が減少した影響により、移転費用のうち補助金等が697百万円の減となったことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比べて、上水道事業の給水収益や病院事業の医療収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が1,399百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・整備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が11,821百万円多くなり、純行政コストは10,425百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が3,226百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が19,538百万円多くなり、純行政コストは16,271百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	488	3,374	3,985	2,616	3,052
	投資活動収支	△ 2,646	△ 3,247	△ 1,312	△ 2,372	△ 3,497
全体	財務活動収支	645	△ 980	△ 1,830	△ 129	249
	業務活動収支	1,238	5,065	4,481	3,043	3,304
連結	投資活動収支	△ 3,383	△ 3,428	△ 1,758	△ 2,782	△ 4,078
	財務活動収支	850	△ 1,126	△ 1,856	△ 152	188
連結	業務活動収支	1,939	5,652	4,979	3,592	3,753
	投資活動収支	△ 3,739	△ 3,741	△ 2,049	△ 3,185	△ 4,252
連結	財務活動収支	519	△ 1,304	△ 1,995	△ 143	153

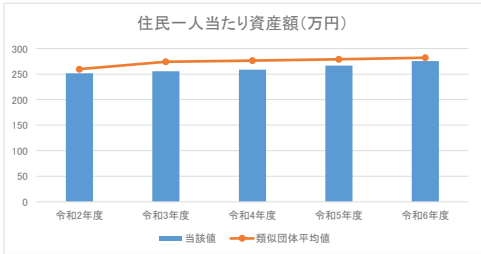


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,052百万円であったが、投資活動収支については、総合加工施設、千倉中学校校舎改修工事等の実施により公共施設等整備費支出が4,312百万円となり、基金取崩等の収入を上回ったことから▲3,497百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、249百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から197百万円減少し、1,949百万円となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の収収等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より701百万円多い3,753百万円となっている。投資活動収支では、南房総広域水道企業団において設備の更新工事などを行ったため、▲4,252百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から365百万円減少し、7,144百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

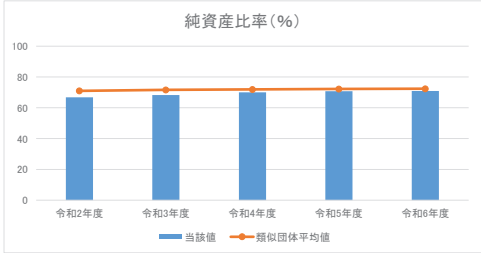
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,319,863	9,266,758	9,210,127	9,288,362	9,378,091
人口	37,024	36,268	35,593	34,815	34,066
当該値	251.7	255.5	258.8	266.8	275.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

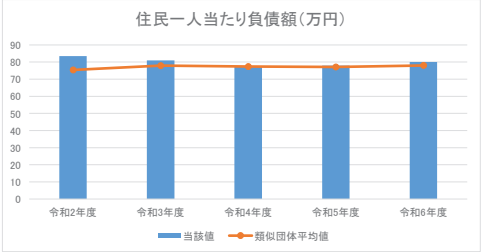
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	62,296	63,292	64,557	65,771	66,485
資産合計	93,199	92,668	92,101	92,884	93,781
当該値	66.8	68.3	70.1	70.8	70.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

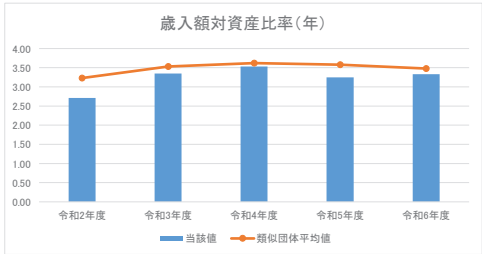
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,091,261	2,937,549	2,754,401	2,711,295	2,729,548
人口	37,024	36,268	35,593	34,815	34,066
当該値	83.5	81.0	77.4	77.9	80.1
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

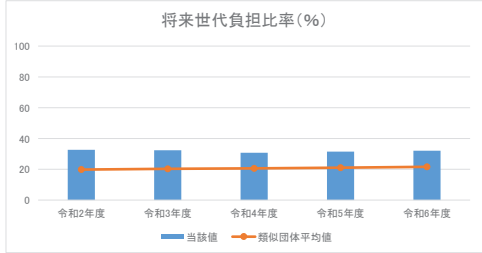
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	93,199	92,668	92,101	92,884	93,781
歳入総額	34,333	27,637	26,100	28,613	28,175
当該値	2.71	3.35	3.53	3.25	3.33
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,324	19,191	18,180	18,814	19,643
有形・無形固定資産合計	59,069	59,281	58,962	59,982	61,261
当該値	32.7	32.4	30.8	31.4	32.1
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

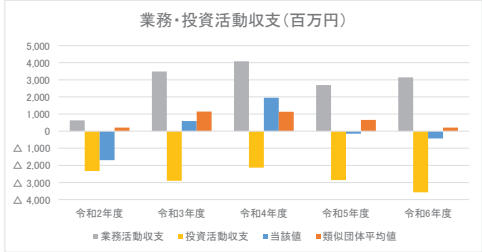
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	631	3,488	4,081	2,700	3,144
投資活動収支 ※2	△ 2,330	△ 2,902	△ 2,127	△ 2,855	△ 3,577
当該値	△ 1,699	586	1,954	△ 155	△ 433
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

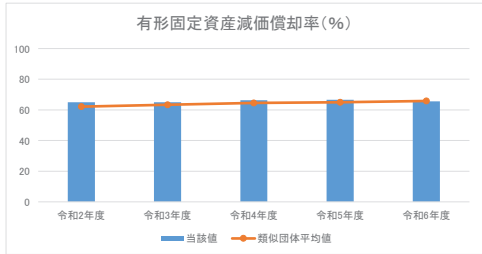
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	92,671	94,447	96,697	98,511	100,469
有形固定資産 ※1	142,509	145,432	145,941	148,004	153,176
当該値	65.0	64.9	66.3	66.6	65.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

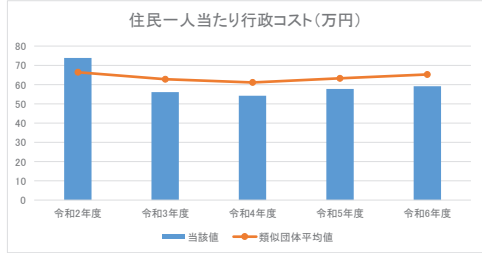
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

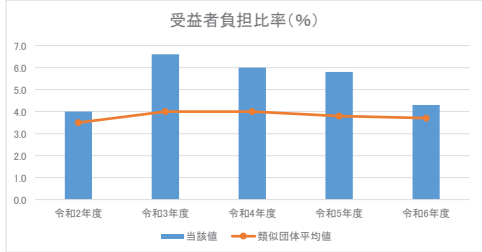
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,733,414	2,036,224	1,929,790	2,010,440	2,012,348
人口	37,024	36,268	35,593	34,815	34,066
当該値	73.8	56.1	54.2	57.7	59.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,102	1,429	1,222	1,251	889
経常費用	27,749	21,598	20,206	21,429	20,870
当該値	4.0	6.6	6.0	5.8	4.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設を引き継いでおり、保有する施設数は非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、旧町村時代に整備された資産が多く、老朽化が進んでおり、類似団体と同水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、地方債の大部分が合併特例債や過疎対策事業債等の交付税措置のある地方債のため、他団体と比較して将来にわたっての負担は低いと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度に比べて1.4万円増加している。総合加工施設建設事業などの増加によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.2万円増加しており、類似団体平均を上回っている。負債の大部分を占める地方債は、総合加工施設建設事業などの実施により前年度から178万円増加している。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が拡大し、総合加工施設并建設事業に係る公共施設等整備費支出の増加などにより投資活動収支の赤字が拡大したため、433百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度比で減少しているものの類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が今後も見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を図り、経常費用の削減を引き続き推進していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

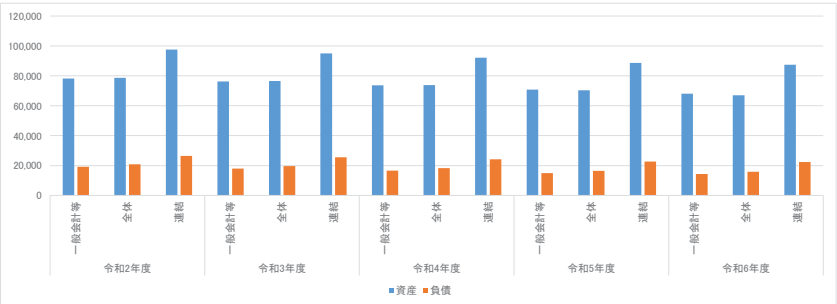
団体名 千葉県匠匠市
団体コード 122351

人口	33,294 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
面積	101.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,011,179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

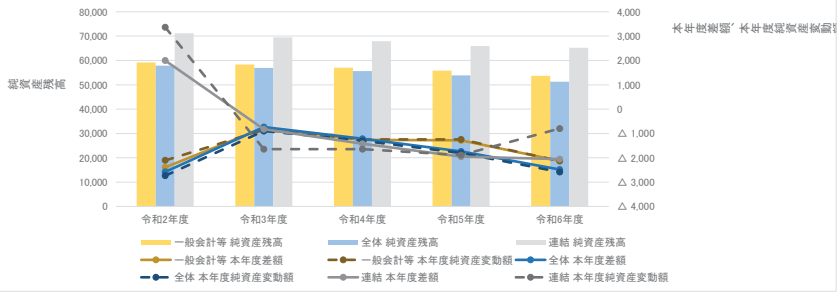
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	78,264	76,255	73,662	70,792	68,025
	負債	19,130	17,974	16,631	15,008	14,374
全体	資産	78,703	76,593	73,874	70,334	67,064
	負債	20,866	19,655	18,237	16,500	15,816
連結	資産	97,637	95,007	92,083	88,703	87,465
	負債	26,478	25,498	24,222	22,733	22,296



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から2,767百万円減少(▲3.9%)し、68,025百万円となった。インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,993百万円減少した。また、負債総額は前年度末から634百万円減少(▲4.2%)し、14,374百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)で、令和2年度に実施した広域ごみ処理施設整備事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、878百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から3,270百万円減少し、67,064百万円となった、負債総額は前年度末から684百万円減少し、15,816百万円となった。一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は87,465百万円となっており、一般会計等と比較すると19,440百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも7,922百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

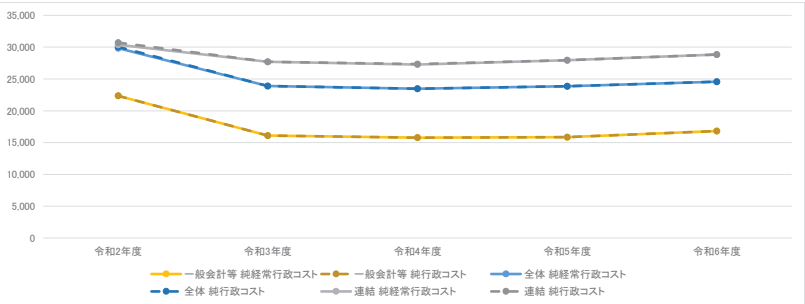
3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,395	△ 767	△ 1,260	△ 1,282	△ 2,132
	本年度純資産変動額	△ 2,107	△ 853	△ 1,250	△ 1,247	△ 2,132
	純資産残高	59,134	58,281	57,031	55,783	53,651
全体	本年度差額	△ 2,581	△ 737	△ 1,220	△ 1,739	△ 2,485
	本年度純資産変動額	△ 2,739	△ 899	△ 1,301	△ 1,803	△ 2,586
	純資産残高	57,838	56,939	55,637	53,834	51,248
連結	本年度差額	1,997	△ 826	△ 1,420	△ 1,957	△ 2,055
	本年度純資産変動額	3,365	△ 1,649	△ 1,649	△ 1,890	△ 802
	純資産残高	71,159	69,510	67,860	65,970	65,168



分析:
一般会計等において、財源は14,670百万円となり、収支等の増加により、前年度より89百万円の増加(+0.6%)となった。財源が増加したものの、純経費コスト(16,802百万円)も前年度より939百万円増加(+5.9%)しており、財源が純経費コストを下回ったことで本年度差額は▲2,132百万円となり、純資産残高は2,132百万円減少し53,651百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて7,426百万円多くとなっているが、純経費コストが財源を上回り、本年度差額は▲2,485百万円となった。純資産残高は51,248百万円となり、一般会計より2,403百万円少ないとなっている。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,120百万円多くとなっている。財源が純経費コストを下回り、本年度差額は▲2,055百万円となった。純資産残高は802百万円減少して65,168百万円となり、一般会計等より11,517百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

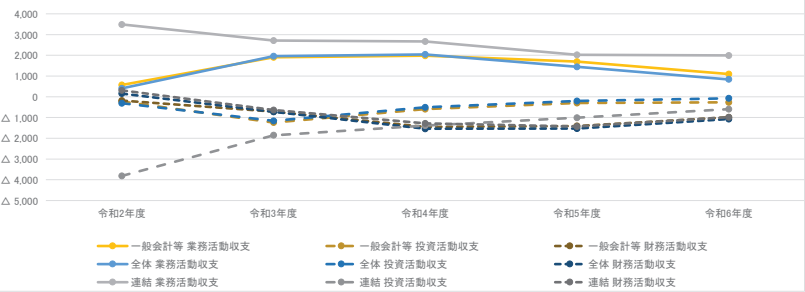
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	22,349	16,097	15,776	15,864	16,804
	純行政コスト	22,350	16,099	15,768	15,863	16,802
連結	純経常行政コスト	29,849	23,890	23,468	23,872	24,581
	純行政コスト	30,051	23,905	23,468	23,874	24,581
連結	純経常行政コスト	30,382	27,695	27,269	27,947	28,849
	純行政コスト	30,718	27,707	27,341	27,954	28,845



分析:
一般会計等において、経常費用は17,240百万円となり、前年度と比較すると708百万円増加(+4.3%)した。最も増加したのは職員給与費(2,664百万円)であり、給与改定や会計年度任用職員への助勤手当の支給開始等に伴い、人件費が増加したことにより、昨年度より128百万円増加した。これらの費用の増加により、純行政コストは前年度から939百万円増加し、16,802百万円となった。
全体では、業務費用が12,523百万円、移転費用が14,508百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、一般会計等より、6,462百万円多い。純行政コストは24,581百万円となり、一般会計等と比較すると7,779百万円多くなっている。
連結では、経常収益が3,927百万円となり、一般会計等よりも3,491百万円多くなっている。経常費用は、一般会計等と比べて補助金等が10,041百万円多くなっていること等により、15,536百万円多い32,776百万円となり、純行政コストは12,043百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	570	1,907	1,983	1,699	1,093
	投資活動収支	△ 224	△ 1,241	△ 589	△ 295	△ 264
連結	業務活動収支	△ 181	△ 709	△ 1,451	△ 1,405	△ 990
	投資活動収支	406	1,955	2,042	1,446	841
全体	業務活動収支	△ 305	△ 1,157	△ 505	△ 198	△ 74
	財務活動収支	155	△ 728	△ 1,538	△ 1,533	△ 1,076
連結	業務活動収支	3,490	2,716	2,670	2,023	1,995
	投資活動収支	△ 3,814	△ 1,852	△ 1,393	△ 1,010	△ 596
連結	財務活動収支	311	△ 633	△ 1,281	△ 1,430	△ 983

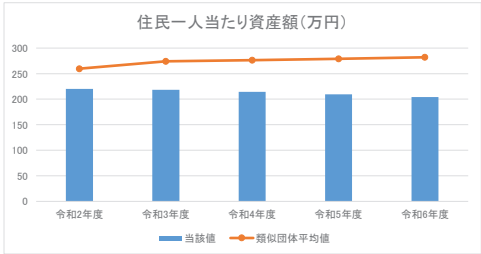


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,093百万円であり、投資活動収支は国庫支出金や県支出金が昨年度より増加したことや基金取崩取入得の増加により▲264百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲990百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から161百万円減少(▲15.2%)して898百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が収支等収入に含まれること等から、一般会計等と比較すると業務活動収入が9,313百万円多いが、業務活動支出も9,562百万円多く、業務活動収支は一般会計等より252百万円少ない841百万円となっている。投資活動収支では、市民病院の医療機械の購入等を行ったことから、▲74百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲1,076百万円となり、本年度末資金残高は前年度より309百万円減少し、1,368百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より902百万円多い1,995百万円となり、投資活動収支では332百万円少ない▲596百万円となっている。財務活動収支は▲983百万円となり、本年度末資金残高は4,445百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

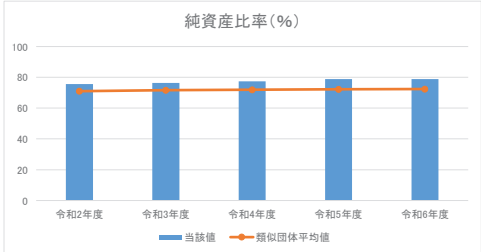
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,826,376	7,625,451	7,366,214	7,079,168	6,802,546
人口	35,542	34,932	34,338	33,797	33,294
当該値	220.2	218.3	214.5	209.5	204.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

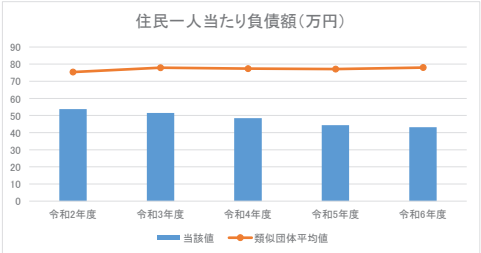
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,134	58,281	57,031	55,783	53,651
資産合計	78,264	76,255	73,662	70,792	68,025
当該値	75.6	76.4	77.4	78.8	78.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

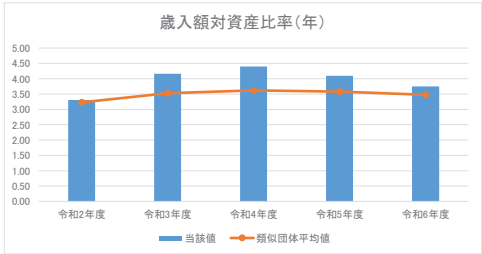
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,912,982	1,797,370	1,663,139	1,500,834	1,437,404
人口	35,542	34,932	34,338	33,797	33,294
当該値	53.8	51.5	48.4	44.4	43.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

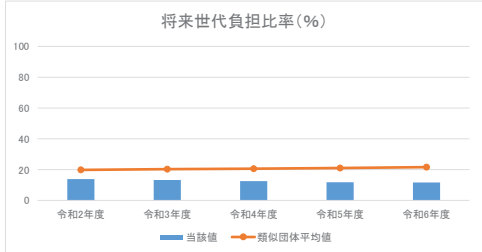
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,264	76,255	73,662	70,792	68,025
歳入総額	23,617	18,351	16,728	17,268	18,152
当該値	3.31	4.16	4.40	4.10	3.75
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,009	8,447	7,540	6,791	6,457
有形・無形固定資産合計	65,432	63,272	60,346	57,544	55,340
当該値	13.8	13.3	12.5	11.8	11.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

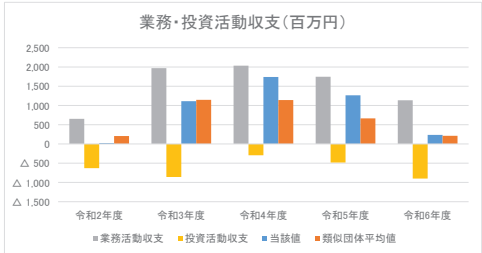
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	651	1,971	2,036	1,744	1,133
投資活動収支 ※2	△ 630	△ 860	△ 294	△ 482	△ 900
当該値	21	1,111	1,742	1,262	233
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

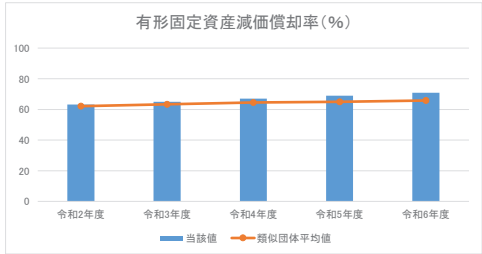
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	89,831	93,261	96,341	99,361	102,402
有形固定資産 ※1	142,178	143,490	143,718	144,014	144,617
当該値	63.2	65.0	67.0	69.0	70.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

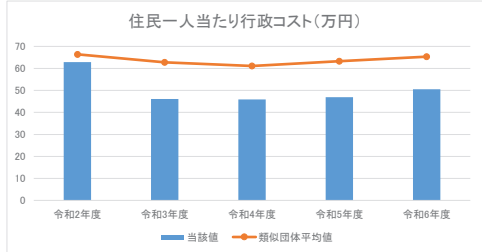
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

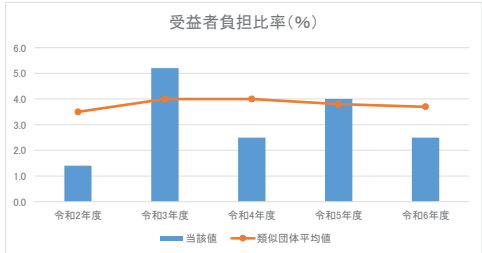
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,235,002	1,609,894	1,576,787	1,586,263	1,680,166
人口	35,542	34,932	34,338	33,797	33,294
当該値	62.9	46.1	45.9	46.9	50.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	326	880	408	668	436
経常費用	22,675	16,976	16,184	16,532	17,240
当該値	1.4	5.2	2.5	4.0	2.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことにより、前年度よりも5.2万円減少し、類似団体平均を77.7万円下回った。また、歳入額対資産比率は3.75%となり、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は70.8%となり、類似団体平均を上回っている。

資産合計の減少(▲3.9%)と歳入総額の増加(+5.1%)により歳入額対資産比率は前年度から減少した(▲8.5%)が、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を77.7万円下回っていることから、社会資本の整備は類似団体と比較して遅れていると考えられ、資産の整備及び維持管理に費用がかかることとなる。

今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要となるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率は8.5ポイント上回り、将来世代負担比率は9.9ポイント下回った(▲8.5%)が、前年度と比較すると、減価償却額等の増加により、純資産が前年度よりも減少したことから、純資産比率は0.1ポイント増加し、将来世代負担比率は0.1ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率が年々増加していることから、施設の老朽化が進んでおり、修繕等も増加することが考えられ、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは50.5万円となり、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると3.6万円増加した。人件費や維持補修費をはじめとする物件費等が増加したことにより、経常費用が増加したためである。東総地区クリーンセンター直営中継施設整備事業に係る負担金等の補助金等が196百万円増加し、今後大規模建設事業に伴い一部事務組合等への負担金の増加が見込まれる。また、扶助費等の社会保障給付は81百万円増加し、今後増加していくことが見込まれていることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より1.2万円減少し43.2万円となり、類似団体平均より低い水準となっていることから、堅実な財政運営を行っている。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、住民一人当たり負債額は減少した。

業務・投資活動収支については、前年度よりも投資活動収支が418百万円減少し、業務活動収支が611百万円減少したことで、類似団体平均値を上回った。業務活動収支は、人件費や補助金等の支出が増加したことにより黒字幅が減少した。投資活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より1.5ポイント減少して2.5%となり、類似団体平均を下回っている。デジタル基盤改革支援補助金等の経常収益が減少したことにより、受益者負担比率が減少したと考えられる。サービスの運営や提供を継続するために、使用料・手数料の見直し等を行い適正な収益の確保を図るとともに、匠達市行政改革大綱に基づき、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

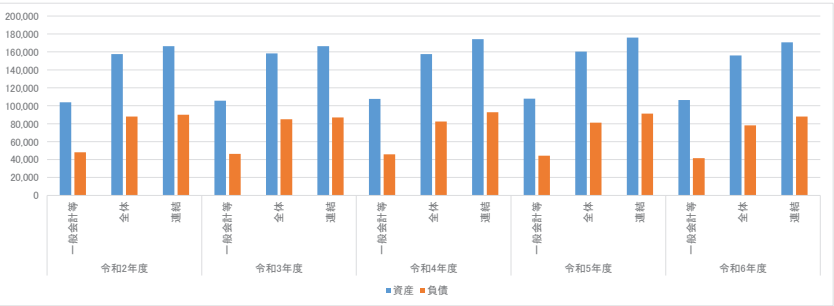
団体名 千葉県香取市
団体コード 122360

人口	69,575 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	484 人
面積	282.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,985.029 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

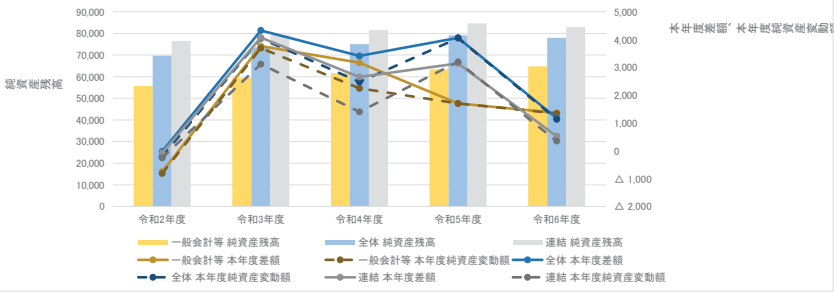
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	103,833	105,648	107,534	107,787	106,376
	負債	48,137	46,219	45,855	44,407	41,649
全体	資産	157,705	158,447	157,526	160,249	156,045
	負債	88,013	84,930	82,491	81,163	78,041
連結	資産	166,519	166,310	174,257	175,918	170,749
	負債	90,049	86,945	92,750	91,210	87,846



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,411百万円の減少(▲1.3%)となった。減要因として大きいものは有形固定資産における事業用資産及びインフラ資産の減価償却が進んだことにより1,580百万円減少したことや、投資その他の資産において、繰上償還の実施に伴い減価基金が910百万円減少したことにより、資産総額は減少した。負債総額は前年度末から2,758百万円の減少(▲6.2%)となった。
一般会計等においては大型建設事業、全体会計においては水道施設の統廃合などが進められており、連結会計では一部事務組合のごみ処理施設の建設事業が予定されているため、今後は資産・負債ともに増加していくことが見込まれる。公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の統廃合を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

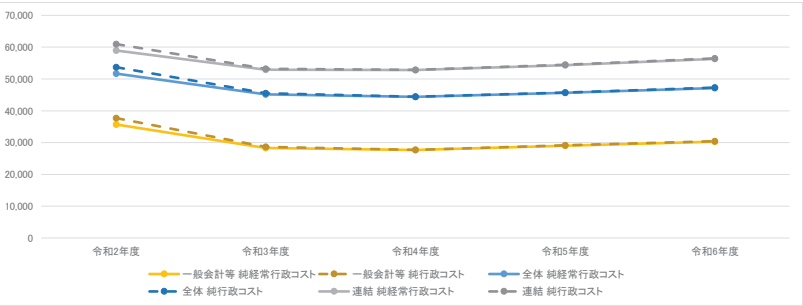
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 750	3,767	3,171	1,701	1,363
	本年度純資産変動額	△ 815	3,695	2,251	1,701	1,347
	純資産残高	55,696	59,428	61,679	63,380	64,727
全体	本年度差額	△ 19	4,328	3,414	4,067	1,174
	本年度純資産変動額	△ 202	4,048	2,474	4,051	1,134
	純資産残高	69,692	73,517	75,035	79,086	78,004
連結	本年度差額	△ 77	4,072	2,657	3,144	527
	本年度純資産変動額	△ 254	3,118	1,405	3,201	348
	純資産残高	76,470	79,365	81,507	84,708	82,903



分析:
一般会計等においては、財源(31,770百万円)が純行政コスト(30,407百万円)を上回ったため、本年度差額は1,363百万円となり、無償借換等を控除し、純資産残高は1,347百万円の増加となった。純行政コストの前年比からの増加は、物件費や人件費等の経常費用の増などによるものである。
税収等の増により純資産残高は増加しているが、人件費や物件費等の更なる上昇が見込まれることから、引き続き経常費用の抑制が必要となる。

2. 行政コストの状況

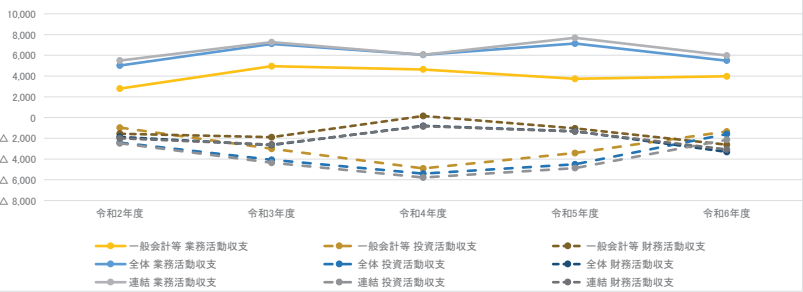
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,706	28,311	27,681	29,037	30,287
	純行政コスト	37,702	28,630	27,706	29,126	30,407
全体	純経常行政コスト	51,691	45,186	44,385	45,625	47,167
	純行政コスト	53,706	45,519	44,423	45,742	47,322
連結	純経常行政コスト	58,955	52,889	52,815	54,345	56,324
	純行政コスト	60,971	53,222	52,873	54,458	56,480



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,298百万円となり、前年度比1,116百万円の増加(+3.7%)となった。内訳は、移転費用が16,026百万円で51.2%、物件費等が10,355百万円で33.1%、人件費が4,622百万円で14.8%となっている。物件費等については、防災ラジオ購入費や保育運営委託料、ふるさと香取応援寄附金事業返礼品等が増加しており、移転費用については補助金等において定額減税補足給付金(調整給付)を行ったことが経常費用の増加した主な要因としてあげられる。
本市においては今後も高齢化による扶助費の増など移転費用の増加が見込まれているため、事業の見直しや単独事業の取捨選択を行うなど、引き続き経常費用の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,788	4,952	4,642	3,744	3,981
	投資活動収支	△ 966	△ 3,008	△ 4,902	△ 3,424	△ 1,339
全体	財務活動収支	△ 1,552	△ 1,884	150	△ 1,038	△ 2,615
	業務活動収支	5,013	7,108	6,053	7,138	5,493
全体	投資活動収支	△ 2,408	△ 4,066	△ 5,405	△ 4,502	△ 1,593
	財務活動収支	△ 1,858	△ 2,643	△ 792	△ 1,313	△ 3,308
連結	業務活動収支	5,492	7,268	6,060	7,690	5,989
	投資活動収支	△ 2,484	△ 4,363	△ 5,778	△ 4,867	△ 2,143
連結	財務活動収支	△ 1,997	△ 2,600	△ 835	△ 1,350	△ 3,074

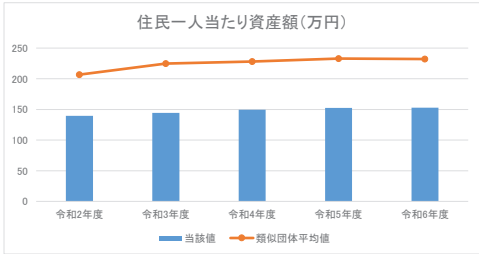


分析:
一般会計等において、前年度と比較すると業務活動収支は、237百万円の増加、投資活動収支は防災行政無線の工事完了や基金積立金が減少したものの、繰上償還に伴う基金取崩収入の大幅な増があったことが要因となり2,085百万円の増加、財務活動収支は地方債発行収入の減により1,576百万円の減少となった。
投資活動収支と財務活動収支の不足額を業務活動収支の余剰金額で補てんする形となった。
一般会計等、全体会計、連結会計ともに後年度の大型建設事業を予定していることから、基礎的財政収支がマイナスに転じることが見込まれる。また、それに伴う地方債償還額の増加も見込まれるため、業務支出及び投資活動収支の抑制に向け事業の取捨選択をするとともに、余剰財源を地方債償還支出に充てることや地方債残高の減少に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

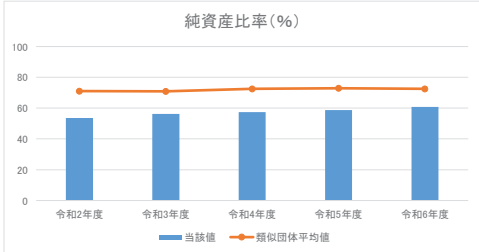
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,383.276	10,564.765	10,753.389	10,778.714	10,637.631
人口	74,330	73,129	71,868	70,791	69,575
当該値	139.7	144.5	149.6	152.3	152.9
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

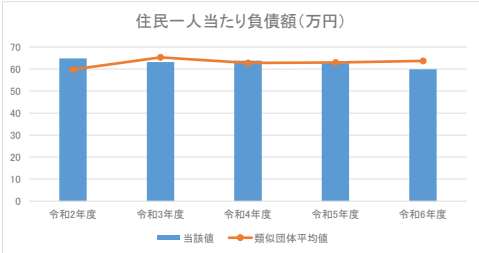
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,696	59,428	61,679	63,380	64,727
資産合計	103,833	105,648	107,534	107,787	106,376
当該値	53.6	56.3	57.4	58.8	60.8
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

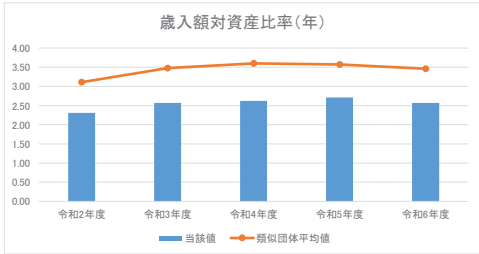
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,813.676	4,621.947	4,585.493	4,440.695	4,164.903
人口	74,330	73,129	71,868	70,791	69,575
当該値	64.8	63.2	63.8	62.7	59.9
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

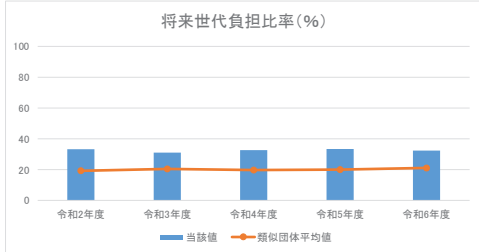
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	103,833	105,648	107,534	107,787	106,376
歳入総額	44,999	41,162	40,995	39,807	41,457
当該値	2.31	2.57	2.62	2.71	2.57
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,421	24,981	26,251	26,503	25,214
有形・無形固定資産合計	79,515	80,300	80,569	79,307	77,726
当該値	33.2	31.1	32.6	33.4	32.4
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

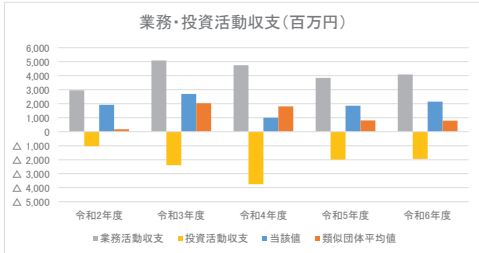
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,957	5,084	4,747	3,852	4,093
投資活動収支 ※2	△ 1,043	△ 2,387	△ 3,744	△ 1,995	△ 1,944
当該値	1,914	2,697	1,003	1,857	2,149
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

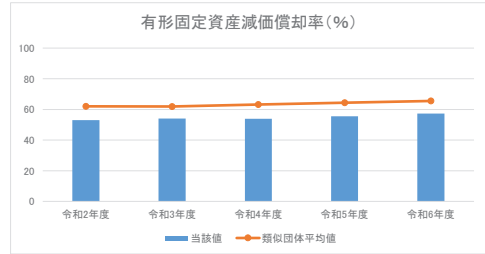
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,408	62,710	64,967	67,774	70,649
有形固定資産 ※1	114,031	115,917	120,637	122,218	123,301
当該値	53.0	54.1	53.9	55.5	57.3
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

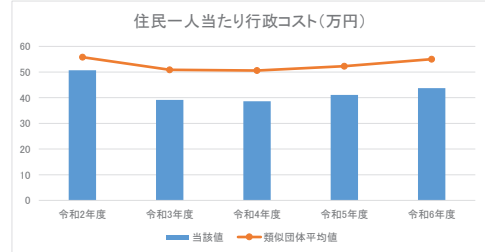
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

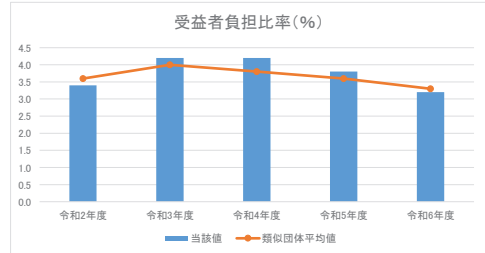
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,770,207	2,863,023	2,770,617	2,912,610	3,040,735
人口	74,330	73,129	71,868	70,791	69,575
当該値	50.7	39.2	38.6	41.1	43.7
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,262	1,250	1,226	1,135	1,012
経常費用	36,968	29,561	28,907	30,172	31,298
当該値	3.4	4.2	4.2	3.8	3.2
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等に取得価額不明の資産が多くあり、それらの資産を備忘価額1円で評価しているためである。また、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。各施設で見ると老朽化の進んでいる施設もあるため、公共施設の集約化や民間譲渡を検討するなど、公共施設の適正化を進めていく。歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となったが、後年度には大型建設事業の進捗に伴う比率の上昇が見込まれている。なお、特に令和2年度において、例年と比較して比率が下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連施策に係る歳入など資産形成に結び付かない歳入が増えたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。本市は旧合併特例事業債を活用した建設事業を数多く実施し資産形成をしてきたため、地方債残高のうちの38.9%が旧合併特例事業債となっている。旧合併特例事業債に係る資産及び負債を除いて計算した純資産比率は69.8%となる。また、同様の理由により将来世代負担比率が類似団体を上回る状態が続いている。今後は取得した資産の老朽化を見直し、新規に発行する地方債の抑制や高利率の既発債の繰上償還を検討するなど、世代間のバランスを考慮したうえで財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、合併以降職員の適正化計画に基づき人員を削減し、給与を減少させてきたことが大きな要因となり、類似団体と比較して低い水準で推移してきた。令和2年度には会計年度任用職員制度の導入により給与費は増額となったが、住民一人当たり行政コストについては、依然として低い水準を保っている。今後も高齢化による扶助費などの増加が見込まれているため、事業の見直しによる経常費用の抑制を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少しており、類似団体平均を下回っている。これまで進めてきた旧合併特例事業債を活用した大型事業に加え、令和4年度から過疎対策事業債の活用が可能となり、今後も負債の増加が見込まれる。基礎的財政収支は増加しており、地方交付税等の収入増により業務活動収支額が増加したことが主な要因である。今後も中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した財政運営に努めるとともに、新規に発行する地方債の取捨選択や繰上償還の実施などにより地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は給食費無償化対象の拡大による給食費収入等の経常収益の減や、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告による職員給与費の増等により、類似団体平均を下回っている。引き続き経常費用については削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

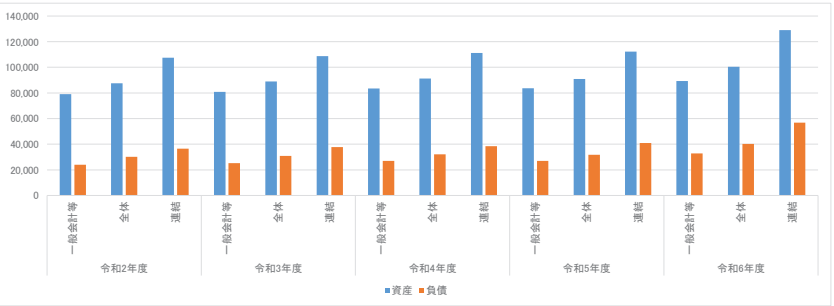
団体名 千葉県山武市
団体コード 122378

人口	47,745 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	146.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,731,646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	79,111	80,918	83,448	83,606	89,337
	負債	24,011	25,273	26,936	26,906	32,825
全体	資産	87,521	88,958	91,161	90,811	100,348
	負債	30,122	30,893	32,149	31,709	40,138
連結	資産	107,500	108,771	111,124	112,273	129,067
	負債	36,501	37,676	38,533	40,881	56,756

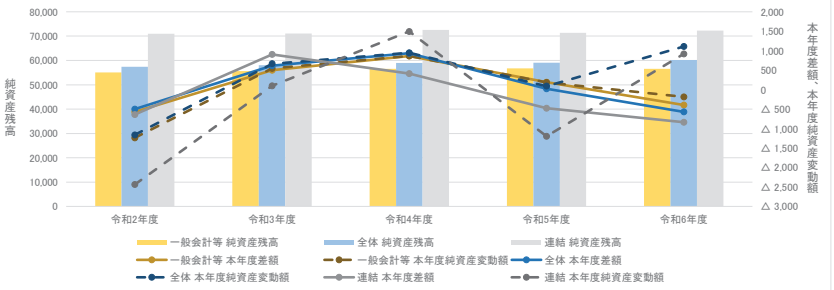


分析:

・一般会計等は、資産総額が前年度末から5,731百万円の増加(+6.9%)となった。変動が大きいものは投資その他の資産であり、これは地方独立行政法人さんむ医療センターの建替整備に係る貸付金の増加が主な要因である。また、負債総額も地方独立行政法人さんむ医療センターなどに係る地方債の増加により5,919百万円増加(+22.0%)となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から9,537百万円の増加(+10.5%)、負債総額は8,429百万円の増加(+26.6%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて11,011百万円多くなり、負債総額も上下水道管等のインフラ資産の財源として地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,313百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は一部事務組合等が保有している公有地や病院施設に係る資産を計上している等により、一般会計等比べて39,730百万円多くなり、負債総額も借入金等があることから29,931百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 571	500	863	191	△ 395
	純資産残高	△ 1,237	545	867	188	△ 187
全体	本年度差額	55,100	55,645	56,512	56,700	56,513
	本年度純資産変動額	△ 498	936	22	22	△ 572
全体	本年度差額	57,400	58,065	59,012	59,102	60,210
	本年度純資産変動額	△ 640	904	411	△ 477	△ 837
連結	本年度差額	△ 2,438	96	1,496	△ 1,199	919
	本年度純資産変動額	71,000	71,095	72,591	71,392	72,310

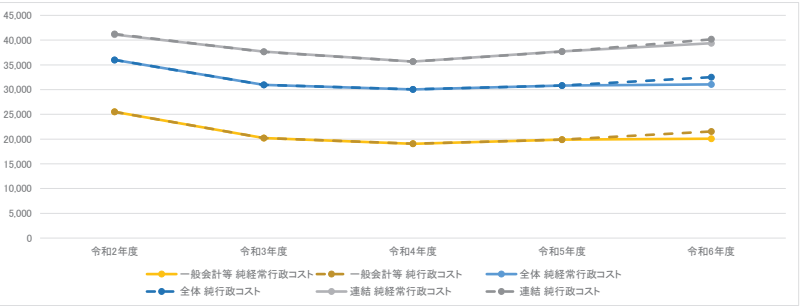


分析:

・一般会計等は、純行政コスト(21,557百万円)が税収等の財源(21,161百万円)を上回ったことから、本年度差額は△395百万円となり、純資産残高は187百万円減少となった。減少した要因としては、移転費用の補助金等が増加したこと及び固定資産台帳を整備したことにより純行政コストが増加したためである。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、一般会計等比べて財源が10,785百万円多くなり、本年度差額は△572百万円となった。純資産変動額は農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより期首残高を計上したため1,108百万円となり、純資産残高は60,210百万円となった。
・連結では、千葉県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等比べて財源が18,171百万円多くなり、本年度差額は△837百万円となったが、全体会計の増加により純資産残高は919百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,502	20,218	19,050	19,885	20,087
	純行政コスト	25,502	20,218	19,070	19,886	21,557
全体	純経常行政コスト	36,001	30,967	30,033	30,799	31,048
	純行政コスト	36,001	30,968	30,054	30,800	32,519
連結	純経常行政コスト	41,122	37,669	35,665	37,714	39,385
	純行政コスト	41,238	37,648	35,658	37,697	40,169

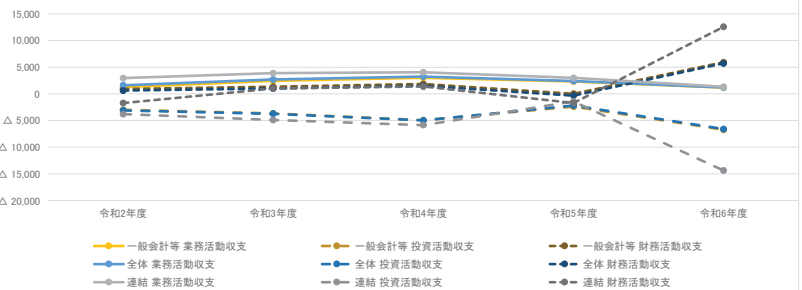


分析:

・一般会計等は、経常費用が21,805百万円となり、前年度と比べ315百万円の増加(+1.5%)となった。そのうち補助金等の移転費用が前年度から509百万円の増加(10.8%)となっており、これは一部事務組合に係る負担金の増加及び定額減税調整給付金を実施したことによるものである。
・全体では一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が267百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,125百万円多くなり、純行政コストは10,962百万円多くなっている。
・連結では一般会計等と比べ、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が6,661百万円多くなっている一方、人件費が4,482百万円多くなっているなど、経常費用が25,959百万円多くなり、純行政コストは18,612百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,246	2,458	3,015	2,314	1,170
	投資活動収支	△ 2,977	△ 3,677	△ 4,958	△ 2,385	△ 6,737
全体	業務活動収支	900	1,340	1,830	7	5,934
	投資活動収支	1,611	2,695	3,241	2,379	1,192
全体	業務活動収支	△ 3,104	△ 3,730	△ 4,980	△ 2,182	△ 6,593
	投資活動収支	814	1,008	1,495	△ 339	5,716
連結	業務活動収支	2,942	3,872	4,045	3,003	1,337
	投資活動収支	△ 3,784	△ 4,894	△ 5,853	△ 1,436	△ 14,379
連結	業務活動収支	△ 1,736	998	1,383	△ 1,706	12,558



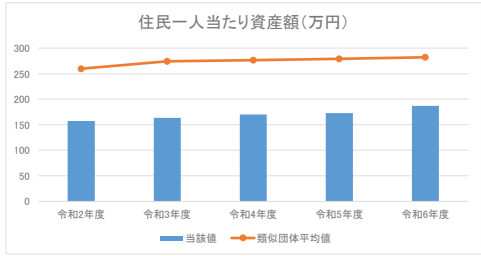
分析:

・一般会計等は、業務活動収支が1,170百万円であったが、投資活動収支が地方独立行政法人さんむ医療センターの建替整備等を行ったことにより△6,737百万円となっている。財政活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、5,934百万円となり、本年度末資金残高は前年度から366百万円増加し、1,629百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より22百万円多い1,192百万円となっている。投資活動収支は△6,593百万円となり、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、5,716百万円となり、本年度末資金残高は2,810百万円となった。
・連結では、地方独立行政法人さんむ医療センターにおける入院・外来収益等が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より167百万円多い1,337百万円となっている。投資活動収支は△14,379百万円となり、財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、12,558百万円となり、本年度末資金残高は6,704百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

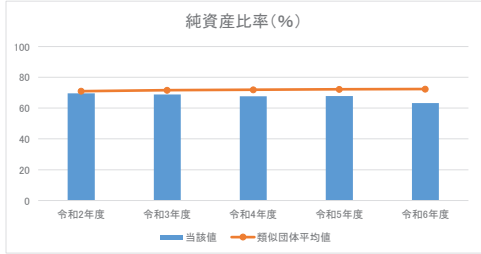
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,911,085	8,091,758	8,344,762	8,360,558	8,933,748
人口	50,336	49,491	49,103	48,369	47,745
当該値	157.2	163.5	169.9	172.8	187.1
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

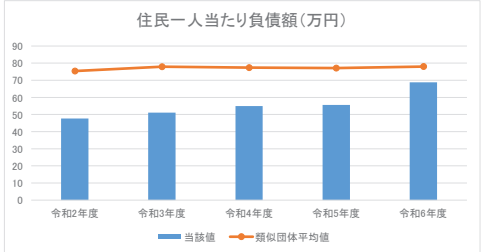
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,100	55,645	56,512	56,700	56,513
資産合計	79,111	80,918	83,448	83,606	89,337
当該値	69.6	68.8	67.7	67.8	63.3
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

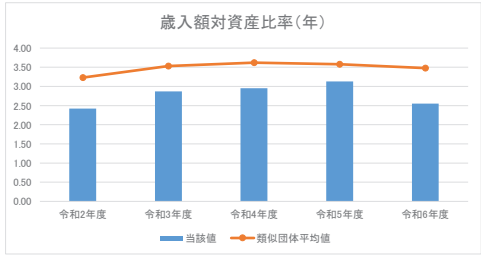
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,401,074	2,527,257	2,693,578	2,690,595	3,282,470
人口	50,336	49,491	49,103	48,369	47,745
当該値	47.7	51.1	54.9	55.6	68.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

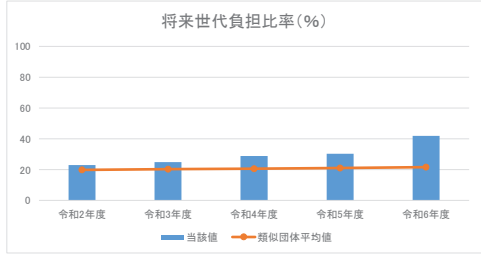
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	79,111	80,918	83,448	83,606	89,337
歳入総額	32,730	28,175	28,284	26,746	35,043
当該値	2.42	2.87	2.95	3.13	2.55
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,739	13,932	16,293	16,941	23,523
有形・無形固定資産合計	55,370	56,166	56,556	55,856	56,081
当該値	23.0	24.8	28.8	30.3	41.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

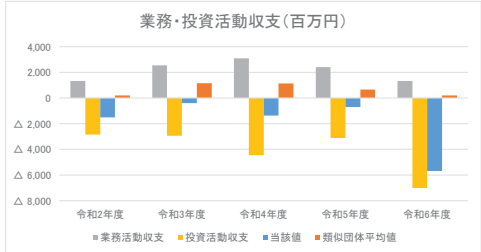
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,339	2,541	3,088	2,412	1,333
投資活動収支 ※2	△ 2,839	△ 2,936	△ 4,457	△ 3,116	△ 7,015
当該値	△ 1,500	△ 395	△ 1,369	△ 704	△ 5,682
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

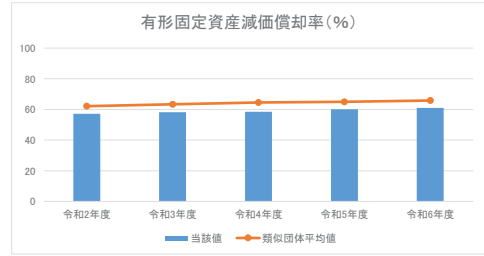
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,859	59,024	61,121	63,486	65,058
有形固定資産 ※1	99,503	101,383	104,502	105,644	106,710
当該値	57.1	58.2	58.5	60.1	61.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

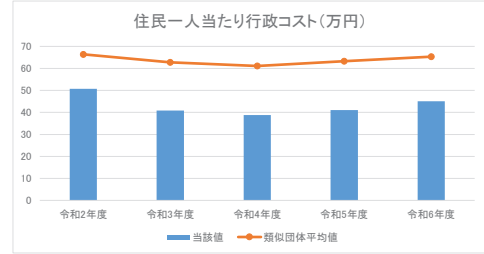
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

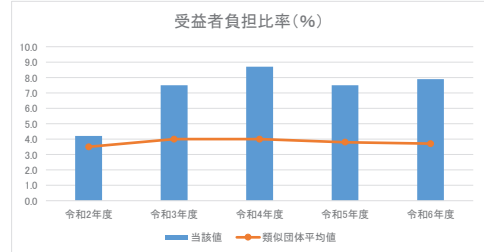
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,550,211	2,021,847	1,907,017	1,988,619	2,155,655
人口	50,336	49,491	49,103	48,369	47,745
当該値	50.7	40.9	38.8	41.1	45.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,120	1,649	1,813	1,605	1,717
経常費用	26,622	21,868	20,863	21,489	21,805
当該値	4.2	7.5	8.7	7.5	7.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地の取得価格が不明であるため、忘備価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、地方独立行政法人さん心医療センターの建替整備等を実施したことなどにより、前年度と比べ573,190万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。こちらも資産の評価方法の差によるものである。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回る程度であるが、少しずつ減価償却率が進んできているため、老朽化した施設について、点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化や統廃合の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比較すると純資産が減少している。これは、移転費用の補助金等が増加したこと及び固定資産台帳を整備したことにより純行政コスト増加し、財源を上回ったことによるものである。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、地方独立行政法人さん心医療センターの建替整備等により前年度より地方債の借入額が増加し、11.6ポイント増加している。今後は、山武市公共施設個別施設計画に基づき計画的に施設の修繕等を実施し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較すると4.0ポイント増加している。これは、一部事務組合等に係る負担金が増加したこと及び定額減税調整給付金を実施したことによるものである。住民一人当たり行政コストが増加傾向にあるため、抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から591,875万円増加している。これは地方独立行政法人さん心医療センターの建替整備等に係る地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も公共施設の改修等を計画的に進めていく必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出金を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回っていたため、△5,682百万円となっている。

業務活動収支は黒字であり、前年度より黒字額が減少したのは、補助金等による支出が増加したことによるものである。

また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方独立行政法人さん心医療センターの建替整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。経常収益が増えたものの、経常費用が人件費の増加及び一部事務組合等に係る負担金の増加により、経常収益の増加額を上回ったため、前年度よりも数値が増加している。また、減価償却費が増加しており、施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化等を行い、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

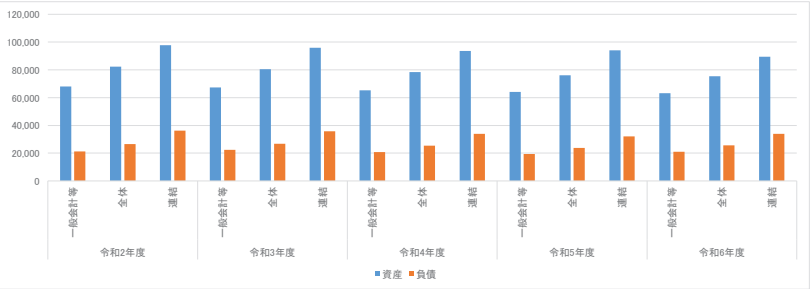
団体名 千葉県いすみ市
団体コード 122386

人口	34,705 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	157.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,396,864 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	10.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

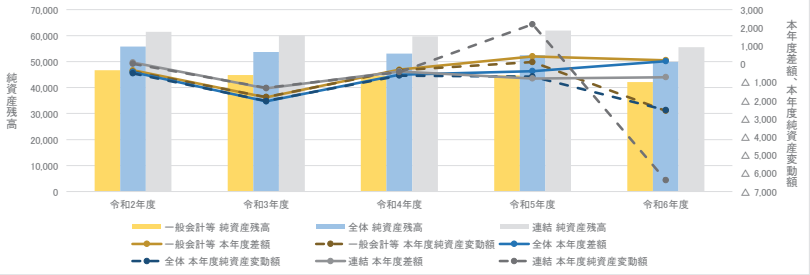
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	67,960	67,228	65,285	64,009	63,101
	負債	21,264	22,339	20,733	19,339	20,997
全体	資産	82,405	80,541	78,388	76,124	75,422
	負債	26,641	26,804	25,275	23,696	25,519
連結	資産	97,695	95,992	93,719	94,086	89,376
	負債	36,236	35,841	34,007	32,180	33,847



分析: 一般会計等において、資産総額が前年度から908百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産の減少で、これは公共施設の設備投資よりも減価償却による減少が大きいことが主な要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合は75.2%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・多機能化を進めるなど適正な管理に努める。負債総額については、1,658百万円の増加(+8.6%)で、債務負担行為により長期未払金が増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

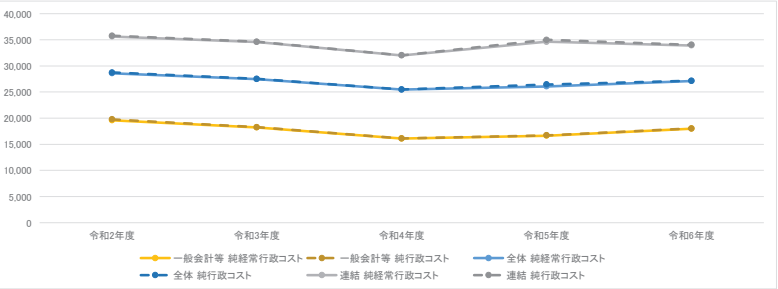
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 340	△ 1,824	△ 302	425	221
	本年度純資産変動額	△ 408	△ 1,807	△ 338	118	△ 2,566
全体	本年度差額	△ 440	△ 2,044	△ 583	△ 378	163
	本年度純資産変動額	△ 507	△ 2,028	△ 624	△ 684	△ 2,526
連結	本年度差額	92	△ 1,329	△ 399	△ 785	△ 716
	本年度純資産変動額	25	△ 1,308	△ 439	2,195	△ 6,378



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(18,259百万円)が純行政コスト(18,038百万円)を上回っており、本年度差額は221百万円となったが、無償所管換等が△2,787百万円あったため、純資産残高は前年度と比べて2,566百万円の減少(△5.7%)となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化に取り組み、税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,468百万円、国県等補助金が5,595百万円多くなり、本年度差額は163百万円となった。無償所管換等の影響により純資産残高は前年度と比較して2,526百万円の減少(△4.8%)となった。連結では、一般会計等と比べて税収等が6,972百万円、国県等補助金が8,102百万円多くっているが、純行政コストも16,010百万円多くっているため、本年度差額は△716百万円となった。純資産残高は前年度と比べて6,377百万円の減少(△10.3%)となった。

2. 行政コストの状況

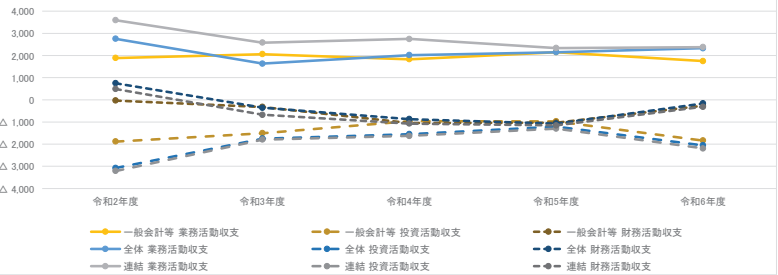
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,600	18,254	16,107	16,662	17,987
	純行政コスト	19,765	18,265	16,126	16,731	18,038
全体	純経常行政コスト	28,592	27,500	25,480	26,073	27,108
	純行政コスト	28,758	27,511	25,499	26,450	27,158
連結	純経常行政コスト	35,621	34,609	32,006	34,612	33,911
	純行政コスト	35,786	34,616	32,019	34,984	34,048



分析: 一般会計等において、経常費用は18,898百万円となり、前年度から1,327百万円の増加(+7.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,471百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,427百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,621百万円)で、前年度から644百万円の増加であり、純行政コストの38.7%を占めている。施設の集約化・多機能化を進めるなど施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,884	2,061	1,833	2,146	1,750
	投資活動収支	△ 1,884	△ 1,509	△ 961	△ 973	△ 1,839
全体	業務活動収支	2,751	1,636	2,021	2,151	2,328
	投資活動収支	△ 3,075	△ 1,748	△ 1,549	△ 1,207	△ 2,055
連結	業務活動収支	3,591	2,582	2,746	2,334	2,380
	投資活動収支	△ 3,212	△ 1,789	△ 1,628	△ 1,298	△ 2,191



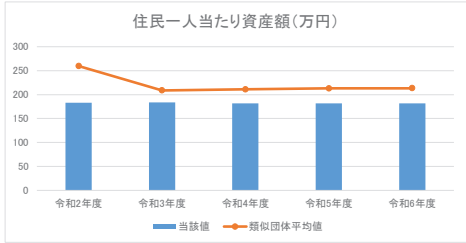
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,750百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が830百万円増加したことなどにより、投資活動支出が投資活動収入を上回り△1,839百万円、財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△272百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から361百万円減少し、893百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

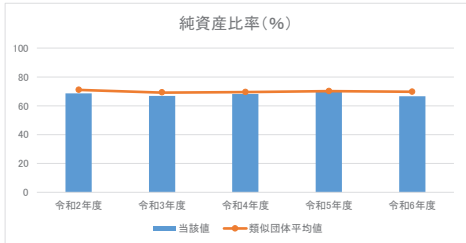
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,796,035	6,722,813	6,528,466	6,400,855	6,310,103
人口	37,143	36,575	35,896	35,289	34,705
当該値	183.0	183.8	181.9	181.4	181.8
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

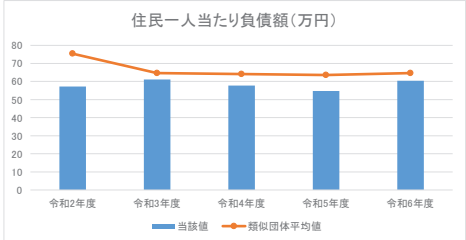
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,696	44,889	44,551	44,670	42,104
資産合計	67,960	67,228	65,285	64,009	63,101
当該値	68.7	66.8	68.2	69.8	66.7
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

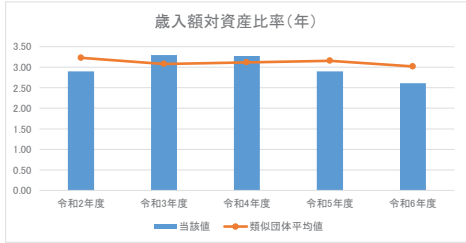
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,126,400	2,233,877	2,073,321	1,933,874	2,099,732
人口	37,143	36,575	35,896	35,289	34,705
当該値	57.2	61.1	57.8	54.8	60.5
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

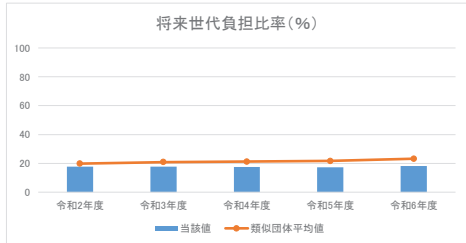
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,960	67,228	65,285	64,009	63,101
歳入総額	23,399	20,402	19,964	22,036	24,149
当該値	2.90	3.30	3.27	2.90	2.61
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,232	9,097	8,637	8,269	8,648
有形・無形固定資産合計	52,458	51,098	49,542	48,129	47,517
当該値	17.6	17.8	17.4	17.2	18.2
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

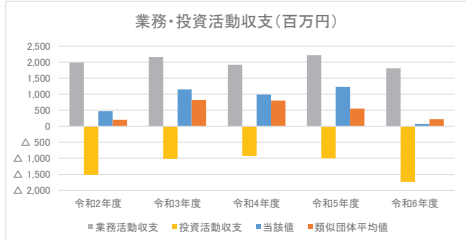
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,993	2,164	1,918	2,218	1,811
投資活動収支 ※2	△ 1,516	△ 1,012	△ 829	△ 991	△ 1,736
当該値	477	1,152	989	1,227	75
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

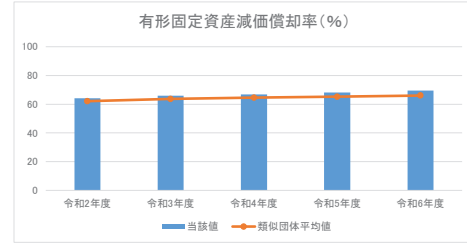
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	83,083	85,641	87,868	90,178	92,771
有形固定資産 ※1	129,384	129,961	131,331	132,222	133,547
当該値	64.2	65.9	66.9	68.2	69.5
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

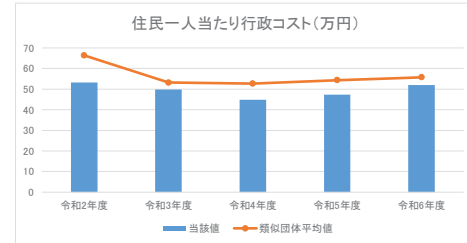
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

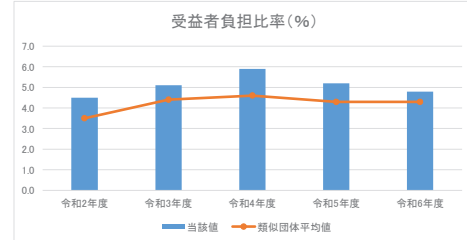
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,976,502	1,826,533	1,612,574	1,673,057	1,803,770
人口	37,143	36,575	35,896	35,289	34,705
当該値	53.2	49.9	44.9	47.4	52.0
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	920	982	1,011	909	911
経常費用	20,520	19,236	17,119	17,571	18,898
当該値	4.5	5.1	5.9	5.2	4.8
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地について取得価額が不明であるため価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、設備投資よりも減価償却費が上回ったことによる資産合計の減少、また税収等収入の増加により、歳入総額が前年度と比べて2.113百万円増加したことにより当該値は前年度より0.29ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、これは築30年以上の建物が多く、老朽化が進行しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、老朽化が進んでいる公共施設の改修などにより、今後は地方債残高が増加していくことが見込まれるため、将来世代への負担が過度にならないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは物件費や社会保障給付が増加したことにより、昨年度と比較して4.6ポイント増加した。類似団体平均値と比べて下回っているが、人件費、物件費、社会保障給付費などが増加しており、今後も増加傾向にあることから、効率的な組織の編成や適正な人員配置、事務事業の見直し、委託料の適正化等を図り、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、大原公民館棟改修・図書館整備事業を進めており、地方債を発行していくため今後は地方債発行収入が増加する見込みであるが、それに伴い地方債償還支出も増加していくため、負債額は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.4ポイント減少し、類似団体平均値を上回っている。使用料及び手数料などが減少し経常収益が減少したことや物件費や社会保障給付の増加により経常費用が増加したことによる。公共施設の老朽化が進んでおり、減価償却費、維持補修費の増加が見込まれるため、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

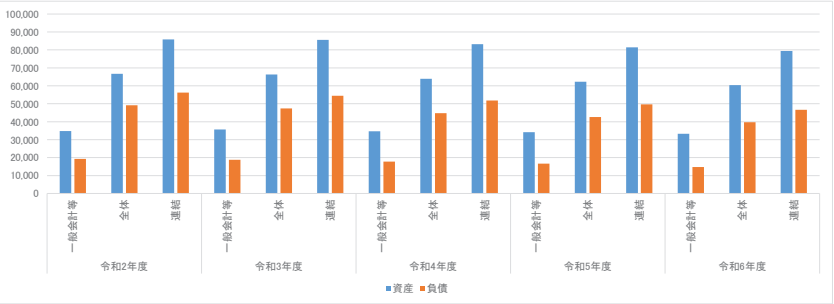
団体名 千葉県大網白里市
団体コード 122394

人口	47,660 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	58.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,750.517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	29.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

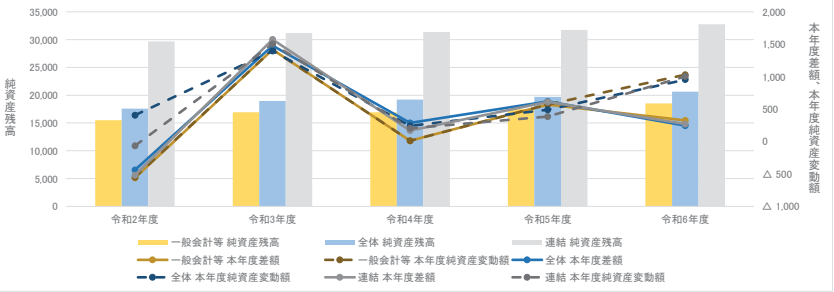
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,831	35,726	34,643	34,112	33,325
	負債	19,328	18,806	17,713	16,611	14,795
全体	資産	66,711	66,326	63,970	62,319	60,403
	負債	49,139	47,359	44,762	42,623	39,752
連結	資産	85,896	85,662	83,189	81,443	79,384
	負債	56,239	54,500	51,825	49,695	46,632



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7億87百万円の減少(▲2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産であり、事業用資産、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等からそれぞれ4億4千万円、4億14百万円減少した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が62.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
なお、負債総額が前年度末から18億16百万円の減少(▲10.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額及び臨時財政対策債の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回り、16億17百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

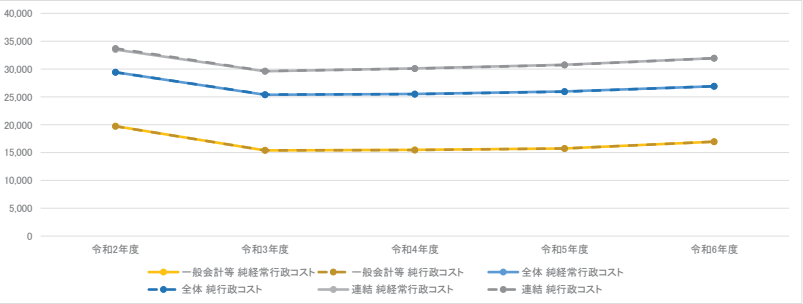
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 561	1,417	11	570	324
	本年度純資産変動額	△ 550	1,417	11	570	1,029
	純資産残高	15,503	16,920	16,931	17,501	18,530
全体	本年度差額	△ 438	1,478	286	617	246
	本年度純資産変動額	405	1,396	241	488	955
	純資産残高	17,571	18,967	19,208	19,696	20,652
連結	本年度差額	△ 518	1,573	169	611	269
	本年度純資産変動額	△ 65	1,504	202	385	1,004
	純資産残高	29,658	31,161	31,363	31,748	32,752



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(172億87百万円)が純行政コスト(169億63百万円)を上回ったことから、本年度差額は3億24百万円となり、純資産残高は10億29百万円の増加となった。増加の要因としては、地方交付税などの収収等が6億81百万円増加し、国県等補助金が2億88百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

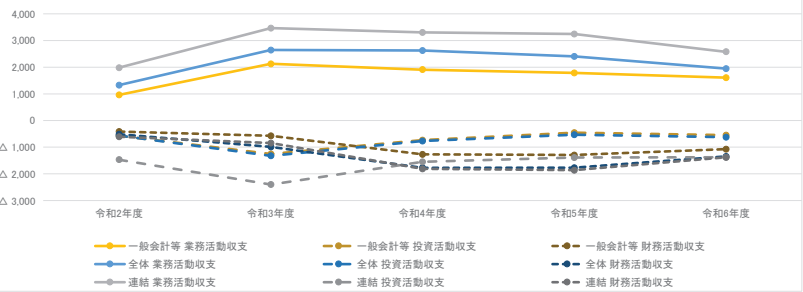
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,742	15,387	15,482	15,748	16,947
	純行政コスト	19,724	15,387	15,466	15,747	16,963
全体	純経常行政コスト	29,428	25,379	25,513	25,962	26,898
	純行政コスト	29,423	25,420	25,493	25,932	26,900
連結	純経常行政コスト	33,500	29,603	30,101	30,761	31,965
	純行政コスト	33,710	29,635	30,069	30,730	31,962



分析:
一般会計等においては、経常費用は173億26百万円となり、前年度比12億17百万円の増加(+7.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は83億76百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は89億50百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(38億48百万円、前年度比+3億16百万円)であり、純行政コストの22.7%を占めている。上記を除くと、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(44億34百万円、前年度比+1億75百万円)であり、純行政コストの26.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	961	2,127	1,908	1,784	1,605
	投資活動収支	△ 569	△ 1,254	△ 735	△ 456	△ 550
	財務活動収支	△ 414	△ 574	△ 1,270	△ 1,291	△ 1,074
	全体	1,328	2,645	2,628	2,402	1,949
全体	業務活動収支	△ 563	△ 1,324	△ 789	△ 533	△ 623
	投資活動収支	△ 514	△ 987	△ 1,774	△ 1,769	△ 1,345
	財務活動収支	1,983	3,465	3,301	3,241	2,578
	連結	△ 1,468	△ 2,400	△ 1,548	△ 1,390	△ 1,377
連結	業務活動収支	△ 608	△ 847	△ 1,813	△ 1,860	△ 1,376
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

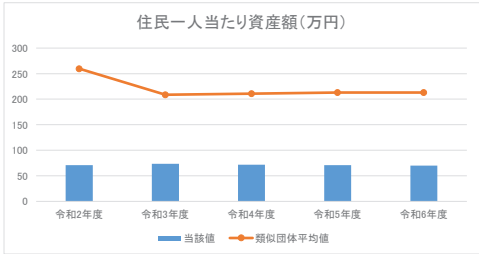


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は16億5百万円であったが、投資活動収支については、基金への積み立て等を行ったことから、▲6億50百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲10億74百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、8億61百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

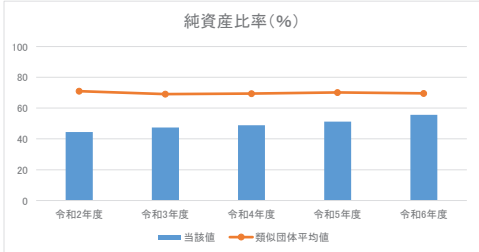
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,483,114	3,572,603	3,464,342	3,411,170	3,332,492
人口	48,960	48,679	48,417	48,180	47,660
当該値	71.1	73.4	71.6	70.8	69.9
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

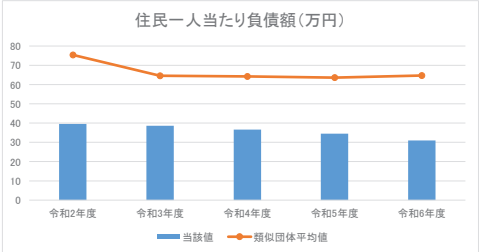
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,503	16,920	16,931	17,501	18,530
資産合計	34,831	35,726	34,643	34,112	33,325
当該値	44.5	47.4	48.9	51.3	55.6
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

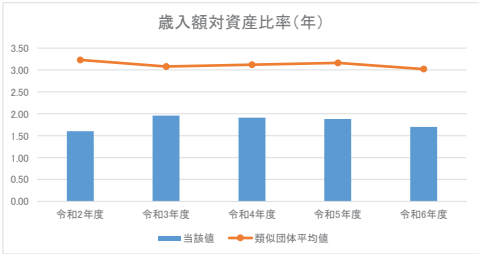
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,932,790	1,880,809	1,771,284	1,661,077	1,479,529
人口	48,960	48,679	48,417	48,180	47,660
当該値	39.5	38.6	36.6	34.5	31.0
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

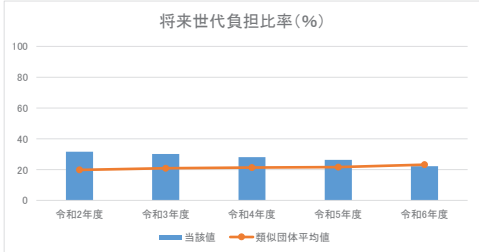
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,831	35,726	34,643	34,112	33,325
歳入総額	21,833	18,237	18,097	18,188	19,637
当該値	1.60	1.96	1.91	1.88	1.70
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,039	7,433	6,688	6,037	4,922
有形・無形固定資産合計	25,460	24,619	23,768	22,990	22,125
当該値	31.6	30.2	28.1	26.3	22.2
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

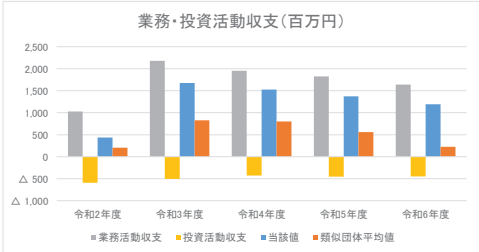
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,026	2,180	1,953	1,823	1,640
投資活動収支 ※2	△ 590	△ 507	△ 429	△ 453	△ 448
当該値	436	1,673	1,524	1,370	1,192
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

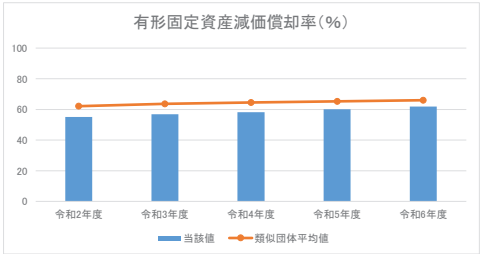
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,202	27,258	28,330	29,439	30,346
有形固定資産 ※1	47,644	47,902	48,771	48,986	49,055
当該値	55.0	56.9	58.1	60.1	61.9
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

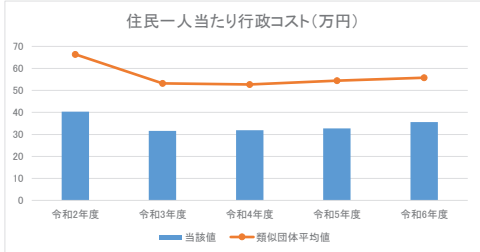
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

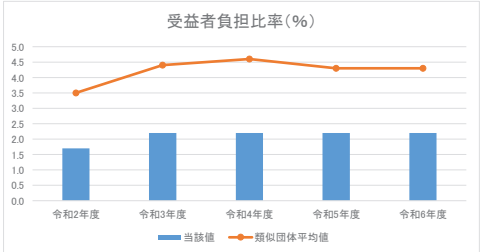
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,972,366	1,538,715	1,546,637	1,574,743	1,696,304
人口	48,960	48,679	48,417	48,180	47,660
当該値	40.3	31.6	31.9	32.7	35.6
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	340	348	356	361	379
経常費用	20,082	15,735	15,838	16,109	17,326
当該値	1.7	2.2	2.2	2.2	2.2
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、スマートICアクセス道路築造、大網駅東地区面整理事業、準用河川金谷川改修工事等の大規模普通建設事業によるインフラ整備によるところが大きい。また、公共施設等の老朽化に伴い、毎年上昇しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る22.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.6%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から4.1ポイント減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。

特に、純行政コストの26.1%を占めている物件費等が増加傾向にあることなどから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から3.5万円減少している。これは、過去に借り入れた臨時財政対策債等の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が63億3100万円(地方債残高の52.8%)となっている。なお、臨時財政対策債は、前年度より減少しており、それ以外の負債も、前年度より減少している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、＋11億9200万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度と比べ横ばいである要因としては、経常収益、経常費用ともに同程度微増したためと考えられる。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、85億1200万円程度経常費用を削減する必要がある。また、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

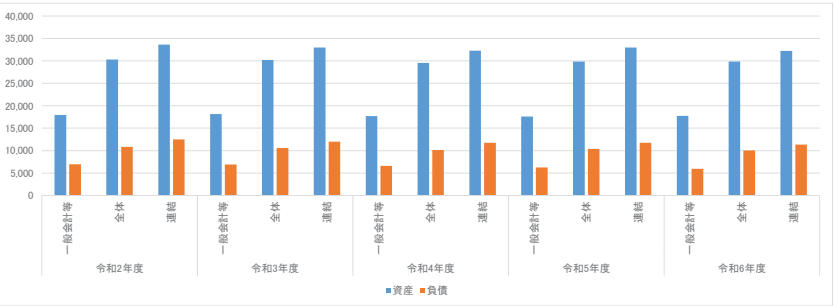
団体名 千葉県酒々井町
団体コード 123226

人口	20,095 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	19.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,964.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

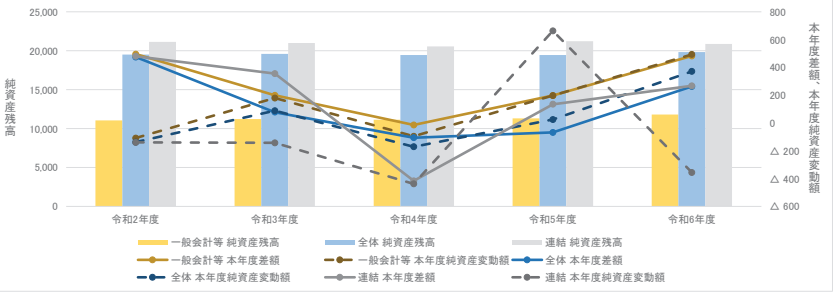
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,971	18,132	17,719	17,580	17,746
全体	資産	6,934	6,916	6,598	6,261	5,933
	負債	30,330	30,201	29,563	29,836	29,841
連結	資産	10,812	10,595	10,128	10,376	10,009
	負債	33,632	33,002	32,297	32,965	32,206
	資産	12,489	12,001	11,734	11,739	11,336
	負債					



分析:
資産については、剰余金積立等による基金積立金支出が520百万円に対し基金取崩収入が196百万円と、積立額が取崩額を324百万円上回ったことにより、流動資産が446百万円・前年度比34.3%増加した。固定資産については、有形固定資産の新規取得が減価償却に伴う減少分を下回ったことから280百万円減少した一方で、無形固定資産については印旛広域水道への出資金等により11百万円の増したことから、全体としては293百万円の減となった。負債については、固定負債が地方債の償還が進んだこと等により332百万円の減となったことから、全体としては327百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

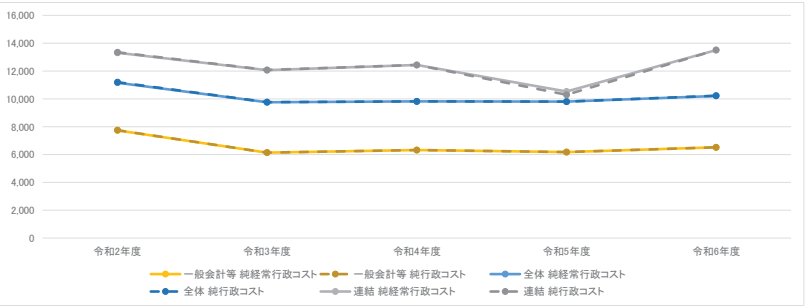
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	496	199	△ 14	198	483
全体	本年度差額	△ 108	179	△ 95	198	493
	純資産残高	11,037	11,216	11,121	11,319	11,812
連結	本年度差額	475	78	△ 106	△ 68	262
	純資産残高	△ 138	88	△ 171	25	371
	本年度差額	19,518	19,606	19,435	19,460	19,831
	純資産残高	480	355	△ 416	135	267
連結	本年度差額	△ 139	△ 142	△ 438	663	△ 356
	純資産残高	21,142	21,001	20,563	21,226	20,869



分析:
純資産残高については、純行政コストが348百万円増加した一方で、財源である税金等及び国県等補助金等とともに増加したことから、本年度差額が483百万円の増となった。また土地の寄付を受けたことによる無償所管替等により11百万円の増もあり、本年度純資産変動額は493百万円となった。

2. 行政コストの状況

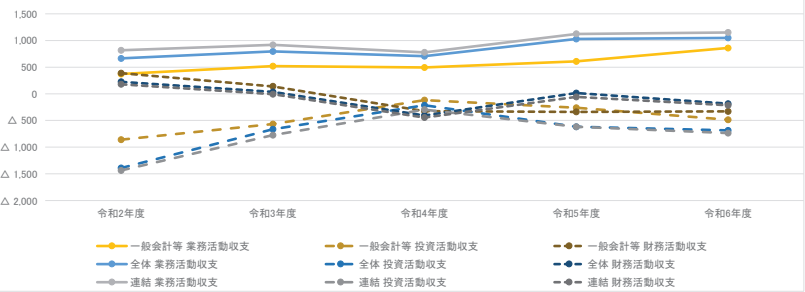
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,738	6,139	6,322	6,173	6,517
全体	純経常行政コスト	7,749	6,139	6,322	6,173	6,521
	純行政コスト	11,162	9,758	9,823	9,799	10,219
連結	純経常行政コスト	11,200	9,765	9,823	9,799	10,223
	純行政コスト	13,318	12,069	12,441	10,531	13,504
	純経常行政コスト	13,354	12,076	12,443	10,298	13,509
	純行政コスト					



分析:
業務費用については町文化施設の空調設備更新等により維持補修費が大幅に増加(70百万円、112.4%増)により増加した。移転費用については、補助金等が消防組及び清掃組合等の一般事務組合に対する負担金の増加により189百万円の増、社会保障給付が定額減税給付及び価格高騰重点支援給付の実施による皆増や介護給付費の増加により103百万円の増などにより増加した。経常収益については繰越金の減少及び基金繰入金の減少に伴う繰入金の減により31百万円の減となった。以上のことから純行政コスト全体では348百万円、5.6%の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	372	518	493	610	860
全体	業務活動収支	△ 859	△ 566	△ 118	△ 260	△ 485
	財務活動収支	388	140	△ 326	△ 339	△ 328
連結	業務活動収支	665	796	705	1,030	1,048
	投資活動収支	△ 1,391	△ 665	△ 214	△ 617	△ 686
	財務活動収支	225	36	△ 406	15	△ 186
	業務活動収支	818	917	777	1,124	1,150
連結	投資活動収支	△ 1,436	△ 774	△ 296	△ 618	△ 734
	財務活動収支	179	△ 6	△ 445	△ 57	△ 215

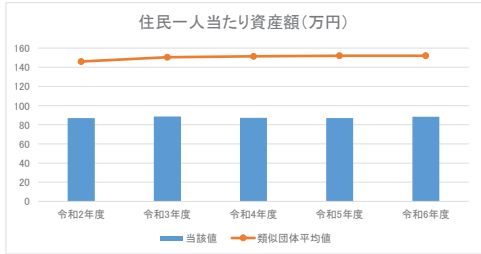


分析:
一般会計における資金収支の状況について、業務活動収支については法人住民税等の増加による税金の増(前年度比176百万円)による税金等収入の増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増(255百万円)等に伴う国県等補助金の増加により、業務収入が増加したことから、業務支出の増加分を上回ったことにより、前年度比250百万円の増となった。一方で投資活動収支については、剰余金処分等により基金積立金支出が前年度比282百万円増加したこと等に伴い225百万円の減となった。財務活動収支については、収入支出ともにほぼ横ばいであったことから、前年度比11百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

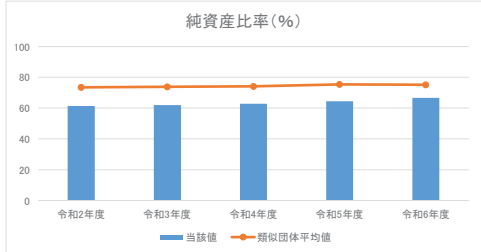
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,797,122	1,813,166	1,771,895	1,757,976	1,774,588
人口	20,659	20,460	20,339	20,207	20,095
当該値	87.0	88.6	87.1	87.0	88.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

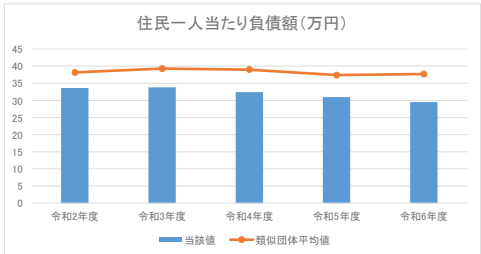
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,037	11,216	11,121	11,319	11,812
資産合計	17,971	18,132	17,719	17,580	17,746
当該値	61.4	61.9	62.8	64.4	66.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

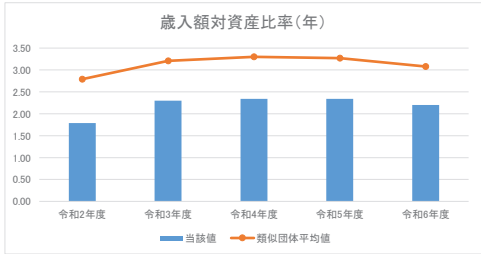
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	693,421	691,800	659,842	626,074	593,339
人口	20,659	20,460	20,339	20,207	20,095
当該値	33.6	33.8	32.4	31.0	29.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

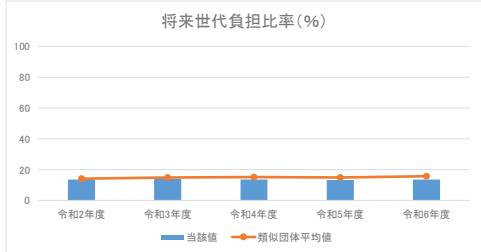
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,971	18,132	17,719	17,580	17,746
歳入総額	10,058	7,892	7,585	7,520	8,063
当該値	1.79	2.30	2.34	2.34	2.20
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,043	2,103	1,998	1,953	1,945
有形・無形固定資産合計	15,022	15,068	14,807	14,646	14,364
当該値	13.6	14.0	13.5	13.3	13.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

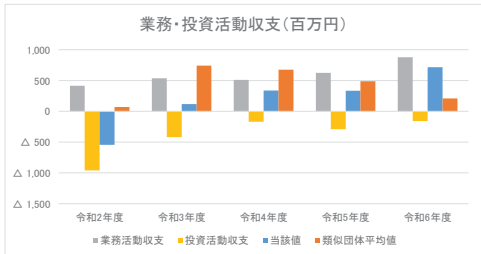
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	414	536	510	625	876
投資活動収支 ※2	△ 959	△ 418	△ 171	△ 291	△ 160
当該値	△ 545	118	339	334	716
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

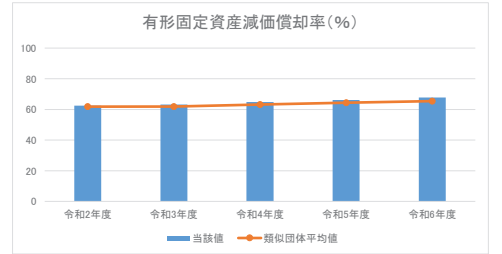
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,478	12,904	13,346	13,785	14,043
有形固定資産 ※1	19,972	20,427	20,603	20,820	20,720
当該値	62.5	63.2	64.8	66.2	67.8
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

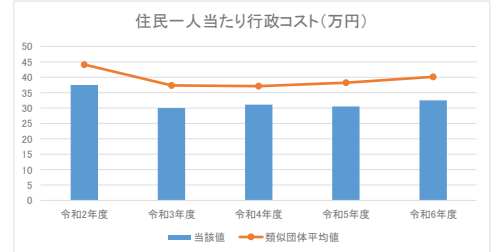
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

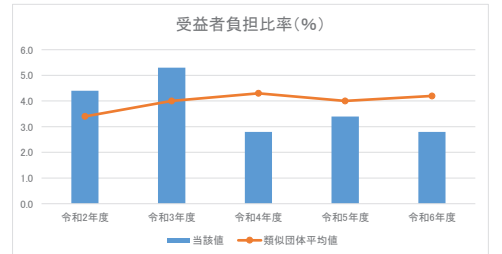
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	774,903	613,868	632,241	617,264	652,115
人口	20,659	20,460	20,339	20,207	20,095
当該値	37.5	30.0	31.1	30.5	32.5
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	359	345	183	217	185
経常費用	8,097	6,484	6,505	6,389	6,703
当該値	4.4	5.3	2.8	3.4	2.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額については、概ね横ばいの状況にある。一方で類似団体平均と比較すると平均の6割程度の水準となっている。これは類似団体よりも町域が小さくコンパクトであることから公共施設の数が少ないことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率については、前年度比で減少しているが、これについてはコロナ禍からの回復等により歳入総額が増加し、資産合計の増加幅よりも大きかったことが要因と考えられる。類似団体との比較については、資産の状況と同じく類似団体の7割程度になっているが、これも資産の状況と同じく、町域の狭さによる公共施設等の数が少ないことによる。有形固定資産減価償却率については、右肩上がりとなっており、公共施設等の老朽化が進む一方で、更新が追いついていない現状が確認できる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については微増の傾向を示しており、将来世代への資産を蓄積できている。将来世代負担比率については横ばいとなっており、類似団体平均よりも低い水準を維持できている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは徐々に増加傾向にある。類似団体平均との比較については、平均の8割程度にとどまっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和3年度をピークに減少傾向にある。これは町債の償還等により負債合計が減少しているものによる。業務活動収支については増加傾向にあり、投資活動収支については変動しつつも振れ幅は小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度以降低い水準となっており、類似団体平均値との比較でも低水準となっており、使用料の見直し等が求められる。

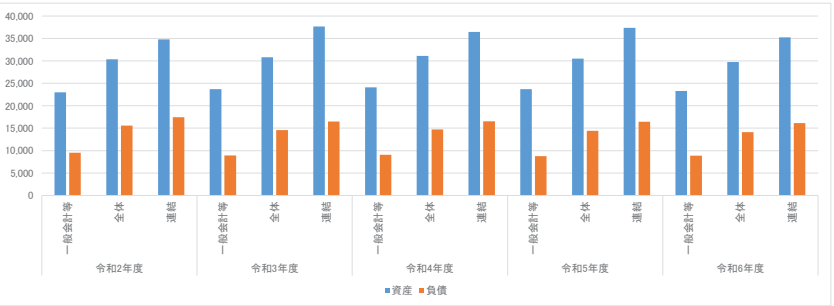
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県米町	人口	19,624 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
団体コード	123293	面積	32.51 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,022.626 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

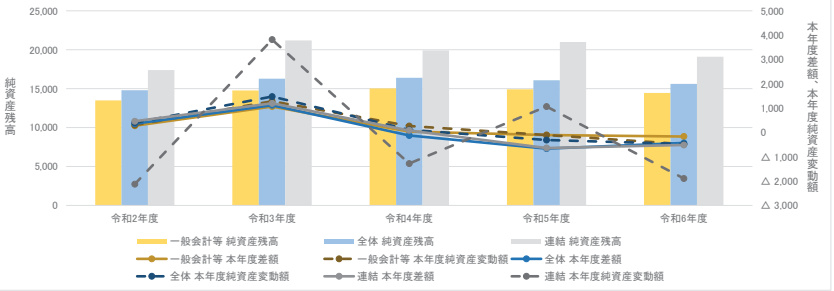
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	22,983	23,694	24,088	23,695	23,292
全体	資産	9,503	8,932	9,059	8,775	8,853
	負債	30,383	30,828	31,110	30,514	29,745
連結	資産	15,576	14,546	14,717	14,429	14,136
	負債	34,804	37,688	36,459	37,389	35,227
	資産	17,422	16,493	16,547	16,414	16,141
	負債					



分析:
一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少している。減価償却費が約6.68億円、投資活動支出／公共施設等整備費支出が約3.31億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っているため。
負債科目の大部分を占める地方債については、財務活動支出／地方債等償還支出が約7.47億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約2.71億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高が減少している。

3. 純資産変動の状況

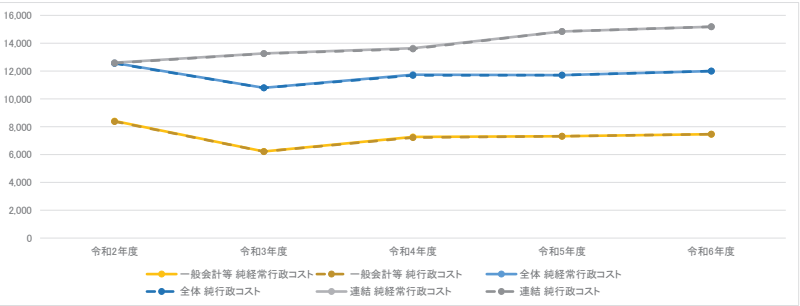
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	275	1,063	29	△ 111	△ 168
全体	本年度差額	306	1,282	267	△ 108	△ 482
	純資産残高	13,480	14,762	15,029	14,921	14,439
連結	本年度差額	359	1,116	△ 127	△ 667	△ 433
	純資産残高	400	1,476	110	△ 308	△ 476
	本年度差額	14,806	16,282	16,393	16,084	15,609
	純資産残高	459	1,199	84	△ 642	△ 514
	本年度差額	△ 2,124	3,813	△ 1,283	1,063	△ 1,889
	純資産残高	17,382	21,195	19,912	20,974	19,086



分析:
一般会計等において、純資産残高は約144.39億円となり、前年度と比較すると約4.82億円(3.2%)減少となっている。
純資産の主な減少要因は、純行政コストが約74.62億円であることに対し、税收等、国県等補助金による財源が約72.94億円と純行政コストが財源を約1.68億円上回ったことによる。今後も引き続き、定住・移住事業による若者世代の転入や雇用対策による税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

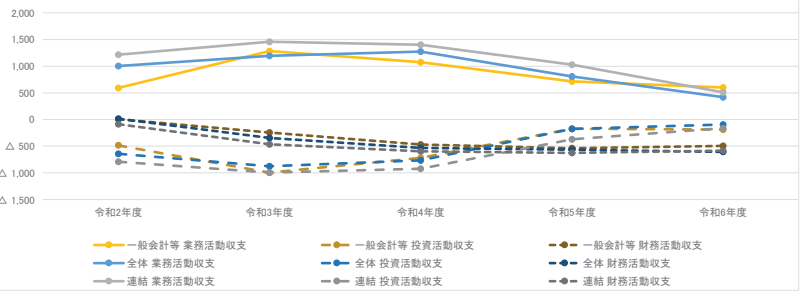
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,410	6,223	7,269	7,321	7,465
全体	純経常行政コスト	8,377	6,216	7,226	7,321	7,462
	純行政コスト	12,578	10,796	11,731	11,706	11,995
連結	純経常行政コスト	12,553	10,789	11,688	11,706	11,992
	純行政コスト	12,602	13,261	13,637	14,843	15,184
	純経常行政コスト	12,572	13,249	13,591	14,838	15,182
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純行政コストは約74.62億円となり、前年度と比較すると約1.41億円(1.9%)の増加となった。
費目ごとに見ると、業務費用における人件費の増加が大きく、人事院勧告に基づく給与改定等の影響などにより約1.36億円増加している。
なお、経常費用全体のうち人件費が占める割合は29.6%となっており、依然として類似団体と比較しても大きなウェイトを占めている。
これは人口急増時の大量採用の影響で職員の平均年齢が高いこと、また、単独消防であることから職員数が多い状況にあることが要因として挙げられる。
現在、退職者以上の新規職員採用の抑制などを図っているものの、効果の反映までに期間を要することから、今後も効果を検証しながら人件費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	592	1,283	1,076	714	599
全体	業務活動収支	△ 484	△ 995	△ 721	△ 172	△ 180
	投資活動収支	6	△ 243	△ 469	△ 539	△ 494
連結	業務活動収支	1,004	1,192	1,273	809	419
	投資活動収支	△ 643	△ 876	△ 766	△ 178	△ 94
	業務活動収支	15	△ 345	△ 533	△ 567	△ 607
	投資活動収支	1,213	1,458	1,403	1,027	510
	業務活動収支	△ 792	△ 995	△ 922	△ 373	△ 162
	投資活動収支	△ 88	△ 466	△ 596	△ 626	△ 583

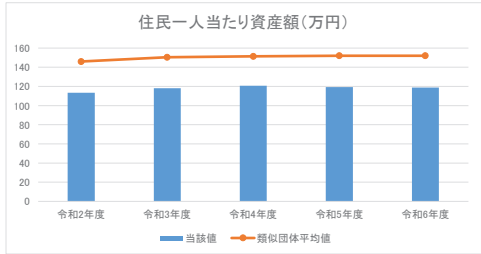


分析:
本年度の資金収支額は、一般会計等において約0.85億円減少し、資金残高は約2.07億円に増加した。
業務活動収支については、人件費等の上昇による支出の増加が税收等の収入の増加を上回ったため収支が減少している。また財務活動収支においては、地方債償還額以上の借入を抑制していることから償還支出が発行収入を上回っており約4.94億円の減少となっている。
今後は、老朽化に伴う給食センター建替事業や小学校の大規模改修事業などの地方債の発行が見込まれることから、事業を平準化するなど将来負担の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

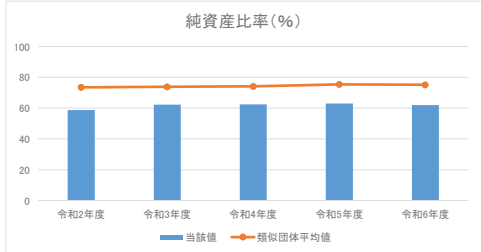
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,298,268	2,369,419	2,408,755	2,369,512	2,329,180
人口	20,293	20,086	19,933	19,842	19,624
当該値	113.3	118.0	120.8	119.4	118.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

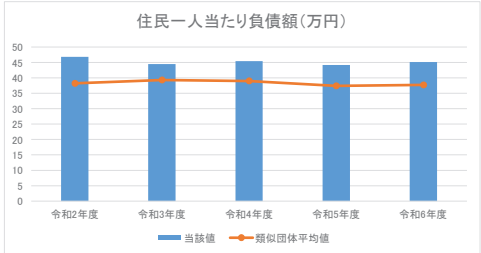
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,480	14,762	15,029	14,921	14,439
資産合計	22,983	23,694	24,088	23,695	23,292
当該値	58.7	62.3	62.4	63.0	62.0
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

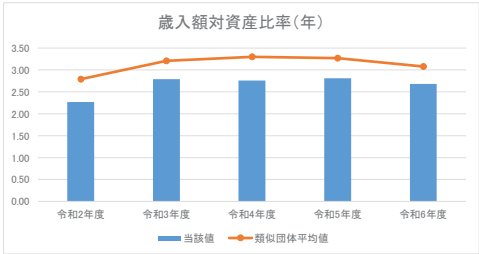
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	950,267	893,240	905,879	877,453	885,281
人口	20,293	20,086	19,933	19,842	19,624
当該値	46.8	44.5	45.4	44.2	45.1
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

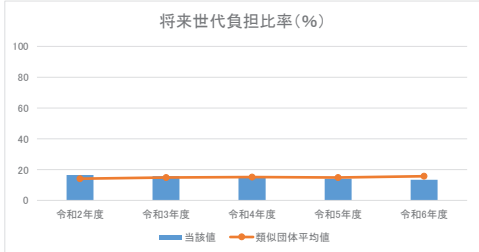
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,983	23,694	24,088	23,695	23,292
歳入総額	10,119	8,506	8,723	8,447	8,700
当該値	2.27	2.79	2.76	2.81	2.68
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,191	3,011	2,841	2,635	2,499
有形・無形固定資産合計	19,339	19,076	19,083	18,729	18,639
当該値	16.5	15.8	14.9	14.1	13.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

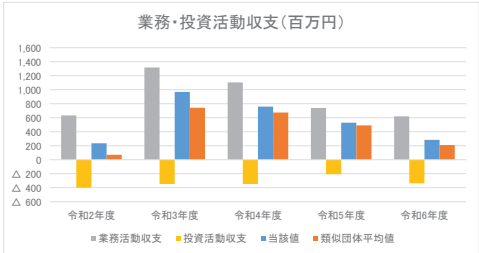
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	633	1,317	1,104	738	620
投資活動収支 ※2	△ 398	△ 348	△ 346	△ 208	△ 337
当該値	235	969	758	529	283
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

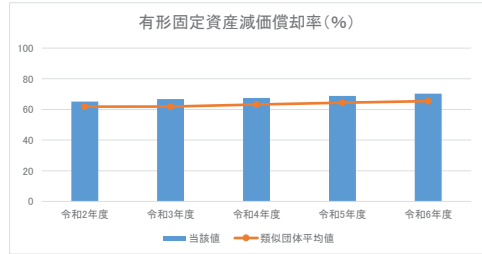
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,778	18,403	19,045	19,683	20,270
有形固定資産 ※1	27,293	27,609	28,273	28,602	28,891
当該値	65.1	66.7	67.4	68.8	70.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

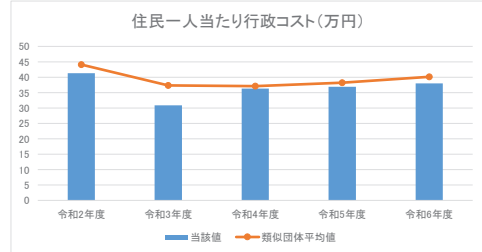
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

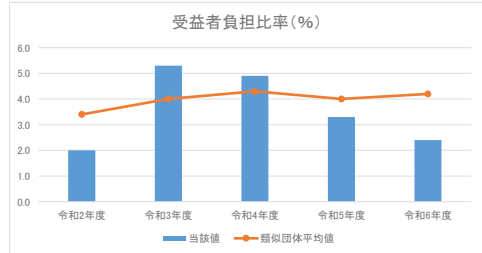
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	837,694	621,607	722,606	732,095	746,227
人口	20,293	20,086	19,933	19,842	19,624
当該値	41.3	30.9	36.3	36.9	38.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	174	349	376	253	187
経常費用	8,585	6,572	7,645	7,574	7,651
当該値	2.0	5.3	4.9	3.3	2.4
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和後期からの人口増加に伴う、学校施設、文化施設などを整備された資産が多く、整備から30年以上が経過していることから、類似団体より高い水準にある。
今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・将来世代負担比率は、前年度から減少し類似団体と比較して低い状況維持している。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、事業の平準化を図るなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担が増加しないように努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも低く効率的な運営が行われている。
今後も、人件費の抑制のため、定員管理計画等に基づき人件費の削減に努め、また、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していることから、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。
今後見込まれる公共施設整備による地方債や社会保障費給付の増加、また、大量退職に伴う退職手当負担金の増加などに向けて計画的な特定目的基金への積み立てを行うとともに、償還額以上に借入を行わない方針に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度よりも減少しており、類似団体平均も下回っている。
今後も引き続き、経常費用のうち人件費について、定員管理計画等に基づき人件費の削減を行うなど、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

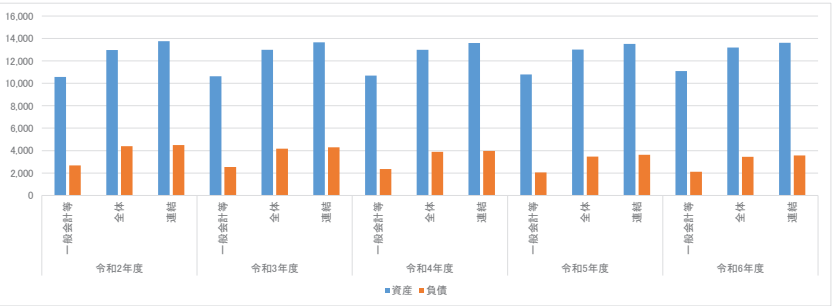
団体名 千葉県神崎町
団体コード 123421

人口	5,634 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	19.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,227,560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

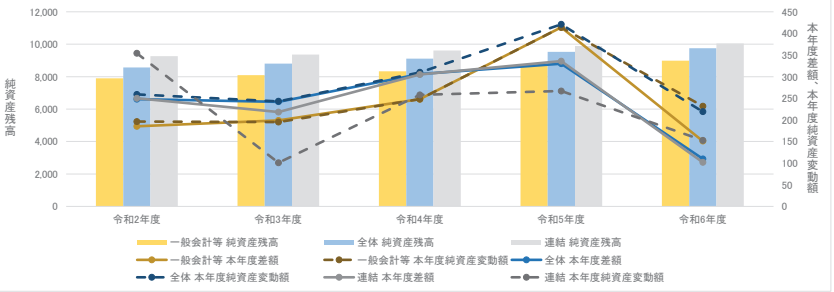
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	10,579	10,633	10,686	10,801	11,089
全体	資産	2,684	2,544	2,349	2,050	2,116
	負債	12,961	12,984	12,999	13,011	13,195
連結	資産	4,400	4,181	3,885	3,476	3,441
	負債	13,765	13,663	13,595	13,509	13,614
	資産	4,504	4,301	3,975	3,622	3,574
	負債					



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から66百万円増加している。金額の変動が大きいものは基金であり20百万円増加した。これは今後の公共施設整備事業に向けた基金(固定資産)の積立を実施したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

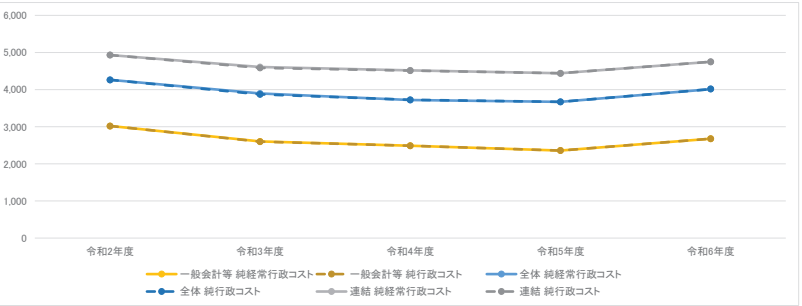
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	185	199	248	414	151
全体	本年度差額	196	195	248	414	232
	本年度純資産変動額	7,895	8,089	8,337	8,751	8,983
連結	本年度差額	248	242	306	330	110
	本年度純資産変動額	259	243	310	421	219
	本年度差額	8,561	8,804	9,114	9,535	9,754
	本年度純資産変動額	250	216	305	336	102
	本年度差額	354	101	258	267	153
	本年度純資産変動額	9,261	9,362	9,620	9,887	10,040



分析:
一般会計等については、本年度差額は151百万円となった。連結については、本年度純資産変動額は153百万円となっており、前年度比較で114百万円減少している。これは外郭団体である「香取広域市町村圏事務組合」の本年度純資産が減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

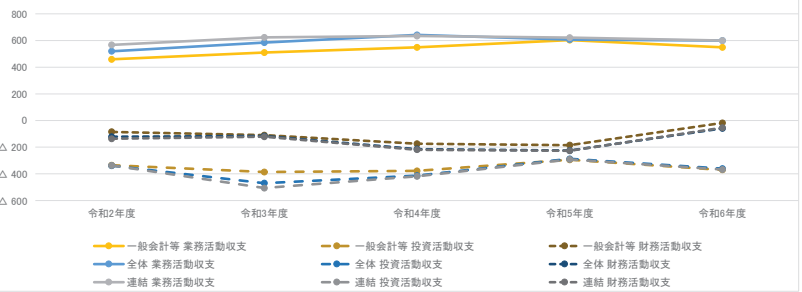
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,021	2,605	2,489	2,358	2,676
全体	純経常行政コスト	3,021	2,595	2,489	2,358	2,676
	純行政コスト	4,264	3,896	3,719	3,670	4,015
連結	純経常行政コスト	4,264	3,874	3,724	3,670	4,015
	純行政コスト	4,931	4,609	4,515	4,441	4,750



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,676百万円となり、前年度比318百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	459	510	549	603	548
全体	財務活動収支	△ 335	△ 377	△ 377	△ 294	△ 370
	業務活動収支	△ 85	△ 109	△ 174	△ 185	△ 18
連結	投資活動収支	519	584	642	607	600
	財務活動収支	△ 338	△ 470	△ 413	△ 287	△ 360
	業務活動収支	△ 122	△ 116	△ 214	△ 225	△ 59
	投資活動収支	567	624	634	621	599
	財務活動収支	△ 337	△ 506	△ 418	△ 292	△ 367
	財務活動収支	△ 137	△ 122	△ 219	△ 227	△ 54

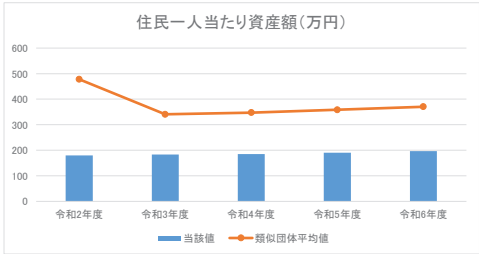


分析:
一般会計等については、業務活動収支は548百万円、投資活動収支は▲370百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲18百万円となっており、地方債の返還は順調に進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

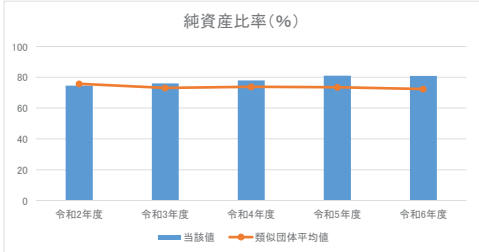
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,057,912	1,063,304	1,068,600	1,080,084	1,109,858
人口	5,889	5,806	5,761	5,679	5,634
当該値	179.6	183.1	185.5	190.2	197.0
類似団体平均値	477.9	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

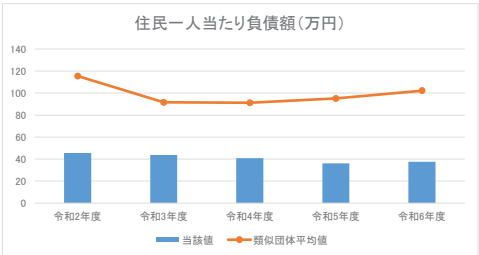
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,895	8,089	8,337	8,751	8,983
資産合計	10,579	10,633	10,686	10,801	11,099
当該値	74.6	76.1	78.0	81.0	80.9
類似団体平均値	75.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

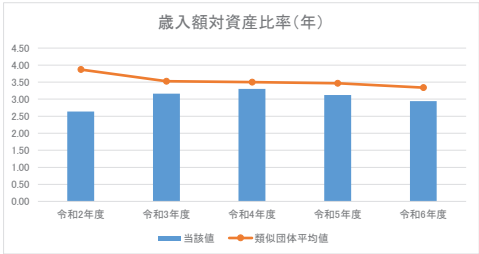
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	268,448	254,369	234,914	204,960	211,551
人口	5,889	5,806	5,761	5,679	5,634
当該値	45.6	43.8	40.8	36.1	37.5
類似団体平均値	115.5	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

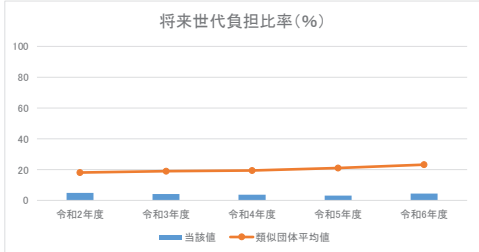
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,579	10,633	10,686	10,801	11,099
歳入総額	4,003	3,363	3,239	3,458	3,778
当該値	2.64	3.16	3.30	3.12	2.94
類似団体平均値	3.87	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	409	343	295	247	361
有形・無形固定資産合計	8,416	8,159	7,983	7,990	8,090
当該値	4.9	4.2	3.7	3.1	4.5
類似団体平均値	18.1	19.0	19.4	21.0	23.2

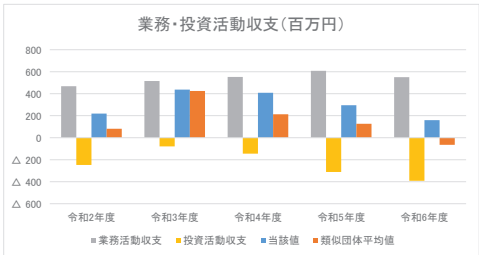
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	468	516	553	607	551
投資活動収支 ※2	△ 248	△ 79	△ 144	△ 311	△ 392
当該値	220	437	409	296	159
類似団体平均値	81.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

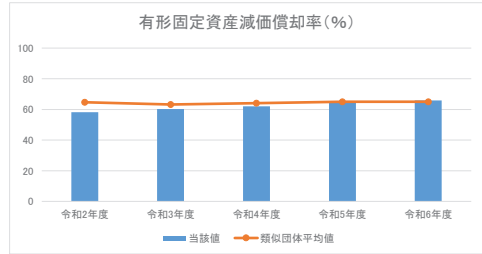
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,284	8,577	8,893	9,188	9,481
有形固定資産 ※1	14,223	14,250	14,345	14,280	14,381
当該値	58.2	60.2	62.0	64.3	65.9
類似団体平均値	64.6	63.2	64.1	65.0	65.0

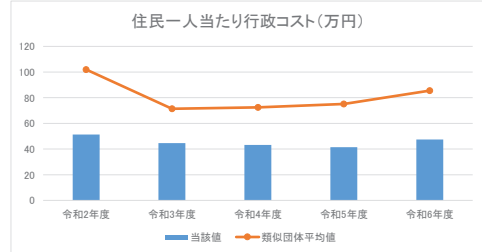
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

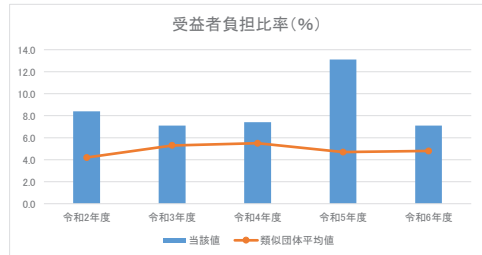
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	302,142	259,484	248,943	235,750	267,620
人口	5,889	5,806	5,761	5,679	5,634
当該値	51.3	44.7	43.2	41.5	47.5
類似団体平均値	102.0	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	278	199	199	356	203
経常費用	3,299	2,805	2,689	2,714	2,879
当該値	8.4	7.1	7.4	13.1	7.1
類似団体平均値	4.2	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円評価しているものが大半であるため。

2. 資産と負債の比率

・社会資本等形成に係る将来世代の負担額を示す将来世代負担比率は、類似団体の平均を大きく下回っており、前年度と比較して1.4%増加している。これは今後の公共施設整備事業に向けた基金(固定資産)の積立を実施したことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を下回っている。その要因として、廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることや、常備消防業務を他団体へ委託していることが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を大きく下回っており、前年度と比較しても1.4万円増加している。これは今後の公共施設整備事業に向けた基金(固定資産)の積立を実施したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体の平均を大きく上回っている。本団体の受益者負担割合は7.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体の平均より2.3%高い水準となる。今後も受益者負担の水準については、手数料及び使用料を含め、公平性・公正性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

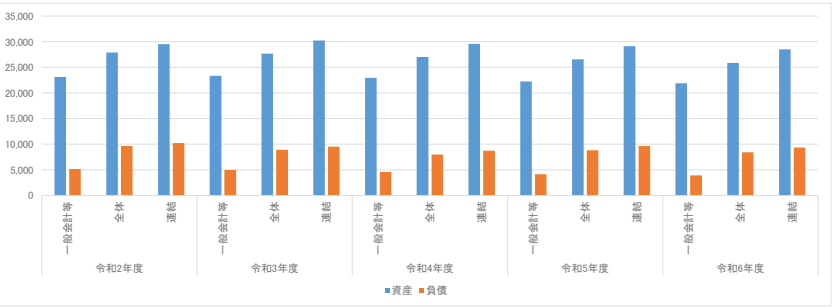
団体名 千葉県多古町
団体コード 123471

人口	13,426 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	72.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,740,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

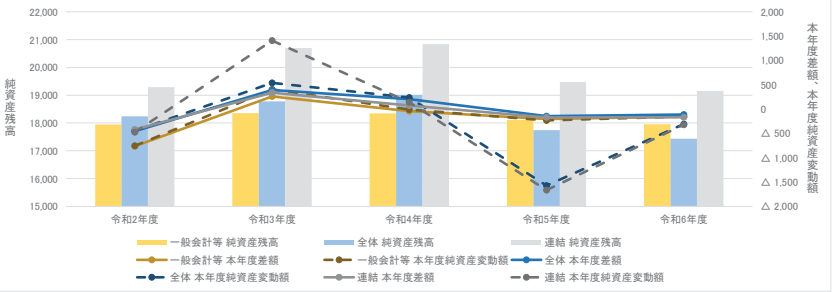
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	23,118	23,340	22,947	22,248	21,868
	負債	5,170	4,986	4,603	4,136	3,909
全体	資産	27,898	27,674	26,986	26,571	25,854
	負債	9,662	8,898	7,973	8,828	8,419
連結	資産	29,535	30,235	29,563	29,135	28,505
	負債	10,244	9,537	8,726	9,660	9,351



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度と比較し、380百万円の減少(▲1.7%)となり、負債総額が227百万円の減(▲5.5%)となっている。資産総額減少の主な理由については有形固定資産の減少が主な理由であり、各施設の減価償却に加え、新設の建物等がなかったことから減となっている。また、負債減少の主な要因は地方債(▲267百万円)の減少によるものであり、年々減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

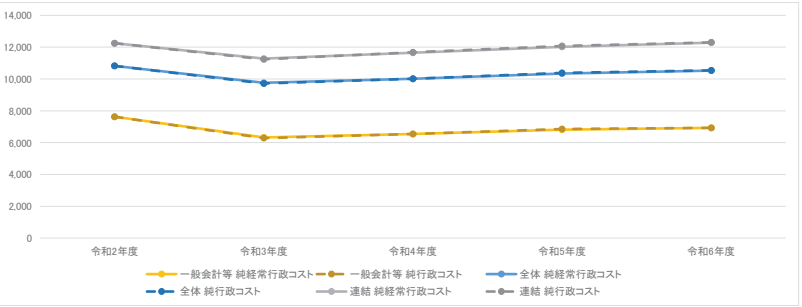
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 762	260	△ 42	△ 205	△ 153
	本年度純資産変動額	△ 756	406	△ 10	△ 231	△ 153
全体	本年度差額	△ 454	18,354	18,344	18,113	17,959
	本年度純資産変動額	△ 454	205	△ 143	△ 308	△ 113
連結	本年度差額	△ 419	337	73	△ 170	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 473	1,408	139	△ 1,665	△ 321
連結	本年度差額	△ 419	337	73	△ 170	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 473	1,408	139	△ 1,665	△ 321
連結	本年度差額	△ 419	337	73	△ 170	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 473	1,408	139	△ 1,665	△ 321
連結	本年度差額	△ 419	337	73	△ 170	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 473	1,408	139	△ 1,665	△ 321



分析:
一般会計等においては、財源の税収等が昨年に比べ121百万円増額し6,780百万円となったものの、純行政コストが▲6,934百万円に増加したことから、本年度差額は▲153百万円となり、純資産残高も同額での減少となった。全体においても、国民健康保険特別会計や病院事業会計などで、それぞれ▲28百万円、▲193百万円の純資産減額となったことにより、全体純資産残高は308百万円の減少となった。一般会計等、全体双方において、コストの削減を実施するとともに税収等財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

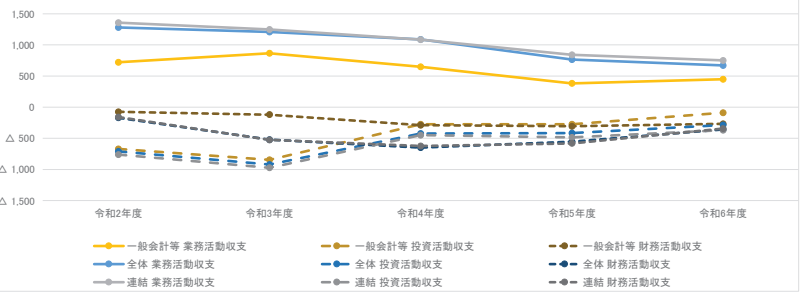
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	7,628	6,327	6,542	6,819	6,928
	純行政コスト	7,627	6,282	6,540	6,864	6,934
全体	純経常行政コスト	10,824	9,763	10,016	10,339	10,531
	純行政コスト	10,825	9,718	10,015	10,385	10,539
連結	純経常行政コスト	12,247	11,284	11,654	12,023	12,286
	純行政コスト	12,249	11,237	11,683	12,074	12,300



分析:
一般会計等において、令和6年度純行政コストは6,934百万円となり、前年度と比較し、+70百万円(+1.0%)の増となった。主な増要因として、昨今の物価高騰による物件費の増加(+204百万円)や人件費の高騰(+151百万円)、各種団体における事業費コストの増加による補助金等の増加(+79百万円)などによる影響が大きい。今後も物価高騰や人件費の上昇は避けられないと考えるため、補助事業の内容精査や事業実施にあたってはコストの見直し等により急激な行政コスト増加とならないよう努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	722	866	650	382	448
	投資活動収支	△ 671	△ 846	△ 274	△ 276	△ 89
全体	業務活動収支	△ 74	△ 120	△ 288	△ 306	△ 267
	投資活動収支	1,281	1,210	1,089	764	671
連結	業務活動収支	△ 171	△ 523	△ 650	△ 554	△ 357
	投資活動収支	1,358	1,250	1,086	842	752
連結	業務活動収支	△ 761	△ 974	△ 449	△ 484	△ 369
	投資活動収支	△ 158	△ 526	△ 623	△ 582	△ 345

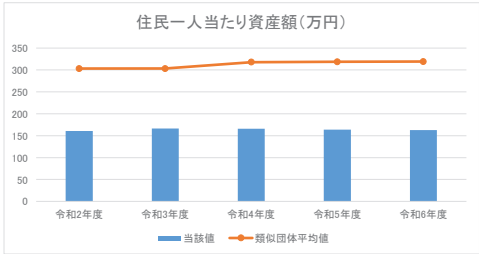


分析:
一般会計等においては、前年度比で全ての活動について増加となっている。業務活動収支においては、人件費高騰(+117百万円)・物件費上昇(+120百万円)などの影響による支出の増加が大きかったが、税収等収入としても294百万円の増加となったことから、前年度比で+66百万円となっている。
投資活動収支については、基金取崩収入の減少があったものの、投資活動支出における特定目的基金への積立支出が減少(▲187百万円)したことから、前年度比+187百万円となった。
財務活動収支においては、収入となる地方債発行額が増加(15百万円)し、地方債償還支出が減少(▲25百万円)したことから、前年度比+39百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

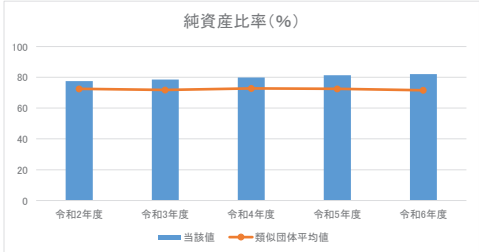
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,311,791	2,333,982	2,294,712	2,224,819	2,186,839
人口	14,387	14,035	13,813	13,588	13,426
当該値	160.7	166.3	166.1	163.7	162.9
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

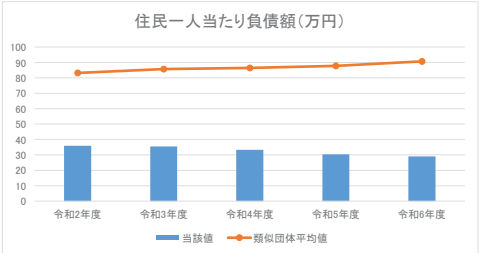
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,948	18,354	18,344	18,113	17,959
資産合計	23,118	23,340	22,947	22,248	21,868
当該値	77.6	78.6	79.9	81.4	82.1
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

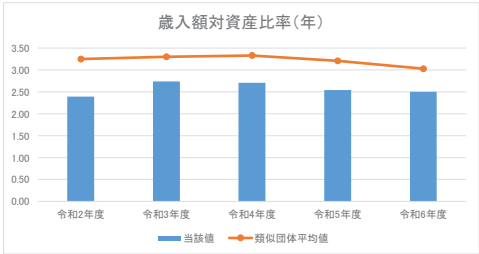
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	516,991	498,595	460,320	413,551	390,900
人口	14,387	14,035	13,813	13,588	13,426
当該値	35.9	35.5	33.3	30.4	29.1
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

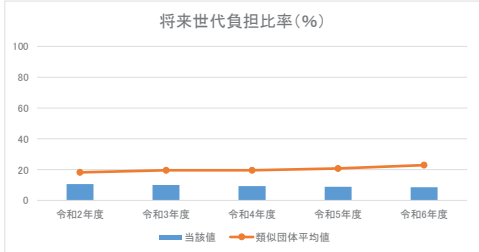
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,118	23,340	22,947	22,248	21,868
歳入総額	9,684	8,508	8,461	8,765	8,745
当該値	2.39	2.74	2.71	2.54	2.50
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,529	1,420	1,266	1,144	1,070
有形・無形固定資産合計	14,482	14,152	13,602	13,022	12,844
当該値	10.6	10.0	9.3	8.8	8.5
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

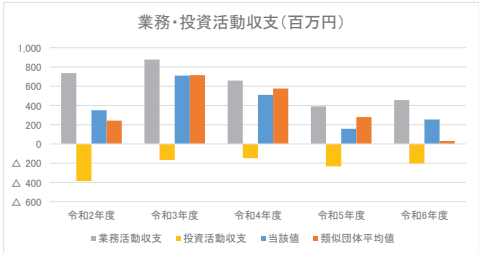
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	735	877	659	390	456
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 167	△ 149	△ 233	△ 202
当該値	350	710	510	157	254
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

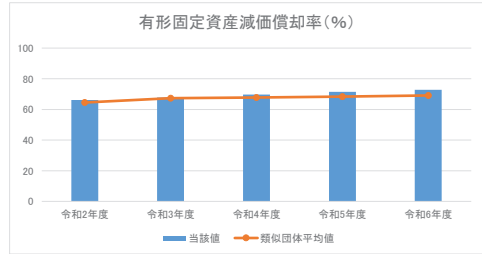
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,355	25,187	25,954	26,723	27,268
有形固定資産 ※1	36,829	37,157	37,249	37,374	37,444
当該値	66.1	67.8	69.7	71.5	72.8
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

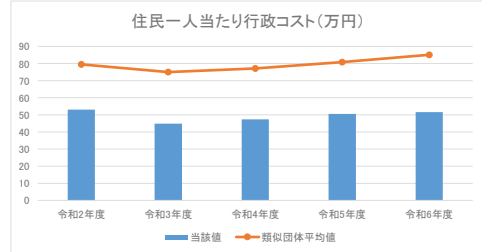
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

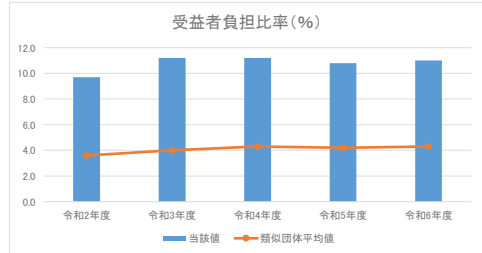
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	762,653	628,208	653,972	686,439	693,377
人口	14,387	14,035	13,813	13,588	13,426
当該値	53.0	44.8	47.3	50.5	51.6
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	819	798	826	826	856
経常費用	8,447	7,125	7,367	7,645	7,784
当該値	9.7	11.2	11.2	10.8	11.0
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであるが、人口が減少傾向であるなかで、一人当たりの資産額が減少しているということは、施設の新築や大規模修繕など投資的経費への支出が少ないということでもある。

歳入額対資産比率においても、上記の理由から資産額が低くなっており、類似団体よりも低い水準となっている。

減価償却率については、ほぼ類似団体と同水準であるが、徐々に上昇傾向となっているため定期的な点検・修繕や計画的な更新を行い、適切な施設管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、ここ数年は横ばいに推移している。
また、将来世代負担率においては、地方債残高の少なさを背景として類似団体平均を下回っており、こちらも横ばいに推移している。
地方債借入による急激な将来負担の増加を防ぐためにも計画的な事業実施や借入に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。
行政コストについては上昇傾向となっているため、計画的なコスト管理により、急激な上昇を防ぐよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。
ここ数年は地方債の新規発行が少なく、地方債残高が減少しているに加え、人口も減少していることから横ばいとなっていると考えられる。
急激な負債の増加を防ぐために、計画的な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
28年度と4年度に未活用であった土地・建物(小学校)の貸付が始まり、財産収入が増加していることが原因として挙げられる。
しかしながら、施設の老朽化等により、維持補修費がふくらみ、負担比率が減少に向かいつつある。
今後においては、経常経費の増加を見込みながら、未活用施設の貸出等による歳入の増加に努め、税負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

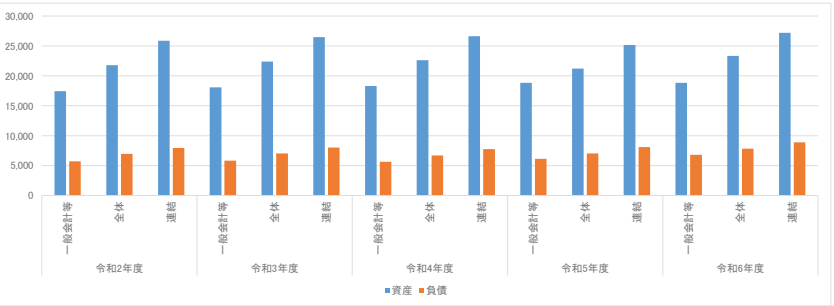
団体名 千葉県東庄町
団体コード 123498

人口	12,607 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	46.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,188,335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

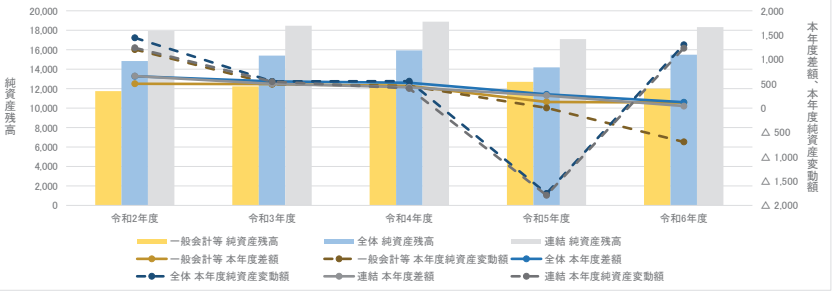
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,445	18,080	18,312	18,841	18,825
全体	資産	5,695	5,837	5,614	6,138	6,817
	負債	21,778	22,409	22,634	21,217	23,320
連結	資産	6,942	7,025	6,698	7,035	7,835
	負債	25,875	26,479	26,620	25,159	27,192
	資産	7,947	8,007	7,744	8,074	8,877
	負債					



分析:
令和6年度、一般会計等は固定資産が16,805百万円、流動資産が2,020百万円となり、資産合計が18,825百万円となった。固定資産のうち事業用資産の建物の資産価値が減価償却累計額を5,050百万円上回り、インフラ資産については、土地が3,443百万円で、工作物が減価償却累計額を2,797百万円上回っている。流動資産では財政調整基金1,366百万円の積立が影響していると思われる。固定負債が5,945百万円、流動負債が872百万円となり、負債合計が6,817百万円となった。固定負債については地方債が4,510百万円、退職金手当引当金が811百万円となっており、純資産合計12,008百万円となった。

3. 純資産変動の状況

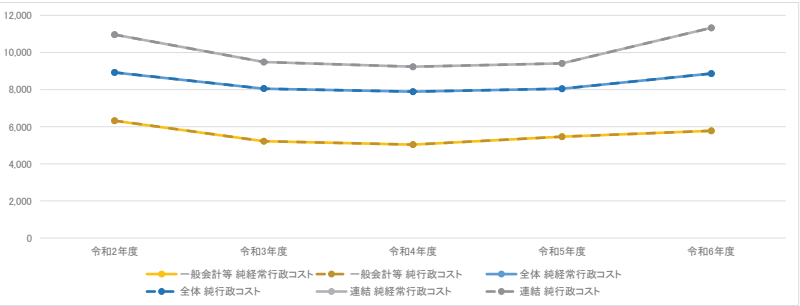
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	500	493	455	128	115
全体	本年度差額	1,206	493	455	5	△ 695
	純資産残高	11,750	12,243	12,698	12,703	12,008
連結	本年度差額	655	547	523	285	122
	純資産残高	14,445	15,384	15,937	14,183	15,485
	本年度差額	14,836	15,384	15,937	14,183	15,485
	純資産残高	659	496	427	258	43
	本年度差額	1,239	543	404	△ 1,791	1,231
	純資産残高	17,929	18,472	18,876	17,085	18,315



分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,426百万円多くなっており、本年度差額は122百万円となり、純資産残高は15,485百万円となった。

2. 行政コストの状況

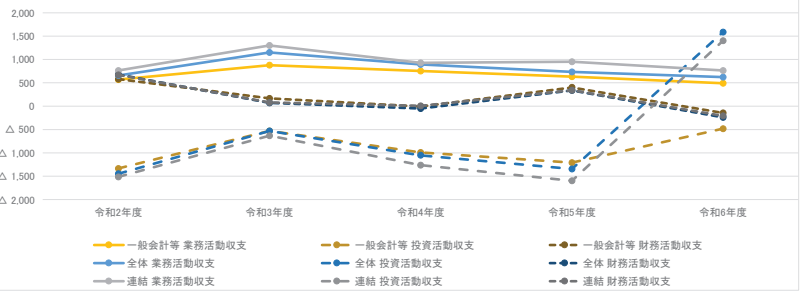
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,321	5,224	5,035	5,469	5,782
全体	純経常行政コスト	6,327	5,225	5,035	5,469	5,781
	純行政コスト	8,921	8,054	7,891	8,047	8,862
連結	純経常行政コスト	8,927	8,054	7,892	8,047	8,861
	純行政コスト	10,959	9,485	9,235	9,419	11,329
	純経常行政コスト	10,963	9,483	9,234	9,419	11,328
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,945百万円となり、前年度比309百万円の増加(+5.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,032百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,912百万円であり、業務費用の方が移転費用よりもやや多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,877百万円、前年度比+88百万円)、純行政コストの32%を占めている。今後も事業の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	569	878	753	634	491
全体	財務活動収支	△ 1,334	△ 531	△ 993	△ 1,210	△ 481
	業務活動収支	580	168	△ 9	402	△ 145
連結	投資活動収支	656	1,151	893	733	623
	財務活動収支	△ 1,448	△ 533	△ 1,052	△ 1,344	△ 240
	業務活動収支	680	71	△ 53	337	△ 240
	投資活動収支	765	1,301	927	953	765
	財務活動収支	△ 1,516	△ 633	△ 1,263	△ 1,599	△ 1,403
	財務活動収支	671	78	9	342	△ 208

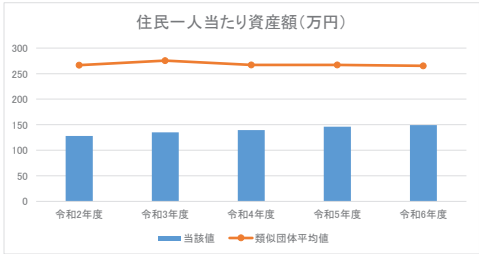


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は491百万円であったが、投資活動収支については、▲481百万円となった。財務活動収支については、町道整備事業等になる過疎対策事業債等の発行により、497百万円となっており、本年度末資金残高は459百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

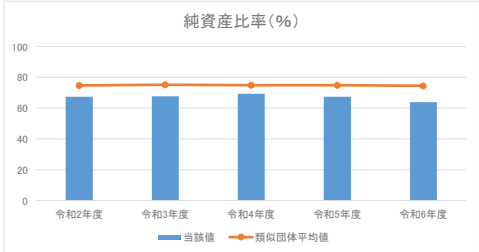
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,744,517	1,807,992	1,831,222	1,884,087	1,882,512
人口	13,635	13,375	13,125	12,906	12,607
当該値	127.9	135.2	139.5	146.0	149.3
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

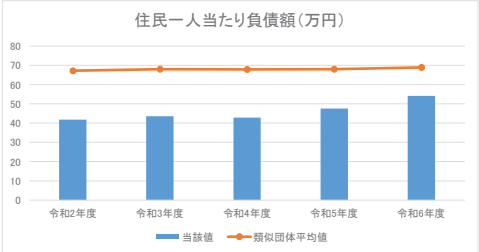
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,750	12,243	12,698	12,703	12,008
資産合計	17,445	18,080	18,312	18,841	18,825
当該値	67.4	67.7	69.3	67.4	63.8
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

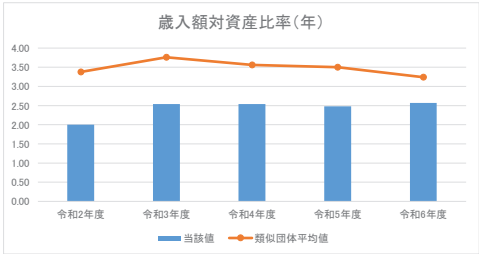
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	569,513	583,667	561,391	613,776	681,709
人口	13,635	13,375	13,125	12,906	12,607
当該値	41.8	43.6	42.8	47.6	54.1
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

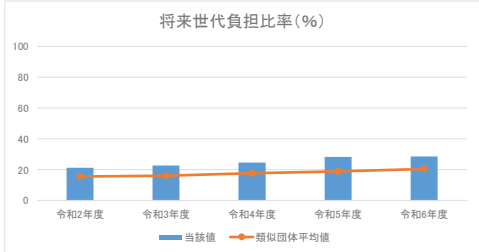
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,445	18,080	18,312	18,841	18,825
歳入総額	8,704	7,123	7,219	7,595	7,324
当該値	2.00	2.54	2.54	2.48	2.57
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,809	3,022	3,272	3,921	3,978
有形・無形固定資産合計	13,281	13,348	13,380	13,913	13,954
当該値	21.2	22.6	24.5	28.2	28.5
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

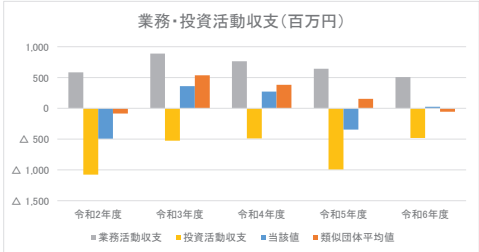
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	585	888	762	644	506
投資活動収支 ※2	△ 1,077	△ 527	△ 490	△ 991	△ 481
当該値	△ 492	361	272	△ 347	25
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

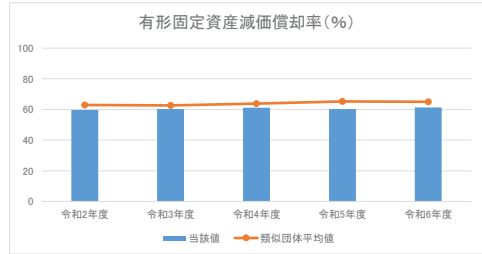
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,673	12,079	12,494	12,900	13,307
有形固定資産 ※1	19,562	20,049	20,464	21,387	21,748
当該値	59.7	60.2	61.1	60.3	61.2
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

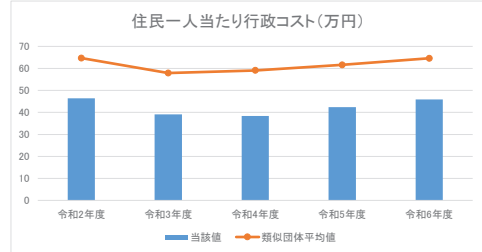
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

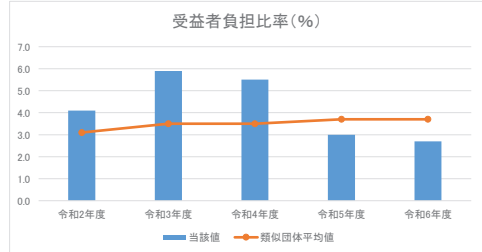
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	632,717	522,457	503,476	546,854	578,122
人口	13,635	13,375	13,125	12,906	12,607
当該値	46.4	39.1	38.4	42.4	45.9
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	272	325	292	168	163
経常費用	6,593	5,549	5,327	5,636	5,945
当該値	4.1	5.9	5.5	3.0	2.7
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体を僅かに下回っている。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均より8.1ポイント上回っている。平成29年度から毎年、過疎対策事業債等を発行していることが要因として挙げられる。過疎対策事業債は、財政措置の多い起債であるが、今後も新規に発行する起債を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち、人件費が類似団体平均より低く抑えられているのが要因であると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均が68.9ポイントであるのに対し、当該団体では54.1ポイントと大きく下回っている。今後も新規に発行する起債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は改善している。また、昨年度から減少している経常収益自体は、163百万円と、未だ低い水準にあるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

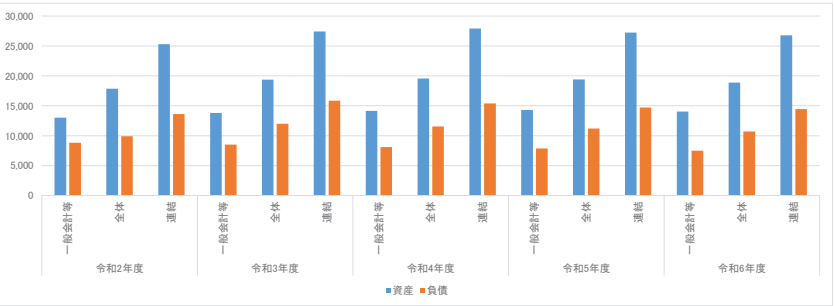
団体名 千葉県九十九里町
団体コード 124036

人口	14,004 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	24.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,260.061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

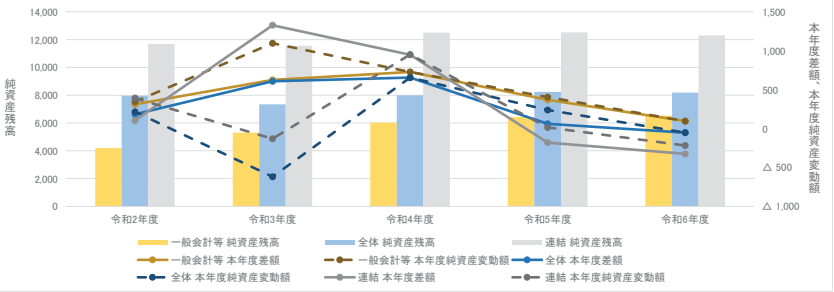
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,002	13,812	14,127	14,286	14,016
全体	資産	8,793	8,508	8,095	7,851	7,486
	負債	17,856	19,348	19,541	19,414	18,888
連結	資産	9,894	12,004	11,542	11,177	10,703
	負債	25,285	27,417	27,911	27,242	26,761
	資産	13,600	15,863	15,406	14,723	14,460
	負債					



分析:
一般会計等における本市の保有する資産は約140.2億円で、町民一人当たりの資産額は約100.1万円となり、前年度の約99.7万円に比べ、約4千円増加した。これは、建物の減価償却の進行などにより固定資産等の資産が約2.7億円減少したこと、人口が減少したことによる。
また、将来世代が負担していく負債は約74.9億円となっており、町民一人当たりの負債額は約53.5万円となり、前年度の約54.8万円に比べ、約1.3万円減少した。これは、地方債残高が減少したことなどにより、約4.3億円減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

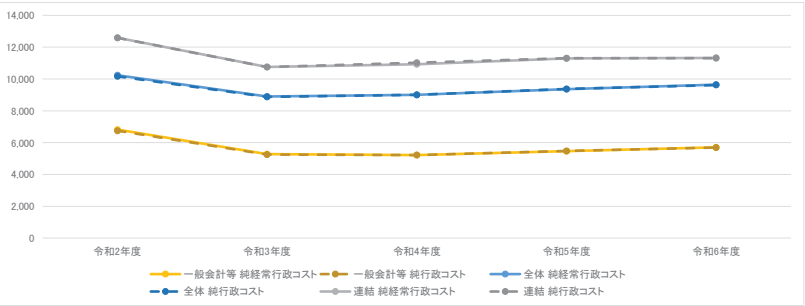
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	310	626	727	368	96
全体	本年度差額	345	1,096	727	403	96
	本年度純資産変動額	4,208	5,305	6,032	6,435	6,530
連結	本年度差額	184	607	655	61	△ 53
	本年度純資産変動額	216	△ 618	655	238	△ 53
	本年度差額	7,963	7,345	7,999	8,238	8,185
	本年度純資産変動額	104	1,327	947	△ 179	△ 325
	本年度差額	391	△ 131	951	14	△ 218
	本年度純資産変動額	11,686	11,554	12,505	12,519	12,301



分析:
一般会計等における本年度純資産変動額は約1.0億円となった。
純行政コストは約56.9億円となり、これに対する財源は、国県等補助金が約1.2億円減収したこと、財源全体では約0.6億円減少し、約57.8億円となった。
この結果、財源が純行政コストを上回り、本年度差額は約1.0億円の黒字となった。これは、前年度の約3.7億円の黒字からは減少した。
また、前年度には計上されていた無償所管換等などの影響がなくなることにより、本年度純資産変動額は約3.1億円減少し、純資産残高は約65.3億円となった。

2. 行政コストの状況

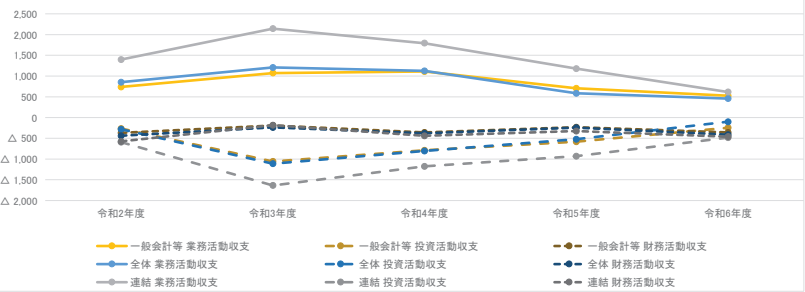
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,820	5,281	5,218	5,470	5,705
全体	純経常行政コスト	6,750	5,254	5,218	5,475	5,687
	純行政コスト	10,238	8,901	9,007	9,367	9,643
連結	純経常行政コスト	10,167	8,875	9,008	9,374	9,624
	純行政コスト	12,594	10,751	10,924	11,301	11,331
	純経常行政コスト	12,590	10,751	11,023	11,307	11,308
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における経常費用は約59.2億円で、行政サービスの利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約2.2億円となり、これらを差し引くと本年度の純経常行政コストは約57.1億円となり、前年度の約54.7億円に比べ、約2.4億円の増額となった。
なお、一般会計等における純行政コストは約56.9億円となり、前年度の約54.8億円に比べ、約2.1億円の増額となった。
これらを町民一人当たりで換算すると、経常費用は約42.3万円、純行政コストは約40.6万円となった。
この純行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っている。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約21.7%、物件費などの「物にかかるコスト」が約24.9%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が約52.0%、その他の業務費用が約1.4%となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	738	1,073	1,111	706	526
全体	業務活動収支	△ 265	△ 1,059	△ 789	△ 582	△ 246
	投資活動収支	△ 369	△ 192	△ 356	△ 232	△ 360
連結	業務活動収支	853	1,208	1,125	586	457
	投資活動収支	△ 280	△ 1,112	△ 805	△ 520	△ 100
	業務活動収支	△ 438	△ 237	△ 380	△ 246	△ 414
	投資活動収支	1,397	2,142	1,783	1,179	615
	業務活動収支	△ 593	△ 1,637	△ 1,176	△ 930	△ 484
	投資活動収支	△ 574	△ 184	△ 440	△ 324	△ 459

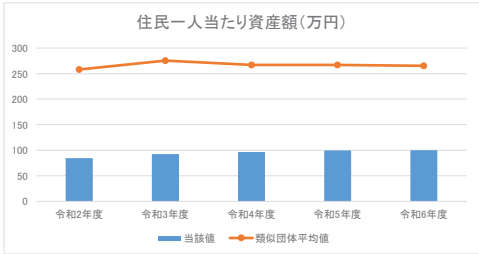


分析:
一般会計等における業務活動収支は約5.3億円の赤字となっている一方、公共施設等整備支出を含めた投資活動収支は約2.5億円、地方債償還支出を含めた財務活動収支は約3.6億円の赤字で、本年度資金収支額は約0.8億円の赤字となった。
なお、一般会計では、業務活動収支は約4.6億円の赤字となっている一方、投資活動収支は約1.0億円、財務活動収支は約4.1億円の赤字となり、本年度資金収支額は約0.6億円の赤字となった。連結会計では、業務活動収支は約6.2億円の赤字となっている一方、投資活動収支は約4.8億円、財務活動収支は約4.6億円の赤字となり、本年度資金収支額は約3.3億円の赤字となった。
この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約2.5億円、一般会計で約5.6億円、連結会計で約23.2億円となった。
各区分の収支状況は、一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資産が減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

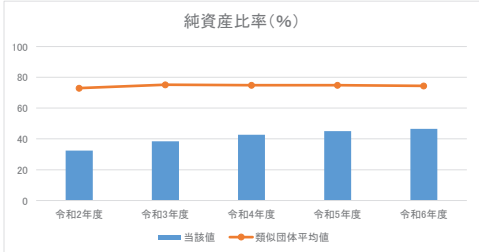
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,300,157	1,381,220	1,412,681	1,428,567	1,401,643
人口	15,336	14,953	14,625	14,333	14,004
当該値	84.8	92.4	96.6	99.7	100.1
類似団体平均値	258.1	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

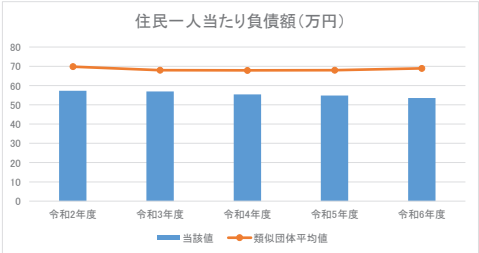
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,208	5,305	6,032	6,435	6,530
資産合計	13,002	13,812	14,127	14,286	14,016
当該値	32.4	38.4	42.7	45.0	46.6
類似団体平均値	73.0	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

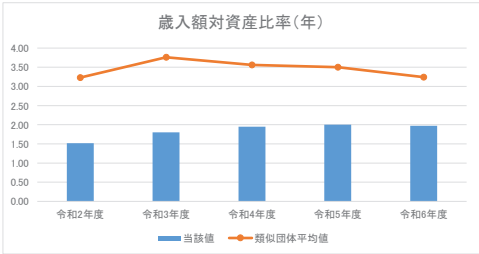
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	879,325	850,761	809,530	785,094	748,603
人口	15,336	14,953	14,625	14,333	14,004
当該値	57.3	56.9	55.4	54.8	53.5
類似団体平均値	69.8	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

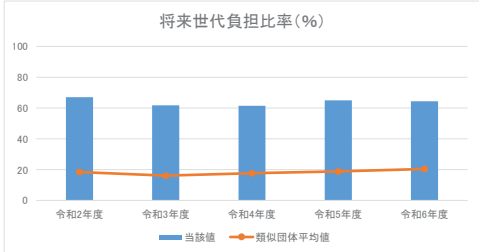
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,002	13,812	14,127	14,286	14,016
歳入総額	8,530	7,653	7,260	7,136	7,131
当該値	1.52	1.80	1.95	2.00	1.97
類似団体平均値	3.23	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,470	4,362	4,307	4,354	4,260
有形・無形固定資産合計	6,677	7,062	7,019	6,712	6,612
当該値	67.0	61.8	61.4	64.9	64.4
類似団体平均値	18.4	16.1	17.6	18.8	20.4

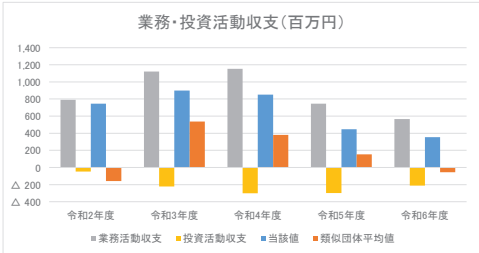
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	792	1,120	1,154	746	566
投資活動収支 ※2	△ 47	△ 222	△ 302	△ 300	△ 212
当該値	745	898	852	446	354
類似団体平均値	△ 157.7	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

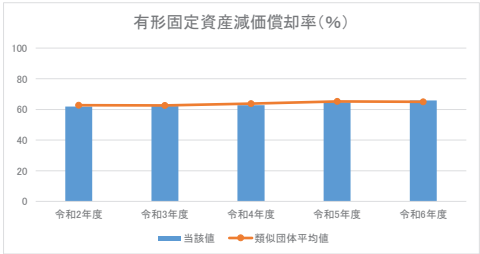
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,122	10,943	11,120	11,530	11,852
有形固定資産 ※1	16,389	17,604	17,736	17,838	18,016
当該値	61.8	62.2	62.7	64.6	65.8
類似団体平均値	62.7	62.6	63.8	65.2	64.9

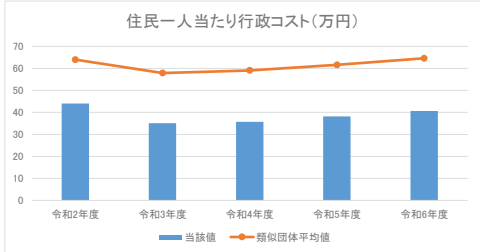
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

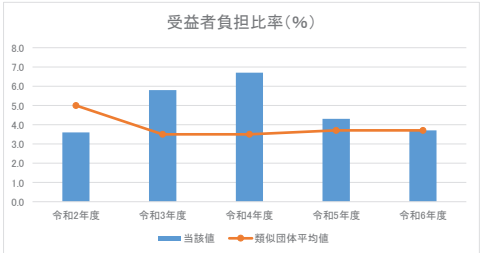
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	674,964	525,429	521,829	547,511	568,652
人口	15,336	14,953	14,625	14,333	14,004
当該値	44.0	35.1	35.7	38.2	40.6
類似団体平均値	64.0	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	254	324	373	246	217
経常費用	7,074	5,605	5,591	5,716	5,922
当該値	3.6	5.8	6.7	4.3	3.7
類似団体平均値	5.0	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を下回っている。
これは、保有する施設(資産)を適正に維持管理し建て替え等を行っていないことが、また、統一な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためである。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均値を上回っている。
これは、負債合計のうち地方債(翌年度償還予定地方債含む。)が約84.2%と大部分を占めていること、また、統一な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためである。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮していくなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。
また、経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約21.7%、物件費などの「物にかかるコスト」が約24.9%、補助金支出などの「移転支出的コスト」が約52.0%、その他の業務費用が約1.4%になっている。
今後も引き続き、事業内容を精査し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回り、業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回っている。
これは、町が財政運営において、資産や人口規模とのバランスが保たれていることを示す。
今後も、負債残高の推移や人口動向を踏まえながら、適切な債務管理に努める。

5. 受益者負担の状況

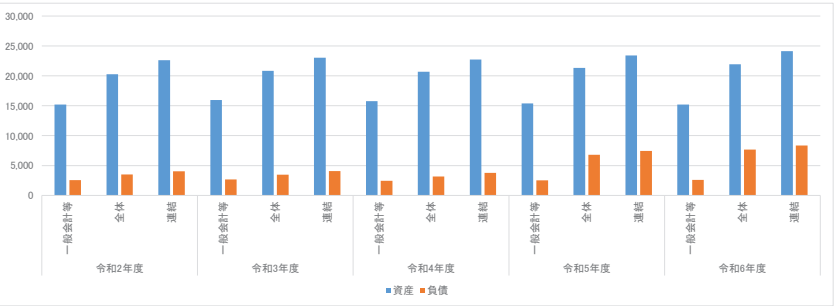
受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、前年度からは減少している。
地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされているため、引き続き、行政サービスの維持と住民負担のバランスに配慮しながら、適切な財政運営に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県芝山町	人口	6,644 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
団体コード	124095	面積	43.24 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,702.278 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	5.5 %
				将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

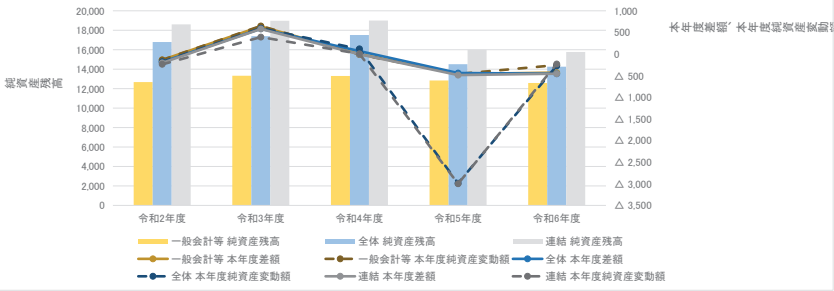
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,219	15,973	15,766	15,389	15,197
全体	資産	2,553	2,658	2,458	2,543	2,609
	負債	20,289	20,841	20,686	21,324	21,935
連結	資産	3,498	3,454	3,181	6,806	7,689
	負債	22,613	23,044	22,748	23,425	24,119
	資産	4,020	4,059	3,758	7,433	8,357
	負債					



分析:
令和6年度資産合計は、241億19百万円となり、前年度より6億94百万円増加した。一般会計等においては、1億92百万円減少しており、出資金の増加に対して、有形固定資産の減価償却による減少及び財政調整基金の減少が大きかったことが要因である。
負債については、66百万円の増加となった。固定負債の地方債が21百万円増加し、流動負債の賞与等引当金が20百万円増加し、負債全体として増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 138	639	0	△ 462	△ 430
全体	本年度差額	△ 135	650	△ 8	△ 461	△ 258
	純資産残高	12,666	13,315	13,307	12,847	12,589
連結	本年度差額	△ 182	584	69	△ 438	△ 454
	本年度純資産変動額	△ 180	596	118	△ 2,986	△ 273
	純資産残高	16,791	17,387	17,505	14,518	14,246
	本年度差額	△ 202	579	△ 8	△ 486	△ 455
	本年度純資産変動額	△ 238	392	5	△ 2,998	△ 230
	純資産残高	18,593	18,985	18,990	15,992	15,726

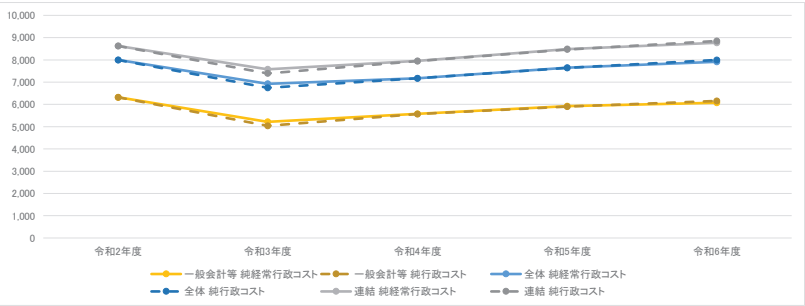


分析:
一般会計等において、純行政コストが61億57百万円と財源は57億27百万円であり、貸付金・基金等の減少が大きくなったことにより、純資産残高は2億58百万の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料も含まれることから、収収等は一般会計等と比べて8億9百万円多くになっているが、純行政コストも増加しており、純資産残高は減少となっている。連結では、純行政コストが3億81百万円増加し、純資産残高の合計は、前年度と比べて2億30百万円減少した。

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

2. 行政コストの状況

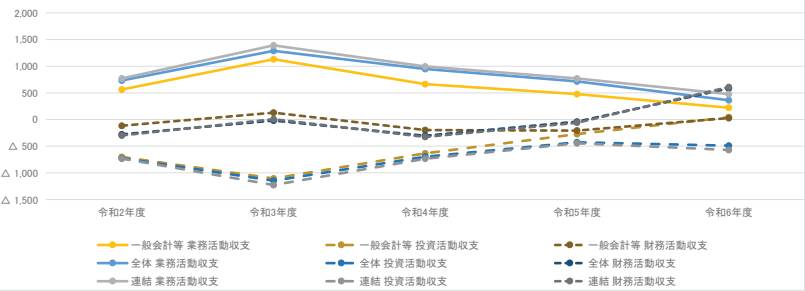
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,323	5,217	5,578	5,919	6,071
全体	純経常行政コスト	6,320	5,039	5,570	5,903	6,157
	純行政コスト	8,000	6,925	7,177	7,648	7,911
連結	純経常行政コスト	7,997	6,747	7,169	7,637	7,998
	純行政コスト	8,631	7,577	7,957	8,489	8,770
	純経常行政コスト	8,625	7,392	7,941	8,469	8,850
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は60億71百万円となり、前年度より1億52百万円増加している。補助金等が19億25百万円、次いで人件費が13億60百万円、物件費が12億98百万円となっている。空港に隣接していることから騒音対策のための補助金を経常的に多く支出しているためである。高齢化や医療の高度化により、社会保障給付が増加傾向にあるため、使用料や手数料の見直しを行うことで経常収益の増加を見込むとともに、適切な補助金執行や社会保障給付に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	562	1,130	662	476	221
全体	財務活動収支	△ 701	△ 1,105	△ 635	△ 273	42
	業務活動収支	△ 118	128	△ 198	△ 208	29
連結	業務活動収支	731	1,287	947	714	362
	投資活動収支	△ 725	△ 1,147	△ 696	△ 427	△ 489
	財務活動収支	△ 277	△ 21	△ 305	△ 39	582
	業務活動収支	769	1,390	995	768	476
	投資活動収支	△ 731	△ 1,228	△ 734	△ 445	△ 572
	財務活動収支	△ 299	5	△ 327	△ 60	609

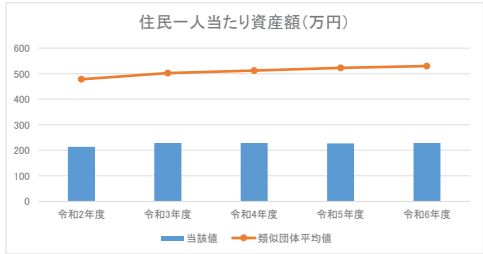


分析:
一般会計等の業務活動収支は、2億21百万円となり、前年度の収支に比べ減少している。これは、業務支出が4億88百万円増えたことに対し、業務収入は収収等収入や国県等補助金収入など2億34百万円増加にとどまったためである。しかしながら、平成30年度から収収等に支えられプラスを維持する形となっている。
それに対し、投資活動収支は、公共施設の老朽化が課題であり、継続的に整備費支出が発生している。公共施設個別施設計画に則った施設改修を行うために基金積立金支出があるが、基金取崩収入が増加したことにより、投資的活動収支がプラスに転じた。財務活動収支については、発行収入が地方債等償還支出を上回ったためプラスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

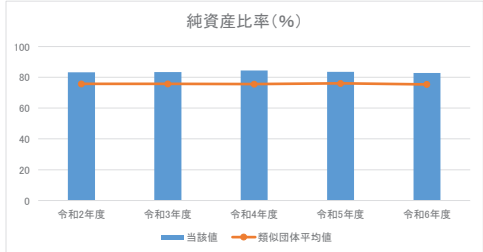
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,521,902	1,597,333	1,576,558	1,538,915	1,519,721
人口	7,116	6,998	6,905	6,776	6,644
当該値	213.9	228.3	228.3	227.1	228.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

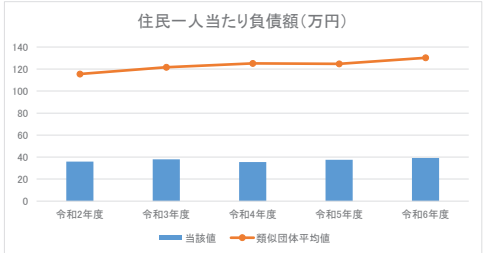
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,666	13,315	13,307	12,847	12,589
資産合計	15,219	15,973	15,766	15,389	15,197
当該値	83.2	83.4	84.4	83.5	82.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

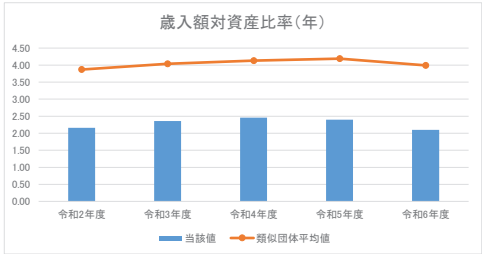
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	255,346	265,800	245,834	254,262	260,870
人口	7,116	6,998	6,905	6,776	6,644
当該値	35.9	38.0	35.6	37.5	39.3
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

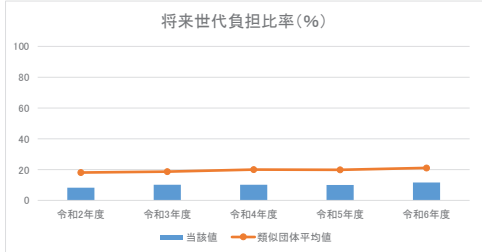
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,219	15,973	15,766	15,389	15,197
歳入総額	7,053	6,764	6,408	6,408	7,245
当該値	2.16	2.36	2.46	2.40	2.10
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	907	1,074	1,039	985	1,147
有形・無形固定資産合計	10,881	10,640	10,275	9,805	9,785
当該値	8.3	10.1	10.1	10.0	11.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

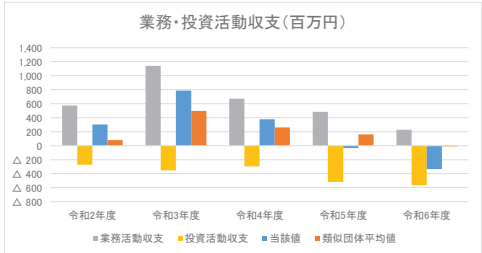
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	575	1,140	672	485	229
投資活動収支 ※2	△ 271	△ 352	△ 296	△ 519	△ 563
当該値	304	788	376	△ 34	△ 334
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

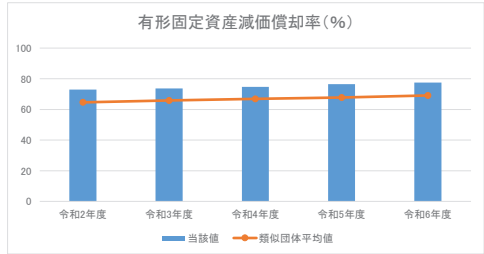
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,320	25,588	26,130	26,744	27,316
有形固定資産 ※1	34,743	34,782	34,982	35,016	35,227
当該値	72.9	73.6	74.7	76.4	77.5
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

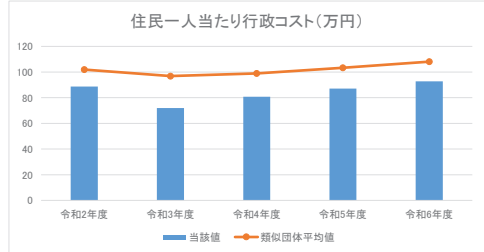
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

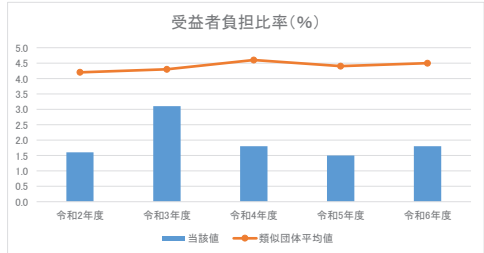
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	631,997	503,856	557,011	590,304	615,683
人口	7,116	6,998	6,905	6,776	6,644
当該値	88.8	72.0	80.7	87.1	92.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	105	165	105	91	112
経常費用	6,428	5,382	5,683	6,010	6,183
当該値	1.6	3.1	1.8	1.5	1.8
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値に比べ、大幅に下回っている。これは、橋梁等の有形固定資産の一部が取得時期が古く、取得価額が不弱のため取得簿価が1円で評価されているものが多いためである。

しかしながら、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設の更新時期を迎えているため、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化にも取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産は減価償却による減少があるが、負債に対し大幅に上回っている。固定負債である地方債は、令和2年度に比べ増加している。要因としては、大規模事業の負担の平準化のため地方債を発行していることによる。償還回収などによる収支等や使用料・手数料の見直しによる経常的な財源を確保しつつ、適正な地方債発行を行い将来負担比率の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が減少傾向にある中、補助金等や社会保障給付により増加しているため、当該値は年々増加している。これは、類似団体も同様の傾向にある。行政計画による効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より大幅に下回っている。これは収支等の経常的収入により、地方債の発行が少ない傾向にあったためである。今後は、大規模事業が複数計画されており地方債の発行の増加が見込まれるため、人口規模や財政状況に応じた財政運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、昨年度から21百万円増加した1億12百万円となった。これは類似団体平均値より大幅に下回っている。今後は住民のニーズにあった施設の開放や使用料の見直しにより受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

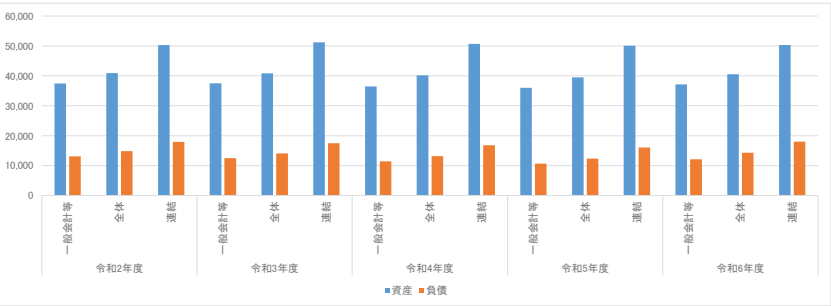
団体名 千葉県横芝光町
団体コード 124109

人口	22,095 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	67.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,887,276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

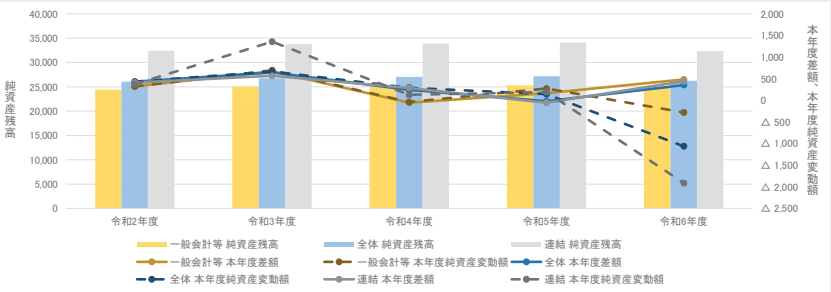
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	37,460	37,543	36,477	35,989	37,166
全体	資産	13,062	12,450	11,427	10,665	12,122
	負債	40,916	40,809	40,169	39,461	40,529
連結	資産	14,855	14,083	13,152	12,301	14,283
	負債	50,303	51,212	50,665	50,107	50,322
	資産	17,889	17,443	16,768	16,020	17,997
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,177百万円(3.3%)の増加となった。資産増加の主な要因として、公共施設の設備投資額が減価償却費を上回っていることから有形固定資産残高については増加となった。今後も公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき、適切に管理していくこととした。
負債総額は前年度末から1,457百万円(13.7%)の増加となった。負債増加の主な要因として、地方債発行収入が地方債等償還支出よりも上回っていることから地方債残高が増加したからである。小学校の改築等による地方債の新規発行額が増えているが、できる限り補助率の高い特定財源等を活用し、負債の増加を抑えていきたい。

3. 純資産変動の状況

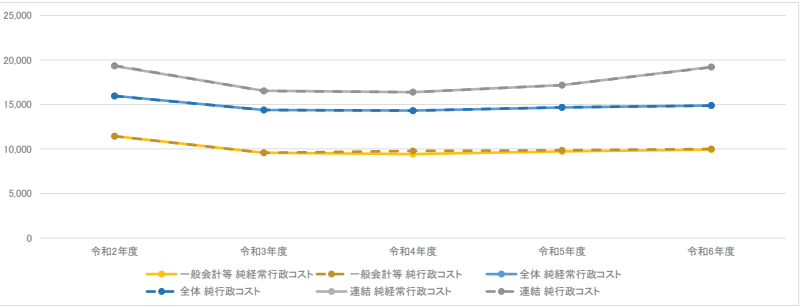
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	322	672	△ 55	164	482
全体	本年度差額	320	694	△ 43	274	△ 281
	本年度純資産変動額	24,398	25,093	25,050	25,325	25,044
連結	本年度差額	430	643	242	△ 22	354
	本年度純資産変動額	428	665	291	143	△ 1,064
	本年度差額	26,061	26,726	27,017	27,160	26,246
	本年度純資産変動額	410	567	286	△ 57	441
	本年度差額	374	1,355	128	190	△ 1,912
	本年度純資産変動額	32,414	33,769	33,897	34,087	32,325



分析:
一般会計等においては、純資産残高は前年度末から281百万円(1.1%)の減少となった。純資産減少の要因として、純行政コストが税收等、国県等補助金による財源を下回ったことによるものである。純資産変動計算書の純資産変動額は利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移に注視し、経常経費の削減を図るとともに、税收等の財源確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

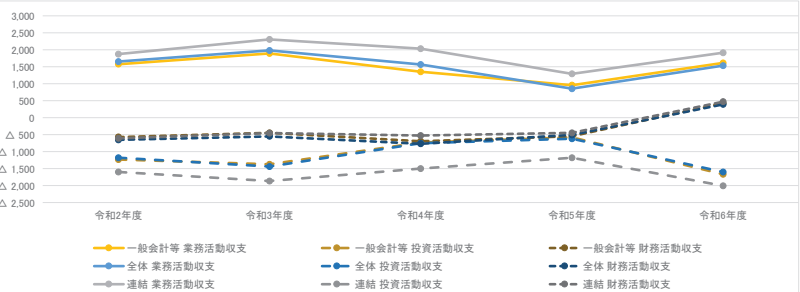
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,446	9,578	9,429	9,739	9,924
全体	純経常行政コスト	11,432	9,574	9,790	9,850	10,014
	純行政コスト	15,963	14,388	14,314	14,667	14,877
連結	純経常行政コスト	15,948	14,378	14,306	14,696	14,875
	純行政コスト	19,313	16,528	16,380	17,166	19,210
	純経常行政コスト	19,367	16,503	16,376	17,183	19,192
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、行政コスト計算書を確認すると、経常費用は前年度と比較して61百万円(0.5%)の増加となっている。経常費用の増加の要因としては人事院勧告による職員の人件費の増加によるものである。
一方、行政サービスを利用する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計で124百万円(6.2%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計で185百万円(1.9%)の増加となった。
今後も施設の廃止や集約化を行うことにより維持管理費等の経常費用の削減を行うとともに、補助金等の内容を精査し、経常費用の削減を行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,576	1,892	1,353	956	1,613
全体	財務活動収支	△ 1,235	△ 1,371	△ 733	△ 580	△ 1,668
	業務活動収支	△ 570	△ 449	△ 695	△ 544	427
連結	業務活動収支	1,651	1,982	1,564	855	1,531
	投資活動収支	△ 1,181	△ 1,438	△ 751	△ 620	△ 1,600
	財務活動収支	△ 651	△ 550	△ 770	△ 506	391
	業務活動収支	1,874	2,305	2,031	1,291	1,912
	投資活動収支	△ 1,602	△ 1,865	△ 1,499	△ 1,181	△ 2,006
	財務活動収支	△ 610	△ 454	△ 524	△ 447	470

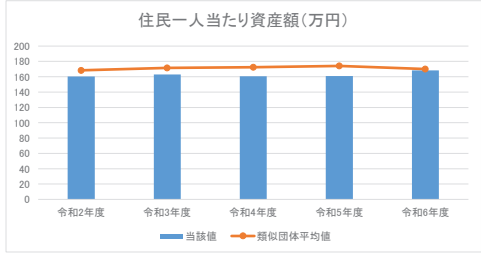


分析:
一般会計等で業務活動収支は1,613百万円であり、経常的な活動経費は税收等の収入で賄えている状況で、投資活動収支については、△1,668百万円であった。財務活動収支については、427百万円であり、地方債発行収入が地方債の償還を上回っている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

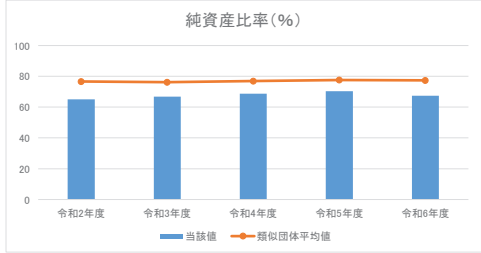
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,746,043	3,754,308	3,647,689	3,598,948	3,716,615
人口	23,368	23,041	22,697	22,378	22,095
当該値	160.3	162.9	160.7	160.8	168.2
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

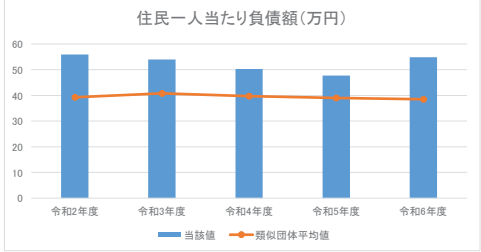
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,398	25,093	25,050	25,325	25,044
資産合計	37,460	37,543	36,477	35,989	37,166
当該値	65.1	66.8	68.7	70.4	67.4
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

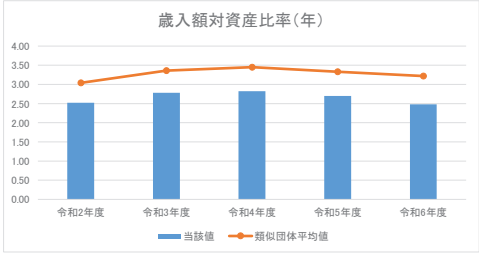
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,306,203	1,245,021	1,142,675	1,066,497	1,212,238
人口	23,368	23,041	22,697	22,378	22,095
当該値	55.9	54.0	50.3	47.7	54.9
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

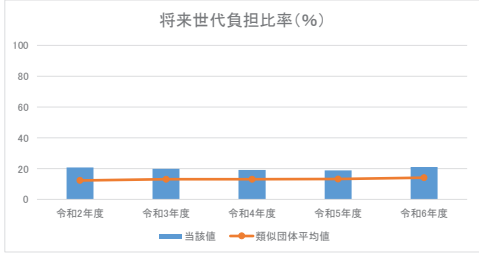
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,460	37,543	36,477	35,989	37,166
歳入総額	14,859	13,510	12,918	13,328	14,998
当該値	2.52	2.78	2.82	2.70	2.48
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,083	5,734	5,409	5,286	6,150
有形・無形固定資産合計	29,380	28,932	28,255	27,905	29,151
当該値	20.7	19.8	19.1	18.9	21.1
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

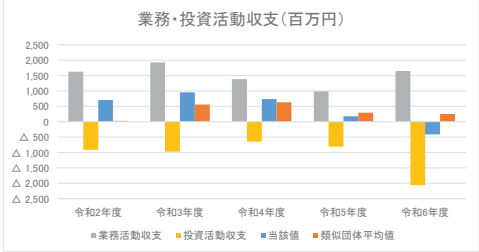
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,620	1,926	1,380	982	1,643
投資活動収支 ※2	△ 913	△ 969	△ 646	△ 808	△ 2,054
当該値	707	957	734	174	△ 411
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

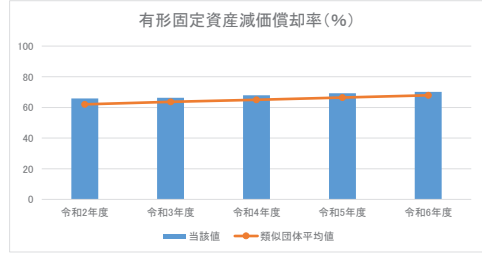
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,046	44,529	45,946	47,334	46,926
有形固定資産 ※1	68,327	67,130	67,717	68,348	66,915
当該値	65.9	66.3	67.9	69.3	70.1
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

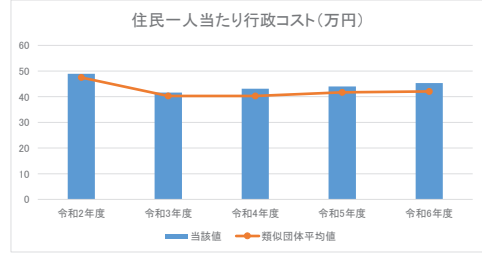
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

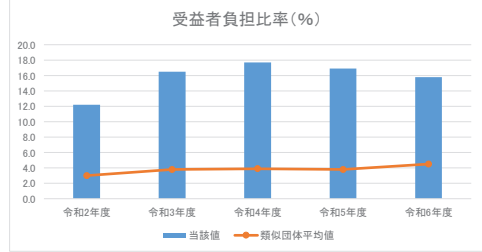
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,143,187	957,403	979,009	984,998	1,001,374
人口	23,368	23,041	22,697	22,378	22,095
当該値	48.9	41.6	43.1	44.0	45.3
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,592	1,890	2,024	1,982	1,858
経常費用	13,038	11,468	11,453	11,721	11,782
当該値	12.2	16.5	17.7	16.9	15.8
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

当町は合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多い。しかし、保有する施設の老朽化が著しいことから、住民一人当たりの資産額(168.2万円)及び歳入額対資産比率(2.48%)は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率(70.1%)は類似団体平均を上回っている状況である。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の更新を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(67.4%)は類似団体平均よりも下回っているが、負債の大半を占めているのが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は21.1%となり、類似団体平均を上回っている。当町は小学校の改築やインフラ整備により公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災減災事業債の発行が増えていることから、類似団体平均を上回っている要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から1.3万円増加し、45.3万円となり、類似団体平均と比較すると上回っている。これは純行政コストのうち、人件費が69,592千円、物件費が85,697千円増加したことが要因となっている。人件費については人事院勧告に伴う人件費の増額見直しのための削減していくことが難しい状況ではあるが、物件費については事業を見直し、経常費用の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は54.9万円と昨年度と比較して7.2万円増加し、類似団体平均を上回っている。これは当町が合併団体で合併特例事業債の発行が多いことや、小学校の改築による地方債の新規発行額が増えたことが要因である。今後は借入額が償還額を上回らないよう地方債の抑制に努めるなど、将来世代への負担を縮小していく。

業務・投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したため昨年度と大きく数値が変更となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は15.8%で前年度と比較して△1.1%となっているが類似団体平均よりも大幅に上回っている。上回っている要因として、人事院勧告に伴う人件費の増加並びに新規事業の開始に伴う物件費の増加により経常費用が増加したことによる。今後も施設の老朽化による物件費の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しや維持経費の削減を図り、事業執行についても精査していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

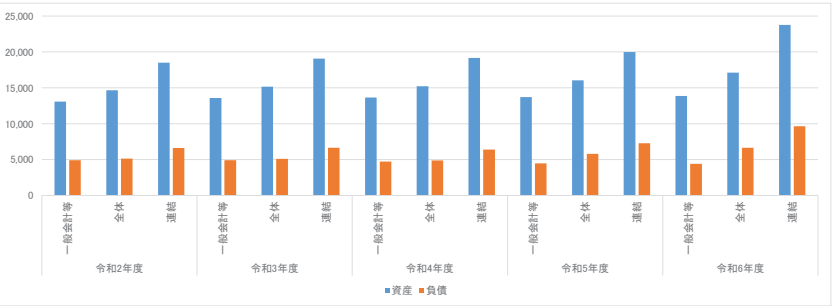
団体名 千葉県一宮町
団体コード 124214

人口	12,294 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	22.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,464,750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

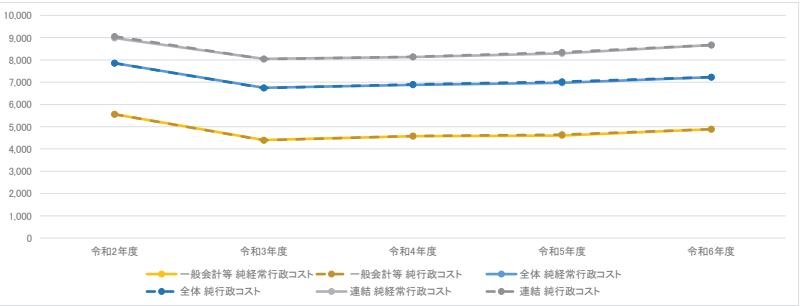
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,068	13,589	13,631	13,702	13,881
	負債	4,907	4,913	4,718	4,486	4,408
全体	資産	14,647	15,156	15,214	16,049	17,117
	負債	5,127	5,112	4,892	5,811	6,654
連結	資産	18,494	19,061	19,157	19,984	23,766
	負債	6,618	6,641	6,404	7,285	9,637



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)における資産総額は17,117百万円であり、町民一人あたりでは139万円となっている。
・資産総額は前年度末から1,068百万円増加(+6.7%)し、負債総額は前年度末から843百万円増加(+14.5%)した。
・全体の資産の内、85.1%が固定資産であり、かつ固定資産全体の79.3%を事業用資産及びインフラ資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいて適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

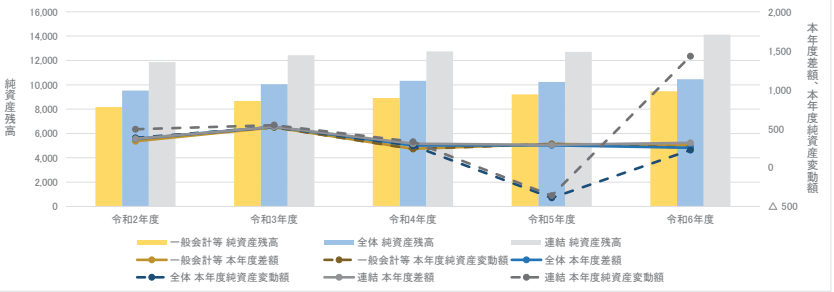
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,559	4,405	4,572	4,601	4,891
	純行政コスト	5,558	4,393	4,583	4,649	4,890
全体	純経常行政コスト	7,855	6,749	6,884	6,968	7,229
	純行政コスト	7,854	6,737	6,895	7,017	7,228
連結	純経常行政コスト	8,982	8,048	8,125	8,291	8,670
	純行政コスト	9,056	8,037	8,136	8,339	8,669



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)において、経常費用7,523百万円から経常収益294百万円を差し引いた7,229百万円が純経常行政コストであり、町民一人あたりは59万円となっている。
・経常費用の内、業務費用と比べて移転費用の割合が多く、「補助金等」が経常費用全体の51.5%を占めている。昨年より1.5%減少しているもの、今後も補助率や事業内容等の見直しを行い、経常費用の抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

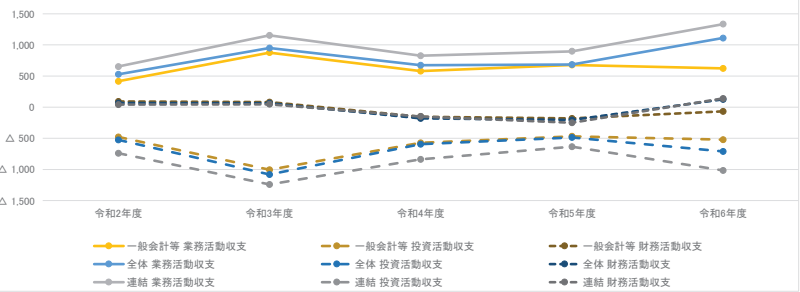
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	336	516	240	302	285
	本年度純資産変動額	374	516	237	302	257
	純資産残高	8,161	8,676	8,914	9,216	9,473
全体	本年度差額	366	523	281	286	253
	本年度純資産変動額	382	523	278	△ 391	225
	純資産残高	9,520	10,044	10,322	10,238	10,463
連結	本年度差額	368	523	306	291	318
	本年度純資産変動額	490	545	332	△ 362	1,430
	純資産残高	11,876	12,421	12,753	12,699	14,129



分析:
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,033百万円多くなっており、本年度差額は253百万円となり、純資産残高は前年度から225百万円増加(+2.2%)し、10,463百万円となっている。
・一般会計等や全体会計において、収収等や国県等補助金の財源が純行政コストを上回っているが、今後も国県等補助金の活用や収収の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	417	876	581	678	622
	投資活動収支	△ 479	△ 1,005	△ 574	△ 469	△ 523
	財務活動収支	92	83	△ 153	△ 180	△ 67
	全体	528	949	673	684	1,112
全体	業務活動収支	528	949	673	684	1,112
	投資活動収支	△ 526	△ 1,081	△ 594	△ 487	△ 711
	財務活動収支	67	84	△ 179	△ 205	126
	連結	654	1,155	828	896	1,334
連結	業務活動収支	△ 741	△ 1,241	△ 837	△ 635	△ 1,017
	投資活動収支	41	47	△ 149	△ 250	141
	財務活動収支					

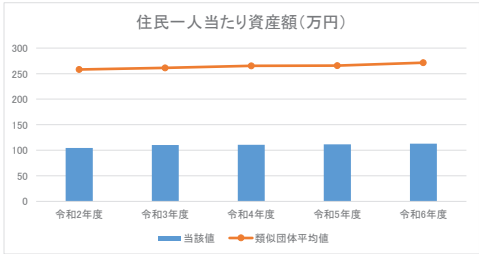


分析:
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より428百万円多い1,112百万円となっている。
・投資活動収支は、毎年中央ポンプ場整備事業を実施している改修事業費の増加や道路関係事業費の増加により、前年度より224百万円増加し、+224百万円となっている。
・財務活動収支は、臨時財政対策債の償還終了が大きな要因となり、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から526百万円増加し、819百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

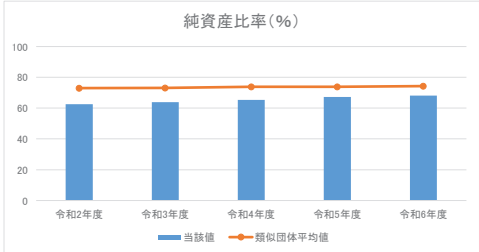
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,306,798	1,358,900	1,363,119	1,370,200	1,388,066
人口	12,494	12,344	12,304	12,284	12,294
当該値	104.6	110.1	110.8	111.5	112.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

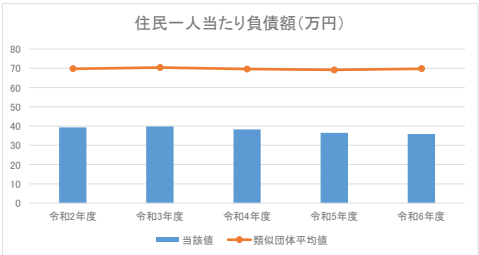
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,161	8,676	8,914	9,216	9,473
資産合計	13,068	13,589	13,631	13,702	13,881
当該値	62.5	63.8	65.4	67.3	68.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

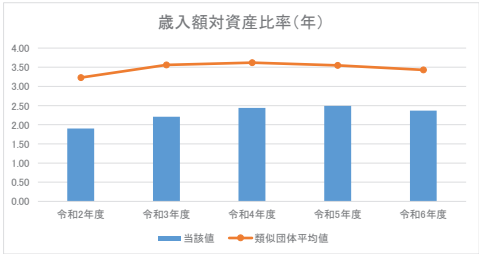
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	490,719	491,300	471,761	448,595	440,756
人口	12,494	12,344	12,304	12,284	12,294
当該値	39.3	39.8	38.3	36.5	35.9
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

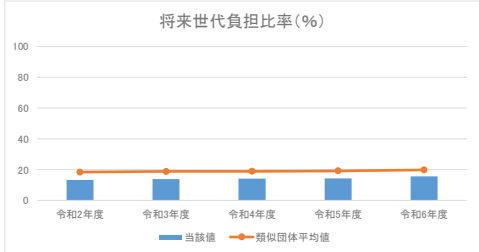
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,068	13,589	13,631	13,702	13,881
歳入総額	6,893	6,135	5,576	5,499	5,845
当該値	1.90	2.21	2.44	2.49	2.37
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,323	1,402	1,393	1,388	1,487
有形・無形固定資産合計	10,033	10,137	9,905	9,677	9,512
当該値	13.2	13.8	14.1	14.3	15.6
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

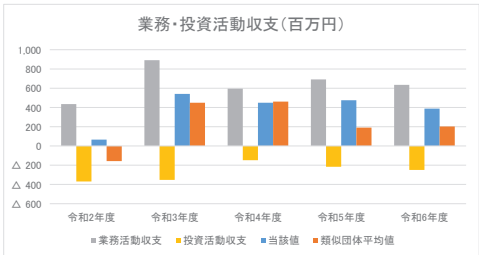
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	436	892	595	692	635
投資活動収支 ※2	△ 369	△ 352	△ 147	△ 216	△ 248
当該値	67	540	448	476	387
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

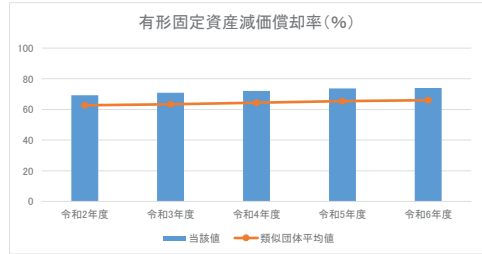
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,476	15,927	16,381	16,837	17,290
有形固定資産 ※1	22,348	22,486	22,737	22,835	23,358
当該値	69.3	70.8	72.0	73.7	74.0
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

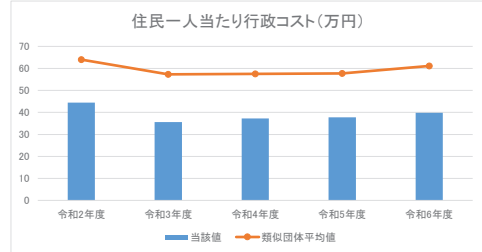
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

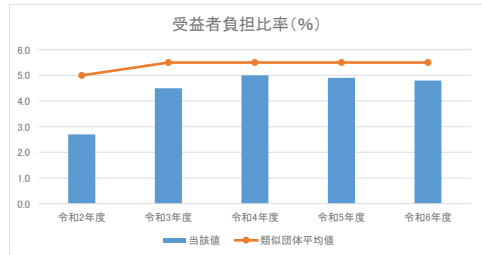
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	555,802	439,300	458,277	464,929	489,047
人口	12,494	12,344	12,304	12,284	12,294
当該値	44.5	35.6	37.2	37.8	39.8
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	154	208	240	239	246
経常費用	5,713	4,613	4,812	4,841	5,137
当該値	2.7	4.5	5.0	4.9	4.8
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは取得価額が不十分なため備忘価額1円で評価している道路等が多いことが影響していると考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を8.0%上回っており、公民館をはじめ老朽化した施設が多いことが影響していると考えられるため、計画的に修繕や更新を行い施設の長寿命化を図っていく。
・公民館については、建替えに向けて検討委員会を設置し、公民館機能を含め、複合施設として新築することに向けて準備をすすめていくところである。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度より1.3%の15.6%となった。
・新規地方債償還額より発行額が上回り、地方債残高は増加となった。令和7年度以降も公共下水道施設整備事業や公共施設の整備に係る地方債発行が予定されているため、地方債残高は今後増加していくと見込まれる。今後も計画的な地方債の発行・償還により可能な限り数値の維持に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、純行政コストは増加傾向にあり、今後も高齢化の進展による介護保険及び後期高齢者医療特別会計繰入金等の増加が見込まれるため、介護予防等の推進により純行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、今年の基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り387百万円だが、昨年度と比較すると▲89百万円となった。
・これは、業務活動収支では税收等収入の増額、投資活動収支では改修事業費の増加が大きな要因を占めている。今後も税收等収入の増額と慎重な財政運営を心がけていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益に対して人件費や維持管理費等の経常費用が大きいことが影響していると考えられる。
・また、経常収益については昨年度から7百万円増額となっている。今後も公共施設等の利用回数を上げるための取組みや、使用料の見直しについて検討を重ね、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

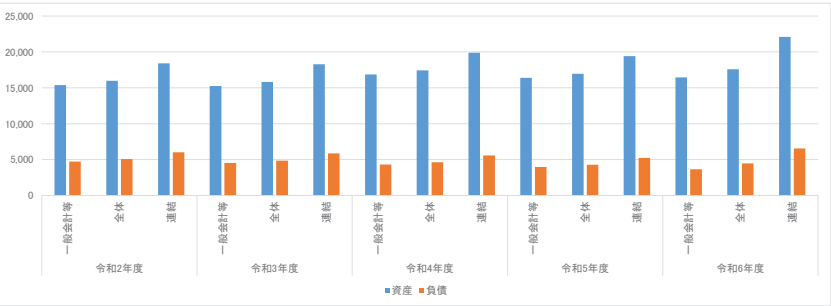
団体名 千葉県睦沢町
団体コード 124222

人口	6,549 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	35.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,685.271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

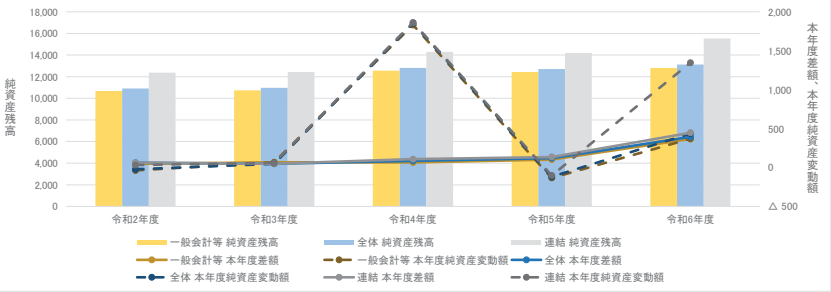
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,394	15,261	16,864	16,394	16,464
全体	資産	4,726	4,527	4,299	3,964	3,665
	負債	15,978	15,823	17,430	16,964	17,601
連結	資産	5,064	4,861	4,615	4,267	4,468
	負債	18,402	18,290	19,884	19,414	22,085
	資産	6,028	5,857	5,589	5,223	6,548
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円の増加(0.4%)となりました。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

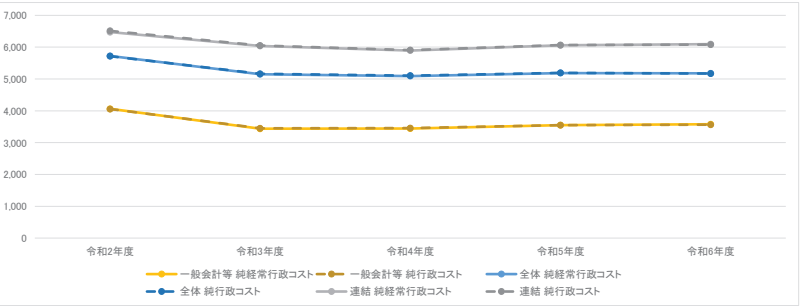
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	47	66	63	103	367
全体	本年度差額	△39	66	1,831	△135	368
	純資産残高	10,668	10,734	12,565	12,430	12,799
連結	本年度差額	61	48	85	119	393
	純資産残高	△24	48	1,853	△119	437
	本年度差額	10,914	10,962	12,815	12,697	13,133
	純資産残高	62	48	107	135	446
	本年度差額	31	58	1,863	△103	1,345
	純資産残高	12,374	12,432	14,295	14,192	15,537



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,933百万円)が純行政コスト(3,566百万円)を上回っており、本年度差額は367百万円となり、純資産残高は368百万円の増加となりました。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努めます。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,631百万円多くなっており、本年度差額は393百万円となり、純資産残高は437百万円の増加となりました。連結では、広域組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,597百万円多くなっており、本年度差額は446百万円となり、純資産残高は1,345百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

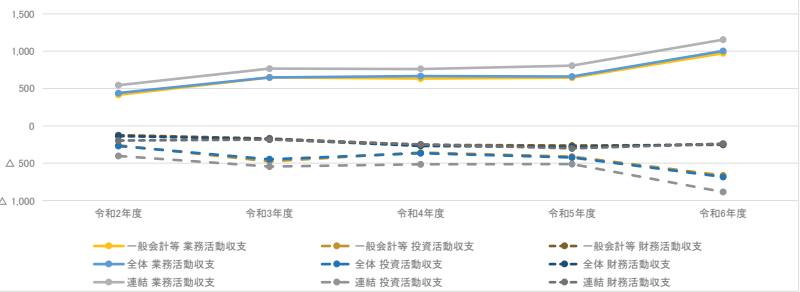
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,064	3,438	3,442	3,548	3,576
全体	純経常行政コスト	4,057	3,451	3,456	3,552	3,566
	純行政コスト	5,725	5,153	5,091	5,189	5,180
連結	純経常行政コスト	5,717	5,166	5,105	5,193	5,171
	純行政コスト	6,476	6,036	5,894	6,061	6,097
	純経常行政コスト	6,513	6,050	5,908	6,064	6,084
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,820百万円となり、前年度から4百万円の減となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,426万円、前年度比△90百万円)であり、純行政コストの40%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	415	647	633	646	972
全体	財務活動収支	△260	△474	△358	△411	△665
	業務活動収支	△24	△168	△255	△263	△254
連結	投資活動収支	124	647	666	661	1,003
	財務活動収支	△270	△447	△366	△423	△684
	業務活動収支	△137	△179	△268	△282	△243
	投資活動収支	544	767	762	805	1,154
	財務活動収支	△403	△546	△514	△512	△885
	財務活動収支	△196	△184	△248	△302	△240

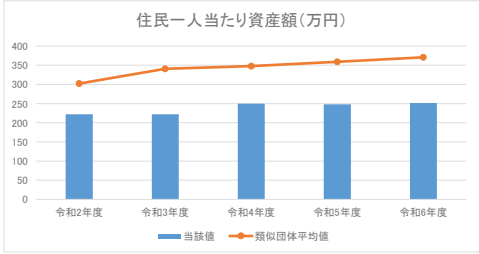


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は972百万円となり、税收等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は△665百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△254百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、215百万円となりました。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

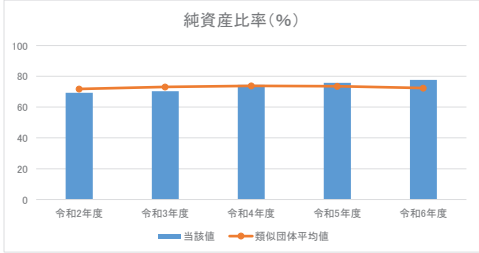
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,539,373	1,526,105	1,686,356	1,639,413	1,646,387
人口	6,929	6,870	6,746	6,614	6,549
当該値	222.2	222.1	250.0	247.9	251.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

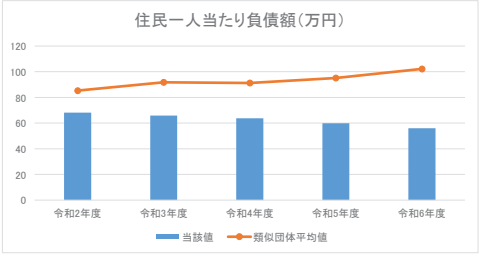
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,668	10,734	12,565	12,430	12,799
資産合計	15,394	15,261	16,864	16,394	16,464
当該値	69.3	70.3	74.5	75.8	77.7
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

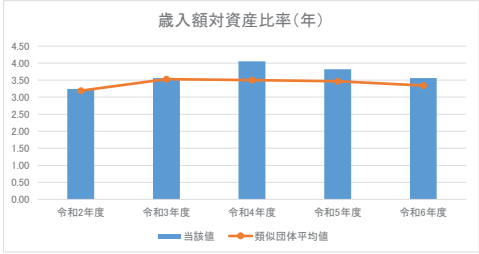
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	472,607	452,739	429,860	396,393	366,527
人口	6,929	6,870	6,746	6,614	6,549
当該値	68.2	65.9	63.7	59.9	56.0
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

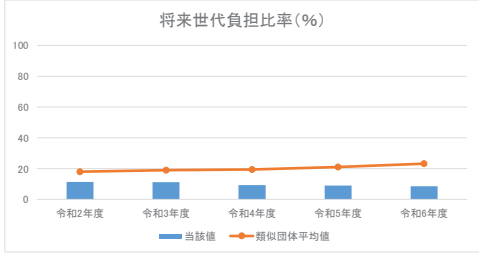
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,394	15,261	16,864	16,394	16,464
歳入総額	4,753	4,288	4,162	4,287	4,628
当該値	3.24	3.56	4.05	3.82	3.56
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,462	1,392	1,282	1,180	1,082
有形・無形固定資産合計	12,842	12,421	13,823	13,185	12,770
当該値	11.4	11.2	9.3	9.0	8.5
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

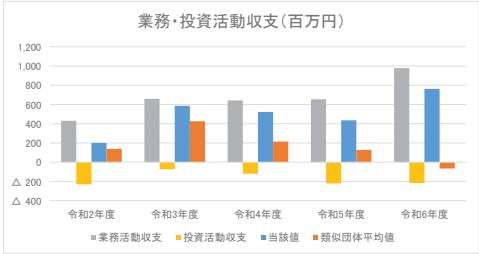
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	431	658	643	654	979
投資活動収支 ※2	△ 230	△ 73	△ 120	△ 220	△ 216
当該値	201	585	523	434	763
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

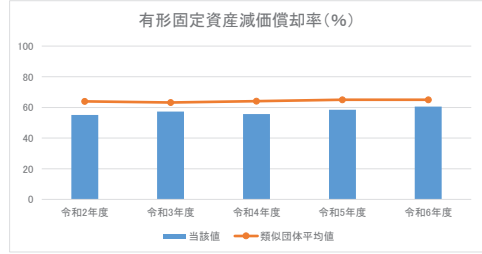
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,333	13,906	14,591	15,268	15,890
有形固定資産 ※1	24,227	24,273	26,223	26,133	26,278
当該値	55.0	57.3	55.6	58.4	60.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

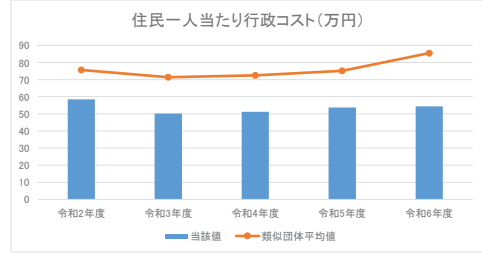
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

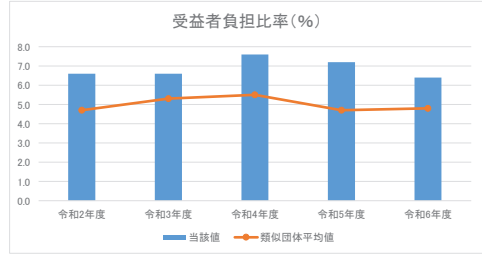
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	405,662	345,096	345,626	355,177	356,590
人口	6,929	6,870	6,746	6,614	6,549
当該値	58.5	50.2	51.2	53.7	54.4
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	287	241	282	276	243
経常費用	4,351	3,679	3,724	3,824	3,820
当該値	6.6	6.6	7.6	7.2	6.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比べ0.4%増加し、人口は約1%減少しました。このため、当該指標は251.4万円となり前年度と比べて増加しています。3.5万円増加しているが、類似団体と比べても低い水準であり、今後資産形成や地域発展に向けた投資を促進し、住民サービスを充実させることが状況改善に必要です。

歳入額対資産比率の資産合計は0.4%増加しており、歳入総額は8%上昇したことから、当該指標は26(年)減少して、3.56(年)になりました。

有形固定資産減価償却率の減価償却累計額は、前年度より4.1%上昇しているが、有形固定資産はほぼ同額であるために、当該指標は2.1%増加して60.5%になりました。この結果から引き続き、資産の除却や更新、再取得など計画的な管理が必要になります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の純資産は、前年度と比べて3%増加しており資産合計も0.4%増加したため当該指標は1.9%上昇して77.7%になりました。

将来世代負担比率は前年に比べ特例債を除く地方債総額8.3%減少、有形・無形固定資産の合計額は3.1%減少したために、当該指標は0.5%減少して8.5%になりました。将来世代負担率は類似団体平均値を下回っていますが、前年度と比べ当該値が微減していることが見てとれます。将来世代への負担を軽減するために今後も計画的な管理が求められます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは54.4万円となっており前年度に比べ0.7万円上昇しております。該当指標は前年度と比べて微増となっており、行政コストは類似団体平均値85.5万円と比較すると低い数値となっています。

4. 負債の状況

負債合計額は前年度と比べ29,866万円減少となっていました。

住民一人当たり負債額には、地方債残高、退職金手当引当金、未払金など全ての負債が含まれています。当該指標の56.0万円は類似団体102.2万円と比べると大きく下回っていることがわかります。このことから、財政負担が比較的軽いことがわかります。

ただし将来的には資産の更新のため地方債を発行する可能性もあるため負債の適切な管理と潜在的な負債への対応策を検討することが重要となります。

5. 受益者負担の状況

経常収益は12%減少しており、経常費用はほぼ同額となっています。よって当該資料は前年度と比べて0.8%減の6.4%となりました。

令和6年度 財務書類に関する情報①

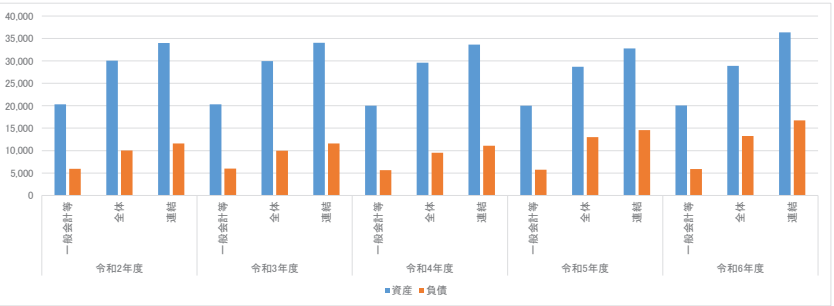
団体名 千葉県長生村
団体コード 124231

人口	13,269 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	28.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,089,085 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	58.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

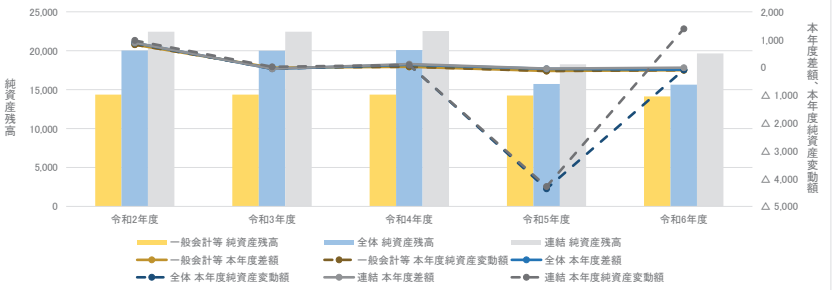
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	20,326	20,319	20,011	19,993	20,044
全体	資産	5,966	5,970	5,639	5,752	5,900
	負債	30,048	29,951	29,597	28,708	28,877
連結	資産	10,005	9,957	9,509	12,987	13,244
	負債	34,000	34,033	33,614	32,798	36,358
連結	資産	11,570	11,584	11,076	14,546	16,720
	負債					



分析:
一般会計等では、資産は前年度比51百万円(0.3%)の増加となった。固定資産において減価償却により有形固定資産が減少しているものの、地方債の完成見込借入により流動資産の現金預金が一時的に増加したことなどが要因である。
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.0%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理費や更新費の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
また、負債については、前年度比148百万円(2.5%)増になった。これは、学校給食センター建設にかかる借入れなど、固定負債における地方債が増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

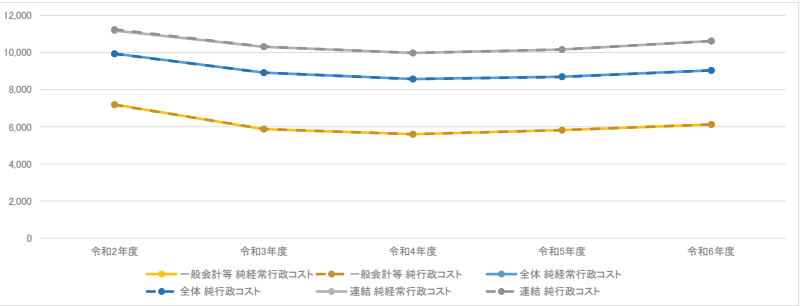
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	817	△ 11	23	△ 127	△ 98
全体	本年度差額	817	△ 11	23	△ 131	△ 98
	純資産残高	14,360	14,349	14,372	14,240	14,142
全体	本年度差額	881	△ 48	93	△ 51	△ 82
	本年度純資産変動額	881	△ 48	93	△ 4,366	△ 87
連結	本年度差額	20,042	19,993	20,087	15,720	15,633
	純資産残高	886	△ 49	117	△ 46	△ 10
連結	本年度差額	886	△ 49	117	△ 46	△ 10
	純資産残高	970	19	89	△ 4,286	1,388
連結	本年度差額	22,429	22,449	22,538	18,251	19,639
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、純資産は14,142百万円となり、前年度末の14,240百万円からの差額は△98百万円となった。純行政コストは6,122百万円と前年度から増加したものの、収収等4,749百万円及び国県等補助金1,275百万円を合わせた財源が6,024百万円となり、前年度から約340百万円増加したことから、前年度の△127百万円から差額のマイナス幅が縮小した。
全体・連結では令和5年度に下水道事業の公営企業会計への移行に伴う振替等により純資産が減少したが、移行完了により本年度の純資産変動額は小さくなっていく。

2. 行政コストの状況

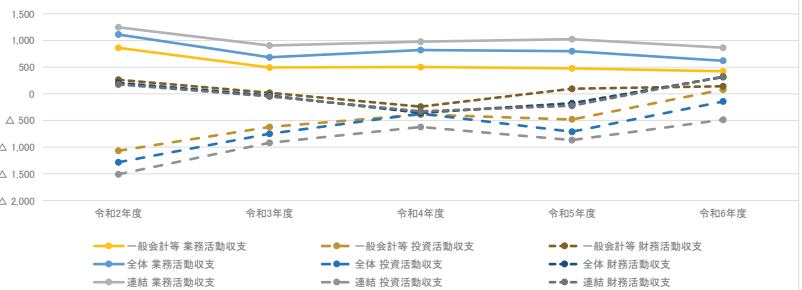
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,193	5,870	5,600	5,812	6,121
全体	純経常行政コスト	7,179	5,875	5,597	5,812	6,122
	純行政コスト	9,941	8,908	8,570	8,692	9,034
連結	純経常行政コスト	9,927	8,913	8,567	8,688	9,035
	純行政コスト	11,181	10,305	9,976	10,158	10,615
連結	純経常行政コスト	11,181	10,305	9,976	10,158	10,615
	純行政コスト	11,244	10,311	9,973	10,153	10,615



分析:
一般会計等においては、純行政コストは6,122百万円となり、前年度比310百万円(+5.3%)の増加となった。主な要因として、社会保障給付が118百万円増加、物件費等が133百万円増加したことが挙げられる。特に社会保障給付は前年度比17.3%増と大きく伸びており、行政コスト増加への影響が大きい。一方、経常収益は259百万円となり、前年度から3百万円減少している。この結果、純経常行政コストは前年度比308百万円(+5.0%)の増加となっており、行政サービスに係る実質的な財政負担は拡大している。今後は、社会保障関係経費の動向を注視するとともに、公共施設の維持管理経費等について、事業の効率化や適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	862	495	502	478	423
全体	投資活動収支	△ 1,068	△ 621	△ 387	△ 479	80
	財務活動収支	264	21	△ 240	96	144
全体	業務活動収支	1,112	686	819	800	620
	投資活動収支	△ 1,283	△ 743	△ 371	△ 709	△ 144
連結	財務活動収支	204	△ 30	△ 356	△ 175	315
	業務活動収支	1,247	905	978	1,026	865
連結	投資活動収支	△ 1,508	△ 918	△ 620	△ 866	△ 485
	財務活動収支	177	△ 48	△ 328	△ 223	324

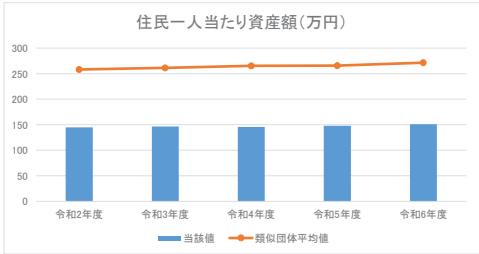


分析:
一般会計等では、業務活動収支は前年度比55百万円の減、投資活動収支は前年度比558百万円の増、財務活動収支は前年度比48百万円の増となった。
業務活動収支が減額となった主な要因は、人件費、補助金等、社会保障給付等の増額によるものである。
地方債の完成前借入により一時的に現金預金が増加したことに伴い、投資活動収支が大きく増額となっている。
普通建設費の増加とそれに伴う地方債発行の増加により、財務活動収支が増額となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

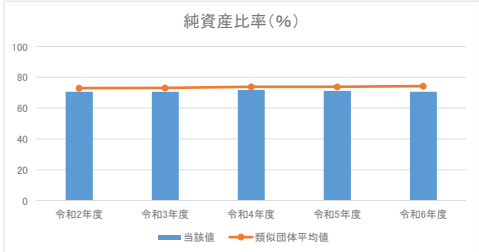
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,032,600	2,031,891	2,001,100	1,999,285	2,004,363
人口	14,028	13,874	13,738	13,515	13,269
当該値	144.9	146.5	145.7	147.9	151.1
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

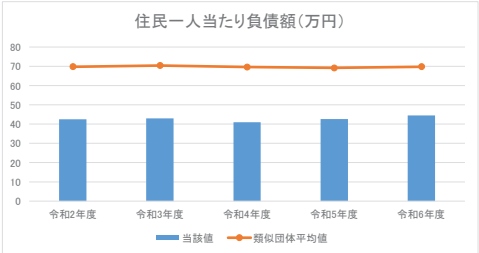
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,360	14,349	14,372	14,240	14,142
資産合計	20,326	20,319	20,011	19,993	20,044
当該値	70.6	70.6	71.8	71.2	70.6
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

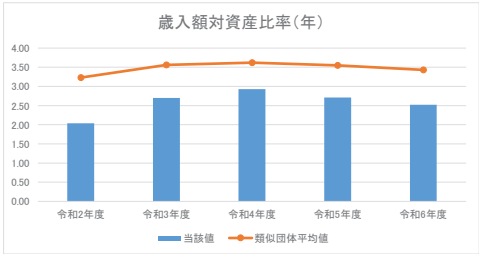
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	596,600	597,018	563,900	575,234	590,013
人口	14,028	13,874	13,738	13,515	13,269
当該値	42.5	43.0	41.0	42.6	44.5
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

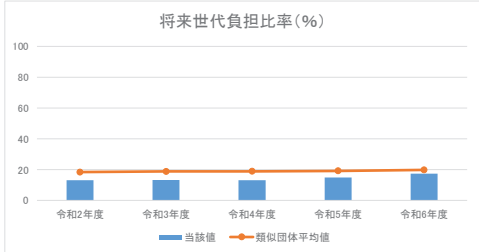
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,326	20,319	20,011	19,993	20,044
歳入総額	9,988	7,536	6,826	7,387	7,949
当該値	2.04	2.70	2.93	2.71	2.52
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,151	2,168	2,107	2,420	2,781
有形・無形固定資産合計	16,414	16,343	16,108	16,306	16,079
当該値	13.1	13.3	13.1	14.8	17.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

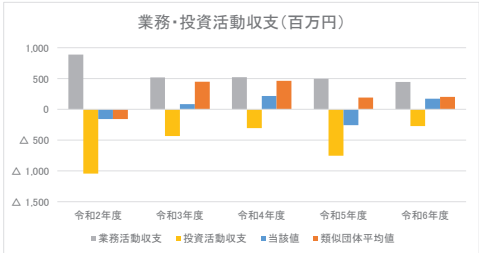
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	888	518	522	496	443
投資活動収支 ※2	△ 1,045	△ 434	△ 307	△ 753	△ 271
当該値	△ 157	84	215	△ 257	172
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

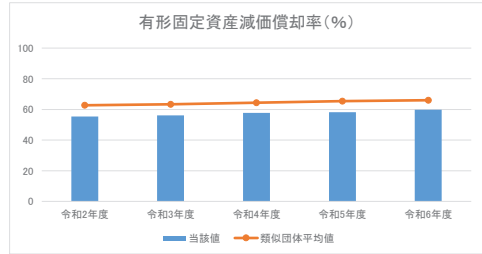
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,843	15,221	15,797	16,326	16,921
有形固定資産 ※1	26,834	27,146	27,368	28,051	28,306
当該値	55.3	56.1	57.7	58.2	59.8
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

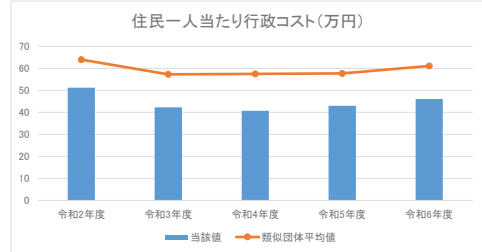
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

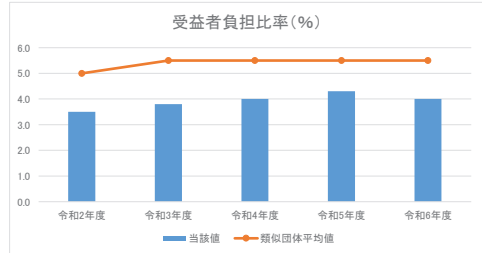
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	717,900	587,484	559,700	581,192	612,156
人口	14,028	13,874	13,738	13,515	13,269
当該値	51.2	42.3	40.7	43.0	46.1
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	260	232	232	261	258
経常費用	7,453	6,102	5,833	6,073	6,379
当該値	3.5	3.8	4.0	4.3	4.0
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。
村有地の多くを占める既存の道路・水路の敷地は取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している。
また、固定資産減価償却率は類似団体平均との差が拡大しており、要因としては施設の更新等による投資の成果であると考えられる。引き続き、個別施設管理計画に基づいて、老朽化している各資産の緊急度に応じた保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回り、おおむね横ばいの状況である。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているものの、令和6年度の地方債の発行が増加したため、数値が悪化した。今後、公共施設の老朽化対策が必要となるため、地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ下回っているが、今後は、過度にコストがからないように、業務見直しによる経費削減と効果的・効率的な業務改善に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比し、1.9万円増加している。これは、人口減少及び地方債発行の増加によるものである。
今後も、施設の老朽化に伴う改修工事等が予定されているため、地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率が低い現状を課題と認識しており、サービス運営の効率化やコスト削減を模索している。しかし、物価高騰による公共施設の維持管理費の増加など社会状況の変化が大きくなっているため、比率の改善には時間を要する見込みである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

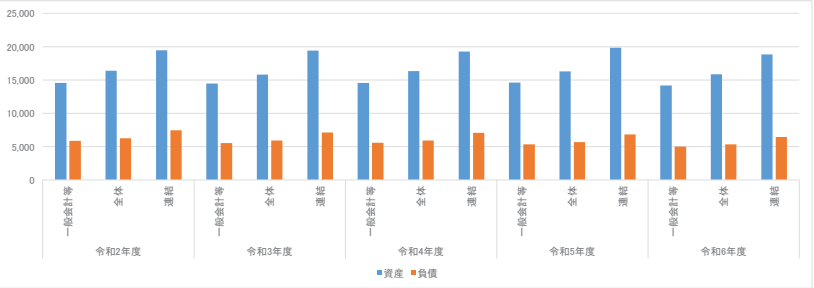
団体名 千葉県白子町
団体コード 124249

人口	10,376 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	27.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,504,228 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

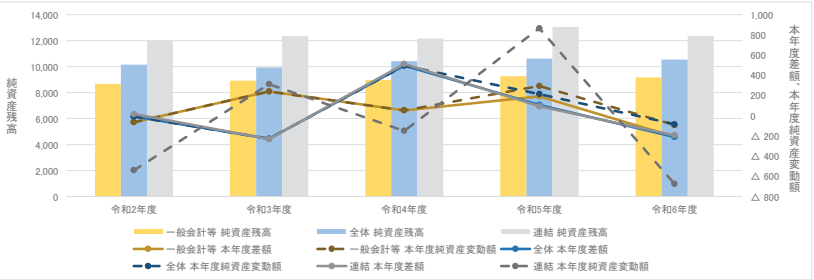
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,558	14,454	14,533	14,596	14,189
	負債	5,884	5,539	5,564	5,333	5,018
全体	資産	16,395	15,820	16,321	16,307	15,853
	負債	6,253	5,906	5,912	5,684	5,315
連結	資産	19,472	19,426	19,238	19,845	18,806
	負債	7,454	7,097	7,059	6,802	6,438



分析:
一般会計においては、総資産額が14,189百万円となり、前年度末から407百万円減少した。事業用資産及びインフラ資産について、町道の改良工事等が行われたものの、前年に比べ資産の取得額は減少した。また、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から、有形固定資産は前年度から363百万円の減少となった。負債については、5,018百万円となり、前年度末から315百万円減少した。地方債の償還等により減少したが、今後は小学校統合等の公共施設再整備等の大型事業が控えており、それに対する起債の発行により負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑えることで地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるよう努める。

3. 純資産変動の状況

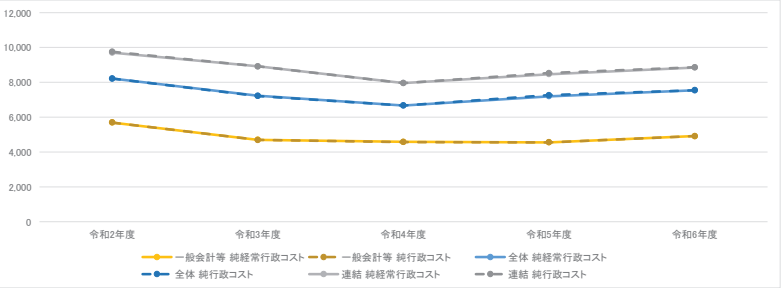
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 65	240	53	192	△ 209
	本年度純資産変動額	△ 65	240	53	294	△ 92
	純資産残高	8,674	8,915	8,968	9,263	9,171
全体	本年度差額	△ 8	△ 228	495	106	△ 211
	本年度純資産変動額	△ 8	△ 228	495	215	△ 85
	純資産残高	10,142	9,914	10,409	10,624	10,538
連結	本年度差額	16	△ 232	512	92	△ 195
	本年度純資産変動額	△ 540	312	△ 150	865	△ 676
	純資産残高	12,017	12,329	12,179	13,043	12,368



分析:
一般会計においては、純行政コスト(4,915百万円)が税収等の財源(4,706百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲209百万円となり、純資産残高は209百万円の減少となった。純資産が減少しており、健全な財政運営のため指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

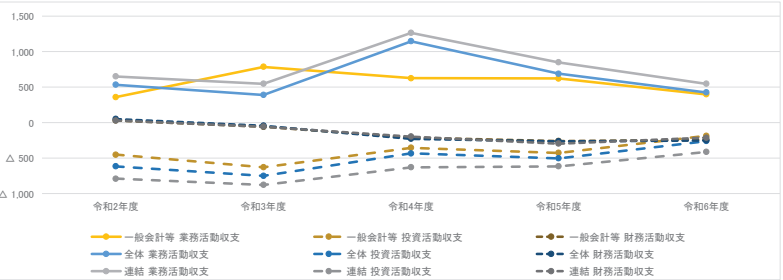
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,680	4,697	4,579	4,552	4,911
	純行政コスト	5,689	4,695	4,578	4,551	4,915
全体	純経常行政コスト	8,219	7,224	6,670	7,200	7,543
	純行政コスト	8,219	7,223	6,668	7,265	7,547
連結	純経常行政コスト	9,706	8,915	7,959	8,465	8,857
	純行政コスト	9,757	8,914	7,956	8,529	8,860



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,076百万円となり、前年度より306百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,874百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,202百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,567百万円、前年度比181百万円増)である。このことから施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理により、施設維持に係る経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	359	784	625	621	397
	投資活動収支	△ 452	△ 630	△ 356	△ 427	△ 186
	財務活動収支	29	△ 60	△ 214	△ 261	△ 242
全体	業務活動収支	533	389	1,145	689	424
	投資活動収支	△ 617	△ 751	△ 435	△ 505	△ 262
	財務活動収支	49	△ 43	△ 230	△ 265	△ 252
連結	業務活動収支	650	546	1,264	850	547
	投資活動収支	△ 790	△ 879	△ 631	△ 617	△ 414
	財務活動収支	30	△ 57	△ 198	△ 298	△ 214



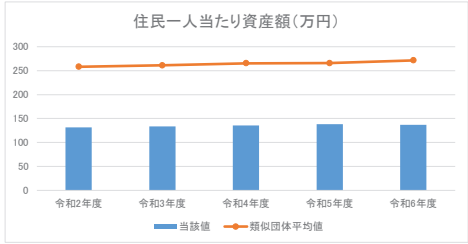
分析:
一般会計・全体会計・連結会計それぞれについて、業務活動収支は397百万円、424百万円、547百万円であったが、投資活動収支についてはすべてがマイナス収支となった。財務活動収支について、一般会計・全体会計・連結会計は、地方債の返還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲242百万円、▲252百万円、▲214百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

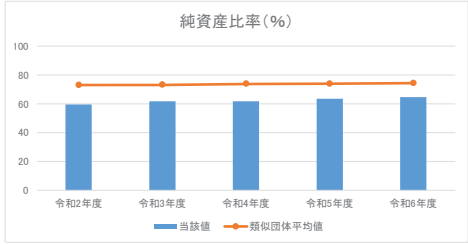
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,455,817	1,445,414	1,453,300	1,459,618	1,418,858
人口	11,040	10,847	10,721	10,565	10,376
当該値	131.9	133.3	135.6	138.2	136.7
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

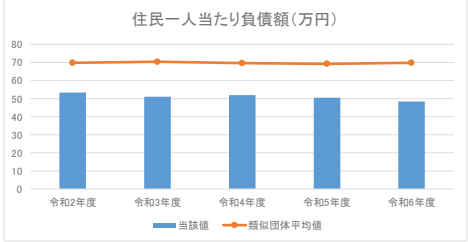
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,674	8,915	8,968	9,263	9,171
資産合計	14,558	14,454	14,533	14,596	14,189
当該値	59.6	61.7	61.7	63.5	64.6
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

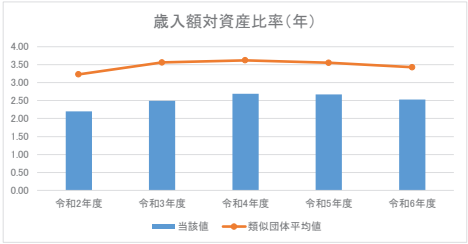
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	588,371	553,930	556,400	533,336	501,791
人口	11,040	10,847	10,721	10,565	10,376
当該値	53.3	51.1	51.9	50.5	48.4
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

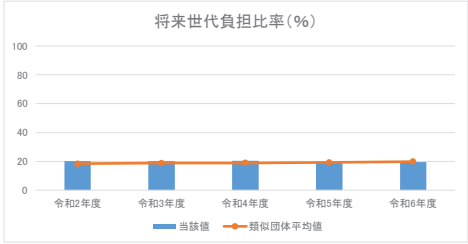
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,558	14,454	14,533	14,596	14,189
歳入総額	6,615	5,814	5,398	5,463	5,610
当該値	2.20	2.49	2.69	2.67	2.53
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,349	2,297	2,232	2,143	2,070
有形・無形固定資産合計	11,622	11,350	10,993	10,878	10,597
当該値	20.2	20.2	20.3	19.7	19.5
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

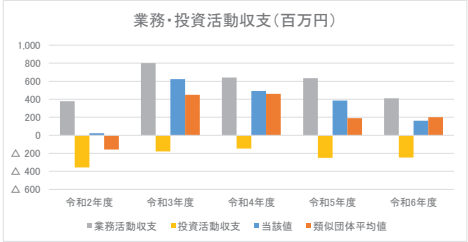
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	378	800	640	635	410
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 178	△ 148	△ 251	△ 247
当該値	23	622	492	384	163
類似団体平均値	△ 157.2	448.1	461.0	190.7	201.7

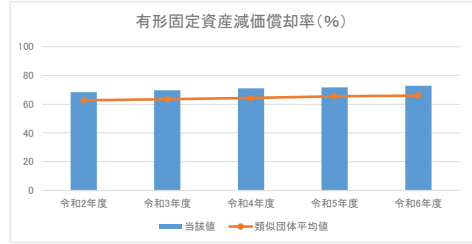
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,347	20,848	21,348	21,746	22,234
有形固定資産 ※1	29,757	29,943	30,060	30,389	30,524
当該値	68.4	69.6	71.0	71.6	72.8
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

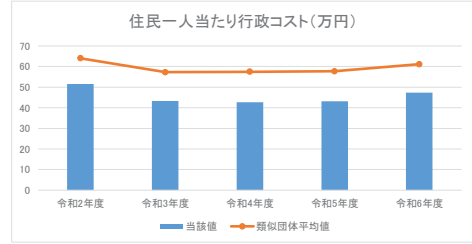
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

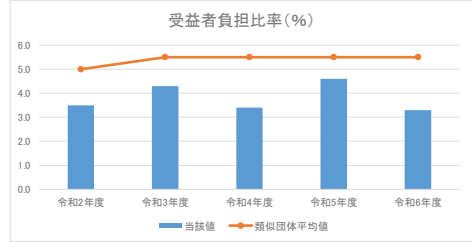
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	568,920	469,482	457,800	455,125	491,482
人口	11,040	10,847	10,721	10,565	10,376
当該値	51.5	43.3	42.7	43.1	47.4
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	209	209	162	219	165
経常費用	5,899	4,906	4,741	4,771	5,076
当該値	3.5	4.3	3.4	4.6	3.3
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多くを占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎・小中学校・町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コスト(4,915百万円)が収収等の財源(4,706百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲209百万円となり純資産残高は、209百万円の減少となった。純資産が減少しており、白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。今後、小学校統合等の公共施設再整備等の大型事業が控えており、それに対する起債の発行により、比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑えることで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。経常費用について、高齢化により社会保障給付等が増加傾向にある。白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後は小学校統合等の公共施設再整備等の大型事業が控えており、それに対する起債の発行により、負債額の増加が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑えることで地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。

・今後も健全化判断比率を注視し、特に交付税算入対象外の地方債の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.3%となった。前年度より1.3ポイント減少し、類似団体を下回る状況となった。経常費用は前年より305百万円の増加、経常収益は54百万円の減少となった。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

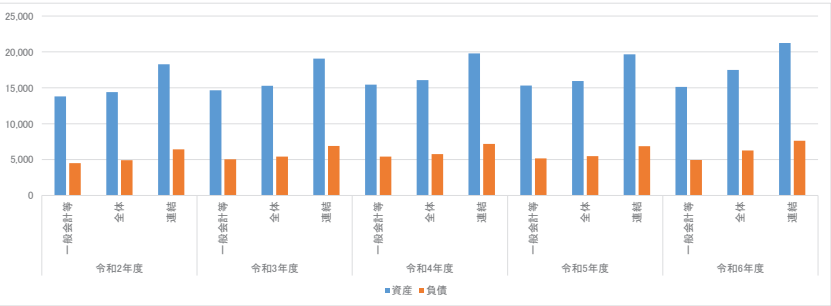
団体名 千葉県長柄町
団体コード 124265

人口	6,233 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	47.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,911,469 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

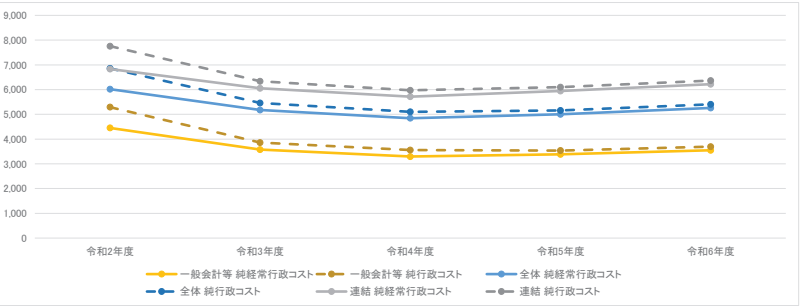
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,788	14,669	15,436	15,327	15,139
全体	資産	4,502	5,039	5,405	5,170	4,934
	負債	14,408	15,295	16,067	15,938	17,492
連結	資産	4,919	5,417	5,761	5,491	6,262
	負債	18,265	19,060	19,787	19,664	21,250
連結	資産	6,417	6,890	7,170	6,871	7,615
	負債					



分析:
全ての会計区分で令和2年度から令和4年度までの間において、資産、負債ともに増加している。
令和5年度以降は一般会計において歳計外現金の減少や減価償却等の影響で資産が減少し、地方債の償還により負債も減少している。全体、連結においては令和6年度に公営企業の法適用化によるインフラ資産、その他負債計上の影響で資産及び負債が増加している。

2. 行政コストの状況

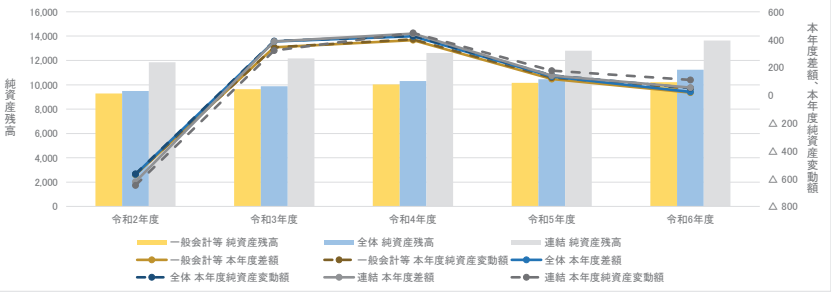
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,451	3,574	3,297	3,383	3,550
全体	純経常行政コスト	5,291	3,857	3,555	3,535	3,695
	純行政コスト	6,018	5,175	4,843	5,006	5,259
連結	純経常行政コスト	6,858	5,457	5,101	5,158	5,404
	純行政コスト	6,832	6,051	5,715	5,947	6,223
連結	純経常行政コスト	7,758	6,335	5,973	6,099	6,367
	純行政コスト					



分析:
行政コストは全ての会計区分で令和2年度を除き横ばいで推移している。
令和2年度は主に道路補修等に係る維持補修費及び新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用等による臨時損失により金額が大きくなっている。令和3年度以降はそれらの支出が減少し、一定の水準となっている。

3. 純資産変動の状況

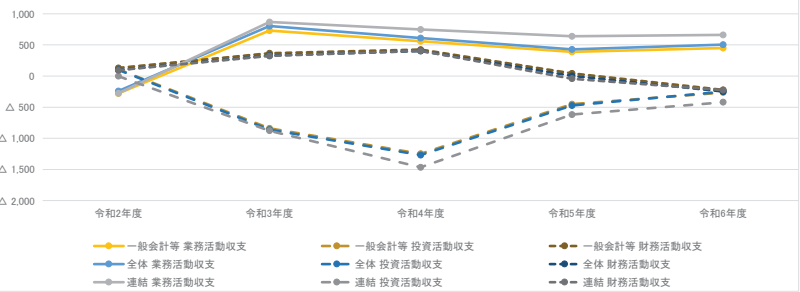
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 572	344	396	117	19
全体	本年度差額	△ 569	344	402	126	48
	本年度純資産変動額	9,285	9,629	10,031	10,157	10,205
連結	本年度差額	△ 569	387	424	134	23
	本年度純資産変動額	△ 566	390	427	142	51
連結	本年度差額	9,488	9,878	10,305	10,448	11,230
	本年度純資産変動額	△ 622	387	443	141	54
連結	本年度差額	△ 648	322	448	176	110
	本年度純資産変動額	11,848	12,170	12,618	12,794	13,635



分析:
令和6年度一般会計等において純行政コストが3,695百万円となり財源3,714百万円を下回っている。このため本年度差額は19百万円のプラスとなり、純資産残高が増加した。全ての会計区分において、令和3年度以降は純資産残高が増加している。
また、会計間の純資産残高に大きな差異は見受けられなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 280	731	559	389	449
全体	業務活動収支	108	△ 841	△ 1,249	△ 452	△ 264
	投資活動収支	131	368	426	42	△ 222
連結	業務活動収支	△ 241	804	611	429	504
	投資活動収支	100	△ 883	△ 1,289	△ 472	△ 251
連結	業務活動収支	97	330	402	2	△ 248
	投資活動収支	△ 276	869	750	639	661
連結	業務活動収支	△ 2	△ 878	△ 1,466	△ 618	△ 420
	投資活動収支	95	323	406	△ 42	△ 226

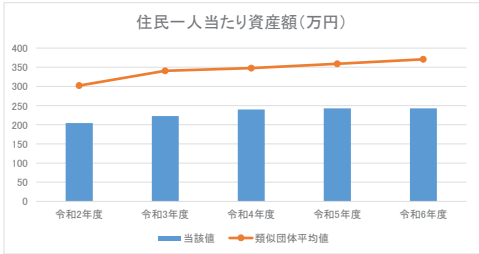


分析:
業務活動収支の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和2年度は一般会計の物件費等支出及び臨時支出が大きく、収入の額を上回りマイナスとなっている。令和3年度で支出の減少及び主に税収等収入の増加により、プラスに転じている。
令和6年度における一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると55百万円の差額があり、これは主に下水道事業会計の89百万円及び介護保険特別会計の△29百万円によるものである。
投資活動収支の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和3年度以降マイナスとなっている。資本的支出に係る国庫等補助金及び財政調整基金取崩額と、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出のバランスによるものである。令和4年度は主に公民館建替え等によりマイナス値が大きくなっている。
財務活動収支は一般会計等、全体ともに令和5年度までプラスの値となっている。令和6年度は地方債の返済額が借入額を上回り、マイナスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

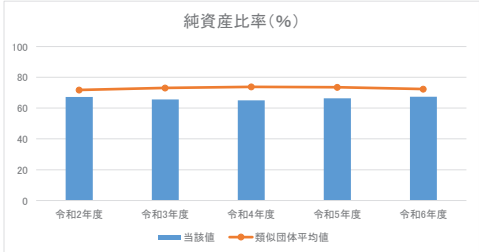
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,378,758	1,466,900	1,543,600	1,532,687	1,513,876
人口	6,754	6,588	6,444	6,316	6,233
当該値	204.1	222.7	239.5	242.7	242.9
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

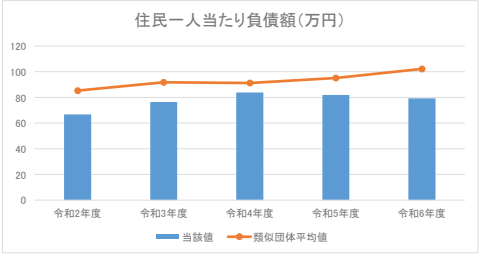
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,285	9,629	10,031	10,157	10,205
資産合計	13,788	14,669	15,436	15,327	15,139
当該値	67.3	65.6	65.0	66.3	67.4
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

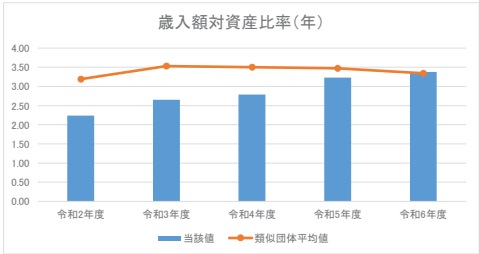
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	450,242	503,900	540,500	516,952	493,353
人口	6,754	6,588	6,444	6,316	6,233
当該値	66.7	76.5	83.9	81.8	79.2
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

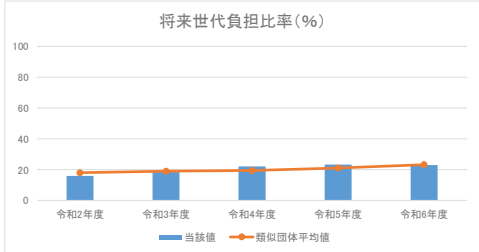
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,788	14,669	15,436	15,327	15,139
歳入総額	6,158	5,545	5,535	4,750	4,485
当該値	2.24	2.65	2.79	3.23	3.38
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,769	2,091	2,621	2,793	2,709
有形・無形固定資産合計	11,091	11,381	11,899	12,011	11,778
当該値	15.9	18.4	22.0	23.3	23.0
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

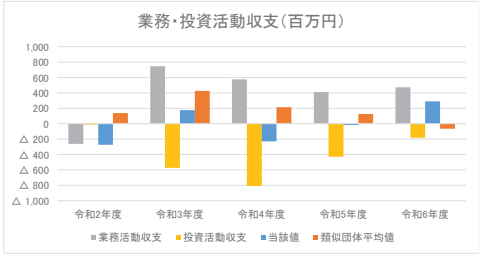
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 261	747	577	412	473
投資活動収支 ※2	△ 13	△ 572	△ 807	△ 430	△ 181
当該値	△ 274	175	△ 230	△ 18	292
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

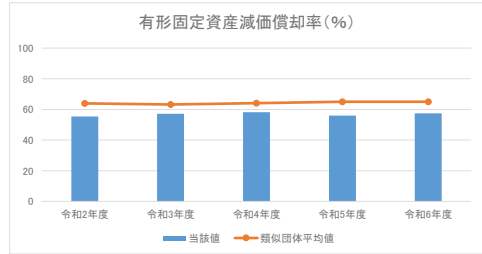
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,463	11,854	12,247	12,643	13,105
有形固定資産 ※1	20,679	20,758	21,029	22,596	22,848
当該値	55.4	57.1	58.2	56.0	57.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

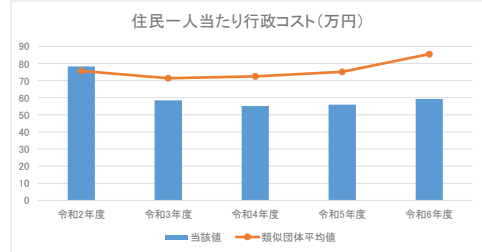
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

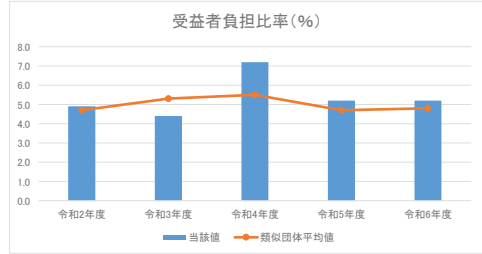
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	529,116	385,700	355,500	353,488	369,469
人口	6,754	6,588	6,444	6,316	6,233
当該値	78.3	58.5	55.2	56.0	59.3
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	227	164	257	184	195
経常費用	4,678	3,738	3,554	3,566	3,745
当該値	4.9	4.4	7.2	5.2	5.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は242.9万円となっており、類似団体平均値を下回っている。また、歳入額対資産比率は3.38年となっており、類似団体平均値を上回っている。令和2年度から令和6年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、令和2年度は減価償却や基金の取崩しで資産が減少したことにより値が小さくなっている。令和3年度以降は主に建物及びインフラ土地の取得、令和5年度以降は人口減少の影響で、両値が増加した。有形固定資産減価償却率は57.4%となっており、類似団体平均値を下回っている。新規資産の取得や修繕工事の結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができているが、現在のところ資産全体として老朽化度が50%を超過していることから、今後は設備の改修等計画的な更新の検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.4%となっており、類似団体平均値を下回っている。また、期間を通して横ばいで推移している。将来世代負担比率は23.0%となっており、類似団体平均値を下回っている。令和2年度から令和6年度までの推移をみると、令和5年度までは地方債の借入額が返済額を上回り、残高が増加していることにより当該値が増加している。令和6年度は返済額が借入額を上回り、当該値が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは59.3万円で、類似団体平均値を下回っている。令和2年度は全国的に新型コロナウイルス感染症対策事業等により純行政コストが増大したことで、類似団体平均値ともに大きな値となっているが、令和3年度以降は臨時的支出は減少し、概ね横ばいで推移している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は79.2万円となっており、類似団体平均値を下回っている。令和4年度までは主に地方債の増加により負債合計が増加していることに加え、人口の減少により当該値が増加している。令和5年度以降は預り金の減少、地方債残高の減少等により、当該値が減少した。業務・投資活動収支は292百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。令和2年度は臨時支出及び物件費等支出の減少等により業務活動収支が大きく改善し、当該値がプラスに転じている。令和4年度以降は主に有形固定資産取得に係る投資活動支出が大きく、当該値はマイナスとなっている。令和6年度は収収等の増加及び有形固定資産取得に係る投資活動支出が減少し、当該値はプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.2%となっており、類似団体平均値を上回っている。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要がある。

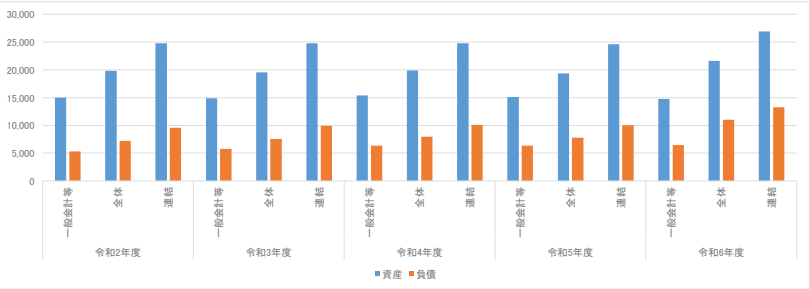
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県長南町
団体コード 124273

人口	7,074 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	65.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,393,794 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	27.4 %

1. 資産・負債の状況

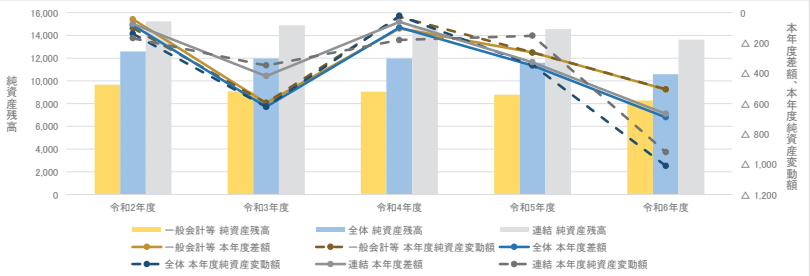
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,979	14,861	15,379	15,132	14,757
	負債	5,317	5,796	6,341	6,357	6,489
全体	資産	19,806	19,514	19,914	19,374	21,636
	負債	7,210	7,540	7,962	7,765	11,039
連結	資産	24,785	24,789	24,789	24,590	26,894
	負債	9,551	9,903	10,085	10,039	13,263



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から375百万円の減少(△2.5%)となり、負債総額は前年度末から132百万円の増加(2.1%)となった。資産(14,757百万円)のうち、固定資産は1,318百万円、流動資産は1,573百万円となり、固定資産が資産全体の89.3%を占めている。このことから、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の8割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかる。
・全体会計では、資産総額は前年度末から2,262百万円増加(11.7%)し、負債総額は前年度末から3,274百万円増加(42.2%)した。資産総額は下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等に比べて6,879百万円多くなる。負債総額も下水道事業の建設改良に係る地方債(固定負債)があることなどから4,550百万円多くなっている。
・連結会計では、資産総額は前年度末から2,304百万円増加(9.4%)、負債総額は前年度末から3,224百万円増加(32.1%)した。資産総額は長生郡市広域町村圏組合の水道事業や病院事業などのインフラ資産を計上していることなどから全体会計に比べて5,258百万円多くなっている。負債総額も病院事業に係る借入金があることなどから2,224百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

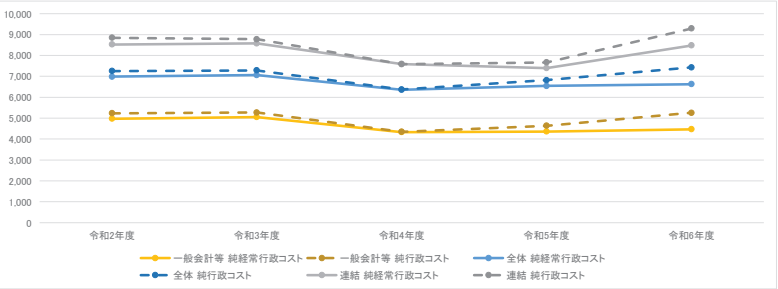
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 44	△ 596	△ 105	△ 263	△ 507
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 596	△ 28	△ 263	△ 506
	純資産残高	9,661	9,065	9,037	8,774	8,268
全体	本年度差額	△ 83	△ 622	△ 99	△ 350	△ 691
	本年度純資産変動額	△ 140	△ 621	△ 22	△ 344	△ 1,011
	純資産残高	12,596	11,975	11,953	11,609	10,598
連結	本年度差額	△ 74	△ 418	△ 61	△ 328	△ 668
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 349	△ 181	△ 153	△ 920
	純資産残高	15,234	14,885	14,704	14,551	13,631



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(4,751百万円)が純行政コスト5,258百万円を下回っており、本年度の差額は△507百万円、純資産残高は8,268百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,990百万円多くなっており、本年度の差額は△691百万円、純資産残高は10,598百万円となった。
・連結会計では、企業会計の事業収入が財源に含まれることなどから、全体会計と比べて財源が1,878百万円多くなっている。本年度差額は△668百万円、純資産残高は13,631百万円となった。

2. 行政コストの状況

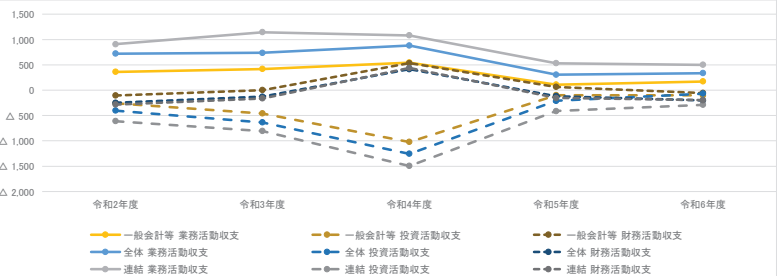
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,971	5,053	4,331	4,365	4,471
	純行政コスト	5,232	5,275	4,347	4,642	5,258
全体	純経常行政コスト	6,989	7,064	6,359	6,541	6,625
	純行政コスト	7,252	7,284	6,375	6,818	7,432
連結	純経常行政コスト	8,530	8,580	7,593	7,396	8,480
	純行政コスト	8,849	8,780	7,584	7,669	9,287



分析:
・一般会計等においては、経常費用は4,775百万円となり、前年度比194百万円(4.2%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,940百万円、補助金等・社会保障給費等となる移転費用は1,835百万円となっており、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等1,912百万円(40.1%)であり、前年比99百万円の増加(5.5%)となった。これは自治体情報システム標準化等委託料の増加が主な要因となっている。
・全体会計では、一般会計等と比べ、ガス事業等の使用料などを計上しているため経常収益が594百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,771百万円多くなり、純行政コストは2,174百万円多くなっている。
・連結会計では、全体会計と比べ企業会計の事業収益を計上していることから経常収益は620百万円多くなっている一方、千葉県後高齢者医療広域連合などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,440百万円多くなり、純行政コストでは1,855百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	361	419	543	108	173
	投資活動収支	△ 257	△ 462	△ 1,023	△ 100	△ 103
	財務活動収支	△ 105	1	534	66	△ 55
全体	業務活動収支	721	737	881	306	334
	投資活動収支	△ 402	△ 635	△ 1,257	△ 211	△ 70
	財務活動収支	△ 248	△ 129	415	△ 118	△ 205
連結	業務活動収支	906	1,142	1,081	531	499
	投資活動収支	△ 613	△ 806	△ 1,496	△ 412	△ 290
	財務活動収支	△ 285	△ 164	439	△ 154	△ 199



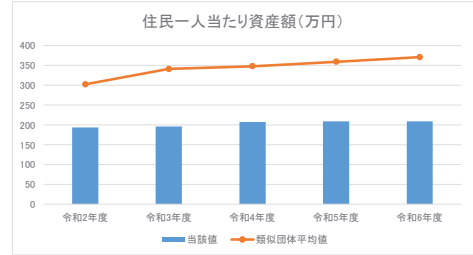
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は173百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから△103百万円となっており、前年度比では3百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから△55百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から15百万円の増加となった。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より161百万円多い334百万円となっている。投資活動収支はガス管の老朽化対策事業など行っていることから△70百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから△205百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から59百万円の増加となっている。
・連結会計では、企業会計の事業収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体会計より165百万円多い499百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費の支出が大きいことから△290百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから△199百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から比例連結割合変更に伴う差額11百万円を合わせ21百万円の増加となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

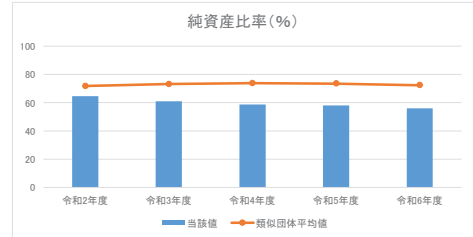
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,497,860	1,486,101	1,537,857	1,513,168	1,475,670
人口	7,743	7,594	7,433	7,243	7,074
当該値	193.4	195.7	206.9	208.9	208.6
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

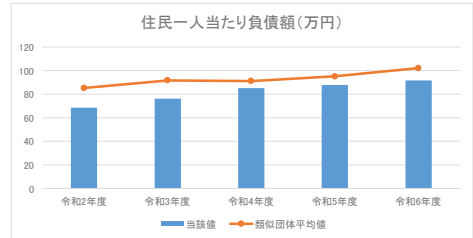
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,661	9,065	9,037	8,774	8,268
資産合計	14,979	14,861	15,379	15,132	14,757
当該値	64.5	61.0	58.8	58.0	56.0
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

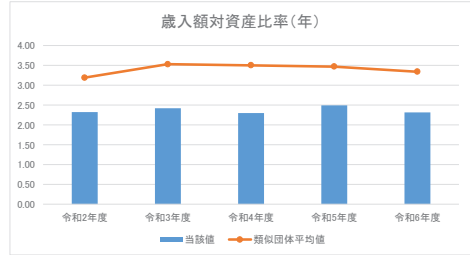
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	531,730	579,617	634,130	635,739	648,856
人口	7,743	7,594	7,433	7,243	7,074
当該値	68.7	76.3	85.3	87.8	91.7
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



②歳入額対資産比率(年)

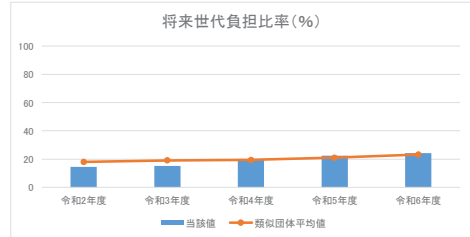
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,979	14,861	15,379	15,132	14,757
歳入総額	6,453	6,136	6,700	6,069	6,376
当該値	2.32	2.42	2.30	2.49	2.31
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,641	1,673	2,372	2,637	2,799
有形・無形固定資産合計	11,312	11,065	11,973	11,835	11,578
当該値	14.5	15.1	19.8	22.3	24.2
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

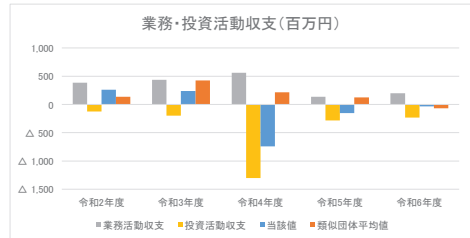
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	384	438	561	133	199
投資活動収支 ※2	△ 122	△ 201	△ 1,304	△ 285	△ 234
当該値	262	237	△ 743	△ 152	△ 35
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

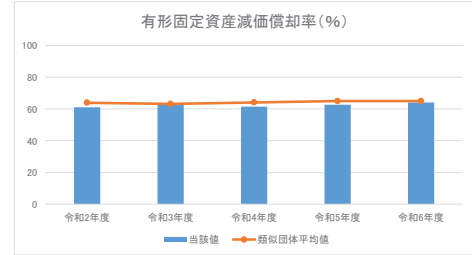
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,749	15,274	15,782	16,297	16,840
有形固定資産 ※1	24,180	24,361	25,666	25,978	26,298
当該値	61.0	62.7	61.5	62.7	64.0
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

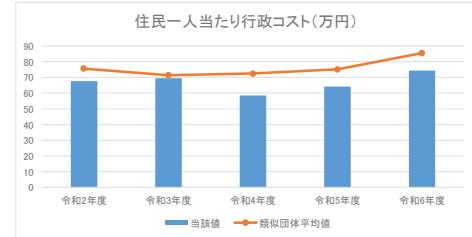
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

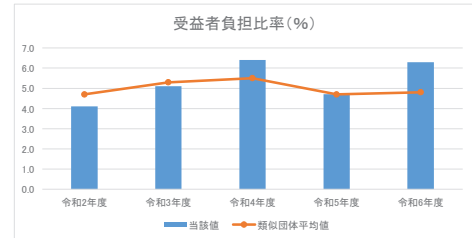
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	523,248	527,463	434,696	464,219	525,780
人口	7,743	7,594	7,433	7,243	7,074
当該値	67.6	69.5	58.5	64.1	74.3
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	214	270	294	216	303
経常費用	5,185	5,323	4,624	4,581	4,775
当該値	4.1	5.1	6.4	4.7	6.3
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の370.7万円に対し本町は208.6万円であり、これは道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均の3.34年に対し本町は2.31年となっているが、これは他団体と比較して資産形成の度合いが少ないことを示している。
資産の老朽度は前年度から1.3ポイント上昇し64.0%となった。類似団体平均の65.0%にやや低い数値となっているが、今後も老朽化が進んでいくことから、資産の更新と維持管理の効率化が課題となる。公共施設等総合管理計画に基づき、各施設やインフラの必要性を総合的に評価し、必要な投資と将来の維持管理コストのバランスを考慮した資金配分と資産更新のタイミングや規模について検討を行い、施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、類似団体平均の72.4%に対し本町は56.0%と16.4%下回っており、これは資産が少ないことを意味しているが、本町は道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、将来世代負担比率は類似団体平均23.2%に対し本町は24.2%と1.0ポイント上回っているため、将来的な財政負担の増加を見据えた計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均の85.5万円に対し本町は74.3万円と11.2万円下回っている。但し近隣市町村と比較するとやや高い傾向にあるため、今後はコストの推移を見る一方で、科目ごとのコスト割合を分析し、財源の使途の分析も行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均の102.2万円に対し本町は91.7万円と10.5万円下回っている。今後も地方債等の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、財政の健全性を維持しながら、将来に向けた投資や必要な財源の確保をどのように進めていくかを、慎重に検討していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均の4.8%に対し本町は6.3%と1.5ポイント上回っている。住民の負担を適度に増やさないよう配慮しながら、適正な負担を検討するとともに、住民が満足できる公平で持続可能なサービスの提供ができるようサービスレベルの向上に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

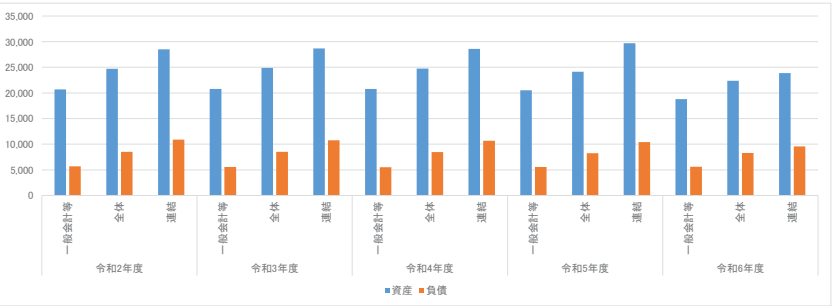
団体名 千葉県大多喜町
団体コード 124419

人口	8,005 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	129.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,594.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

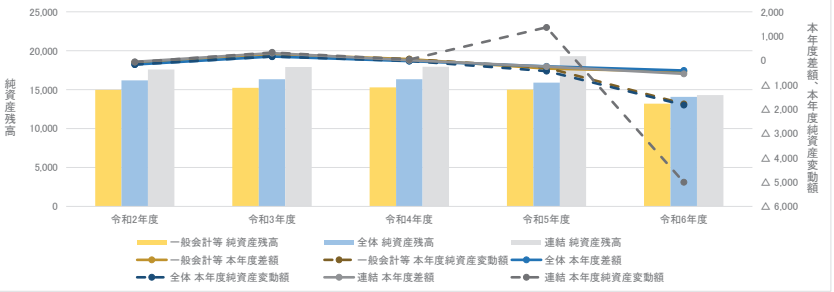
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	20,672	20,801	20,788	20,527	18,817
全体	資産	5,698	5,569	5,504	5,538	5,614
	負債	24,688	24,868	24,776	24,140	22,354
連結	資産	8,503	8,522	8,448	8,251	8,296
	負債	28,487	28,692	28,602	29,696	23,853
	資産	10,907	10,784	10,658	10,391	9,557
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,710百万円の減少(△8.33%)となった。金額の変動が大きいものは出資金であり、水道事業会計が広域化したことから1,305百万円減少した。
一方、負債については前年度と比較して76百万円の増加(+1.37%)となった。前年度より退職手当引当金が65百万円増加したことが要因であり、公務員の定年延長が寄与している。

3. 純資産変動の状況

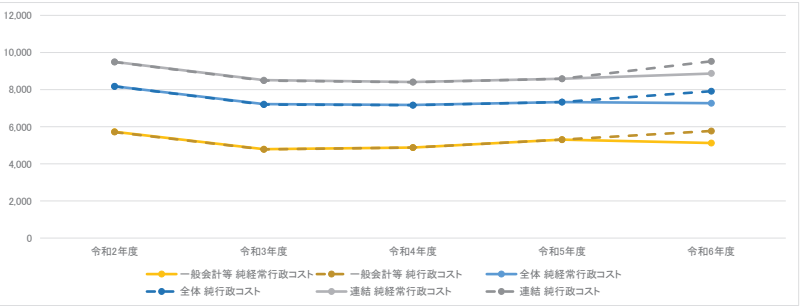
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 83	258	52	△ 333	△ 458
全体	本年度差額	△ 83	258	52	△ 295	△ 1,785
	純資産残高	14,974	15,232	15,284	14,989	13,203
連結	本年度差額	△ 166	161	△ 25	△ 245	△ 413
	純資産残高	△ 166	161	△ 18	△ 438	△ 1,832
	本年度差額	16,185	16,346	16,328	15,890	14,057
	純資産残高	△ 57	302	10	△ 251	△ 550
	本年度差額	△ 66	329	36	1,361	△ 5,008
	純資産残高	17,579	17,908	17,944	19,305	14,296



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,313百万円)が純行政コスト(5,771百万円)を下回っており、本年度差額は△458百万円(前年度比△125百万円)となり、純資産残高は1,785百万円の減少となった。「1. 資産・負債の状況」にも記載したとおり、水道事業会計が広域化したことにより資産が大きく減少している。

2. 行政コストの状況

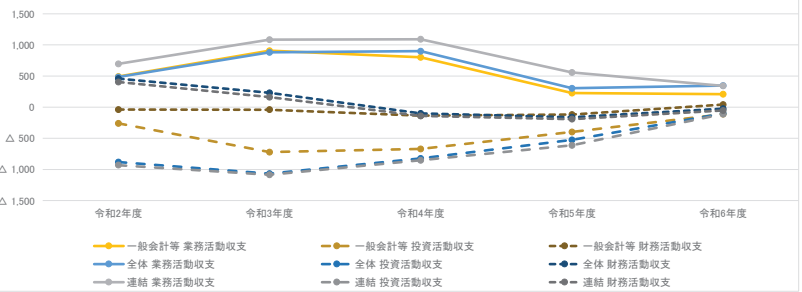
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,727	4,791	4,883	5,308	5,117
全体	純経常行政コスト	5,713	4,778	4,883	5,302	5,771
	純行政コスト	8,180	7,215	7,174	7,330	7,264
連結	純経常行政コスト	8,174	7,195	7,161	7,324	7,918
	純行政コスト	9,494	8,506	8,411	8,588	8,871
	純経常行政コスト	9,485	8,482	8,397	8,581	9,525
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,911百万円となり、前年度から163百万円の減少(△2.68%)となった。金額の変動が大きいものは維持補修費(△126百万円)であり、町道維持管理事業(トンネル総点検)の完了に伴い減少したことが要因である。また、令和2年度は特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)の一時的な支出により他と比較しても多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	493	908	800	227	209
全体	財務活動収支	△ 259	△ 721	△ 672	△ 398	△ 113
	財務活動収支	△ 39	△ 40	△ 136	△ 119	42
連結	業務活動収支	485	883	901	305	348
	投資活動収支	△ 883	△ 1,068	△ 824	△ 624	△ 102
	財務活動収支	459	231	△ 101	△ 162	△ 25
	業務活動収支	695	1,085	1,091	557	342
	投資活動収支	△ 931	△ 1,086	△ 853	△ 614	△ 111
	財務活動収支	405	161	△ 141	△ 193	△ 54

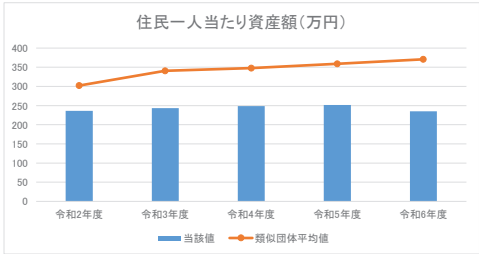


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は209百万円となった。業務収入は5,404百万円(前年度比△214百万円)、業務支出が5,167百万円(前年度比△223百万円)でどちらも減少となった。業務収入は物件費等支出の減少(前年度比△318百万円)、業務収入は国県等補助金収入の減少(前年度比△272百万円)が主な要因である。
投資活動収支は△113百万円となった。投資活動支出が減少し、基金取崩収入が前年度より多いため収支としては減少した。
財務活動収支は42百万円となった。地方債の償還額が地方債発行収入を下回っているためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

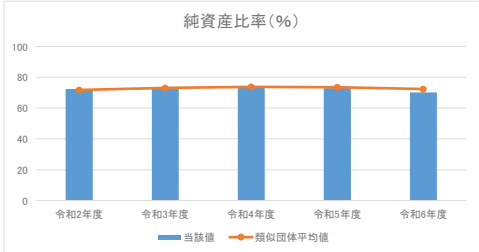
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,067,208	2,080,112	2,078,774	2,052,717	1,881,728
人口	8,745	8,544	8,365	8,164	8,005
当該値	236.4	243.5	248.5	251.4	235.1
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

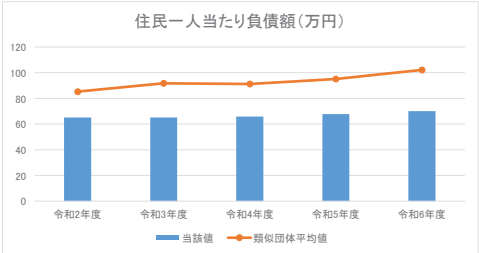
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,974	15,232	15,284	14,989	13,203
資産合計	20,672	20,801	20,788	20,527	18,817
当該値	72.4	73.2	73.5	73.0	70.2
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

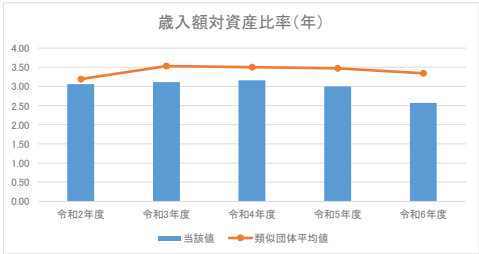
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	569,810	556,940	550,381	553,849	561,406
人口	8,745	8,544	8,365	8,164	8,005
当該値	65.2	65.2	65.8	67.8	70.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

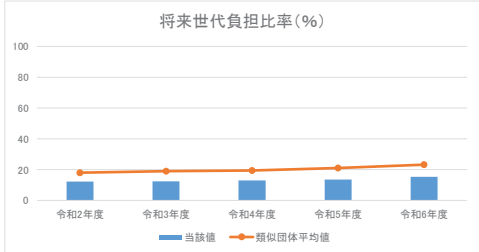
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,672	20,801	20,788	20,527	18,817
歳入総額	6,761	6,691	6,576	6,849	7,308
当該値	3.06	3.11	3.16	3.00	2.57
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,931	1,933	1,972	2,052	2,271
有形・無形固定資産合計	15,803	15,531	15,244	15,196	14,872
当該値	12.2	12.4	12.9	13.5	15.3
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

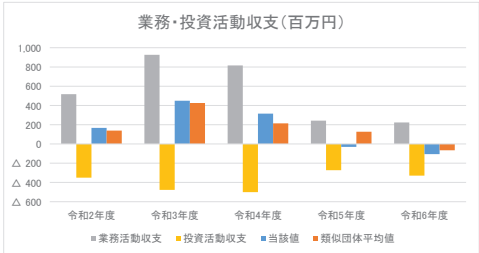
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	518	927	815	242	224
投資活動収支 ※2	△ 351	△ 477	△ 501	△ 272	△ 330
当該値	167	450	314	△ 30	△ 106
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

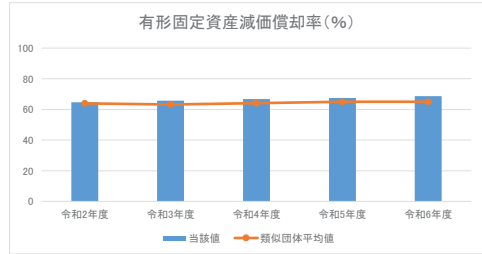
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,962	24,550	25,143	25,748	26,389
有形固定資産 ※1	37,114	37,384	37,702	38,171	38,494
当該値	64.6	65.7	66.7	67.5	68.6
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

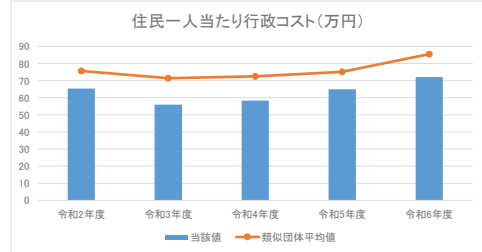
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

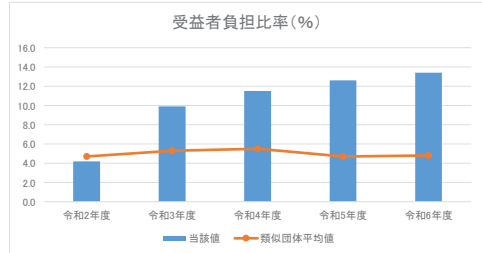
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	571,321	477,825	488,272	530,151	577,146
人口	8,745	8,544	8,365	8,164	8,005
当該値	65.3	55.9	58.4	64.9	72.1
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	251	525	637	766	794
経常費用	5,977	5,317	5,520	6,073	5,911
当該値	4.2	9.9	11.5	12.6	13.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地などのうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているからである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っていたが、水道事業会計の広域化に伴う資産が減少したことによりさらに減少した。
有形固定資産原価償却率については、類似団体平均を徐々に上回っており、施設の長寿命化を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年比▲2.8%となっており類似団体平均をやや下回っている。
将来世代負担比率は年々増加傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。これは地方債の償還額以上に新規の地方債の発行を行わないという方針のもと、地方債残高を圧縮している結果といえる。
今後も引き続き受益と負担のバランスを見ながら将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストが前年度と比較して469百万円増加しているが、これは令和5年度台風13号による災害復旧事業費の増加が要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債合計は前年度と比較して76百万円増加しているが、これは退職手当引当金が65百万円増加したことが要因である。
投資活動収支が赤字となっている理由としては地方債を発行し道路改良や令和5年台風13号に伴う災害復旧工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を令和3年度から大きく上回っている。これは経常収益が地域通貨事業によるその他の収入(チャージ金)が増加したことによる影響である。老朽化した施設が多くなっているため、施設の集約化や長寿命化を行いながら受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

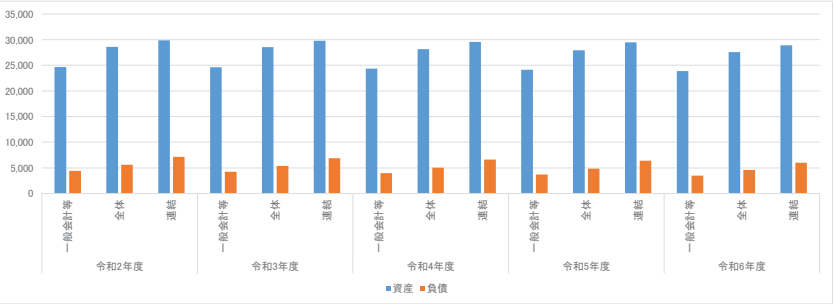
団体名 千葉県御宿町
団体コード 124435

人口	6,912 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	24.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,850.056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

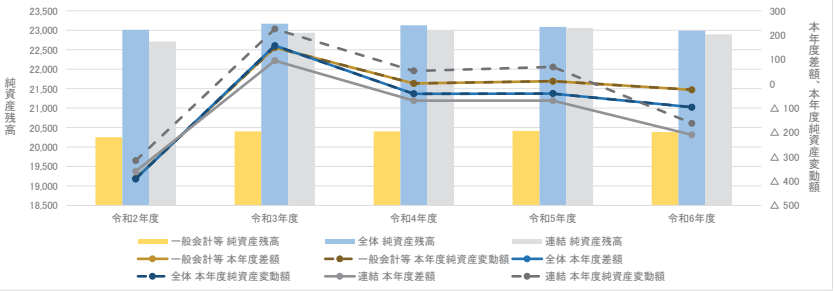
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,646	24,637	24,358	24,130	23,864
全体	資産	4,396	4,238	3,958	3,719	3,479
	負債	28,609	28,547	28,169	27,951	27,571
連結	資産	5,597	5,379	5,042	4,865	4,580
	負債	29,855	29,800	29,585	29,471	28,900
		7,144	6,865	6,597	6,414	6,005



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から266百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.3%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、R4年度に改訂した公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は借入を抑制できたこと等により、240百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

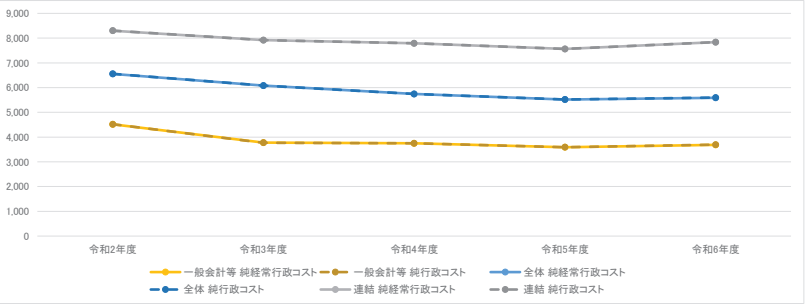
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 388	149	1	11	△ 25
全体	本年度差額	△ 388	149	1	11	△ 25
	純資産変動額	20,250	20,399	20,400	20,411	20,385
連結	本年度差額	△ 391	157	△ 41	△ 40	△ 96
	純資産変動額	△ 391	157	△ 41	△ 40	△ 96
連結	本年度差額	△ 360	95	△ 69	△ 69	△ 210
	純資産変動額	△ 316	225	53	69	△ 162
		22,711	22,935	22,988	23,057	22,895



分析:
一般会計においては、税収等の財源(36億6千7百万円)が純行政コスト(36億9千2百万円)を下回ったため、本年度の差額は△2千5百万円となり、純資産残高は2千5百万円の減少となった。地方税の徴収業務の徹底・強化により確実な税収等の確保に努め、また社会情勢による国の施策に影響される補助金等にも留意していく必要がある。

2. 行政コストの状況

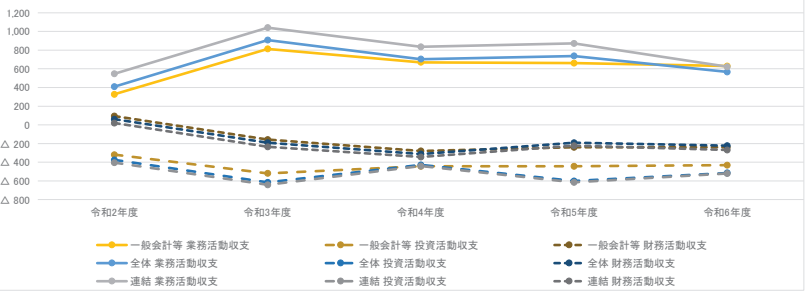
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,517	3,774	3,752	3,590	3,689
全体	純経常行政コスト	4,521	3,773	3,752	3,590	3,692
	純行政コスト	6,554	6,078	5,746	5,518	5,590
連結	純経常行政コスト	6,558	6,083	5,746	5,520	5,593
	純行政コスト	8,299	7,918	7,789	7,563	7,836
		8,303	7,921	7,789	7,564	7,839



分析:
一般会計等においては、経常費用が39億7千2百万円となり、自治体のシステムの標準化・共通化に向けた対応による電算機保守委託料や将来の財政需要に適切に対応するために行った財政調整基金積立金等により、前年度比1億8千万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17億2千6百万円、前年度比+1億5千5百万円)であり、純行政コストの46.8%を占めている。新型コロナウイルス感染症関連の補助金等(7億8千2百万円、前年度比△3千6百万円)が減少し、純行政コストを占める割合は21.2%(前年度比-0.6%)となった。今後は施設の老朽化に伴う維持管理の中で、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に一層努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	328	813	670	661	631
全体	業務活動収支	△ 319	△ 520	△ 444	△ 444	△ 432
	投資活動収支	94	△ 158	△ 280	△ 239	△ 240
連結	業務活動収支	409	908	704	738	568
	投資活動収支	△ 375	△ 616	△ 428	△ 602	△ 515
連結	業務活動収支	61	△ 191	△ 313	△ 191	△ 223
	投資活動収支	547	1,041	837	872	623
連結	業務活動収支	△ 405	△ 642	△ 441	△ 615	△ 522
	投資活動収支	20	△ 236	△ 344	△ 222	△ 270

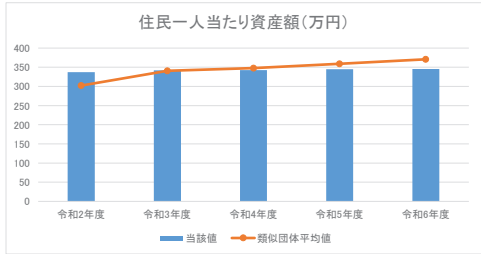


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6億3千百万円であったが、投資活動収支については、後年度に向け、財政調整基金積立金等に積立てを行ったため、△4億3千2百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を大きく上回ったことから△2億4千万円となり、本年度末資金残高は前年度末から4千1百万円減少し、3億円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進が必要である。

1. 資産の状況

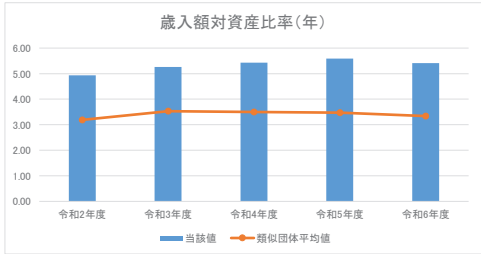
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,464,620	2,463,673	2,435,787	2,413,000	2,386,445
人口	7,312	7,201	7,114	7,000	6,912
当該値	337.1	342.1	342.4	344.7	345.3
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率(年)

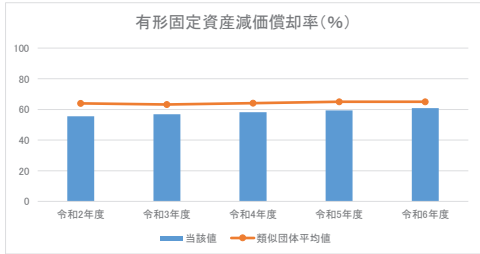
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,646	24,637	24,358	24,130	23,864
歳入総額	5,000	4,685	4,485	4,314	4,410
当該値	4.93	5.26	5.43	5.59	5.41
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,859	19,490	19,908	20,530	21,154
有形固定資産 ※1	34,006	34,315	34,293	34,542	34,742
当該値	55.5	56.8	58.1	59.4	60.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

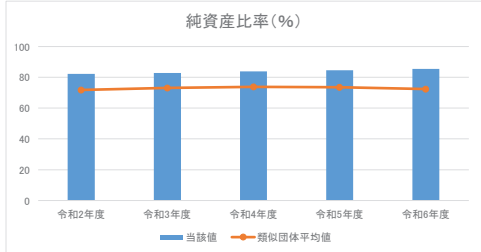
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

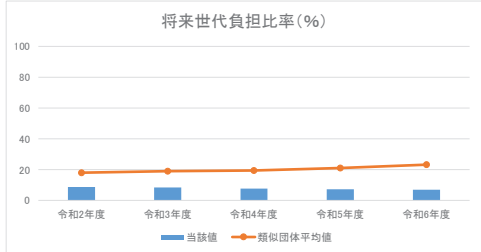
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,250	20,399	20,400	20,411	20,385
資産合計	24,646	24,637	24,358	24,130	23,864
当該値	82.2	82.8	83.8	84.6	85.4
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,940	1,834	1,661	1,547	1,429
有形・無形固定資産合計	22,258	21,927	21,477	21,092	20,642
当該値	8.7	8.4	7.7	7.3	6.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

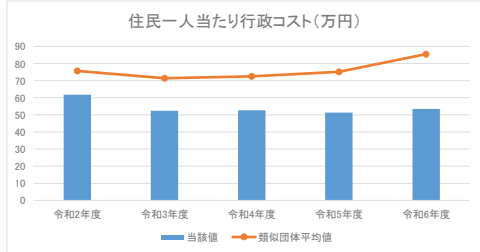
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

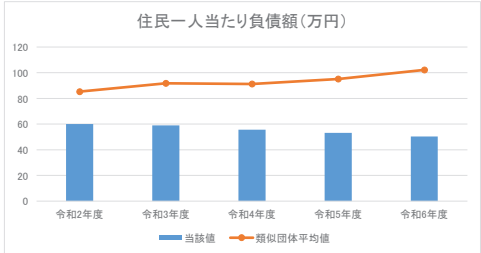
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	452,083	377,256	375,166	359,000	369,200
人口	7,312	7,201	7,114	7,000	6,912
当該値	61.8	52.4	52.7	51.3	53.4
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

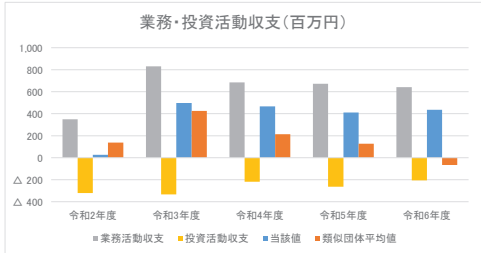
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	439,637	423,820	395,819	371,900	347,910
人口	7,312	7,201	7,114	7,000	6,912
当該値	60.1	58.9	55.6	53.1	50.3
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	349	831	685	673	642
投資活動収支 ※2	△ 322	△ 334	△ 219	△ 263	△ 206
当該値	27	497	466	410	436
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

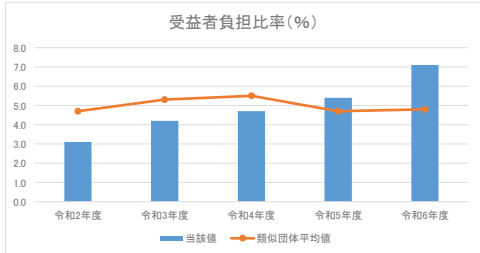
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	146	166	186	203	283
経常費用	4,663	3,940	3,938	3,793	3,973
当該値	3.1	4.2	4.7	5.4	7.1
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値と比較し下回っている状況に加え、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2億6千6百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、R4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したため、純資産比率は昨年度から0.8%増加し、類似団体平均と比較しても上回っている。純資産は減少傾向となり、将来世代が利用可能な資源を消費したことを意味するため、行財政改革を推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると下回っており、純行政コストは昨年度から1億2百万円増加している。物件費等(17億2千6百万円、前年度比+1億6千5百万円)が自治体のシステムの標準化・共通化に向けた対応等により増加しており、各科目費用について改めて必要性や代替手段等を検証し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計額は2億4千万円減少している。道路橋梁整備事業等に係る借入れ等を行ったものの、借入額は償還額を大きく下回っていること、また、平成7年度に借入れた上水道一般会計出資債や平成15年度及び平成20年度に借入れた臨時財政対策債が完済となったことが主な要因となっている。後年度の大規模な施設更新事業を見据え、引き続き可能な範囲で地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べると増加し、前年度に引き続き、類似団体平均と比較して上回った。主な要因としては、自治体情報システムの標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金(＋9,270万9千円)等の影響により経常収益が増加したことによるものである。今後、公共施設等の使用料やごみ手数料等の見直しを行い、安定した収益の確保を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

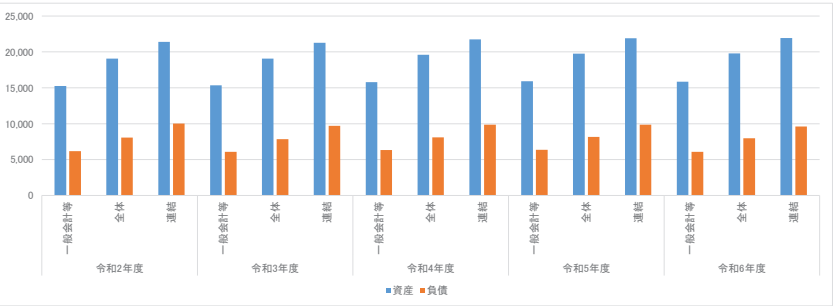
団体名 千葉県鋸南町
団体コード 124630

人口	6,679 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	45.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,184,342 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

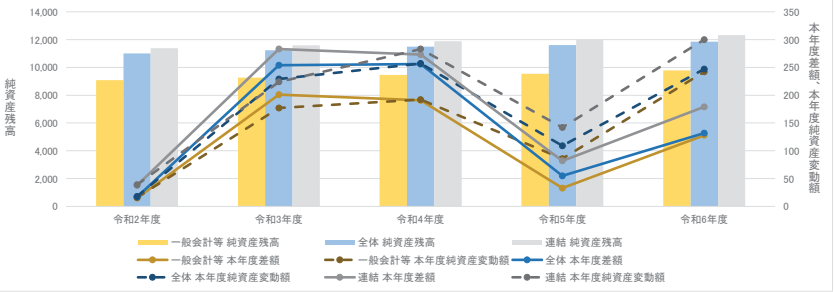
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,250	15,343	15,785	15,908	15,853
全体	資産	6,161	6,077	6,327	6,364	6,067
	負債	19,056	19,083	19,597	19,774	19,807
連結	資産	8,050	7,848	8,105	8,173	7,960
	負債	21,389	21,290	21,741	21,897	21,930
	資産	10,018	9,694	9,862	9,877	9,610
	負債					



分析:
一般会計において、資産総額が前年度末から55百万円の減少(▲0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

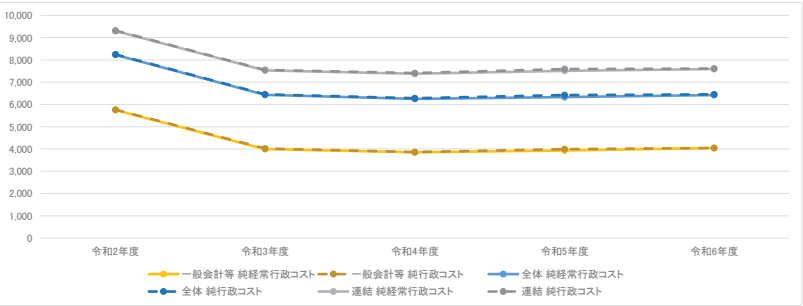
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	15	201	191	33	128
全体	本年度差額	16	177	192	86	242
	純資産残高	9,089	9,266	9,458	9,544	9,787
連結	本年度差額	17	254	256	55	132
	純資産残高	11,006	11,236	11,492	11,601	11,848
	本年度差額	38	283	273	82	179
	純資産残高	39	224	283	142	300
	本年度差額	11,371	11,595	11,878	12,020	12,320
	純資産残高					



分析:
一般会計では、税収等の財源3,464百万円が行政コスト4,046百万円を下回っており、本年度差額は▲582百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

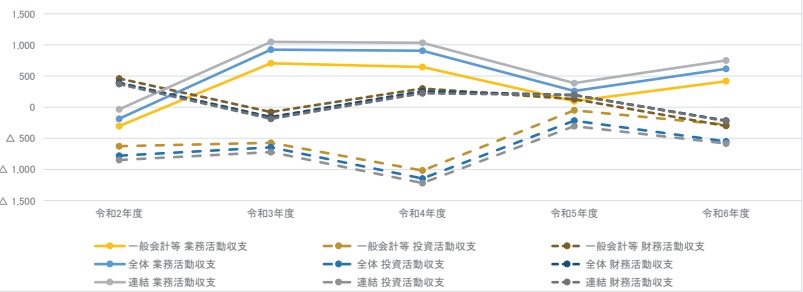
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,748	3,997	3,854	3,937	4,046
全体	純経常行政コスト	5,766	4,020	3,862	3,998	4,046
	純行政コスト	8,228	6,431	6,249	6,333	6,418
連結	純経常行政コスト	8,248	6,457	6,281	6,420	6,453
	純行政コスト	9,300	7,526	7,378	7,506	7,586
	純経常行政コスト	9,320	7,552	7,411	7,594	7,609
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常経費4,233百万円となり、前年度比+127百万円(+3.1%)となった。このうち、移転費用の方が業務費用よりも多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,368百万円、前年度比+11.2%)であり、純行政コストの34%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 304	705	645	97	418
全体	業務活動収支	△ 626	△ 573	△ 1,018	△ 51	△ 282
	投資活動収支	461	△ 78	301	130	△ 302
連結	業務活動収支	△ 186	924	906	259	616
	投資活動収支	△ 779	△ 644	△ 1,146	△ 217	△ 551
	業務活動収支	393	△ 159	255	195	△ 215
	投資活動収支	△ 35	1,049	1,034	386	752
	業務活動収支	△ 850	△ 721	△ 1,219	△ 305	△ 585
	投資活動収支	371	△ 188	225	194	△ 223

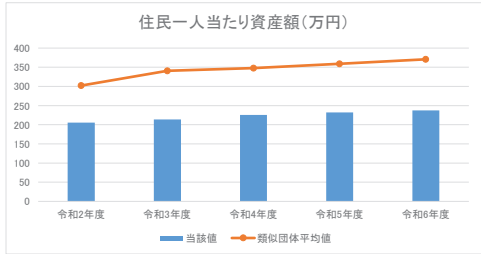


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は418百万円となり、中学校トイレ改修工事や庁舎空調機器改修工事により、投資活動収支は△282百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△302百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円減少し、345百万円となった。次年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の発行は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

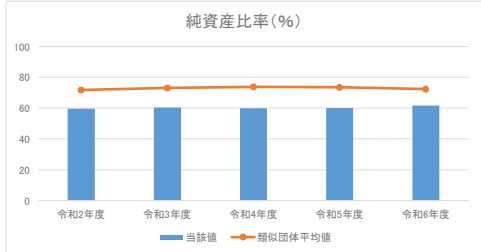
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,525,026	1,534,306	1,578,511	1,590,781	1,585,310
人口	7,409	7,183	6,990	6,849	6,679
当該値	205.8	213.6	225.8	232.3	237.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

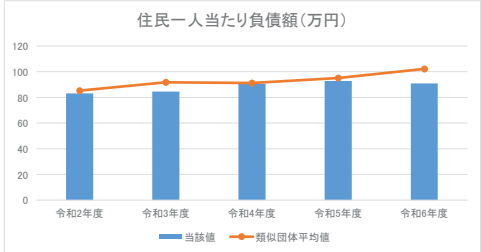
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,089	9,266	9,458	9,544	9,787
資産合計	15,250	15,343	15,785	15,908	15,853
当該値	59.6	60.4	59.9	60.0	61.7
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

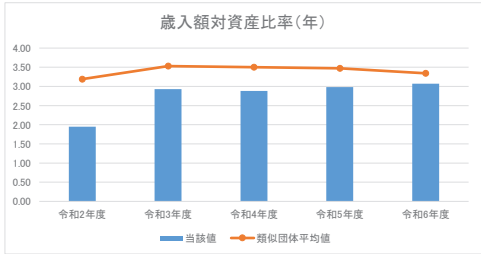
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	616,079	607,706	632,704	636,362	606,657
人口	7,409	7,183	6,990	6,849	6,679
当該値	83.2	84.6	90.5	92.9	90.8
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

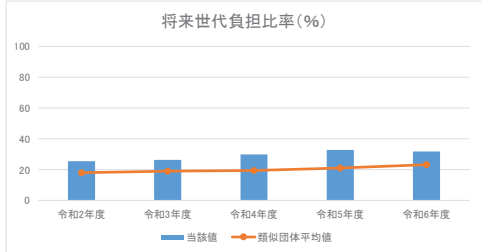
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,250	15,343	15,785	15,908	15,853
歳入総額	7,823	5,236	5,486	5,337	5,158
当該値	1.95	2.93	2.88	2.98	3.07
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,988	2,994	3,470	3,777	3,639
有形・無形固定資産合計	11,750	11,398	11,613	11,526	11,484
当該値	25.4	26.3	29.9	32.8	31.7
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

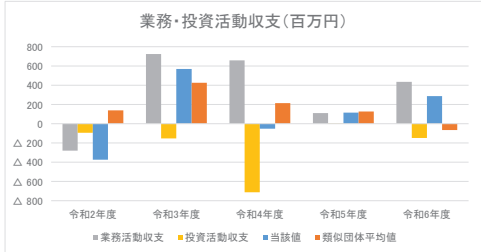
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 281	723	659	111	434
投資活動収支 ※2	△ 94	△ 154	△ 712	3	△ 148
当該値	△ 375	569	△ 53	114	286
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

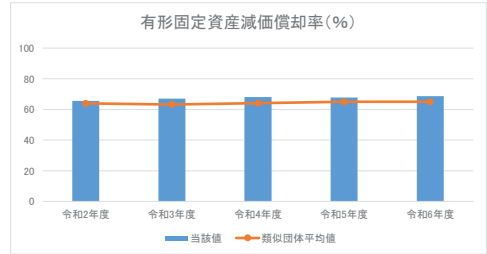
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,270	16,717	17,102	17,574	18,092
有形固定資産 ※1	24,851	24,940	25,133	25,961	26,376
当該値	65.5	67.0	68.0	67.7	68.6
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

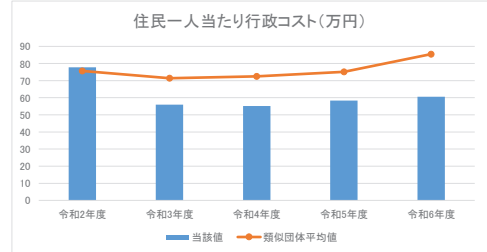
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

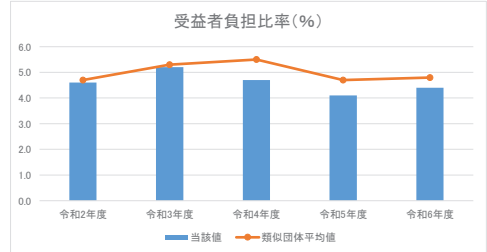
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	576,577	402,026	386,189	399,824	404,635
人口	7,409	7,183	6,990	6,849	6,679
当該値	77.8	56.0	55.2	58.4	60.6
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	275	220	189	169	187
経常費用	6,023	4,217	4,043	4,106	4,233
当該値	4.6	5.2	4.7	4.1	4.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川等の敷地に取得価格が不明である備忘価格で評価を設定しているものがあるためである。平成29年度に実施した幼稚園建設事業等や令和2年度に実施した災害復旧事業により、開始時点から60万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分近くを占めるためである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体と比較し8.5%高い、31.7%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より2.2万円増加しており、類似団体平均よりは下回っている。昨年度は、人件費や物件費が増加したため、一人当たり行政コストが増加した。行政コストに直接起因する人件費等について、定員管理計画による職員数の管理、また直営の運営施設の指定管理者制度の導入拡大等を検討し、行財政改革を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.1万円減少し、基礎的財政収支のうち投資的活動収支が▲148万円となっている。これは、中学校トイレ改修工事や庁舎空調機器改修工事を実施したためである。新規事業については、優先度の高いものや有利な補助事業に該当するものなどを精査して取り組むこととし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度より0.3%増加している。経常費用は昨年度から127万円増加している。今後は老朽化した公共施設等の改修等により更なる維持補修費等の増加も予想されるため、改修費等の平準化を図り、計画的に改修を行い経費の削減に努める。